

飯塚市人権問題市民意識調査報告書

令和2（2020）年3月

飯 塚 市

はじめに

本市では、部落差別問題をはじめ様々な人権問題の早期解決を市政の重要課題と位置づけ、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく総合的な人権教育・啓発のため、平成 22(2010)年に「飯塚市人権教育・啓発基本指針」、平成 23(2011)年に「飯塚市人権教育・啓発実施計画」を策定し、その後、平成 28(2016)年 3 月には「第 2 次飯塚市人権教育・啓発実施計画」を策定するなど、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、依然として、部落差別問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する様々な人権に関する課題が存在しており、近年では、社会構造や社会情勢の変化などに伴い、インターネットによる人権侵害や外国人、性的少数者に対する新たな問題も発生するなど人権問題は多様化、複雑化しています。

その一方で、平成 28(2016)年には、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」といった人権に関する法律が施行され、平成 31(2019)年には福岡県においても「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」が施行されるなど、人権問題の解決に向けた取組みが進められています。

本市においては、平成 30(2018)年 4 月 1 日に「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行し、人権尊重社会の実現に向けて施策展開を積極的に進めているところです。

こうした中、今後の人権教育・啓発の推進にあたり、市民の皆様の様々な人権問題に関する意識の現状を把握するため、「人権問題市民意識調査」を実施いたしました。この調査は、平成 26(2014)年に実施した前回調査から 5 年が経過し、これまで飯塚市で取り組んできた人権教育・啓発について検証するとともに、部落差別問題をはじめあらゆる人権問題についての課題を探るためのもので、調査結果については、関係各位のご意見もいただきながら「飯塚市人権教育・啓発基本指針」の見直しや今後の人権施策の推進に活用していくこととしております。

最後に、本調査にご協力いただいた市民の皆様にお礼を申し上げますとともに、本市が目指す「人権を大切に作る市民協働のまちづくり」を推進していくため、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 2 (2020) 年 3 月

飯塚市長 片 峯 誠

< 目 次 >

一 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 回収状況	1
5 調査期間	1
6 調査の企画	1
7 調査機関	1
8 調査結果について	2
9 有効回答者の概要	2

二 調査結果の分析

第1章 人権全般について

1-1 人権問題についての関心	5
1-2 関心がある「人権問題」	7
1-3 人権が侵害された経験	12
1-4 人権が侵害された場合の対処	14
1-5 人権問題に関連する法律や条令等の周知	16
1-6 結婚に際しての行動	21
1-7 仕事の中での人権問題に関する研修の経験	23
1-8 研修会や講演会等で学ぶ機会を持った人権課題	25
人権全般に関するまとめ	29

第2章 同和問題（部落差別問題）について

2-1 同和地区住民の人権に関する現状についての意識	30
2-2 同和問題（部落差別問題）の認知の時期	34
2-3 同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報の提供者	38
2-4 同和問題（部落差別問題）に関わる体験	43
2-5 同和問題（部落差別問題）に関わる意見	45
2-6 同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無	50
2-7 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知	52
2-8 自身が同和地区の人と結婚しようとした際の態度	55
2-9 自分の子が同和地区の人と結婚しようとした際の自身の態度	57
2-10 同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策への考え	60
同和問題（部落差別問題）に関するまとめ	62

第3章 さまざまな人権問題について

3-1 女性の人権について	63
3-2 子どもの人権について	65
3-3 高齢者の人権について	69
3-4 障がい者の人権について	72
3-5 インターネットに関する人権について	75
3-6 日本に居住する外国人の人権について	79

3-7	性自認や性的指向に起因する性的少数者の人権について	82
	さまざまな人権問題に関するまとめ	86
第4章 市が行っている啓発活動について		
4-1	人権問題に関する知識や情報の情報源について	88
4-2	啓発行事や啓発冊子の利用について	92
4-3	人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無	94
4-4-1	飯塚市主催の啓発行事への参加の経験	96
4-4-2	飯塚市主催の啓発行事へ参加したことがない理由	98
4-5	今後の行政施策への考え方	101
	啓発活動に関するまとめ	106
第5章 クロス分析		
5-1	同和問題（部落差別問題）に関わる意見と学ぶ機会を持った人権課題について ＜問8×問13＞	107
5-2	同和問題（部落差別問題）に関わる意見と現在の知識や情報源について ＜問11×問13＞	110
5-3	同和問題（部落差別問題）に関わる意見と自身の体験について ＜問12×問13＞	113
5-4	同和問題（部落差別問題）に関わる意見と同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無について＜問14×問13＞	116
5-5	同和問題（部落差別問題）に関わる意見と人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無について＜問28×問13＞	119
5-6	同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無と部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度について＜問14×問15＞	122
5-7	人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無と部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度について＜問28×問15＞	124
5-8	研修会や講演会等で学ぶ機会を持った人権課題と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について＜問8×問16＞	126
5-9	同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報源と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について＜問11×問16＞	128
5-10	同和問題（部落差別問題）に関わる体験と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について＜問12×問16＞	130
5-11	同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について＜問14×問16＞	132
5-12	人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について＜問28×問16＞	134
三 資料編		
1	アンケート回収状況	136
2	各設問 集計グラフ	137
3	調査票	194
4	礼状兼依頼状	210

一 調査の概要

一 調査の概要

1 調査の目的

本市は、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりの推進のため、第2次飯塚市人権教育・啓発実施計画に基づき、人権教育・啓発を総合的かつ計画的にすすめてきました。

しかし今日では、貧困と格差が大きな社会問題になるなど、社会構造や社会情勢の変化とともに人権問題も、性の多様性に関する偏見、インターネットによる人権侵害など新たな問題も顕在化しています。

そのような中、平成28(2016)年には国において、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」といった人権を守り差別の解消を目的とした個別の法律が施行され、本市においても平成30(2018)年4月に部落差別をはじめ女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人の差別等あらゆる差別の解消を推進し人権尊重のまちづくりの推進のため、「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行しました。

今回の調査は、平成26(2014)年に実施した意識調査から5年を経過することから、現在の市民の意識についての現状や問題点を把握し、これまでの人権教育及び啓発を推進する施策についての成果や課題を整理することによって、今後の方向性を見出し、部落差別問題をはじめ、あらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的とします。

2 調査対象

飯塚市に住民登録している(令和元(2019)年8月19日基準)18歳以上の市民を対象に、3,000人を無作為抽出。

3 調査方法

郵送による調査(配布及び回収)

4 回収状況

配布数	回収数	回収率
3,000人	1,208人	40.3%

5 調査期間

令和元(2019)年9月10日(火)～10月9日(水)

6 調査の企画

飯塚市

7 調査機関

調査主体 飯塚市市民協働部 人権・同和政策課
調査委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

8 調査結果について

- (1) 割合の計算は、標本数 (N : 合計、n : 小計) に対する百分率 (%) で表示している。
- (2) 割合 (%) の計算値は、端数処理を行っていない。計算値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合 (%) の合計が 100.0 にならないことがある。
- (3) 複数回答の設問については、各選択肢の回答合計数が回答者数を上回り、割合 (%) の合計は 100.0 を超える。
- (4) 2つ以上の選択肢を合計して表している割合 (%) については、各選択肢の回答数の合計をもとに算出しているため、選択肢個々の割合 (%) の合計とは、必ずしも同じにならない場合がある。
- (5) 欠損値 (「単一回答の設問に対して複数の回答をした」「複数回答の設問であるが選択肢を自分で追加して回答した」など) は、無回答に含めて処理を行っている。
- (6) クロス分析集計表の中で、\$ 問 8 のように「問」の前に「\$」がついているものは、その設問が複数回答の設問であることを表している。

9 有効回答者の概要

上段 : 回答数 下段 : 割合 (%)

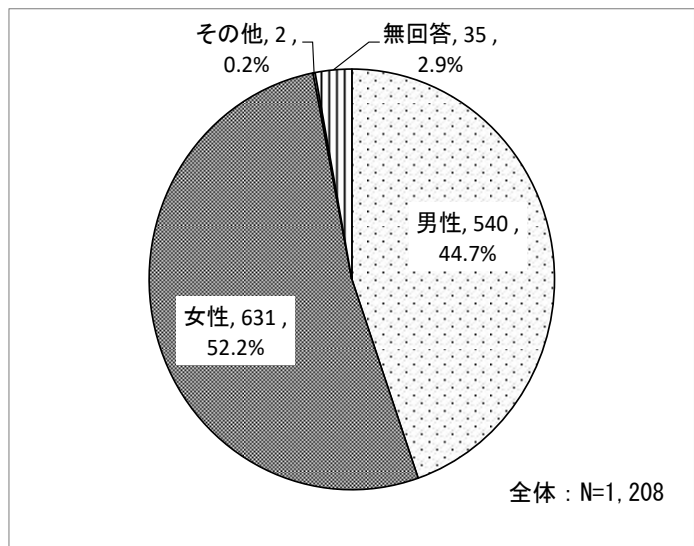
		性別				小計
		男性	女性	その他	無回答	
年代別	18～29歳	36	51	0	1	88
		3.0	4.2	0.0	0.1	7.3
	30～39歳	50	81	1	1	133
		4.1	6.7	0.1	0.1	11.0
	40～49歳	60	79	1	0	140
		5.0	6.5	0.1	0.0	11.6
	50～59歳	65	106	0	0	171
		5.4	8.8	0.0	0.0	14.2
	60～69歳	108	130	0	2	240
		8.9	10.8	0.0	0.2	19.9
	70～79歳	129	112	0	1	242
		10.7	9.3	0.0	0.1	20.0
	80歳以上	92	71	0	7	170
		7.6	5.9	0.0	0.6	14.1
	無回答	0	1	0	23	24
		0.0	0.1	0.0	1.9	2.0
合計	540	631	2	35	1208	
	44.7	52.2	0.2	2.9	100.0	

ア 性別

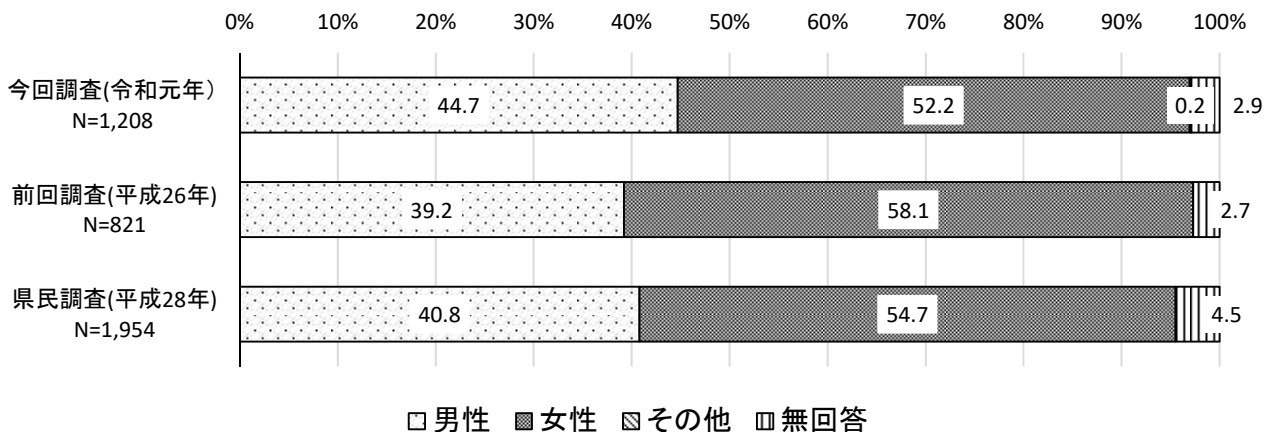
有効回答者 1,208 名中、女性が 631 名 (52.2%・平成 26 年度調査 58.1%)、男性が 540 名 (44.7%・平成 26 年度調査 39.2%)、その他が 2 名 (0.2%)、性別無回答者が 35 名 (2.9%)

であり、女性の回答傾向が、全体の数字に影響を与えていると言えるが、平成 26 年度調査では 18.9 ポイントあった男女差が、今回は 7.5 ポイントに縮まっており、前回の調査結果と比較する場合には、留意する必要がある。

なお、分析の中で比較対象として使用している、福岡県が平成 28 年度に実施した「人権問題に関する県民意識調査」では、有効回答者に占める女性の割合は 54.7%、男性の割合は 40.8%である。



調査別_性別比



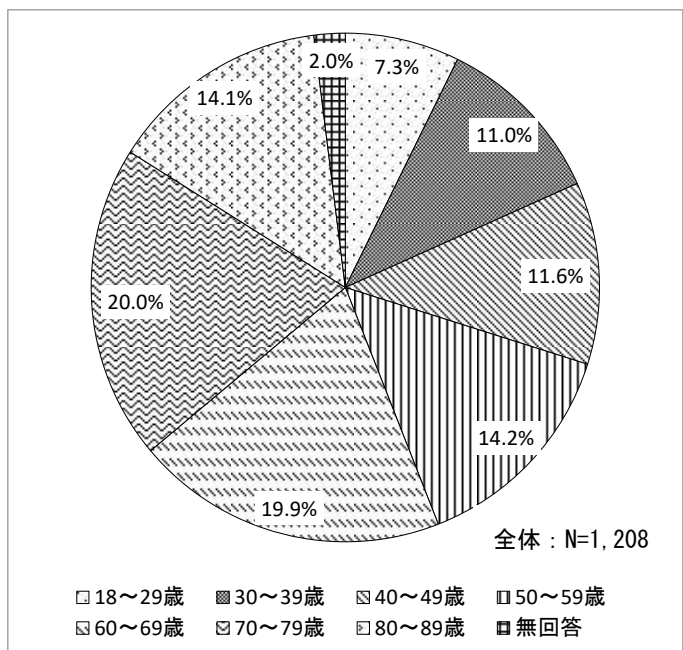
(※県民調査(平成 28 年) : 「人権問題に関する県民意識調査(平成 28 年)」)

イ 年齢

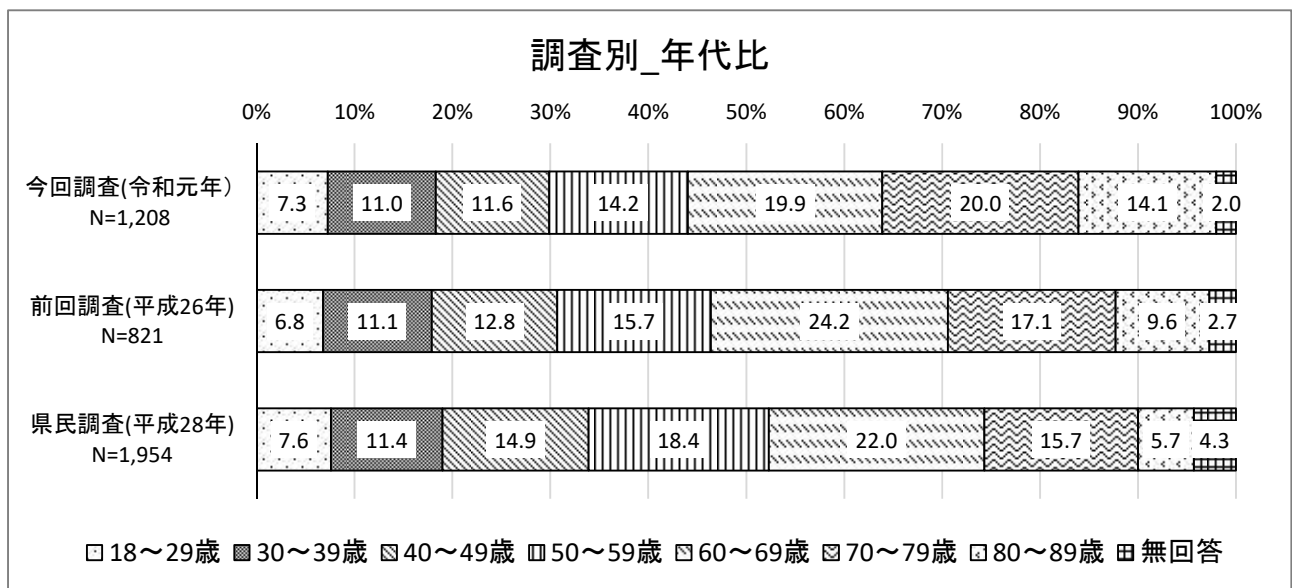
年齢別回答者数は、「18～29 歳」が 88 名 (7.3%・平成 26 年度調査「20～29 歳」6.8%)、「30～39 歳」が 133 名 (11.0%・平成 26 年度調査 11.1%)、「40～49 歳」が 140 名 (11.6%・平成 26 年度調査 12.8%)、「50～59 歳」が 171 名 (14.2%・平成 26 年度調査 15.7%)、「60～69 歳」が 240 名 (19.9%・平成 26 年度調査 24.2%)、「70～79 歳」が 242 名 (20.0%・平成 26 年度調査 17.1%)、「80 歳以上」が 170 名 (14.1%・平成 26 年度調査 9.6%)、年齢無回答者が 24 名 (2.0%・平成 26 年度調査 2.7%) となっており、人権・同和(部落差別問題解消)教育が行われていなかった時代や始まってまもない時期に学生生活を送った「50 歳」以上の回答者が 68.1% (平成 26 年度調査 66.6%) 存在し、全体の数字に大きな影響を与えていること、とりわけ、現役世代と比べ、教育や研修に参加する機会が少ないと思われる「70 歳」以上の回答者が 34.1% (平成 26 年度調査 26.7%) 存在していることに留意する必要がある。特に、平成 26 年度調査に比べ、「70 歳」以上の回答者が 7.4 ポイント増加していることは、前回の調査結果と比較する場合には、留意する必要がある。

なお、福岡県が平成28年度に実施した「人権問題に関する県民意識調査」では、「50歳」以上の回答者は61.7%、「70歳」以上の回答者は21.3%である。

また、それぞれの年代に占める女性回答者の割合を見ると、「18～29歳」が、58.6%、「30～39歳」が61.8%、「40～49歳」が56.8%、「50～59歳」が62.0%、「60～69歳」が54.6%、「70～79歳」が46.5%、「80歳以上」が43.6%と、最大で18.4ポイントの差があることから、これらの年代の回答傾向を他の年代と比較する際に、性別割合の相違が、それぞれの年代の回答傾向に影響を与えている可能性があることに留意する必要がある。



(※前回調査、福岡県調査の年代は、「18～29歳」ではなく「20～29歳」)



二 調査結果の分析

二 調査結果の分析

第1章 人権全般について

1-1 人権問題についての関心

問1 現在の日本社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたは「人権問題」に対して興味や関心がありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

(単位：%)

問1	回答数	ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	324 26.8	545 45.1	236 19.5	77 6.4	26 2.2
男性	540	30.0	39.8	21.7	7.2	1.3
	18～29歳	36 22.2	50.0	19.4	8.3	0.0
	30～39歳	50 22.0	50.0	20.0	6.0	2.0
	40～49歳	60 28.3	43.3	25.0	3.3	0.0
	50～59歳	65 26.2	49.2	18.5	6.2	0.0
	60～69歳	108 29.6	40.7	22.2	4.6	2.8
	70～79歳	129 31.0	34.1	25.6	8.5	0.8
	80歳以上	92 40.2	28.3	17.4	12.0	2.2
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	24.1	50.7	18.1	5.7	1.4
	18～29歳	51 21.6	56.9	13.7	5.9	2.0
	30～39歳	81 22.2	55.6	21.0	1.2	0.0
	40～49歳	79 22.8	57.0	19.0	1.3	0.0
	50～59歳	106 22.6	58.5	14.2	3.8	0.9
	60～69歳	130 22.3	49.2	21.5	5.4	1.5
	70～79歳	112 29.5	43.8	14.3	10.7	1.8
	80歳以上	71 26.8	35.2	22.5	11.3	4.2
	無回答	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	22.9	28.6	14.3	5.7	28.6
	18～29歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2 50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
	無回答	23 17.4	21.7	13.0	4.3	43.5

<分析と考察>

肯定的な回答「ある」または「少しはある」を選んだ人の割合を合計すると71.9% (869名)である。この数字は、平成28年度に福岡県が実施した「人権問題に関する県民意識調査」(以下、県民調査)の同様の質問に、「非常に関心がある」または「少し関心がある」と回答した人の割合68.6%と比べ、やや高くなっていた。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「ある」または「少しはある」を選んだ人の割合の合計は、女性 74.8%に対し男性 69.8%で、5.0 ポイントほど女性の方が高くなっている。

(上段：% 下段：回答数)

問 1	全体	ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
男性	100.0 540	30.0 162	39.8 215	21.7 117	7.2 39	1.3 7
女性	100.0 631	24.1 152	50.7 320	18.1 114	5.7 36	1.4 9
その他	100.0 2	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	22.9 8	28.6 10	14.3 5	5.7 2	28.6 10
全体	100.0 1208	26.8 324	45.1 545	19.5 236	6.4 77	2.2 26

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「ある」または「少しはある」を選んだ人の割合の合計で最も高かったのが「50歳代」の 78.9%であったのに対し、最も低かった「80歳以上」では 65.3%にとどまっており、13.6 ポイントの較差が見られた。

(上段：% 下段：回答数)

問 1	全体	ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
18～29歳	100.0 88	21.6 19	54.5 48	15.9 14	6.8 6	1.1 1
30～39歳	100.0 133	22.6 30	53.4 71	20.3 27	3.0 4	0.8 1
40～49歳	100.0 140	25.7 36	50.7 71	21.4 30	2.1 3	0.0 0
50～59歳	100.0 171	24.0 41	55.0 94	15.8 27	4.7 8	0.6 1
60～69歳	100.0 240	25.8 62	45.4 109	21.7 52	5.0 12	2.1 5
70～79歳	100.0 242	30.6 74	38.4 93	20.2 49	9.5 23	1.2 3
80歳以上	100.0 170	34.1 58	31.2 53	20.0 34	11.8 20	2.9 5
無回答	100.0 24	16.7 4	25.0 6	12.5 3	4.2 1	41.7 10
全体	100.0 1208	26.8 324	45.1 545	19.5 236	6.4 77	2.2 26

1-2 関心がある「人権問題」

問2 日本の社会には、さまざまな人権問題がありますが、あなたはどの人権問題に関心がありますか。次の中から、関心があるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問2-1		同和問題 (部落差別問題)	女性の人権に関する問題	子どもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がい者の人権に関する問題	外国人の人権に関する問題	HIV感染者・エイズ患者の人権に関する問題	ハンセン病患者・回復者およびその家族等の人権に関する問題	犯罪被害者とその家族の人権に関する問題	インターネット上の人権に関する問題	
全体	回答数 1208 % 100.0	386 32.0	470 38.9	580 48.0	453 37.5	613 50.7	228 18.9	130 10.8	189 15.6	355 29.4	464 38.4	
男性	540	36.1	28.1	44.4	36.9	51.7	18.7	10.7	16.1	30.0	33.1	
	18~29歳	36	25.0	33.3	36.1	19.4	52.8	44.4	16.7	5.6	19.4	33.3
	30~39歳	50	28.0	20.0	42.0	22.0	40.0	18.0	4.0	8.0	26.0	38.0
	40~49歳	60	40.0	35.0	55.0	25.0	45.0	20.0	10.0	13.3	31.7	43.3
	50~59歳	65	40.0	26.2	49.2	27.7	55.4	29.2	15.4	15.4	36.9	47.7
	60~69歳	108	36.1	33.3	49.1	37.0	61.1	14.8	11.1	13.9	33.3	36.1
	70~79歳	129	34.1	27.1	43.4	51.2	48.1	10.1	6.2	18.6	24.8	24.8
	80歳以上	92	42.4	22.8	34.8	45.7	53.3	17.4	15.2	26.1	33.7	21.7
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	28.8	48.7	51.5	38.7	50.9	19.5	10.5	15.1	29.2	43.7	
	18~29歳	51	27.5	62.7	64.7	17.6	49.0	29.4	9.8	9.8	23.5	39.2
	30~39歳	81	23.5	59.3	54.3	21.0	53.1	23.5	17.3	12.3	35.8	46.9
	40~49歳	79	31.6	57.0	59.5	29.1	59.5	17.7	11.4	8.9	31.6	60.8
	50~59歳	106	29.2	50.0	51.9	35.8	50.0	17.9	7.5	12.3	26.4	53.8
	60~69歳	130	25.4	42.3	45.4	46.2	49.2	15.4	8.5	15.4	28.5	47.7
	70~79歳	112	32.1	43.8	53.6	56.3	55.4	20.5	11.6	23.2	32.1	33.9
	80歳以上	71	33.8	33.8	36.6	47.9	38.0	18.3	8.5	19.7	23.9	18.3
	無回答	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	30~39歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	40~49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
性別無回答	35	20.0	25.7	37.1	22.9	31.4	5.7	11.4	14.3	20.0	20.0	
	18~29歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	30~39歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	60~69歳	2	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70~79歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	80歳以上	7	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	
	無回答	23	26.1	21.7	30.4	21.7	26.1	4.3	13.0	21.7	26.1	

問 2 - 2		回答数	アイヌの人々に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	性自認(こころの性)や性的指向(同性愛や両性愛など)に起因する、性的少数者の人権に関する問題	ホームレス状態にある人に関する問題	北朝鮮当局による拉致被害者及びその家族に関する問題	人身取引(トラフィッキング)に関する問題	原発事故による放射線被ばく風評被害に関する問題	その他の人権問題	関心がない	無回答
全体	回答数 %	1208 100.0	100 8.3	149 12.3	236 19.5	162 13.4	374 31.0	135 11.2	355 29.4	54 4.5	89 7.4	28 2.3
男性		540	8.9	13.1	14.1	13.5	34.8	11.1	30.9	3.9	7.2	1.5
	18～29歳	36	8.3	13.9	27.8	11.1	5.6	5.6	13.9	5.6	5.6	0.0
	30～39歳	50	0.0	12.0	20.0	10.0	18.0	8.0	30.0	8.0	8.0	2.0
	40～49歳	60	5.0	16.7	15.0	10.0	31.7	11.7	20.0	0.0	3.3	0.0
	50～59歳	65	6.2	13.8	23.1	12.3	29.2	18.5	23.1	6.2	7.7	0.0
	60～69歳	108	13.0	6.5	13.0	11.1	41.7	13.0	39.8	2.8	6.5	1.9
	70～79歳	129	7.0	12.4	6.2	14.0	40.3	7.8	34.1	2.3	7.0	0.8
	80歳以上	92	16.3	19.6	10.9	21.7	45.7	12.0	35.9	5.4	10.9	4.3
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性		631	7.4	11.4	24.4	12.8	27.1	10.9	28.1	4.6	7.3	1.6
	18～29歳	51	2.0	9.8	27.5	11.8	2.0	3.9	15.7	3.9	5.9	2.0
	30～39歳	81	2.5	8.6	35.8	12.3	14.8	12.3	18.5	3.7	3.7	0.0
	40～49歳	79	5.1	8.9	36.7	13.9	8.9	7.6	21.5	2.5	2.5	1.3
	50～59歳	106	2.8	11.3	25.5	5.7	15.1	15.1	26.4	6.6	4.7	0.9
	60～69歳	130	8.5	10.8	21.5	11.5	38.5	10.8	29.2	5.4	6.9	0.8
	70～79歳	112	17.0	14.3	16.1	18.8	45.5	12.5	42.9	4.5	11.6	2.7
	80歳以上	71	9.9	15.5	12.7	16.9	46.5	9.9	32.4	4.2	15.5	4.2
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答		35	8.6	11.4	11.4	17.1	37.1	11.4	25.7	8.6	11.4	28.6
	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
	無回答	23	4.3	17.4	13.0	21.7	30.4	4.3	26.1	13.0	8.7	43.5

<分析と考察>

複数回答の設問である。25.0%以上の住民の関心を集めた上位九つの課題への関心度をまとめてみると下表のようになった。

(※前回調査：飯塚市平成26年度調査、県民調査：「人権問題に関する県民意識調査(平成28年)」)

項 目	今回調査	前回調査	県民調査
障がい者の人権に関する問題	50.7%(613名)	44.0%	56.3%
子どもの人権に関する問題	48.0%(580名)	46.2%	40.8%
女性の人権に関する問題	38.9%(470名)	36.5%	41.5%
インターネット上の人権に関する問題	38.4%(464名)	33.4%	43.2%
高齢者の人権に関する問題	37.5%(453名)	52.4%	46.6%
同和問題(部落差別問題)	32.0%(386名)	22.5%	28.2%
北朝鮮当局による…問題	31.0%(374名)	34.2%	30.5%
原発事故による…風評被害に関する問題	29.4%(355名)	41.4%	25.5%
犯罪被害者とその家族の人権に関する問題	29.4%(355名)	21.1%	24.2%

県民調査と比べ、「障がい者の人権に関する問題」で 5.6 ポイント、「高齢者の人権に関する問題」で 9.1 ポイント、「インターネット上の人権に関する問題」で 4.8 ポイント、飯塚市調査の数字が低くなっているが、「子どもの人権に関する問題」では 7.2 ポイント、飯塚市調査の数字が高くなっている。

これらの較差は、伝統的コミュニティの中での相互扶助が、都市的環境の地域に比べ維持されていることで、「障がい者」や「高齢者」の「孤立」の問題が相対的に回避されている事や、「インターネット」とは深いかかわりを持たない生活を送っている年齢層の回答者が、県民調査に比べ多いことなどの結果として生じている可能性があると思われる。

また、飯塚市平成 26 年度調査（以下前回調査）と比べると、「障がい者の人権に関する問題」に対する関心度が 6.7 ポイント、「インターネット上の人権に関する問題」が 5.0 ポイント、「同和問題（部落差別問題）」が 9.5 ポイント、「犯罪被害者とその家族の人権に関する問題」が 8.3 ポイント高くなっていたが、「高齢者の人権に関する問題」は 14.9 ポイント、「原発事故による…風評被害に関する問題」は 12.0 ポイント低くなっていた。

いずれの問題にも「関心がない」と回答した人は 7.4%（89 名・前回調査 6.6%）で、県民調査「とくになし」（4.4%）より 3.0 ポイントほど高くなっている。年代別に見ると、「40～49 歳」の 2.9%が最も低く、「80 歳以上」の 13.5%が最も高かった。

【性別】

5.0 ポイント以上、性別による回答傾向の違いが見られたのは、男性の方が多かった「同和問題（部落差別問題）」（男性 36.1%、女性 28.8%）、「北朝鮮当局による…問題」（男性 34.8%、女性 27.1%）と、女性の方が多かった「子どもの人権に関する問題」（女性 51.5%、男性 44.4%）、「女性の人権に関する問題」（女性 48.7%、男性 28.1%）、「インターネット上の人権に関する問題」（女性 43.7%、男性 33.1%）、「性的少数者の人権に関する問題」（女性 24.4%、男性 14.1%）であった。

特に「女性に関する問題」を選んだ人の割合で 20.6 ポイントの差が生まれていることは、今後の教育や啓発を考える上で、大きな課題と言える。

また、日常生活に密着した「子どもの人権」に対する関心は女性の方が高く、社会生活の公的場面で出会うことの多い「同和問題（部落差別問題）」「北朝鮮当局による…問題」に対する関心は、男性の方が高かったことは、日常生活の中で子どもの世話は女性が主に担当し、家計の中心となる労働は男性が担うという、従来型の役割意識や社会意識が、まだ残っていることが背景にあると思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問2-1	全体	同和問題(部落差別問題)	女性の人権に関する問題	子どもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がい者の人権に関する問題	外国人の人権に関する問題	HIV感染者・エイズ患者の人権に関する問題	ハンセン病患者・回復者およびその家族等の人権に関する問題	犯罪被害者とその家族の人権に関する問題	インターネット上の人権に関する問題
男性	100.0 540	36.1 195	28.1 152	44.4 240	36.9 199	51.7 279	18.7 101	10.7 58	16.1 87	30.0 162	33.1 179
女性	100.0 631	28.8 182	48.7 307	51.5 325	38.7 244	50.9 321	19.5 123	10.5 66	15.1 95	29.2 184	43.7 276
その他	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2
無回答	100.0 35	20.0 7	25.7 9	37.1 13	22.9 8	31.4 11	5.7 2	11.4 4	14.3 5	20.0 7	20.0 7
全体	100.0 1208	32.0 386	38.9 470	48.0 580	37.5 453	50.7 613	18.9 228	10.8 130	15.6 189	29.4 355	38.4 464

(上段：% 下段：回答数)

問2-2	全体	アイヌの人々に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	性自認(このころの性)や性的指向(同性愛や両性愛など)に起因する、性的少数者の人権に関する問題	ホームレス状態にある人に関する問題	北朝鮮当局による拉致被害者及びその家族に関する問題	人身取引(トラフィッキング)に関する問題	原発事故による放射線被ばく風評被害に関する問題	その他の人権問題	関心がない	無回答
男性	100.0 540	8.9 48	13.1 71	14.1 76	13.5 73	34.8 188	11.1 60	30.9 167	3.9 21	7.2 39	1.5 8
女性	100.0 631	7.4 47	11.4 72	24.4 154	12.8 81	27.1 171	10.9 69	28.1 177	4.6 29	7.3 46	1.6 10
その他	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	8.6 3	11.4 4	11.4 4	17.1 6	37.1 13	11.4 4	25.7 9	8.6 3	11.4 4	28.6 10
全体	100.0 1208	8.3 100	12.3 149	19.5 236	13.4 162	31.0 374	11.2 135	29.4 355	4.5 54	7.4 89	2.3 28

【年代別】

年代別傾向を見ていくと、上位九つの人権課題の内「女性の人権」については「18～29歳」(全体と比べ+11.1ポイント)が、「犯罪被害者とその家族の人権に関する問題」(全体と比べ+2.9ポイント)については「30～39歳」が、「子どもの人権」(全体と比べ+9.9ポイント)「インターネット上の人権」(全体と比べ+15.2ポイント)については「40～49歳」が、「障がい者の人権」(全体と比べ+3.9ポイント)については「60～69歳」が、「高齢者の人権」(全体と比べ+15.8ポイント)「原発事故による…風評被害に関する問題」(全体と比べ+8.6ポイント)については「70～79歳」が、「同和問題(部落差別問題)」(全体と比べ+5.6ポイント)「北朝鮮当局による…問題」(全体と比べ+15.5ポイント)については「80歳以上」の年代が、最も高い関心を示していた。

(上段：% 下段：回答数)

問2-1	全体	同和問題(部落差別問題)	女性の 人権に 関する 問題	子ども の人権 に関する 問題	高齢者 の人権 に関する 問題	障がい 者に関 する問 題	外国人 の人権 に関する 問題	HIV感染 者・エイ ズ患者 の人権に 関する 問題	ハンセン 病患者・ 回復者お よびその 家族等 の人権に 関する 問題	犯罪被 害者と その家 族の人 権に関 する問 題	インター ネット上 の人権に 関する問 題
18～29歳	100.0 88	26.1 23	50.0 44	53.4 47	18.2 16	50.0 44	35.2 31	13.6 12	8.0 7	21.6 19	36.4 32
30～39歳	100.0 133	25.6 34	45.1 60	50.4 67	21.8 29	48.1 64	21.8 29	12.8 17	11.3 15	32.3 43	43.6 58
40～49歳	100.0 140	35.7 50	47.9 67	57.9 81	27.9 39	53.6 75	19.3 27	11.4 16	11.4 16	32.1 45	53.6 75
50～59歳	100.0 171	33.3 57	40.9 70	50.9 87	32.7 56	52.0 89	22.2 38	10.5 18	13.5 23	30.4 52	51.5 88
60～69歳	100.0 240	30.0 72	38.3 92	47.1 113	42.1 101	54.6 131	15.0 36	9.6 23	14.6 35	30.4 73	42.1 101
70～79歳	100.0 242	33.1 80	34.7 84	48.3 117	53.3 129	51.7 125	14.9 36	8.7 21	20.7 50	28.5 69	28.9 70
80歳以上	100.0 170	37.6 64	27.6 47	35.3 60	45.9 78	46.5 79	17.6 30	11.8 20	22.4 38	28.2 48	20.0 34
無回答	100.0 24	25.0 6	25.0 6	33.3 8	20.8 5	25.0 6	4.2 1	12.5 3	20.8 5	25.0 6	25.0 6
全体	100.0 1,208	32.0 386	38.9 470	48.0 580	37.5 453	50.7 613	18.9 228	10.8 130	15.6 189	29.4 355	38.4 464

(上段：% 下段：回答数)

問2-2	全体	アイヌ の人々 に関する 問題	刑を終 えて出 所した 人に関 する問 題	性自認(こ ころの性) や性的指向 (同性愛や 両性愛な ど)に起因 する、性的 少数者の 人権に関 する問 題	ホーム レス状 態にあ る人の 人権に 関する 問題	北朝鮮 当局に よる拉 致被害 者及び その家 族に関 する問 題	人身取引 (トラフィ ッキング)に 関する問 題	原発事 故によ る放射 線被ば く風評 被害に 関する 問題	その他 の人権 問題	関心が ない	無回答
18～29歳	100.0 88	4.5 4	11.4 10	27.3 24	11.4 10	3.4 3	5.7 5	14.8 13	4.5 4	5.7 5	1.1 1
30～39歳	100.0 133	2.3 3	10.5 14	30.1 40	12.0 16	17.3 23	11.3 15	23.3 31	6.0 8	5.3 7	0.8 1
40～49歳	100.0 140	5.7 8	12.9 18	27.9 39	12.9 18	19.3 27	10.0 14	21.4 30	1.4 2	2.9 4	0.7 1
50～59歳	100.0 171	4.1 7	12.3 21	24.6 42	8.2 14	20.5 35	16.4 28	25.1 43	6.4 11	5.8 10	0.6 1
60～69歳	100.0 240	10.4 25	8.8 21	17.5 42	11.7 28	39.6 95	11.7 28	34.6 83	4.2 10	6.7 16	1.3 3
70～79歳	100.0 242	12.0 29	13.2 32	11.2 27	16.1 39	43.0 104	10.3 25	38.0 92	3.3 8	9.1 22	1.7 4
80歳以上	100.0 170	13.5 23	17.1 29	11.2 19	18.8 32	46.5 79	11.2 19	33.5 57	4.7 8	13.5 23	4.1 7
無回答	100.0 24	4.2 1	16.7 4	12.5 3	20.8 5	33.3 8	4.2 1	25.0 6	12.5 3	8.3 2	41.7 10
全体	100.0 1208	8.3 100	12.3 149	19.5 236	13.4 162	31.0 374	11.2 135	29.4 355	4.5 54	7.4 89	2.3 28

1-3 人権が侵害された経験

問3 あなたは、これまで自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

(単位：%)

問3		ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
	回答数					
全体	回答数	108	195	347	535	23
	%	8.9	16.1	28.7	44.3	1.9
男性	回答数	7.8	13.1	29.1	48.7	1.3
	18～29歳	2.8	25.0	25.0	47.2	0.0
	30～39歳	8.0	14.0	32.0	44.0	2.0
	40～49歳	8.3	16.7	33.3	41.7	0.0
	50～59歳	9.2	18.5	35.4	35.4	1.5
	60～69歳	11.1	12.0	31.5	44.4	0.9
	70～79歳	8.5	10.1	23.3	56.6	1.6
	80歳以上	3.3	7.6	27.2	59.8	2.2
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	回答数	9.7	18.4	29.3	40.6	2.1
	18～29歳	9.8	17.6	35.3	35.3	2.0
	30～39歳	9.9	23.5	33.3	33.3	0.0
	40～49歳	10.1	25.3	29.1	35.4	0.0
	50～59歳	9.4	27.4	28.3	32.1	2.8
	60～69歳	12.3	11.5	28.5	47.7	0.0
	70～79歳	8.9	11.6	24.1	51.8	3.6
	80歳以上	5.6	14.1	32.4	40.8	7.0
	無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	回答数	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	回答数	11.4	20.0	14.3	45.7	8.6
	18～29歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	70～79歳	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	80歳以上	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
	無回答	13.0	21.7	8.7	43.5	13.0

<分析と考察>

「ある」または「少しはある」と回答した人の割合の合計は25.1%(303名)である。

【性別】

「ある」または「少しはある」と回答した人の割合を性別で見ると、女性28.1%(177名)に対し、男性20.9%(113名)で、女性の方が7.2ポイント多かった。

(上段：% 下段：回答数)

問3	全体	ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
男性	100.0 540	7.8 42	13.1 71	29.1 157	48.7 263	1.3 7
女性	100.0 631	9.7 61	18.4 116	29.3 185	40.6 256	2.1 13
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	11.4 4	20.0 7	14.3 5	45.7 16	8.6 3
全体	100.0 1208	8.9 108	16.1 195	28.7 347	44.3 535	1.9 23

【年代別】

年代別に見ると、「ある」または「少しはある」と回答した人の割合の合計は、「18～29歳」28.4%・「30～39歳」29.3%・「40～49歳」31.4%・「50～59歳」33.3%・「60～69歳」23.8%・「70～79歳」19.4%・「80歳以上」14.7%となっており、「60歳」以上の割合が明らかに低くなっていることが分かる。この数字には、何が人権侵害に当たるのかという知識の有無、言い換えれば人権・同和（部落差別問題解消）教育を受けた世代とそうでない世代の違いも影響していると思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問3	全体	ある	少しはある	あまりない	ない	無回答
18～29歳	100.0 88	8.0 7	20.5 18	30.7 27	39.8 35	1.1 1
30～39歳	100.0 133	9.8 13	19.5 26	32.3 43	37.6 50	0.8 1
40～49歳	100.0 140	9.3 13	22.1 31	30.7 43	37.9 53	0.0 0
50～59歳	100.0 171	9.4 16	24.0 41	31.0 53	33.3 57	2.3 4
60～69歳	100.0 240	11.7 28	12.1 29	30.0 72	45.8 110	0.4 1
70～79歳	100.0 242	8.7 21	10.7 26	24.0 58	54.1 131	2.5 6
80歳以上	100.0 170	4.1 7	10.6 18	28.8 49	52.4 89	4.1 7
無回答	100.0 24	12.5 3	25.0 6	8.3 2	41.7 10	12.5 3
全体	100.0 1208	8.9 108	16.1 195	28.7 347	44.3 535	1.9 23

県民調査の同様の設問では、どのような事柄について人権侵害を受けたかまで回答するようになっているのだが、「人権を侵害されたことはない」「その他」「回答なし」の合計の割合は63.4%なので、残りの36.6%の回答者が、何らかの人権侵害を受けたことがあると感じていることになる。

単純比較すれば、11.5ポイントほど飯塚市の方が低いのだが、この差は、「70歳」以上の回答者が、飯塚市の方が12.8ポイント高かったことに関係していると思われる。

1-4 人権が侵害された場合の対処

問4 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

(単位：%)

問4		何もせずにごまかす	自分で直接抗議するなどする	友人・知人や家族に相談する	人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する	行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員など公的機関に相談する	その他	わからない	無回答	
全体	回答数 1208	126	163	358	51	177	24	184	125	
	% 100.0	10.4	13.5	29.6	4.2	14.7	2.0	15.2	10.3	
男性	540	8.5	18.5	20.2	5.7	22.0	2.6	13.1	9.3	
	18～29歳	36	22.2	11.1	30.6	0.0	16.7	0.0	16.7	2.8
	30～39歳	50	18.0	24.0	16.0	4.0	12.0	0.0	16.0	10.0
	40～49歳	60	6.7	20.0	30.0	3.3	16.7	5.0	16.7	1.7
	50～59歳	65	10.8	21.5	24.6	6.2	15.4	1.5	10.8	9.2
	60～69歳	108	6.5	15.7	14.8	7.4	31.5	1.9	13.9	8.3
	70～79歳	129	6.2	24.8	14.7	7.8	21.7	4.7	10.1	10.1
	80歳以上	92	3.3	9.8	22.8	5.4	27.2	2.2	13.0	16.3
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性	631	12.2	9.4	38.2	3.0	8.6	1.0	17.0	10.8	
	18～29歳	51	23.5	11.8	45.1	2.0	2.0	0.0	11.8	3.9
	30～39歳	81	13.6	9.9	44.4	2.5	7.4	1.2	17.3	3.7
	40～49歳	79	12.7	10.1	40.5	1.3	11.4	0.0	15.2	8.9
	50～59歳	106	11.3	13.2	42.5	0.9	6.6	0.0	14.2	11.3
	60～69歳	130	11.5	7.7	36.2	1.5	9.2	1.5	19.2	13.1
	70～79歳	112	7.1	9.8	30.4	5.4	13.4	1.8	17.9	14.3
	80歳以上	71	12.7	2.8	33.8	8.5	5.6	1.4	21.1	14.1
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
性別無回答	35	8.6	11.4	22.9	2.9	11.4	8.6	14.3	20.0	
	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	60～69歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	70～79歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	80歳以上	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	
	無回答	23	8.7	13.0	26.1	4.3	8.7	4.3	13.0	

<分析と考察>

最も多かった回答が「友人・知人や家族に相談する」358名(29.6%)、次いで「わからない」184名(15.2%)・「…公的機関に相談する」177名(14.7%)・「自分で直接抗議するなどする」163名(13.5%)・「何もせずにごまかす」は126名(10.4%)となっていた。

これらの数字から、出来事の軽重はあるにせよ、人権侵害事象に遭遇したとき、公的機関に相談する人は決して多いとは言えないことが分かる。したがって、行政等が把握する人権侵害事象は、実際に起こっている問題の一部に過ぎないという認識を持つ必要がある。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目で女性の割合が高かったのが「友人・知人や家族に相談する」(女性38.2%、男性20.2%)で、男性の割合が高かったのが「自分で直接抗議などする」(男性18.5%、女性9.4%)と「…公的機関に相談する」(男性22.0%、女性8.6%)であった。これに「何もせずにごまかす」

(女性 12.2%、男性 8.5%) の回答傾向も合わせて考えると、女性は私的な範囲で問題を終わらせようとする傾向があるのに対し、男性は自力で問題解決を図ろうとする傾向があることが分かる。

(上段：% 下段：回答数)

問 4	全体	何もせずがまんする	自分で直接抗議するなどする	友人・知人や家族に相談する	人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する	行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員など公的機関に相談する	その他	わからない	無回答
男性	100.0 540	8.5 46	18.5 100	20.2 109	5.7 31	22.0 119	2.6 14	13.1 71	9.3 50
女性	100.0 631	12.2 77	9.4 59	38.2 241	3.0 19	8.6 54	1.0 6	17.0 107	10.8 68
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	8.6 3	11.4 4	22.9 8	2.9 1	11.4 4	8.6 3	14.3 5	20.0 7
全体	100.0 1208	10.4 126	13.5 163	29.6 358	4.2 51	14.7 177	2.0 24	15.2 184	10.3 125

【年代別】

年代別傾向を見ると、「…公的機関に相談する」を選んだ人の割合が、「18～29 歳」8.0%・「30～39 歳」9.8%と低いのに対し、「60 歳」以上の年代は 17.1%～19.6%と高くなっているのだが、「友人・知人や家族に相談する」を選んだ人の割合は、「60 歳」以上の年代で 10 ポイント程度減少していることが特徴的である。

これらの傾向を考えれば、自分で解決できないような人権侵害事象の当事者となった時、具体的にどのような対処法があるのかについて、女性や若年層を中心にした啓発・情報提供が必要と思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問 4	全体	何もせずがまんする	自分で直接抗議するなどする	友人・知人や家族に相談する	人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する	行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員など公的機関に相談する	その他	わからない	無回答
18～29歳	100.0 88	22.7 20	11.4 10	38.6 34	1.1 1	8.0 7	1.1 1	13.6 12	3.4 3
30～39歳	100.0 133	15.0 20	15.0 20	33.1 44	3.0 4	9.8 13	0.8 1	17.3 23	6.0 8
40～49歳	100.0 140	10.0 14	14.3 20	35.7 50	2.1 3	13.6 19	2.9 4	15.7 22	5.7 8
50～59歳	100.0 171	11.1 19	16.4 28	35.7 61	2.9 5	9.9 17	0.6 1	12.9 22	10.5 18
60～69歳	100.0 240	9.2 22	11.3 27	26.7 64	4.2 10	19.6 47	1.7 4	16.7 40	10.8 26
70～79歳	100.0 242	6.6 16	18.2 44	21.9 53	6.6 16	17.8 43	3.3 8	13.6 33	12.0 29
80歳以上	100.0 170	7.6 13	6.5 11	27.1 46	6.5 11	17.1 29	2.4 4	17.1 29	15.9 27
無回答	100.0 24	8.3 2	12.5 3	25.0 6	4.2 1	8.3 2	4.2 1	12.5 3	25.0 6
全体	100.0 1208	10.4 126	13.5 163	29.6 358	4.2 51	14.7 177	2.0 24	15.2 184	10.3 125

1-5 人権問題に関連する法律や条令等の周知

問5 さまざまな人権問題に関連する次の法律や条例等の内、おおまかな内容も含めて知っているものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問5-1		飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例	飯塚市人権教育・啓発基本指針または人権教育・啓発実施計画	飯塚市男女共同参画推進条例	飯塚市子どもをみんなで守る条例	部落差別解消推進法	人権教育啓発推進法	男女共同参画社会基本法
全体	回答数 1208 % 100.0	291 24.1	203 16.8	247 20.4	264 21.9	253 20.9	169 14.0	336 27.8
男性	540	25.4	17.8	20.7	23.0	23.0	16.3	30.0
	18~29歳	36 22.2	8.3	27.8	13.9	22.2	11.1	47.2
	30~39歳	50 6.0	4.0	4.0	14.0	8.0	14.0	36.0
	40~49歳	60 11.7	6.7	16.7	10.0	16.7	15.0	18.3
	50~59歳	65 18.5	21.5	15.4	16.9	30.8	18.5	30.8
	60~69歳	108 26.9	17.6	20.4	30.6	28.7	18.5	30.6
	70~79歳	129 36.4	27.1	27.9	25.6	25.6	17.8	29.5
	80歳以上	92 33.7	20.7	23.9	31.5	19.6	14.1	27.2
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	22.8	16.0	20.0	21.1	18.9	12.0	26.0
	18~29歳	51 7.8	3.9	9.8	7.8	21.6	3.9	47.1
	30~39歳	81 12.3	6.2	17.3	17.3	21.0	9.9	29.6
	40~49歳	79 13.9	16.5	15.2	15.2	21.5	11.4	25.3
	50~59歳	106 17.9	15.1	26.4	22.6	17.9	11.3	27.4
	60~69歳	130 29.2	22.3	18.5	23.8	16.2	16.2	16.9
	70~79歳	112 33.0	23.2	23.2	24.1	20.5	16.1	28.6
	80歳以上	71 35.2	14.1	23.9	28.2	15.5	8.5	18.3
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40~49歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答	35	28.6	17.1	25.7	20.0	25.7	14.3	28.6
	18~29歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	60~69歳	2 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	70~79歳	1 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	80歳以上	7 28.6	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6
	無回答	23 30.4	17.4	30.4	17.4	30.4	13.0	26.1

(単位：%)

問 5 - 2		障害者差別 解消法	ヘイトス ピーチ解消 法	児童虐待の 防止等に関 する法律	高齢者虐待 防止法	福岡県部落 差別解消推 進条例	すべて知ら ない	無回答	
回答数									
全体	回答数 %	1208 100.0	248 20.5	145 12.0	518 42.9	274 22.7	157 13.0	285 23.6	67 5.5
男性		540	21.5	13.5	41.5	22.8	16.5	23.5	5.0
	18～29歳	36	19.4	13.9	41.7	19.4	16.7	22.2	0.0
	30～39歳	50	18.0	14.0	34.0	14.0	8.0	32.0	2.0
	40～49歳	60	26.7	15.0	35.0	18.3	10.0	30.0	6.7
	50～59歳	65	18.5	13.8	38.5	20.0	16.9	27.7	3.1
	60～69歳	108	24.1	21.3	51.9	24.1	17.6	22.2	3.7
	70～79歳	129	18.6	10.9	44.2	26.4	15.5	17.8	6.2
	80歳以上	92	23.9	6.5	35.9	27.2	25.0	21.7	8.7
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性		631	19.3	10.0	44.1	22.2	10.1	24.1	5.4
	18～29歳	51	17.6	5.9	27.5	13.7	9.8	33.3	0.0
	30～39歳	81	18.5	11.1	38.3	16.0	3.7	28.4	7.4
	40～49歳	79	20.3	13.9	49.4	19.0	11.4	30.4	2.5
	50～59歳	106	22.6	11.3	48.1	25.5	6.6	23.6	2.8
	60～69歳	130	16.2	10.0	50.0	26.2	11.5	16.9	4.6
	70～79歳	112	25.0	8.0	48.2	26.8	15.2	20.5	8.9
	80歳以上	71	12.7	8.5	32.4	19.7	11.3	25.4	9.9
	無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答		35	25.7	22.9	42.9	28.6	8.6	14.3	17.1
	18～29歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	14.3
	無回答	23	30.4	26.1	39.1	21.7	8.7	13.0	21.7

<分析と考察>

認知度が最も高かったのは、「児童虐待の防止等に関する法律」の42.9%（518名）で、次いで多かった「男女共同参画社会基本法」27.8%（336名）の間に15.1ポイントの開きがあった。

最も認知度が低かったのは「ヘイトスピーチ解消法」の12.0%（145名）、次いで「福岡県部落差別解消推進条例」の13.0%（157名）、「人権教育啓発推進法」の14.0%（169名）で、「すべて知らない」と回答した人は23.6%（285名）であった。

法律や条例の認知度は、認知度を高めることを目的とした教育や啓発が、どの程度継続的に展開されたかに直接影響されるが、個別の人権侵害事象等を通じた教育や啓発を重視することもあるので、今後の教育や啓発の中に法律や条例の存在をどう位置付けていくのか、改めて論議する必要がある。

ただし、「合理的配慮の提供（要求）」という具体的アクションが全ての住民に認知されなければ、法の目的が全うされない「障害者差別解消法」（2013年成立<2016年施行>）

の認知度が 20.5% (248 名) にとどまっていることについては、今後の教育や啓発を考える上で、留意すべきであろう。

【性別】

性別の認知度で、5.0 ポイント以上の較差があったのは、「福岡県部落差別解消推進条例」(男性 16.5%、女性 10.1%) だけであった。

(上段：% 下段：回答数)

問 5 - 1	全体	飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例	飯塚市人権教育・啓発基本指針または人権教育・啓発実施計画	飯塚市男女共同参画推進条例	飯塚市の子どもをみんなで守る条例	部落差別解消推進法	人権教育啓発推進法	男女共同参画社会基本法
男性	100.0 540	25.4 137	17.8 96	20.7 112	23.0 124	23.0 124	16.3 88	30.0 162
女性	100.0 631	22.8 144	16.0 101	20.0 126	21.1 133	18.9 119	12.0 76	26.0 164
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	28.6 10	17.1 6	25.7 9	20.0 7	25.7 9	14.3 5	28.6 10
全体	100.0 1208	24.1 291	16.8 203	20.4 247	21.9 264	20.9 253	14.0 169	27.8 336

(上段：% 下段：回答数)

問 5 - 2	全体	障害者差別解消法	ヘイトスピーチ解消法	児童虐待の防止等に関する法律	高齢者虐待防止法	福岡県部落差別解消推進条例	すべて知らない	無回答
男性	100.0 540	21.5 116	13.5 73	41.5 224	22.8 123	16.5 89	23.5 127	5.0 27
女性	100.0 631	19.3 122	10.0 63	44.1 278	22.2 140	10.1 64	24.1 152	5.4 34
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	25.7 9	22.9 8	42.9 15	28.6 10	8.6 3	14.3 5	17.1 6
全体	100.0 1208	20.5 248	12.0 145	42.9 518	22.7 274	13.0 157	23.6 285	5.5 67

【年代別】

年代別の認知度を見ると、12 の法律・条例等の内、認知度が最大であった数を見ると(同率一位あり)、「18~29 歳」が 1 つ、「40~49 歳」が 2 つ、「60~69 歳」が 2 つ、「70~79 歳」が 6 つ、「80 歳以上」が 2 つで、認知度が最小であった数を見ると(同率一位あり)、「18~29 歳」が 3 つ、「30~39 歳」が 7 つ、「40~49 歳」が 1 つ、「80 歳以上」が 2 つであった。

また、「すべて知らない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「30~39 歳」30.1%

(40名)、次いで「40～49歳」30.0% (42名)、「18～29歳」28.4% (25名) となっており、低い年代の法律や条例の認知度が、低い傾向にあることが分かる。

(上段：% 下段：回答数)

問5-1	全体	飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例	飯塚市人権教育・啓発基本指針または人権教育・啓発実施計画	飯塚市男女共同参画推進条例	飯塚市の子どもをみんなで守る条例	部落差別解消推進法	人権教育啓発推進法	男女共同参画社会基本法
18～29歳	100.0 88	13.6 12	5.7 5	17.0 15	10.2 9	21.6 19	8.0 7	46.6 41
30～39歳	100.0 133	9.8 13	5.3 7	12.8 17	15.8 21	15.8 21	11.3 15	32.3 43
40～49歳	100.0 140	12.9 18	12.1 17	15.7 22	12.9 18	20.0 28	12.9 18	22.1 31
50～59歳	100.0 171	18.1 31	17.5 30	22.2 38	20.5 35	22.8 39	14.0 24	28.7 49
60～69歳	100.0 240	27.9 67	20.0 48	19.2 46	26.7 64	21.7 52	17.1 41	23.3 56
70～79歳	100.0 242	35.1 85	25.6 62	26.0 63	25.2 61	23.6 57	17.4 42	28.9 70
80歳以上	100.0 170	34.1 58	17.6 30	22.9 39	30.0 51	17.6 30	11.2 19	23.5 40
無回答	100.0 24	29.2 7	16.7 4	29.2 7	20.8 5	29.2 7	12.5 3	25.0 6
全体	100.0 1208	24.1 291	16.8 203	20.4 247	21.9 264	20.9 253	14.0 169	27.8 336

(上段：% 下段：回答数)

問5-2	全体	障害者差別解消法	ヘイトスピーチ解消法	児童虐待の防止等に関する法律	高齢者虐待防止法	福岡県部落差別解消推進条例	すべて知らない	無回答
18～29歳	100.0 88	18.2 16	9.1 8	34.1 30	15.9 14	12.5 11	28.4 25	0.0 0
30～39歳	100.0 133	18.0 24	12.0 16	36.1 48	15.0 20	5.3 7	30.1 40	5.3 7
40～49歳	100.0 140	23.6 33	15.0 21	43.6 61	19.3 27	11.4 16	30.0 42	4.3 6
50～59歳	100.0 171	21.1 36	12.3 21	44.4 76	23.4 40	10.5 18	25.1 43	2.9 5
60～69歳	100.0 240	19.6 47	15.0 36	51.3 123	25.4 61	14.2 34	19.2 46	4.2 10
70～79歳	100.0 242	21.9 53	9.9 24	46.3 112	26.9 65	15.7 38	19.0 46	7.4 18
80歳以上	100.0 170	18.8 32	7.6 13	34.1 58	24.7 42	18.2 31	23.5 40	9.4 16
無回答	100.0 24	29.2 7	25.0 6	41.7 10	20.8 5	8.3 2	12.5 3	20.8 5
全体	100.0 1208	20.5 248	12.0 145	42.9 518	22.7 274	13.0 157	23.6 285	5.5 67

職場での研修・啓発等に触れる機会が多くなることで、さまざまな法律や条例の認知度も高まっていく様子うかがえる結果であるが、例えば中学～大学在学中に、人権に関するさまざまな法律や制度を知る機会を設けることができれば、若年層の認知度は大きく上昇すると思われる。

また、前回調査の同様の問題に対して、「…法律等の内容も少し知っている」及び「法律等の内容も知っている」と回答した人の割合を合計し、共通する五つの法律・条例の認知度について、今回の調査結果と比べると下表の通りである。

項 目	今回調査	前回調査
飯塚市男女共同参画推進条例	20.4%	10.8%
人権教育・啓発推進法	14.0%	15.1%
男女共同参画社会基本法	27.8%	23.8%
児童虐待防止法	42.9%	33.5%
高齢者虐待防止法	22.7%	22.4%

「飯塚市男女共同参画推進条例」の認知度が9.6ポイント、「男女共同参画社会基本法」の認知度が4.0ポイント、「児童虐待防止法」の認知度が9.4ポイント、上昇していることが分かる。

1-6 結婚に際しての行動

問6 結婚に際しての次の行動のうち、あなたが「おかしいと思う」ものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問6		結婚に際して「家柄」「血筋」を問題にする	結婚に際して、相手方の「身元調査」や「信用調査」をする	結婚に際して、家族や親戚等の意見を十分に尊重する	結婚式は「大安」の日に挙げる	おかしいと思うものはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	750 62.1	648 53.6	366 30.3	381 31.5	166 13.7	56 4.6
男性	540	63.1	50.6	28.0	31.7	14.8	3.7
	18～29歳	36 72.2	63.9	27.8	19.4	13.9	0.0
	30～39歳	50 62.0	48.0	22.0	30.0	18.0	4.0
	40～49歳	60 78.3	63.3	30.0	26.7	15.0	1.7
	50～59歳	65 69.2	52.3	30.8	40.0	6.2	3.1
	60～69歳	108 65.7	46.3	28.7	26.9	15.7	3.7
	70～79歳	129 57.4	51.9	25.6	33.3	17.1	3.9
	80歳以上	92 51.1	40.2	30.4	38.0	15.2	6.5
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	61.0	55.6	32.6	31.2	13.5	4.8
	18～29歳	51 76.5	66.7	31.4	13.7	7.8	3.9
	30～39歳	81 70.4	63.0	37.0	21.0	16.0	0.0
	40～49歳	79 68.4	64.6	39.2	32.9	7.6	1.3
	50～59歳	106 59.4	62.3	35.8	31.1	11.3	3.8
	60～69歳	130 57.7	58.5	33.1	36.2	13.8	3.1
	70～79歳	112 59.8	44.6	32.1	42.9	17.0	7.1
	80歳以上	71 42.3	32.4	16.9	26.8	16.9	15.5
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40～49歳	1 100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答	35	65.7	65.7	22.9	34.3	0.0	17.1
	18～29歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2 50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1 100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 42.9	57.1	28.6	42.9	0.0	28.6
	無回答	23 69.6	69.6	26.1	39.1	0.0	17.4

<分析と考察>

「家柄・血筋を問題にする」ことを選んだ人が750名(62.1%)で、これは、前回調査で「結婚を決めるときに、家柄とか血筋を問題にする」ことについて「不合理だから、なくしていかなければならないと思う」と回答した地区外住民の割合が63.3%であったことと、ほぼ同じ数字と言える。

また、「身元調査や信用調査」を選んだ人は648名(53.6%)だが、これも、前回調査で「結婚や就職のときの」「身元調査や信用調査」について「やめるべきだ」「やめた方がよい」と回答した地区外住民の合計の割合51.1%と、ほぼ同じ数字と言える。

これに対し、「家族や親戚等の意見を十分に尊重する」を選んだ人は366名(30.3%)、「結婚式は大安の日に挙げる」を選んだ人は381名(31.5%)、「おかしいと思うものはない」と回答した人は166名(13.7%)であった。

【性別】

性別の回答傾向に、大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 6	全体	結婚に際して「家柄」「血筋」を問題にする	結婚に際して、相手方の「身元調査」や「信用調査」をする	結婚に際して、家族や親戚等の意見を十分に尊重する	結婚式は「大安」の日に挙げる	おかしいと思うものはない	無回答
男性	100.0 540	63.1 341	50.6 273	28.0 151	31.7 171	14.8 80	3.7 20
女性	100.0 631	61.0 385	55.6 351	32.6 206	31.2 197	13.5 85	4.8 30
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	65.7 23	65.7 23	22.9 8	34.3 12	0.0 0	17.1 6
全体	100.0 1208	62.1 750	53.6 648	30.3 366	31.5 381	13.7 166	4.6 56

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」の年代は、「家柄・血筋を問題にする」こと(75.0%)や「身元調査や信用調査」(64.8%)を選んだ人の割合が最も高い反面、「結婚式は大安の日に挙げる」(15.9%)を選んだ人の割合は最も低かった。このように「18～29歳」では、他の年代に比べ「家柄・血筋」にこだわらず、人柄を大切にしている傾向があることがうかがえるが、その一方で「大安」のような風習に回帰する傾向が見えることに留意する必要がある。

また、「おかしいとは思わない」と回答した人の割合が最も高かったのは「30～39歳」の17.3%で、最も低かったのは「50～59歳」の9.4%であった。

(上段：% 下段：回答数)

問 6	全体	結婚に際して「家柄」「血筋」を問題にする	結婚に際して、相手方の「身元調査」や「信用調査」をする	結婚に際して、家族や親戚等の意見を十分に尊重する	結婚式は「大安」の日に挙げる	おかしいと思うものはない	無回答
18～29歳	100.0 88	75.0 66	64.8 57	29.5 26	15.9 14	10.2 9	2.3 2
30～39歳	100.0 133	66.9 89	56.4 75	30.8 41	24.1 32	17.3 23	1.5 2
40～49歳	100.0 140	72.9 102	64.3 90	35.7 50	30.7 43	10.7 15	1.4 2
50～59歳	100.0 171	63.2 108	58.5 100	33.9 58	34.5 59	9.4 16	3.5 6
60～69歳	100.0 240	61.3 147	53.3 128	30.8 74	31.7 76	14.6 35	3.3 8
70～79歳	100.0 242	58.7 142	48.8 118	28.5 69	37.6 91	16.9 41	5.4 13
80歳以上	100.0 170	47.1 80	37.6 64	24.7 42	33.5 57	15.3 26	11.2 19
無回答	100.0 24	66.7 16	66.7 16	25.0 6	37.5 9	4.2 1	16.7 4
全体	100.0 1208	62.1 750	53.6 648	30.3 366	31.5 381	13.7 166	4.6 56

1-7 仕事の中での人権問題に関する研修の経験

問7 あなたは、この5年間に、仕事の中で人権問題に関する研修を受けたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(単位：%)

問7	回答数		人権問題の解決に関係する仕事に就いている (いた)	繰り返し研修を受けている (いた)	研修を受けたことはある (あった)	研修を受けたことがない	覚えていない	働いたことがない	無回答
	回答数	%							
全体	1208	100.0	19	76	247	500	101	176	89
			1.6	6.3	20.4	41.4	8.4	14.6	7.4
男性	540		1.7	6.3	19.8	45.2	8.1	11.3	7.6
18～29歳	36		8.3	5.6	13.9	41.7	16.7	13.9	0.0
30～39歳	50		0.0	6.0	18.0	52.0	18.0	2.0	4.0
40～49歳	60		3.3	15.0	13.3	53.3	5.0	10.0	0.0
50～59歳	65		3.1	13.8	21.5	47.7	1.5	7.7	4.6
60～69歳	108		0.9	6.5	16.7	50.9	6.5	9.3	9.3
70～79歳	129		0.0	1.6	25.6	39.5	9.3	15.5	8.5
80歳以上	92		1.1	2.2	21.7	37.0	6.5	15.2	16.3
無回答	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631		1.3	6.3	21.1	38.5	9.0	17.6	6.2
18～29歳	51		2.0	5.9	19.6	33.3	15.7	21.6	2.0
30～39歳	81		0.0	8.6	17.3	55.6	6.2	11.1	1.2
40～49歳	79		2.5	7.6	16.5	51.9	12.7	6.3	2.5
50～59歳	106		0.9	12.3	28.3	36.8	6.6	9.4	5.7
60～69歳	130		3.1	2.3	27.7	38.5	6.2	18.5	3.8
70～79歳	112		0.0	5.4	18.8	30.4	8.9	24.1	12.5
80歳以上	71		0.0	2.8	12.7	23.9	12.7	35.2	12.7
無回答	1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別無回答	35		5.7	2.9	20.0	37.1	0.0	8.6	25.7
18～29歳	1		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7		0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	42.9
無回答	23		8.7	4.3	17.4	34.8	0.0	8.7	26.1

<分析と考察>

「人権問題に関係する仕事についている (いた)」「繰り返し研修を受けている (いた)」「研修を受けたことはある (あった)」と回答した人を合わせると342名(28.3%)であるのに対し、「研修を受けたことがない」と回答した人が、全体で500名(41.4%)に上っている。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、男性の45.2%、女性の38.5%が「研修を受けたことがない」と回答しており、男性の方が6.7ポイント高くなっている。

(上段：% 下段：回答数)

問7	全体	人権問題の解決に関する仕事に就いている(いた)	繰り返し研修を受けている(いた)	研修を受けたことはある(あった)	研修を受けたことがない	覚えていない	働いたことがない	無回答
男性	100.0 540	1.7 9	6.3 34	19.8 107	45.2 244	8.1 44	11.3 61	7.6 41
女性	100.0 631	1.3 8	6.3 40	21.1 133	38.5 243	9.0 57	17.6 111	6.2 39
その他	100.0 2	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	5.7 2	2.9 1	20.0 7	37.1 13	0.0 0	8.6 3	25.7 9
全体	100.0 1208	1.6 19	6.3 76	20.4 247	41.4 500	8.4 101	14.6 176	7.4 89

【年代別】

年代別で「研修を受けたことがない」と回答した人の割合が、最大であったのは「30～39歳」の54.1%だったが、「40～49歳」でも52.1%に上っており、非正規雇用も含めた人権研修の実施について、各事業所に対し何らかの働きかけが必要なのではないかと思わせる数字となっている。

(上段：% 下段：回答数)

問7	全体	人権問題の解決に関する仕事に就いている(いた)	繰り返し研修を受けている(いた)	研修を受けたことはある(あった)	研修を受けたことがない	覚えていない	働いたことがない	無回答
18～29歳	100.0 88	4.5 4	5.7 5	17.0 15	37.5 33	15.9 14	18.2 16	1.1 1
30～39歳	100.0 133	0.0 0	8.3 11	17.3 23	54.1 72	10.5 14	7.5 10	2.3 3
40～49歳	100.0 140	2.9 4	10.7 15	15.0 21	52.1 73	9.3 13	8.6 12	1.4 2
50～59歳	100.0 171	1.7 3	12.7 22	25.4 44	40.5 70	4.6 8	8.7 15	5.2 9
60～69歳	100.0 240	2.1 5	4.1 10	22.8 55	44.0 106	6.2 15	14.1 34	6.2 15
70～79歳	100.0 242	0.0 0	3.3 8	22.6 55	35.0 85	9.1 22	19.3 47	10.3 25
80歳以上	100.0 170	0.6 1	2.4 4	17.6 30	31.2 53	8.8 15	23.5 40	15.9 27
無回答	100.0 24	8.3 2	4.2 1	16.7 4	33.3 8	0.0 0	8.3 2	29.2 7
全体	100.0 1208	1.6 19	6.3 76	20.4 247	41.4 500	8.4 101	14.6 176	7.4 89

「人権問題の解決に関する仕事に就いている(いた)」と回答した人と、「繰り返し研修を受けている(いた)」と回答した人を合計しても7.9% (85名) に過ぎず、さまざまな人権問題の現状や課題について日常的に学習する機会を持つ人は1割に満たない。この状況を考えれば、人権教育や人権啓発の責任は非常に大きなものがあると言える。

また改めて各事業所に対し、新規採用時から継続的に部落差別問題を含めた人権研修を実施するよう促すとともに、一次産業従事者や自営業者、非正規雇用者や専業主婦層等、社会的立場の違いに対応した、多様な啓発の取り組みを進める必要があると言える。

1-8 研修会や講演会等で学ぶ機会を持った人権課題

問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。

(単位：%)

問8-1		回答数	同和問題（部落差別問題）	女性の人権に関する問題	子どもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がい者の人権に関する問題
全体	回答数	1208	278	135	143	151	180
	%	100.0	23.0	11.2	11.8	12.5	14.9
男性		540	26.1	11.5	11.5	13.3	15.4
	18～29歳	36	30.6	19.4	11.1	11.1	16.7
	30～39歳	50	6.0	4.0	6.0	6.0	6.0
	40～49歳	60	23.3	16.7	18.3	16.7	21.7
	50～59歳	65	30.8	15.4	13.8	7.7	20.0
	60～69歳	108	25.9	13.9	10.2	13.0	16.7
	70～79歳	129	34.9	10.9	13.2	18.6	15.5
	80歳以上	92	21.7	4.3	7.6	13.0	10.9
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性		631	20.1	11.3	12.0	11.7	14.1
	18～29歳	51	29.4	15.7	13.7	9.8	21.6
	30～39歳	81	13.6	8.6	11.1	3.7	13.6
	40～49歳	79	19.0	12.7	17.7	10.1	11.4
	50～59歳	106	19.8	6.6	17.0	13.2	21.7
	60～69歳	130	22.3	10.8	6.2	15.4	12.3
	70～79歳	112	23.2	17.0	14.3	16.1	13.4
	80歳以上	71	14.1	8.5	5.6	8.5	5.6
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	30～39歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答		35	25.7	2.9	11.4	11.4	20.0
	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	23	39.1	4.3	13.0	17.4	21.7

(単位：%)

問 8 - 2		外国人の人権に関する問題	その他の人権に関する問題	覚えていない	研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	51 4.2	79 6.5	107 8.9	531 44.0	155 12.8
男性	540	4.8	7.0	9.4	43.5	12.0
	18～29歳	36 13.9	36 13.9	36 19.4	36 27.8	36 2.8
	30～39歳	50 4.0	50 4.0	50 20.0	50 52.0	50 6.0
	40～49歳	60 5.0	60 11.7	60 5.0	60 56.7	60 1.7
	50～59歳	65 9.2	65 12.3	65 10.8	65 38.5	65 7.7
	60～69歳	108 3.7	108 6.5	108 3.7	108 50.9	108 11.1
	70～79歳	129 3.9	129 3.1	129 7.0	129 37.2	129 15.5
	80歳以上	92 1.1	92 5.4	92 12.0	92 40.2	92 25.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	631	3.6	5.9	8.9	44.5	12.7
	18～29歳	51 9.8	51 2.0	51 19.6	51 35.3	51 3.9
	30～39歳	81 2.5	81 6.2	81 6.2	81 59.3	81 4.9
	40～49歳	79 2.5	79 6.3	79 12.7	79 39.2	79 7.6
	50～59歳	106 4.7	106 12.3	106 5.7	106 39.6	106 9.4
	60～69歳	130 3.1	130 3.8	130 6.2	130 50.8	130 10.8
	70～79歳	112 3.6	112 6.3	112 5.4	112 46.4	112 17.9
	80歳以上	71 1.4	71 1.4	71 15.5	71 33.8	71 32.4
	無回答	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 100.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	30～39歳	1 100.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0
	40～49歳	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 100.0	1 0.0
性別無回答	35	2.9	11.4	0.0	40.0	28.6
	18～29歳	1 100.0	1 100.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0
	30～39歳	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 100.0	1 0.0
	60～69歳	2 0.0	2 0.0	2 0.0	2 50.0	2 0.0
	70～79歳	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 100.0
	80歳以上	7 0.0	7 0.0	7 0.0	7 42.9	7 57.1
	無回答	23 0.0	23 13.0	23 0.0	23 39.1	23 21.7

<分析と考察>

最も多かったのが「同和問題（部落差別問題）」の23.0%（278名）で、以下「障がい者の人権に関する問題」の14.9%（180名）、「高齢者の人権に関する問題」の12.5%（151名）、「子どもの人権に関する問題」の11.8%（143名）、「女性の人権に関する問題」の11.2%（135名）、「外国人の人権に関する問題」の4.2%（51名）となっていた。

一方、「学ぶ機会がなかった」と回答した人の割合は44.0%（531名）で、これに「覚えていない」と回答した人の割合は8.9%（107名）を加えると過半数を超える。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「同和問題（部落差別問題）」を学ぶ機会を持った人の割合が、女性20.1%に対し男性26.1%と、男性が6.0ポイント高くなっていたが、それ以外には大きな差はなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 8 - 1	全体	同和問題（部落差別問題）	女性の人権に関する問題	子どもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がい者の人権に関する問題
男性	100.0 540	26.1 141	11.5 62	11.5 62	13.3 72	15.4 83
女性	100.0 631	20.1 127	11.3 71	12.0 76	11.7 74	14.1 89
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1
無回答	100.0 35	25.7 9	2.9 1	11.4 4	11.4 4	20.0 7
全体	100.0 1208	23.0 278	11.2 135	11.8 143	12.5 151	14.9 180

(上段：% 下段：回答数)

問 8 - 2	全体	外国人の人権に関する問題	その他の人権に関する問題	覚えていない	研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった	無回答
男性	100.0 540	4.8 26	7.0 38	9.4 51	43.5 235	12.0 65
女性	100.0 631	3.6 23	5.9 37	8.9 56	44.5 281	12.7 80
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	2.9 1	11.4 4	0.0 0	40.0 14	28.6 10
全体	100.0 1208	4.2 51	6.5 79	8.9 107	44.0 531	12.8 155

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「学ぶ機会がなかった」と回答した人の割合が、「30～39歳」で最大の56.4%となっているほか、「40～49歳」でも47.1%と高くなっており、問7の結果と合わせ、今後の教育啓発を考える上での大きな課題ではないかと思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問 8 - 1	全体	同和問題（部 落差別問題）	女性の人権に 関する問題	子どもの人権 に関する問題	高齢者の人権 に関する問題	障がい者の人 権に関する問 題
18～29歳	100.0 88	29.5 26	17.0 15	12.5 11	10.2 9	20.5 18
30～39歳	100.0 133	11.3 15	7.5 10	9.8 13	5.3 7	11.3 15
40～49歳	100.0 140	20.7 29	14.3 20	17.9 25	12.9 18	15.7 22
50～59歳	100.0 171	24.0 41	9.9 17	15.8 27	11.1 19	21.1 36
60～69歳	100.0 240	23.8 57	12.1 29	8.3 20	14.2 34	14.6 35
70～79歳	100.0 242	29.3 71	13.6 33	13.6 33	17.4 42	14.5 35
80歳以上	100.0 170	17.6 30	5.9 10	6.5 11	10.6 18	8.2 14
無回答	100.0 24	37.5 9	4.2 1	12.5 3	16.7 4	20.8 5
全体	100.0 1208	23.0 278	11.2 135	11.8 143	12.5 151	14.9 180

(上段：% 下段：回答数)

問 8 - 2	全体	外国人の人権 に関する問題	その他の人権 に関する問題	覚えていない	研修会や講演会 等を通して学ぶ 機会がなかった	無回答
18～29歳	100.0 88	12.5 11	8.0 7	19.3 17	31.8 28	3.4 3
30～39歳	100.0 133	3.8 5	5.3 7	11.3 15	56.4 75	5.3 7
40～49歳	100.0 140	3.6 5	8.6 12	9.3 13	47.1 66	5.0 7
50～59歳	100.0 171	6.4 11	12.3 21	7.6 13	39.2 67	8.8 15
60～69歳	100.0 240	3.3 8	5.0 12	5.0 12	50.8 122	10.8 26
70～79歳	100.0 242	3.7 9	4.5 11	6.2 15	41.3 100	16.9 41
80歳以上	100.0 170	1.2 2	3.5 6	12.9 22	37.6 64	29.4 50
無回答	100.0 24	0.0 0	12.5 3	0.0 0	37.5 9	25.0 6
全体	100.0 1208	4.2 51	6.5 79	8.9 107	44.0 531	12.8 155

人権全般に関するまとめ

- 1 人権問題に関する興味関心について、性別による回答傾向の差が見られる。具体的には、男性の方が多かった「同和問題（部落差別問題）」（男性 36.1%、女性 28.8%）、「北朝鮮当局による…問題」（男性 34.8%、女性 27.1%）と、女性の方が多かった「子どもの人権に関する問題」（女性 51.5%、男性 44.4%）、「女性の人権に関する問題」（女性 48.7%、男性 28.1%）、「インターネット上の人権に関する問題」（女性 43.7%、男性 33.1%）、「性的少数者の人権に関する問題」（女性 24.4%、男性 14.1%）が挙げられるが、特に「女性の人権に関する問題」を選んだ人の割合で 20.6 ポイントの差が生まれていることは、今後の教育や啓発を考える上で、大きな課題と言える。
- 2 人権侵害を受けたと感じても、公的機関に相談する人は少ない傾向が見られる。したがって公になる人権侵害事象は、氷山の一角であることを認識することが大事である。特に女性や若者が人権侵害事象に遭遇した時、気軽に公的機関に相談できるよう、相談窓口の周知や啓発を進めることが必要である。
- 3 「児童虐待の防止等に関する法律」の 42.9%を除き、法律や条例の認知度はいずれも 3 割未満にとどまっている。また、若い世代ほど法律や条例の認知度が低くなる傾向が見られる。今後の教育や啓発の中で、法律や条例の認知度を上げる必要がどの程度あるのか、改めて論議する必要がある。また、「合理的配慮の提供（要求）」という具体的アクションが全ての住民に認知されなければ、法の目的が全うされない「障害者差別解消法」（2013 年成立＜2016 年施行＞）の認知度が 20.5%にとどまっていることについては、今後の教育や啓発を考える上で、留意すべきであろう。
- 4 法律や条例の認知度については、問 8 の設問において、この 5 年間「研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった」と回答した住民が 44.0%、「覚えていない」が 8.9%、無回答が 12.8%存在していることから考えれば、研修・啓発による認知度の上昇が期待できるのは、住民の約 35%であり、それ以上の認知度を求める場合は、マスコミや学校教育との連携が必要となってくると思われる。
- 5 結婚の際に「18～29 歳」では、他の年代に比べ「家柄・血筋」にこだわらず、人柄を大切にしている傾向があることがうかがえるが、その一方で「大安」のような風習に回帰する傾向が見える。
- 6 この 5 年間に、仕事の中で人権問題に関する「研修を受けたことがない」と回答した人が 41.4%に上っている。また、同様にこの 5 年間に、さまざまな人権問題について「学ぶ機会がなかった」と回答した人も 44.0%存在している。年代別でも、「研修を受けたことがない」と回答した人の割合が、最大だったのは「30～39 歳」の 54.1%で、「40～49 歳」も 52.1%、「学ぶ機会がなかった」と回答した人の割合も、「30～39 歳」で最大の 56.4%となっているほか、「40～49 歳」でも 47.1%と高くなっており、今後の教育啓発を考える上での大きな課題ではないかと思われる。

第2章 同和問題（部落差別問題）について

2-1 同和地区住民の人権に関する現状についての意識

問9 同和地区住民の人権に関する現状で、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問9-1		結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること	就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること	仕事をする上で不利な取り扱いを受ける場合があること	地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること	同和地区住民全体を誹謗中傷する発言や落書きがあること
全体	回答数 1208 % 100.0	561 46.4	488 40.4	377 31.2	382 31.6	378 31.3
男性	540	43.0	38.0	27.4	27.4	29.6
	18～29歳	36 41.7	50.0	50.0	47.2	52.8
	30～39歳	50 34.0	32.0	26.0	30.0	30.0
	40～49歳	60 58.3	51.7	41.7	35.0	40.0
	50～59歳	65 47.7	49.2	38.5	38.5	32.3
	60～69歳	108 47.2	45.4	29.6	28.7	32.4
	70～79歳	129 40.3	27.9	16.3	17.1	20.2
	80歳以上	92 33.7	25.0	15.2	18.5	21.7
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	49.6	42.9	34.9	35.3	32.8
	18～29歳	51 52.9	60.8	52.9	45.1	41.2
	30～39歳	81 61.7	61.7	53.1	49.4	40.7
	40～49歳	79 57.0	63.3	60.8	50.6	48.1
	50～59歳	106 56.6	46.2	34.9	38.7	35.8
	60～69歳	130 46.2	31.5	23.1	28.5	24.6
	70～79歳	112 47.3	34.8	24.1	25.0	27.7
	80歳以上	71 25.4	15.5	11.3	19.7	19.7
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	30～39歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	40～49歳	1 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別無回答	35	40.0	31.4	22.9	28.6	25.7
	18～29歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
	無回答	23 52.2	43.5	30.4	39.1	34.8

(単位：%)

問 9 - 2		土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること	インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	281 23.3	357 29.6	59 4.9	283 23.4	138 11.4
男性	540	18.9	28.3	4.8	26.1	10.7
18～29歳	36	27.8	50.0	0.0	16.7	2.8
30～39歳	50	16.0	24.0	12.0	28.0	6.0
40～49歳	60	31.7	43.3	3.3	26.7	0.0
50～59歳	65	33.8	38.5	7.7	18.5	6.2
60～69歳	108	21.3	30.6	2.8	21.3	11.1
70～79歳	129	7.8	16.3	6.2	27.9	16.3
80歳以上	92	10.9	19.6	2.2	37.0	18.5
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	27.1	30.9	4.9	20.9	11.4
18～29歳	51	31.4	45.1	7.8	17.6	2.0
30～39歳	81	39.5	38.3	3.7	16.0	4.9
40～49歳	79	45.6	45.6	2.5	11.4	3.8
50～59歳	106	33.0	37.7	6.6	17.0	7.5
60～69歳	130	19.2	26.9	2.3	23.1	13.1
70～79歳	112	17.0	18.8	4.5	25.0	20.5
80歳以上	71	11.3	12.7	9.9	33.8	22.5
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	22.9	25.7	2.9	28.6	22.9
18～29歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
80歳以上	7	14.3	28.6	0.0	57.1	28.6
無回答	23	30.4	30.4	0.0	17.4	21.7

＜分析と考察＞

「結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること」を選んだ人が 561 名 (46.4%・県民調査の同様の選択肢 56.9%) と最も多く、次いで「就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること」の 488 名 (40.4%・県民調査の同様の選択肢 46.1%) となっている。

いずれも、同和問題（部落差別問題）解決のための取り組みが始まった頃から、部落差別の現実を伝えるために、教育や啓発の中で取り上げられてきた話題であり、それらの記憶が、このような回答結果となっていると思われる。

これに対して、近年新たな課題として取り上げられるようになってきた「インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること」を選んだ人の割合が 29.6%（県民調査「インターネットに差別的な情報を掲載すること」15.5%）、「土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること」を選んだ人の割合が 23.3%（県民調査 21.0%）にとどまっており、県民調査の結果に比べれば啓発が進んでいるとは言え、上記三項目に比べると、まだ住民の認知度が低いことが明らかである。

一方、「特に問題と思うことがらはない」を選んだ人が 283 名 (23.4%・県民調査に同様の選択肢なし)、「無回答」の人も 138 名 (11.4%・県民調査の同様の選択肢 4.8%) 存在して

おり、住民のおよそ3人に1人は、部落差別問題に関する正確な知識・情報に欠ける状態にあることが分かる。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「特に問題と思うことはない」を選んだ人の割合が、男性26.1%に対し女性20.9%と、女性の方が5.2ポイント低くなっており、その結果、「結婚」「就職」だけでなく七項目全てについて、「問題である」とした割合は、女性の方が高くなっている。ただし、「無回答」の人の割合は、男性10.7%に対し女性11.4%と、ほぼ同様の数字であった。

(上段：% 下段：回答数)

問9-1	全体	結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること	就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること	仕事をする上で不利な取り扱いを受ける場合があること	地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること	同和地区住民全体を誹謗中傷する発言や落書きがあること
男性	100.0 540	43.0 232	38.0 205	27.4 148	27.4 148	29.6 160
女性	100.0 631	49.6 313	42.9 271	34.9 220	35.3 223	32.8 207
その他	100.0 2	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	100.0 2
無回答	100.0 35	40.0 14	31.4 11	22.9 8	28.6 10	25.7 9
全体	100.0 1208	46.4 561	40.4 488	31.2 377	31.6 382	31.3 378

(上段：% 下段：回答数)

問9-2	全体	土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること	インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
男性	100.0 540	18.9 102	28.3 153	4.8 26	26.1 141	10.7 58
女性	100.0 631	27.1 171	30.9 195	4.9 31	20.9 132	11.4 72
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	22.9 8	25.7 9	2.9 1	28.6 10	22.9 8
全体	100.0 1208	23.3 281	29.6 357	4.9 59	23.4 283	11.4 138

【年代別】

年代別回答傾向を見ると、人権・同和（部落差別問題解消）教育が行われていなかった頃に学生生活を送った世代である「80歳代以上」の36.5%が「特に問題と思うことがらはない」を選んでおり、最低であった「18～29歳代」の17.0%と比べると、19.5ポイントも高くなっている。

「無回答」の人の割合も、「40～49歳」の2.1%が最低であったのに対し、「60～69歳」が12.1%、「70～79歳」は18.2%、「80歳代以上」では20.6%に達していることが特徴的であった。

また、「特に問題と思うことがらはない」と「無回答」の人の割合を合計した数字を、「60歳未満」の年代の中で比べてみると、「30～39歳」が26.3%、「50～59歳」が24.6%であったのに対し、「18～29歳」が19.3%、「40～49歳」が20.0%となっており、現役世代の間にも年代によって5～6ポイントの開きが見られた。

(上段：% 下段：回答数)

問9-1	全体	結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること	就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること	仕事をする上で不利な取り扱いを受ける場合があること	地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること	同和地区住民全体を誹謗中傷する発言や落書きがあること
18～29歳	100.0 88	47.7 42	55.7 49	51.1 45	45.5 40	45.5 40
30～39歳	100.0 133	51.1 68	49.6 66	42.1 56	41.4 55	36.8 49
40～49歳	100.0 140	57.9 81	58.6 82	52.9 74	44.3 62	45.0 63
50～59歳	100.0 171	53.2 91	47.4 81	36.3 62	38.6 66	34.5 59
60～69歳	100.0 240	46.7 112	37.5 90	25.8 62	28.3 68	27.9 67
70～79歳	100.0 242	43.4 105	31.0 75	19.8 48	20.7 50	23.6 57
80歳以上	100.0 170	29.4 50	20.6 35	13.5 23	18.8 32	20.6 35
無回答	100.0 24	50.0 12	41.7 10	29.2 7	37.5 9	33.3 8
全体	100.0 1208	46.4 561	40.4 488	31.2 377	31.6 382	31.3 378

(上段：% 下段：回答数)

問9-2	全体	土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること	インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
18～29歳	100.0 88	29.5 26	46.6 41	5.7 5	17.0 15	2.3 2
30～39歳	100.0 133	30.1 40	32.3 43	7.5 10	20.3 27	6.0 8
40～49歳	100.0 140	39.3 55	44.3 62	2.9 4	17.9 25	2.1 3
50～59歳	100.0 171	33.3 57	38.0 65	7.0 12	17.5 30	7.0 12
60～69歳	100.0 240	20.0 48	28.3 68	2.5 6	22.5 54	12.1 29
70～79歳	100.0 242	12.0 29	17.4 42	5.4 13	26.9 65	18.2 44
80歳以上	100.0 170	11.2 19	17.1 29	5.3 9	36.5 62	20.6 35
無回答	100.0 24	29.2 7	29.2 7	0.0 0	20.8 5	20.8 5
全体	100.0 1208	23.3 281	29.6 357	4.9 59	23.4 283	11.4 138

2-2 同和問題（部落差別問題）の認知の時期

問10 あなたが同和問題（部落差別問題）を初めて知ったのは、何によってですか。あてはまるものの1つに○をつけてください。

(単位：%)

問10-1		父母から	父母以外の 家族から	家族以外の 親類から	近所の人か ら	職場の人か ら	学校の授業 で	学校の先生 から(個人的 に)	学校の友達 から	「同和地区」 が近くにあっ た
全体	回答数 1208 % 100.0	121 10.0	20 1.7	9 0.7	12 1.0	24 2.0	407 33.7	21 1.7	20 1.7	53 4.4
男性	540	10.2	1.1	0.6	1.1	2.6	28.1	2.0	1.5	5.0
	18~29歳	36	8.3	0.0	0.0	0.0	69.4	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	50	0.0	0.0	0.0	4.0	46.0	4.0	6.0	4.0
	40~49歳	60	6.7	1.7	0.0	0.0	58.3	5.0	0.0	0.0
	50~59歳	65	1.5	0.0	0.0	1.5	53.8	3.1	1.5	6.2
	60~69歳	108	11.1	1.9	0.0	0.9	19.4	1.9	1.9	4.6
	70~79歳	129	16.3	2.3	0.0	0.0	7.8	0.8	1.6	7.0
	80歳以上	92	15.2	0.0	3.3	4.3	3.3	1.1	0.0	7.6
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	9.4	2.1	1.0	1.0	1.1	38.7	1.6	1.4	3.6
	18~29歳	51	3.9	2.0	0.0	0.0	58.8	0.0	2.0	2.0
	30~39歳	81	2.5	1.2	0.0	0.0	67.9	3.7	0.0	1.2
	40~49歳	79	7.6	2.5	0.0	0.0	65.8	1.3	1.3	0.0
	50~59歳	106	6.6	0.9	0.9	0.9	54.7	2.8	0.0	3.8
	60~69歳	130	13.1	3.8	0.0	0.8	27.7	0.0	2.3	4.6
	70~79歳	112	12.5	1.8	3.6	1.8	8.0	2.7	2.7	5.4
	80歳以上	71	14.1	1.4	1.4	4.2	5.6	0.0	1.4	7.0
	無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40~49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	20.0	2.9	0.0	0.0	8.6	28.6	0.0	8.6	8.6
	18~29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60~69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	70~79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	無回答	23	13.0	4.3	0.0	0.0	39.1	0.0	4.3	4.3

(単位：%)

問10-2		同和問題 (部落差別 問題)につ いての講演 会や研修 会で	テレビ・ラ ジオ・新聞 ・本など で	市や県の 広報誌や 冊子など で	まわりの 雰囲気 でひと りに	インター ネット で	その他	覚えて いない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	74 6.1	54 4.5	28 2.3	29 2.4	4 0.3	24 2.0	88 7.3	220 18.2
男性	540	6.1	6.1	2.8	3.5	0.2	1.1	5.6	22.4
18～29歳	36	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	8.3	8.3
30～39歳	50	0.0	6.0	2.0	0.0	2.0	2.0	10.0	14.0
40～49歳	60	1.7	3.3	1.7	1.7	0.0	0.0	6.7	13.3
50～59歳	65	3.1	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5	20.0
60～69歳	108	9.3	8.3	3.7	8.3	0.0	0.9	4.6	21.3
70～79歳	129	10.9	10.9	3.9	3.9	0.0	0.8	2.3	28.7
80歳以上	92	6.5	5.4	3.3	2.2	0.0	1.1	9.8	32.6
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	6.5	3.3	2.1	1.6	0.5	2.5	8.9	14.9
18～29歳	51	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	17.6	7.8
30～39歳	81	1.2	1.2	2.5	0.0	2.5	1.2	6.2	8.6
40～49歳	79	3.8	2.5	1.3	1.3	0.0	1.3	2.5	8.9
50～59歳	106	3.8	1.9	1.9	0.9	0.0	3.8	3.8	13.2
60～69歳	130	9.2	3.8	3.1	3.1	0.0	3.8	8.5	16.2
70～79歳	112	14.3	6.3	2.7	3.6	0.0	2.7	10.7	18.8
80歳以上	71	7.0	5.6	1.4	0.0	0.0	1.4	18.3	28.2
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	2.9	14.3
18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
無回答	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	17.4

<分析と考察>

「学校の授業で」と回答した人が407名(33.7%・前回調査36.5%)と最も多く、次いで「父母から」の121名(10.0%・前回調査14.6%)、「…講演会や研修会で」の74名(6.1%・前回調査4.5%)となっており、それ以外はいずれも5.0%以下の数字であった。

選択肢の内、同和問題(部落差別問題)に対する正しい知識を伝えていると思われるものは、「学校の授業で」「…講演会や研修会で」「テレビ・ラジオ・新聞・本などで」「市や県の広報誌や冊子などで」の四つであるが、これらを選択した人の合計は563名(46.6%)、義務教育段階から同和教育(部落差別問題解消教育)を受けてきた60歳未満の年代に限定すると344名(64.7%)である。

これに対し、「覚えていない」が88名(7.3%・前回調査5.3%)、「無回答」も220名(18.2%・前回調査0.5%)存在していた。なお、「無回答」の大半は、複数回答の設問と誤って回答していた人である。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「学校の授業で」と回答した人の割合が女性38.7%(前回調査39.9%)に対し男性28.1%(前回調査31.6%)で、女性の方が10.6ポイント上回っていたが、「無回答」の割合では、逆に男性22.4%(前回調査1.0%)に対し女性

14.9%（前回調査 0.2%）と、男性の方が7.5ポイント上回っていた。

（上段：% 下段：回答数）

問10-1	全体	父母から	父母以外の家族から	家族以外の親類から	近所の人から	職場の人から	学校の授業で	学校の先生から(個人的に)	学校の友達から	「同和地区」が近くにあった
男性	100.0 540	10.2 55	1.1 6	0.6 3	1.1 6	2.6 14	28.1 152	2.0 11	1.5 8	5.0 27
女性	100.0 631	9.4 59	2.1 13	1.0 6	1.0 6	1.1 7	38.7 244	1.6 10	1.4 9	3.6 23
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	20.0 7	2.9 1	0.0 0	0.0 0	8.6 3	28.6 10	0.0 0	8.6 3	8.6 3
全体	100.0 1208	10.0 121	1.7 20	0.7 9	1.0 12	2.0 24	33.7 407	1.7 21	1.7 20	4.4 53

（上段：% 下段：回答数）

問10-2	全体	同和問題(部落差別問題)についての講演会や研修会で	テレビ・ラジオ・新聞・本などで	市や県の広報誌や冊子などで	まわりの雰囲気ですりどりに	インターネットで	その他	覚えていない	無回答
男性	100.0 540	6.1 33	6.1 33	2.8 15	3.5 19	0.2 1	1.1 6	5.6 30	22.4 121
女性	100.0 631	6.5 41	3.3 21	2.1 13	1.6 10	0.5 3	2.5 16	8.9 56	14.9 94
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.7 2	2.9 1	14.3 5
全体	100.0 1208	6.1 74	4.5 54	2.3 28	2.4 29	0.3 4	2.0 24	7.3 88	18.2 220

【年代別】

年代別回答傾向を見ると、義務教育段階から同和教育（部落差別問題解消教育）を受けてきた60歳未満の年代のほぼ過半数が「学校の授業で」と回答しており、60歳以上の年代との間に、はっきりとした違いがあることが分かる。また、「無回答」の人の割合も、年齢とともに増加してきているのだが、「覚えていない」と回答した人の割合は、「50～59歳」の2.9%が最小で、最大は「18～29歳」の13.6%、次いで「80歳以上」の12.9%となっている。

「18～29歳」の年代の回答者88名中、12名が「覚えていない」と回答し、「無回答」の人も7名いたということは、前回調査に回答した「20～29歳」の住民53名には、「覚えていない」と回答した人も、「無回答」の人もいなかったことと比べ、留意すべき数字であると言える。

(上段：% 下段：回答数)

問10-1	全体	父母から	父母以外の家族から	家族以外の親類から	近所の人から	職場の人から	学校の授業で	学校の先生から(個人的に)	学校の友達から	「同和地区」が近くにあった
18～29歳	100.0 88	5.7 5	1.1 1	0.0 0	0.0 0	1.1 1	62.5 55	0.0 0	1.1 1	1.1 1
30～39歳	100.0 133	1.5 2	0.8 1	0.0 0	0.0 0	1.5 2	59.4 79	3.8 5	2.3 3	2.3 3
40～49歳	100.0 140	7.1 10	2.1 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	62.9 88	2.9 4	0.7 1	0.0 0
50～59歳	100.0 171	4.7 8	0.6 1	0.6 1	1.2 2	1.2 2	54.4 93	2.9 5	0.6 1	4.7 8
60～69歳	100.0 240	12.1 29	2.9 7	0.0 0	0.4 1	1.3 3	23.8 57	0.8 2	2.5 6	5.0 12
70～79歳	100.0 242	14.9 36	2.1 5	1.7 4	0.8 2	2.9 7	7.9 19	1.7 4	2.1 5	6.2 15
80歳以上	100.0 170	15.9 27	0.6 1	2.4 4	4.1 7	3.5 6	4.1 7	0.6 1	1.2 2	7.6 13
無回答	100.0 24	16.7 4	4.2 1	0.0 0	0.0 0	12.5 3	37.5 9	0.0 0	4.2 1	4.2 1
全体	100.0 1208	10.0 121	1.7 20	0.7 9	1.0 12	2.0 24	33.7 407	1.7 21	1.7 20	4.4 53

(上段：% 下段：回答数)

問10-2	全体	同和問題(部落差別問題)についての講演会や研修会で	テレビ・ラジオ・新聞・本などで	市や県の広報誌や冊子などで	まわりの雰囲気ですりどりに	インターネットで	その他	覚えていない	無回答
18～29歳	100.0 88	0.0 0	0.0 0	0.0 0	1.1 1	1.1 1	3.4 3	13.6 12	8.0 7
30～39歳	100.0 133	0.8 1	3.0 4	2.3 3	0.0 0	2.3 3	1.5 2	8.3 11	10.5 14
40～49歳	100.0 140	2.9 4	2.9 4	1.4 2	1.4 2	0.0 0	0.7 1	4.3 6	10.7 15
50～59歳	100.0 171	3.5 6	1.2 2	1.8 3	1.2 2	0.0 0	2.9 5	2.9 5	15.8 27
60～69歳	100.0 240	9.2 22	5.8 14	3.3 8	5.4 13	0.0 0	2.5 6	6.7 16	18.3 44
70～79歳	100.0 242	12.4 30	8.7 21	3.3 8	3.7 9	0.0 0	1.7 4	6.2 15	24.0 58
80歳以上	100.0 170	6.5 11	5.3 9	2.4 4	1.2 2	0.0 0	1.8 3	12.9 22	30.0 51
無回答	100.0 24	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	4.2 1	16.7 4
全体	100.0 1208	6.1 74	4.5 54	2.3 28	2.4 29	0.3 4	2.0 24	7.3 88	18.2 220

2-3 同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報の提供者

問 11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 11 - 1		学校教育を通して得た	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	インターネットを通して得た	同和地区出身者を通して得た
全体	回答数 1208 % 100.0	555 45.9	378 31.3	331 27.4	46 3.8	146 12.1
男性	540	38.0	31.9	29.8	5.6	15.0
18～29歳	36	80.6	13.9	16.7	11.1	8.3
30～39歳	50	60.0	6.0	18.0	10.0	8.0
40～49歳	60	73.3	23.3	20.0	6.7	8.3
50～59歳	65	58.5	30.8	26.2	7.7	16.9
60～69歳	108	33.3	31.5	37.0	5.6	19.4
70～79歳	129	10.9	45.0	40.3	3.9	16.3
80歳以上	92	15.2	41.3	27.2	1.1	17.4
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	53.4	30.3	25.4	2.2	9.4
18～29歳	51	76.5	15.7	11.8	11.8	2.0
30～39歳	81	77.8	12.3	18.5	4.9	0.0
40～49歳	79	77.2	21.5	22.8	3.8	7.6
50～59歳	106	79.2	28.3	17.0	0.0	18.9
60～69歳	130	40.0	42.3	30.0	0.0	10.8
70～79歳	112	24.1	43.8	33.0	0.9	12.5
80歳以上	71	15.5	31.0	36.6	0.0	4.2
無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
その他	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
30～39歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
40～49歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
性別無回答	35	31.4	40.0	25.7	2.9	14.3
18～29歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
70～79歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
無回答	23	43.5	47.8	30.4	4.3	17.4

(単位：%)

問 1 1 - 2		家族や親族を通して得た	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	覚えていない	同和問題(部落差別問題)に関する知識や情報をほとんど持っていない	無回答
回答数						
全体	回答数 1208 % 100.0	213 17.6	205 17.0	51 4.2	114 9.4	64 5.3
男性	540	15.2	19.3	4.1	10.0	5.7
	18~29歳	36 13.9	2.8	2.8	2.8	2.8
	30~39歳	50 12.0	16.0	4.0	8.0	4.0
	40~49歳	60 11.7	13.3	6.7	11.7	0.0
	50~59歳	65 10.8	15.4	3.1	6.2	6.2
	60~69歳	108 13.9	27.8	5.6	7.4	4.6
	70~79歳	129 21.7	22.5	3.1	10.1	7.0
	80歳以上	92 15.2	19.6	3.3	18.5	10.9
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	19.7	15.1	4.6	8.4	4.8
	18~29歳	51 9.8	3.9	7.8	13.7	2.0
	30~39歳	81 9.9	4.9	4.9	4.9	2.5
	40~49歳	79 22.8	10.1	0.0	7.6	2.5
	50~59歳	106 21.7	14.2	0.9	3.8	3.8
	60~69歳	130 24.6	20.0	3.8	13.8	3.1
	70~79歳	112 20.5	23.2	6.3	5.4	6.3
	80歳以上	71 19.7	19.7	11.3	11.3	14.1
	無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40~49歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	20.0	17.1	0.0	20.0	8.6
	18~29歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60~69歳	2 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70~79歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 42.9	0.0	0.0	42.9	14.3
	無回答	23 17.4	17.4	0.0	13.0	8.7

＜分析と考察＞

予断や偏見が含まれやすい「インターネット」と回答した人が46名(3.8%)、「家族や親族」と回答した人が213名(17.6%)、「友人や知人、職場の同僚や地域住民」と回答した人が205名(17.0%)であったのに対し、「学校教育」と回答した人が555名(45.9%)、「研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌」と回答した人が378名(31.3%)、「新聞やテレビ、本や映画など」331名(27.4%)、「同和地区出身者」と回答した人が146名(12.1%)で、「知識や情報をほとんど持っていない」と回答した人は114名(9.4%)である。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「学校教育」と回答した人の割合は、男性38.0%に対し女性53.4%と、女性の方が15.4ポイント高かったが、「同和地区出身者」と回答した人の割合は、男性15.0%に対し女性9.4%と、男性の方が5.6ポイント高かった。

(上段：％ 下段：回答数)

問 1 1 - 1	全体	学校教育を通して得た	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	インターネットを通して得た	同和地区出身者を通して得た
男性	100.0 540	38.0 205	31.9 172	29.8 161	5.6 30	15.0 81
女性	100.0 631	53.4 337	30.3 191	25.4 160	2.2 14	9.4 59
その他	100.0 2	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1
無回答	100.0 35	31.4 11	40.0 14	25.7 9	2.9 1	14.3 5
全体	100.0 1208	45.9 555	31.3 378	27.4 331	3.8 46	12.1 146

(上段：％ 下段：回答数)

問 1 1 - 2	全体	家族や親族を通して得た	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	覚えていない	同和問題(部落差別問題)に関する知識や情報をほとんど持っていない	無回答
男性	100.0 540	15.2 82	19.3 104	4.1 22	10.0 54	5.7 31
女性	100.0 631	19.7 124	15.1 95	4.6 29	8.4 53	4.8 30
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	20.0 7	17.1 6	0.0 0	20.0 7	8.6 3
全体	100.0 1208	17.6 213	17.0 205	4.2 51	9.4 114	5.3 64

【年代別】

年代別に「学校教育」・「研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報紙＝啓発」・「家族や親族」・「友人や知人、職場の同僚や地域住民」・「同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない」と回答した人の割合を比べてみると下表のようになる。

	学校教育	啓発	家族や親族	友人や知人	知識や情報が不足
18～29 歳	77.3%	15.9%	11.4%	3.4%	9.1%
30～39 歳	70.7%	10.5%	10.5%	9.0%	6.8%
40～49 歳	75.7%	22.1%	17.9%	11.4%	9.3%
50～59 歳	71.3%	29.2%	17.5%	14.6%	4.7%
60～69 歳	36.7%	37.1%	19.6%	24.2%	10.8%
70～79 歳	17.4%	44.6%	21.1%	22.7%	7.9%
80 歳以上	14.7%	35.9%	18.2%	18.8%	16.5%

この結果から以下のようなことが分かる。

- ① 同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報を主に「学校教育」から得ているのは、60歳未満の年代である。このことは、人権・同和（部落差別問題解消）教育の広がりや結果と言えるが、「30～39歳」の年代で、その数字が減少を見せている。一方、「知識や情報をほとんど持っていない」と回答した人の割合は、「18～29歳」「40～49歳」の年代で増加している。
- ② 知識や情報を主に「家族や親族」「友人や知人」から得る割合が多いのは、60歳以上の年代である。
- ③ 知識や情報を行政の啓発事業から得ている割合も、60歳以上の年代が高くなっている。これは、学校教育において、十分な同和教育（部落差別問題解消教育）を受けることができなかつたためと思われる。

（上段：％ 下段：回答数）

問 1 1 - 1	全体	学校教育を通して得た	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	インターネットを通して得た	同和地区出身者を通して得た
18～29歳	100.0 88	77.3 68	15.9 14	13.6 12	11.4 10	4.5 4
30～39歳	100.0 133	70.7 94	10.5 14	18.8 25	7.5 10	3.0 4
40～49歳	100.0 140	75.7 106	22.1 31	21.4 30	5.0 7	8.6 12
50～59歳	100.0 171	71.3 122	29.2 50	20.5 35	2.9 5	18.1 31
60～69歳	100.0 240	36.7 88	37.1 89	32.9 79	2.5 6	15.0 36
70～79歳	100.0 242	17.4 42	44.6 108	36.8 89	2.5 6	14.5 35
80歳以上	100.0 170	14.7 25	35.9 61	31.2 53	0.6 1	11.2 19
無回答	100.0 24	41.7 10	45.8 11	33.3 8	4.2 1	20.8 5
全体	100.0 1208	45.9 555	31.3 378	27.4 331	3.8 46	12.1 146

(上段：% 下段：回答数)

問 1 1 - 2	全体	家族や親族を通して得た	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	覚えていない	同和問題(部落差別問題)に関する知識や情報をほとんど持っていない	無回答
18～29歳	100.0 88	11.4 10	3.4 3	5.7 5	9.1 8	2.3 2
30～39歳	100.0 133	10.5 14	9.0 12	4.5 6	6.8 9	3.0 4
40～49歳	100.0 140	17.9 25	11.4 16	2.9 4	9.3 13	1.4 2
50～59歳	100.0 171	17.5 30	14.6 25	1.8 3	4.7 8	4.7 8
60～69歳	100.0 240	19.6 47	24.2 58	4.6 11	10.8 26	3.8 9
70～79歳	100.0 242	21.1 51	22.7 55	4.5 11	7.9 19	6.6 16
80歳以上	100.0 170	18.2 31	18.8 32	6.5 11	16.5 28	12.4 21
無回答	100.0 24	20.8 5	16.7 4	0.0 0	12.5 3	8.3 2
全体	100.0 1208	17.6 213	17.0 205	4.2 51	9.4 114	5.3 64

同和教育（部落差別問題解消教育）の広がりによって、社会意識として存在する同和問題（部落差別問題）に関する予断や偏見を、私的關係の中で植え付けられるといった悪循環を断つことが一定できるようになったことは確かである。しかし、同和問題（部落差別問題）解決のための同和教育（部落差別問題解消教育）から、多くの人権課題を対象とする人権教育への移行により、同和問題（部落差別問題）に関する直接的知識を学校教育の中で得る機会は、減少傾向にあるのではないかと思われる。

一方、いったん就労すると、若い年代ほど行政の啓発事業に触れる機会や時間が少なく、現役世代に新しい情報を伝えるためには、職場での研修の充実や、啓発行事の実施場所や時間帯等に関し、さまざまな工夫が必要であると思われる。

また、同和問題（部落差別問題）に関する知識を持っていないと回答した住民に対し、どのように同和問題（部落差別問題）を伝えていくのか、改めて問い直すことも大切である。

2-4 同和問題（部落差別問題）に関わる体験

問 12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 1 2	回答数	当事者の友人や知人がいる (いた)	授業や講演、読書などを通じ、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある	部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある	同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない	同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない	自分自身が当事者である	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	380 31.5	386 32.0	206 17.1	600 49.7	125 10.3	28 2.3	56 4.6
男性	540	32.8	29.4	18.1	52.8	8.7	2.2	4.1
18～29歳	36	8.3	47.2	27.8	47.2	2.8	0.0	5.6
30～39歳	50	18.0	32.0	12.0	48.0	8.0	0.0	6.0
40～49歳	60	21.7	28.3	21.7	55.0	11.7	3.3	8.3
50～59歳	65	40.0	35.4	16.9	52.3	3.1	3.1	1.5
60～69歳	108	39.8	25.0	21.3	53.7	6.5	3.7	1.9
70～79歳	129	35.7	27.1	15.5	57.4	10.1	2.3	2.3
80歳以上	92	40.2	26.1	16.3	48.9	14.1	1.1	6.5
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	30.3	34.2	16.0	47.4	11.9	2.4	4.9
18～29歳	51	3.9	47.1	9.8	29.4	23.5	0.0	3.9
30～39歳	81	14.8	38.3	11.1	42.0	12.3	3.7	4.9
40～49歳	79	25.3	30.4	13.9	62.0	6.3	1.3	2.5
50～59歳	106	43.4	43.4	18.9	35.8	12.3	0.9	1.9
60～69歳	130	40.8	31.5	16.9	50.8	10.0	3.8	2.3
70～79歳	112	36.6	25.9	18.8	57.1	8.9	2.7	8.0
80歳以上	71	22.5	29.6	18.3	46.5	16.9	2.8	12.7
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	31.4	25.7	17.1	45.7	8.6	0.0	8.6
18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60～69歳	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
無回答	23	39.1	39.1	21.7	39.1	4.3	0.0	8.7

<分析と考察>

「特に印象に残るような体験をしたことはない」と回答した人が 600 名 (49.7%)、「授業や講演、読書などを通じ同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある」と回答した人が 386 名 (32.0%)、「当事者の友人や知人がいる (いた)」と回答した人が 380 名 (31.5%)、「部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある」と回答した人が 206 名 (17.1%)、「同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない」と回答した人が 125 名 (10.3%) である。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「授業や講演、読書などを通じ同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある」と回答した人の割合は、女性 34.2% に対し男性 29.4% で 4.8 ポイント女性の方が高く、「特に印象に残るような体験をしたことはない」と回答した人の割合は、男性 52.8% に対し女性 47.4% で、5.4 ポイント男性の方が高かったが、全体として大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問12	全体	当事者の友人や知人がいる(いた)	授業や講演、読書などを通じ、同和問題(部落差別問題)に対する認識を深めたことがある	部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある	同和問題(部落差別問題)の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない	同和問題(部落差別問題)そのものをよく知らない	自分自身が当事者である	無回答
男性	100.0 540	32.8 177	29.4 159	18.1 98	52.8 285	8.7 47	2.2 12	4.1 22
女性	100.0 631	30.3 191	34.2 216	16.0 101	47.4 299	11.9 75	2.4 15	4.9 31
その他	100.0 2	50.0 1	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	31.4 11	25.7 9	17.1 6	45.7 16	8.6 3	0.0 0	8.6 3
全体	100.0 1208	31.5 380	32.0 386	17.1 206	49.7 600	10.3 125	2.3 28	4.6 56

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「当事者の友人や知人がいる(いた)」と回答した人の割合は、最大値であった「50～59歳」の42.1%を始め、50歳以上の年代で全て30%以上となっているが、50歳未満の年代では、「40～49歳」24.3%・「30～39歳」15.8%・「18～29歳」6.8%と、年代が下がるにつれて低くなってきている。その反面、「授業や講演、読書などを通じ同和問題(部落差別問題)に対する認識を深めたことがある」と回答した人の割合は、「18～29歳」の46.6%が最大値であったほか、「30～39歳」の36.1%と三番目に高い数字となっていた。部落差別問題との出会いが、人との出会いから知識との出会いに変化していく傾向にある事が読み取れる数字である。

一方、「同和問題(部落差別問題)そのものをよく知らない」と回答した人の割合は、「80歳以上」の15.3%が最大であったが、次いで「18～29歳」の14.8%、「30～39歳」の11.3%となっていることは、留意すべき点であろう。

(上段：% 下段：回答数)

問12	全体	当事者の友人や知人がいる(いた)	授業や講演、読書などを通じ、同和問題(部落差別問題)に対する認識を深めたことがある	部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある	同和問題(部落差別問題)の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない	同和問題(部落差別問題)そのものをよく知らない	自分自身が当事者である	無回答
18～29歳	100.0 88	6.8 6	46.6 41	17.0 15	36.4 32	14.8 13	0.0 0	4.5 4
30～39歳	100.0 133	15.8 21	36.1 48	12.0 16	43.6 58	11.3 15	3.0 4	5.3 7
40～49歳	100.0 140	24.3 34	30.0 42	17.1 24	58.6 82	8.6 12	2.1 3	5.0 7
50～59歳	100.0 171	42.1 72	40.4 69	18.1 31	42.1 72	8.8 15	1.8 3	1.8 3
60～69歳	100.0 240	40.4 97	28.3 68	18.8 45	52.1 125	8.3 20	3.8 9	2.1 5
70～79歳	100.0 242	36.0 87	26.4 64	16.9 41	57.4 139	9.5 23	2.5 6	5.0 12
80歳以上	100.0 170	31.2 53	26.5 45	17.1 29	48.8 83	15.3 26	1.8 3	9.4 16
無回答	100.0 24	41.7 10	37.5 9	20.8 5	37.5 9	4.2 1	0.0 0	8.3 2
全体	100.0 1208	31.5 380	32.0 386	17.1 206	49.7 600	10.3 125	2.3 28	4.6 56

2-5 同和問題（部落差別問題）に関わる意見

問 13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 1 3 - 1		同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい
全体	回答数 1208 % 100.0	521 43.1	46 3.8	219 18.1	105 8.7	153 12.7
男性	540	45.7	3.3	22.4	9.4	14.8
18～29歳	36	55.6	0.0	8.3	5.6	16.7
30～39歳	50	42.0	6.0	16.0	8.0	10.0
40～49歳	60	48.3	1.7	18.3	5.0	16.7
50～59歳	65	46.2	3.1	20.0	16.9	9.2
60～69歳	108	42.6	2.8	25.0	9.3	15.7
70～79歳	129	45.7	3.9	27.9	11.6	14.7
80歳以上	92	45.7	4.3	25.0	6.5	18.5
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	40.6	4.1	14.9	8.4	10.6
18～29歳	51	56.9	3.9	3.9	2.0	13.7
30～39歳	81	43.2	1.2	9.9	6.2	8.6
40～49歳	79	48.1	0.0	13.9	15.2	11.4
50～59歳	106	41.5	5.7	14.2	7.5	16.0
60～69歳	130	34.6	3.1	16.9	8.5	4.6
70～79歳	112	38.4	6.3	21.4	8.9	12.5
80歳以上	71	31.0	8.5	16.9	8.5	9.9
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
30～39歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	48.6	5.7	11.4	2.9	14.3
18～29歳	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0
無回答	23	56.5	0.0	13.0	4.3	17.4

(単位：%)

問 1 3 - 2		部落差別はいけな いと思うが、自分だけ 反対しても仕方がない	同和問題（部落差別 問題）が解決される まで、必要な施策に 取り組むことが大切 である	同和地区や同和地区 住民だけに、特別な 施策を実施したこと 自体が差別だと思う	わからない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	98 8.1	299 24.8	426 35.3	238 19.7	47 3.9
男性	540	8.3	27.4	35.2	17.6	3.1
18～29歳	36	19.4	27.8	19.4	16.7	2.8
30～39歳	50	4.0	26.0	30.0	16.0	2.0
40～49歳	60	6.7	33.3	23.3	20.0	1.7
50～59歳	65	7.7	29.2	33.8	15.4	3.1
60～69歳	108	8.3	25.0	40.7	19.4	1.9
70～79歳	129	8.5	27.1	43.4	16.3	2.3
80歳以上	92	7.6	26.1	34.8	18.5	7.6
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	7.8	22.5	35.0	21.7	4.3
18～29歳	51	15.7	29.4	15.7	19.6	3.9
30～39歳	81	6.2	28.4	17.3	30.9	0.0
40～49歳	79	11.4	22.8	36.7	15.2	3.8
50～59歳	106	9.4	27.4	35.8	20.8	2.8
60～69歳	130	6.9	13.8	50.8	19.2	3.8
70～79歳	112	5.4	22.3	42.9	20.5	6.3
80歳以上	71	2.8	19.7	25.4	28.2	8.5
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答	35	11.4	25.7	37.1	17.1	8.6
18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
80歳以上	7	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3
無回答	23	13.0	30.4	26.1	17.4	8.7

<分析と考察>

部落差別問題に対する理解を示す、「国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」と回答した人が 521 名（43.1%・前回調査 47.1%）、「解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である」と回答した人が 299 名（24.8%）、「解決のために自分も努力したい」と回答した人が 153 名（12.7%・前回調査問 9 「問題解決のため自分のできる限りの努力をしたい」と回答した人 5.6%・県民調査「自分のできることは真剣に取り組みたい」に対し「そう思う」と回答した人 31.1%）存在していた。

一方、啓発や教育を通して克服が目指されてきた、いわゆる「寝た子を起こすな」論に当たる「特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」が 426 名（35.3%・前回調査「特別な対策を実施した事自体が差別」に対し「そう思う」と回答した人 46.3%・県民調査「特別な対策を実施した事自体が差別」に対し「そう思う」と回答した人 40.1%）、「部落責任論」に当たる「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである」は 219 名（18.1%・前回調査「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力する」を選んだ人 25.3%・県民調査「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力する」を選んだ人 31.3%）、「部落分散論」に当たる「同和地区の人々が、

固まって住まないようにするべきである」も 105 名 (8.1%・前回調査「同和地区の人々が固まって住まないようにする」を選んだ人 12.2%・県民調査「同和地区の人々が固まって住まないようにする」を選んだ人 17.1%) 存在しているが、いずれの数字も前回調査と比べると改善が見られ、後述の第三者的態度や消極的態度を取る住民の減少と合わせ、教育や啓発が一定の成果を挙げていることが分かる。

また、「一部の人の問題で自分とは関係ない」と回答した人は 46 名 (3.8%・前回調査「一部の人の問題で自分とは関係ない」に対し「そう思う」と回答した人 7.6%・県民調査「一部の人の問題で自分とは関係ない」に対し「そう思う」と回答した人 12.0%)、「自分だけ反対しても仕方がない」と回答した人は 98 名 (8.1%・前回調査「自分だけ反対しても仕方がない」に対し「そう思う」と回答した人 12.8%・県民調査「自分だけ反対しても仕方がない」に対し「そう思う」と回答した人 14.5%)、「わからない」は 238 名 (19.7%) であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」(男性 45.7%・女性 40.6%)、「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである」(男性 22.4%・女性 14.9%) の二つの選択肢で、男性の選択率が 5 ポイント以上高くなっていたが、それ以外に大きな違いは見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 3 - 1	全体	同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい
男性	100.0 540	45.7 247	3.3 18	22.4 121	9.4 51	14.8 80
女性	100.0 631	40.6 256	4.1 26	14.9 94	8.4 53	10.6 67
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1
無回答	100.0 35	48.6 17	5.7 2	11.4 4	2.9 1	14.3 5
全体	100.0 1208	43.1 521	3.8 46	18.1 219	8.7 105	12.7 153

(上段：% 下段：回答数)

問13-2	全体	部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない	同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答
男性	100.0 540	8.3 45	27.4 148	35.2 190	17.6 95	3.1 17
女性	100.0 631	7.8 49	22.5 142	35.0 221	21.7 137	4.3 27
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	100.0 2	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	11.4 4	25.7 9	37.1 13	17.1 6	8.6 3
全体	100.0 1208	8.1 98	24.8 299	35.3 426	19.7 238	3.9 47

【年代別】

年代別傾向を見ると、「18～29 歳」の年代が選んだ割合が、「国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（56.8%）・「解決のために自分も努力したい」（15.9%）・「解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である」（28.4%）の三つの選択肢で最大値を示していた反面、「自分だけ反対しても仕方がない」（17.0%）と回答した人の割合も最も高かった。

また、「一部の人の問題で自分とは関係ない」を選んだ割合が最も高かったのは「80歳以上」の7.1%、「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力すべきである」を選んだ割合が最も高かったのは「70～79 歳」の24.8%、「同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである」を選んだ割合が最も高かったのは「50～59 歳」の11.1%、「特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」を選んだ割合が最も高かったのは「60～69 歳」の46.3%、「わからない」を選んだ割合が最も高かったのは「30～39 歳」の24.8%であった。

(上段：％ 下段：回答数)

問 1 3 - 1	全体	同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい
18～29歳	100.0 88	56.8 50	2.3 2	6.8 6	3.4 3	15.9 14
30～39歳	100.0 133	42.9 57	3.0 4	12.0 16	6.8 9	9.8 13
40～49歳	100.0 140	47.9 67	0.7 1	15.7 22	10.7 15	13.6 19
50～59歳	100.0 171	43.3 74	4.7 8	16.4 28	11.1 19	13.5 23
60～69歳	100.0 240	37.9 91	2.9 7	20.4 49	8.8 21	9.6 23
70～79歳	100.0 242	42.6 103	5.0 12	24.8 60	10.3 25	13.6 33
80歳以上	100.0 170	38.8 66	7.1 12	20.6 35	7.1 12	14.1 24
無回答	100.0 24	54.2 13	0.0 0	12.5 3	4.2 1	16.7 4
全体	100.0 1208	43.1 521	3.8 46	18.1 219	8.7 105	12.7 153

(上段：％ 下段：回答数)

問 1 3 - 2	全体	部落差別はいけな いと思うが、自分 だけ反対しても仕 方がない	同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答
18～29歳	100.0 88	17.0 15	28.4 25	17.0 15	18.2 16	3.4 3
30～39歳	100.0 133	5.3 7	27.1 36	23.3 31	24.8 33	0.8 1
40～49歳	100.0 140	9.3 13	27.1 38	31.4 44	17.1 24	2.9 4
50～59歳	100.0 171	8.8 15	28.1 48	35.1 60	18.7 32	2.9 5
60～69歳	100.0 240	7.5 18	18.8 45	46.3 111	19.6 47	2.9 7
70～79歳	100.0 242	7.0 17	24.8 60	43.4 105	18.2 44	4.1 10
80歳以上	100.0 170	5.9 10	23.5 40	31.8 54	22.4 38	8.2 14
無回答	100.0 24	12.5 3	29.2 7	25.0 6	16.7 4	12.5 3
全体	100.0 1208	8.1 98	24.8 299	35.3 426	19.7 238	3.9 47

2-6 同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無

問 14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

（単位：％）

問 1 4		飯塚市内の小中学校 で受けた	飯塚市以外の中 小中学校で受けた	受けたことがない	覚えていない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	357 29.6	251 20.8	295 24.4	266 22.0	57 4.7
男性	540	26.3	17.4	29.3	25.0	3.7
	18～29歳	36 47.2	36.1	5.6	13.9	0.0
	30～39歳	50 44.0	34.0	4.0	18.0	2.0
	40～49歳	60 55.0	31.7	8.3	3.3	3.3
	50～59歳	65 43.1	33.8	6.2	18.5	1.5
	60～69歳	108 24.1	10.2	32.4	32.4	1.9
	70～79歳	129 7.8	6.2	47.3	36.4	3.1
	80歳以上	92 6.5	4.3	53.3	27.2	10.9
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	32.3	24.4	20.0	19.2	5.4
	18～29歳	51 64.7	15.7	2.0	13.7	3.9
	30～39歳	81 46.9	33.3	6.2	12.3	1.2
	40～49歳	79 46.8	40.5	2.5	10.1	0.0
	50～59歳	106 43.4	36.8	7.5	9.4	3.8
	60～69歳	130 21.5	23.8	27.7	25.4	2.3
	70～79歳	112 12.5	11.6	39.3	28.6	11.6
	80歳以上	71 11.3	5.6	42.3	29.6	14.1
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	25.7	8.6	31.4	28.6	8.6
	18～29歳	1 0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2 0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	70～79歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
	無回答	23 39.1	8.7	17.4	26.1	8.7

<分析と考察>

「飯塚市内の小中学校で受けた」と回答した人が 357 名（29.6%）、「飯塚市以外の中
小中学校で受けた」と回答した人が 251 名（20.8%）、「受けたことがない」と回答した人が 295
名（24.4%）、「覚えていない」と回答した人が 266 名（22.0%）であった。

この数字は、現在飯塚市に居住する住民意識の傾向が、必ずしも飯塚市で行われてきた
人権・同和（部落差別問題解消）教育及び啓発の成果や課題を表しているわけではないこ
とを意味している。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「飯塚市内の小中学校で受けた」と回答した人の割合が、
女性 32.3%に対し男性 26.3%、「飯塚市以外の中中学校で受けた」と回答した人の割
合も、女性 24.4%に対し男性 17.4%と、いずれも女性の方が高く、「受けたことがな

い」と回答した人の割合は、男性 29.3%に対し女性 20.0%、「覚えていない」と回答した人の割合も、男性 25.0%に対し女性 19.2%と、いずれも男性の方が高かった。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 4	全体	飯塚市内の小中学校で受けた	飯塚市以外の小中学校で受けた	受けたことがない	覚えていない	無回答
男性	100.0 540	26.3 142	17.4 94	29.3 158	25.0 135	3.7 20
女性	100.0 631	32.3 204	24.4 154	20.0 126	19.2 121	5.4 34
その他	100.0 2	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	25.7 9	8.6 3	31.4 11	28.6 10	8.6 3
全体	100.0 1208	29.6 357	20.8 251	24.4 295	22.0 266	4.7 57

【年代別】

年代別回答傾向を見ると、同和教育（部落差別問題解消教育）が広く行われるようになる前に学校生活を送った 60 歳以上では、同和問題（部落差別問題）に関する授業を「受けた」と回答した人が 4 割を下回るのに対し、同和教育（部落差別問題解消教育）が定着した時代に学校生活を送った 60 歳未満の年代では 8 割前後が、同和問題（部落差別問題）に関する授業を「受けた」と回答している。

しかし、同和教育（部落差別問題解消教育）が人権・同和（部落差別問題解消）教育へと拡大された時代に学校生活を送った「18～29 歳」で、13 名（14.8%）が「覚えていない」・4 名（4.5%）が「受けたことがない」と回答しており、同様に、「30～39 歳」で、20 名（15.0%）が「覚えていない」・7 名（5.3%）が「受けたことがない」と回答していることは留意すべき問題である。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 4	全体	飯塚市内の小中学校で受けた	飯塚市以外の小中学校で受けた	受けたことがない	覚えていない	無回答
18～29歳	100.0 88	56.8 50	23.9 21	4.5 4	14.8 13	2.3 2
30～39歳	100.0 133	45.9 61	33.1 44	5.3 7	15.0 20	1.5 2
40～49歳	100.0 140	50.7 71	36.4 51	5.0 7	7.1 10	1.4 2
50～59歳	100.0 171	43.3 74	35.7 61	7.0 12	12.9 22	2.9 5
60～69歳	100.0 240	22.5 54	17.5 42	30.0 72	28.8 69	2.1 5
70～79歳	100.0 242	9.9 24	9.1 22	43.4 105	32.6 79	7.0 17
80歳以上	100.0 170	8.2 14	4.7 8	49.4 84	27.6 47	12.4 21
無回答	100.0 24	37.5 9	8.3 2	16.7 4	25.0 6	12.5 3
全体	100.0 1208	29.6 357	20.8 251	24.4 295	22.0 266	4.7 57

2-7 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知

問 15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 15		教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	いずれについても、よく知らない	無回答
回答数							
全体	回答数	1208	333	348	175	158	603
	%	100.0	27.6	28.8	14.5	13.1	49.9
男性	回答数	540	27.8	30.0	16.3	13.3	49.8
	%						
	18～29歳	36	44.4	33.3	16.7	41.7	33.3
	30～39歳	50	24.0	22.0	10.0	16.0	64.0
	40～49歳	60	25.0	26.7	11.7	11.7	55.0
	50～59歳	65	33.8	38.5	21.5	15.4	38.5
	60～69歳	108	34.3	30.6	16.7	13.9	49.1
	70～79歳	129	22.5	31.0	17.8	7.0	47.3
	80歳以上	92	20.7	27.2	16.3	8.7	57.6
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	回答数	631	27.6	28.1	13.2	13.0	49.9
	%						
	18～29歳	51	27.5	23.5	15.7	19.6	52.9
	30～39歳	81	24.7	22.2	7.4	17.3	59.3
	40～49歳	79	35.4	25.3	13.9	19.0	50.6
	50～59歳	106	32.1	34.9	17.0	13.2	42.5
	60～69歳	130	27.7	29.2	14.6	7.7	51.5
	70～79歳	112	24.1	35.7	12.5	10.7	48.2
	80歳以上	71	21.1	16.9	9.9	9.9	47.9
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	回答数	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	%						
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	40～49歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	回答数	35	25.7	22.9	11.4	11.4	51.4
	%						
	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	60～69歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	7	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4
	無回答	23	26.1	30.4	17.4	8.7	47.8

<分析と考察>

「義務教育教科書無償制度」を「よく知っている」と回答した人が 333 名 (27.6%・前回調査 21.9%)、「戸籍や住民票の閲覧制限」が 348 名 (28.8%・前回調査該当選択肢なし)、「全国高等学校統一応募用紙」が 175 名 (14.5%・前回調査 27.9%)、「高校奨学金制度の充実」が 158 名 (13.1%・前回調査該当選択肢なし)であったのに対し、「いずれについても、よく知らない」と回答した人は 603 名 (49.9%・前回調査 41.0%)・無回答は 70 名 (5.8%・前回調査 4.9%)であった。

【性別】

いずれの項目に関しても、性別の回答傾向による差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 5	全体	教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	いずれについても、よく知らない	無回答
男性	100.0 540	27.8 150	30.0 162	16.3 88	13.3 72	49.8 269	4.1 22
女性	100.0 631	27.6 174	28.1 177	13.2 83	13.0 82	49.9 315	7.0 44
その他	100.0 2	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	25.7 9	22.9 8	11.4 4	11.4 4	51.4 18	11.4 4
全体	100.0 1208	27.6 333	28.8 348	14.5 175	13.1 158	49.9 603	5.8 70

【年代別】

年代別傾向を見ると、「義務教育教科書無償制度」(34.1%)・「高校奨学金制度の充実」(28.4%)の認知度では、「18～29歳」が最大値を示し、「戸籍や住民票の閲覧制限」(36.3%)・「全国高等学校統一応募用紙」(18.7%)の認知度では、「50～59歳」が最大値を示しており、「50～59歳」は、「いずれについても、よく知らない」(40.9%)と回答した人の割合でも最小値を示していた。

一方、各項目の認知度が最も低かったのは、「義務教育教科書無償制度」(20.6%)は「80歳以上」、「高校奨学金制度の充実」(9.1%)は「70～79歳」、「戸籍や住民票の閲覧制限」(21.8%)・「全国高等学校統一応募用紙」(8.3%)は「30～39歳」で、「30～39歳」は、「いずれについても、よく知らない」(61.7%)と回答した人の割合でも最大値を示していた。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 5	全体	教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	いずれについても、よく知らない	無回答
18～29歳	100.0 88	34.1 30	27.3 24	15.9 14	28.4 25	45.5 40	2.3 2
30～39歳	100.0 133	24.1 32	21.8 29	8.3 11	16.5 22	61.7 82	1.5 2
40～49歳	100.0 140	30.7 43	26.4 37	12.9 18	15.7 22	52.1 73	3.6 5
50～59歳	100.0 171	32.7 56	36.3 62	18.7 32	14.0 24	40.9 70	2.3 4
60～69歳	100.0 240	31.3 75	29.6 71	15.4 37	10.4 25	50.0 120	4.6 11
70～79歳	100.0 242	23.1 56	33.1 80	15.3 37	9.1 22	47.5 115	7.9 19
80歳以上	100.0 170	20.6 35	22.4 38	12.9 22	9.4 16	54.1 92	13.5 23
無回答	100.0 24	25.0 6	29.2 7	16.7 4	8.3 2	45.8 11	16.7 4
全体	100.0 1208	27.6 333	28.8 348	14.5 175	13.1 158	49.9 603	5.8 70

これらの制度は、自分自身の人権や家族の人権を守る上で、一定の役割を果たすと思われるものばかりであり、住民として知っておくことが望ましい制度である。そのような制度が、部落差別解消の取り組みの中で生み出された事実を積極的に伝えていくことは、部落差別解消行政への支持につながり、部落差別解消の大きな力となっていくものである。

年代別の認知度を参考に、学校教育や啓発の場で、部落差別解消の取り組みが、国民全体の教育保障や就労保障、プライバシー保護に大きく寄与してきたことを今後とも積極的に取り上げ、多くの人に知らせていくべきであろう。

2-8 自身が同和地区の人と結婚しようとした際の態度

問 16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(単位：%)

問 1 6		自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	
全体	回答数 1208 % 100.0	344 28.5	259 21.4	91 7.5	20 1.7	436 36.1	58 4.8	
男性	540	37.8	19.1	5.7	1.9	31.9	3.7	
	18~29歳	36	47.2	36.1	0.0	0.0	13.9	2.8
	30~39歳	50	48.0	22.0	2.0	2.0	24.0	2.0
	40~49歳	60	36.7	30.0	1.7	3.3	28.3	0.0
	50~59歳	65	44.6	21.5	4.6	1.5	26.2	1.5
	60~69歳	108	38.0	14.8	7.4	2.8	33.3	3.7
	70~79歳	129	32.6	14.0	10.9	0.8	36.4	5.4
	80歳以上	92	31.5	14.1	4.3	2.2	41.3	6.5
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	20.1	24.1	9.0	1.4	39.9	5.4	
	18~29歳	51	33.3	37.3	2.0	0.0	23.5	3.9
	30~39歳	81	21.0	40.7	8.6	2.5	27.2	0.0
	40~49歳	79	21.5	35.4	3.8	1.3	35.4	2.5
	50~59歳	106	17.0	24.5	11.3	2.8	42.5	1.9
	60~69歳	130	21.5	20.8	9.2	0.8	44.6	3.1
	70~79歳	112	19.6	13.4	12.5	1.8	44.6	8.0
	80歳以上	71	11.3	5.6	11.3	0.0	52.1	19.7
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	30~39歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	40~49歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
性別無回答	35	34.3	11.4	8.6	2.9	31.4	11.4	
	18~29歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	30~39歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	60~69歳	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	70~79歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	80歳以上	7	14.3	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3
	無回答	23	39.1	17.4	0.0	30.4	13.0	

<分析と考察>

今回の調査結果と前回調査及び県民調査の結果を比較すると、下表の通りである。

	今回調査	前回調査	県民調査
自分の意志を貫いて結婚する	28.5% (344名)	25.6%	22.3%
反対する人々を説得した後に結婚する	21.4% (259名)	45.2%	33.2%
家族などの反対があれば結婚しない	7.5% (91名)	9.9%	11.8%
わからない	36.1% (436名)	16.6%	28.7%

前回調査と比べ、「家族などの反対があれば結婚しない」を選んだ割合が2.4ポイント減少している。また、「…説得した後に結婚する」を選んだ割合が半減しており、代わりに「わからない」を選んだ割合が倍増している。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「自分の意志を貫いて結婚する」を選んだ割合は、男性 37.8%に対し女性 20.1%と、17.7 ポイントも男性が高くなっているのに対し、「…説得した後に結婚する」を選んだ割合は、女性 24.1%に対し男性 19.1%と、5.0 ポイント女性が高く、「わからない」を選んだ割合も、女性 39.9%に対し男性 31.9%と、8.0 ポイント女性が高くなっていた。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 6	全体	自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答
男性	100.0 540	37.8 204	19.1 103	5.7 31	1.9 10	31.9 172	3.7 20
女性	100.0 631	20.1 127	24.1 152	9.0 57	1.4 9	39.9 252	5.4 34
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	34.3 12	11.4 4	8.6 3	2.9 1	31.4 11	11.4 4
全体	100.0 1208	28.5 344	21.4 259	7.5 91	1.7 20	36.1 436	4.8 58

【年代別】

年代別回答傾向を見ると、「自分の意志を貫いて結婚する」及び「…説得した後に結婚する」を選んだ割合は、いずれも年代が下がるにつれて増加しているのに対し、「わからない」を選んだ割合は、逆に、年代が下がるにつれて減少していた。これは、人権・同和（部落差別問題解消）教育の成果であるとともに、時代とともに結婚観が変化し、誰と結婚するかは当事者が決めることという考え方が、一定の広がりを持ってきた結果でもあると思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 6	全体	自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答
18～29歳	100.0 88	38.6 34	36.4 32	2.3 2	0.0 0	19.3 17	3.4 3
30～39歳	100.0 133	31.6 42	33.1 44	6.0 8	2.3 3	26.3 35	0.8 1
40～49歳	100.0 140	28.6 40	32.9 46	2.9 4	2.1 3	32.1 45	1.4 2
50～59歳	100.0 171	27.5 47	23.4 40	8.8 15	2.3 4	36.3 62	1.8 3
60～69歳	100.0 240	29.2 70	17.9 43	8.3 20	1.7 4	39.6 95	3.3 8
70～79歳	100.0 242	26.4 64	13.6 33	11.6 28	1.7 4	40.1 97	6.6 16
80歳以上	100.0 170	22.4 38	10.0 17	8.2 14	1.2 2	45.9 78	12.4 21
無回答	100.0 24	37.5 9	16.7 4	0.0 0	0.0 0	29.2 7	16.7 4
全体	100.0 1208	28.5 344	21.4 259	7.5 91	1.7 20	36.1 436	4.8 58

2-9 自分の子が同和地区の人と結婚しようとした際の自身の態度

問17 あなたのお子さんが同和地区の人と結婚しようとしたとき、あなたはどうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(単位：%)

問17		結婚は本人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する	親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚は認める	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	670 55.5	147 12.2	19 1.6	25 2.1	23 1.9	281 23.3	43 3.6
男性	540	60.9	10.4	1.9	1.9	2.0	20.0	3.0
	18~29歳	36 80.6	2.8	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	30~39歳	50 68.0	4.0	0.0	4.0	4.0	16.0	4.0
	40~49歳	60 63.3	5.0	0.0	0.0	5.0	26.7	0.0
	50~59歳	65 67.7	9.2	0.0	1.5	1.5	20.0	0.0
	60~69歳	108 58.3	13.0	2.8	2.8	1.9	19.4	1.9
	70~79歳	129 55.8	17.8	3.1	1.6	1.6	17.1	3.1
	80歳以上	92 53.3	7.6	3.3	2.2	1.1	23.9	8.7
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	50.9	13.5	1.3	2.4	1.9	26.5	3.6
	18~29歳	51 60.8	11.8	2.0	0.0	2.0	19.6	3.9
	30~39歳	81 66.7	9.9	2.5	2.5	1.2	17.3	0.0
	40~49歳	79 58.2	12.7	1.3	1.3	3.8	21.5	1.3
	50~59歳	106 41.5	15.1	0.9	5.7	4.7	30.2	1.9
	60~69歳	130 50.0	13.8	0.8	0.8	0.8	31.5	2.3
	70~79歳	112 51.8	15.2	0.0	0.9	0.9	25.0	6.3
	80歳以上	71 32.4	14.1	2.8	5.6	0.0	35.2	9.9
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40~49歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	54.3	17.1	2.9	0.0	0.0	14.3	11.4
	18~29歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60~69歳	2 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70~79歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	無回答	23 60.9	13.0	0.0	0.0	0.0	17.4	8.7

<分析と考察>

今回の調査結果と前回調査及び県民調査の結果を比較すると、下表の通りである。

	今回調査	前回調査	県民調査
…子どもの意志を尊重する	55.5% (670名)	56.2%	47.2%
…反対だが…結婚は認める	12.2% (147名)	25.0%	24.2%
家族や親類の反対があれば結婚は認めない	1.6% (19名)	2.8%	4.2%
絶対に結婚は認めない	2.1% (25名)	1.6%	3.5%
わからない	23.3% (281名)	11.7%	16.7%

前回調査と比べ、「わからない」を選んだ割合が11.6ポイント増加しており、代わりに

「…反対だが…結婚は認める」を選んだ割合が 12.8 ポイント減少している。「…反対だが…結婚は認める」の減少は、「…反対だが」という忌避意識を持つ住民の減少であり、否定的に見る必要はない。一方、啓発の影響を反映しやすい「わからない」住民の増加は、その層に対する教育や啓発の必要性や重要度を表していると言えるだろう。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「…子どもの意志を尊重する」を選んだ割合は、男性 60.9% に対し女性 50.9%と、10.0 ポイントも男性が高くなっているのに対し、「わからない」を選んだ割合は、女性 26.5%に対し男性 20.0%と、6.5 ポイント女性が高くなっていた。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 7	全体	結婚は当人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する	親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚は認める	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答
男性	100.0 540	60.9 329	10.4 56	1.9 10	1.9 10	2.0 11	20.0 108	3.0 16
女性	100.0 631	50.9 321	13.5 85	1.3 8	2.4 15	1.9 12	26.5 167	3.6 23
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	54.3 19	17.1 6	2.9 1	0.0 0	0.0 0	14.3 5	11.4 4
全体	100.0 1208	55.5 670	12.2 147	1.6 19	2.1 25	1.9 23	23.3 281	3.6 43

【年代別】

年代別回答傾向を見ると、「…子どもの意志を尊重する」を選んだ割合は、年代が下がるとともに増加する傾向があるのに対し、「わからない」を選んだ割合は、40 歳未満の年代で減少していた。問 16 と同じく、これも、人権・同和（部落差別問題解消）教育の成果と、結婚観の変化によってもたらされた結果であると思われる。

しかし、問 16 の結果と合わせて考えると、「わからない」と回答している人が少ないことや、未だに同和地区の人との結婚を忌避しようとする意識が完全に根絶されているわけではないという現実がある以上、調査結果が、結婚差別はもうなくなったのだと思えるものでないことは明らかである。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 7	全体	結婚は本人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する	親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚は認める	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答
18～29歳	100.0 88	68.2 60	9.1 8	1.1 1	0.0 0	1.1 1	18.2 16	2.3 2
30～39歳	100.0 133	66.9 89	7.5 10	1.5 2	3.0 4	2.3 3	17.3 23	1.5 2
40～49歳	100.0 140	60.7 85	9.3 13	0.7 1	0.7 1	4.3 6	23.6 33	0.7 1
50～59歳	100.0 171	50.9 88	12.7 22	0.6 1	4.0 7	3.5 6	26.0 45	1.2 2
60～69歳	100.0 240	53.5 129	13.3 32	2.1 5	1.7 4	1.2 3	25.7 62	2.1 5
70～79歳	100.0 242	53.9 131	16.5 40	1.6 4	1.2 3	1.2 3	20.6 50	4.5 11
80歳以上	100.0 170	43.5 74	11.2 19	2.9 5	3.5 6	0.6 1	28.2 48	10.0 17
無回答	100.0 24	58.3 14	12.5 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	16.7 4	12.5 3
全体	100.0 1208	55.5 670	12.2 147	1.6 19	2.1 25	1.9 23	23.3 281	3.6 43

露骨な結婚差別事件は起こっていないとしても、このように潜在的に存在する忌避意識によって、当事者が不安をぬぐえない現実が続いていることは大きな課題と言える。

さらに、結婚観の変化により、家族や親族が結婚の可否を判断するようなケースは減少していると思われる現在、結婚差別問題を、結婚できるかどうかという「点」だけで考えるのではなく、そこから始まる結婚生活に、部落差別意識が影を落とすことはないのかという視点も、今後は重要であると思われる。

2-10 同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策への考え

問18 飯塚市は昨年「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行しました。そこで、同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策について、あなたの考えと近いものすべてに○をつけてください。

（単位：％）

問18	回答数		人権教育に積極的に取り組んでほしい	市民対象の啓発活動に積極的に取り組んでほしい	差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組んでほしい	同和地区住民の生活実態調査等を踏まえ、新しい法律や市条例に基づいて、課題の解決に積極的に取り組んでほしい	同和問題（部落差別問題）は、そっとしておけば自然に解決する	よく分からない	無回答
	回答数	％							
全体	1208	100.0	411	223	208	214	208	352	78
男性	540		37.6	22.2	18.5	18.1	20.9	23.5	5.6
18～29歳	36		50.0	25.0	25.0	19.4	13.9	19.4	2.8
30～39歳	50		30.0	12.0	20.0	18.0	26.0	22.0	6.0
40～49歳	60		53.3	18.3	21.7	23.3	18.3	20.0	1.7
50～59歳	65		40.0	23.1	15.4	20.0	15.4	21.5	3.1
60～69歳	108		38.0	23.1	19.4	23.1	13.9	24.1	6.5
70～79歳	129		34.9	21.7	16.3	15.5	25.6	22.5	6.2
80歳以上	92		28.3	28.3	17.4	10.9	28.3	30.4	8.7
無回答	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631		30.7	15.4	16.3	17.6	13.5	34.7	6.5
18～29歳	51		35.3	11.8	31.4	17.6	9.8	29.4	2.0
30～39歳	81		37.0	14.8	21.0	19.8	7.4	28.4	2.5
40～49歳	79		34.2	16.5	22.8	19.0	11.4	30.4	3.8
50～59歳	106		32.1	19.8	18.9	21.7	14.2	36.8	4.7
60～69歳	130		24.6	12.3	10.0	13.8	17.7	38.5	6.2
70～79歳	112		32.1	19.6	11.6	19.6	11.6	33.9	12.5
80歳以上	71		23.9	9.9	8.5	11.3	19.7	42.3	9.9
無回答	1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2		50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～39歳	1		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
40～49歳	1		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答	35		37.1	17.1	14.3	14.3	22.9	17.1	20.0
18～29歳	1		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60～69歳	2		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
70～79歳	1		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7		42.9	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6
無回答	23		34.8	17.4	21.7	21.7	17.4	13.0	21.7

<分析と考察>

「人権教育に積極的に取り組んでほしい」の411名（34.0％）が最も多かったが、「そっとしておけば自然に解決する」を含め他の選択肢は、208名（17.2％）～223名（18.5％）と、ほぼ同じ数字を示しており、「よく分からない」と回答した人は352名（29.1％）であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、「人権教育に積極的に取り組んでほしい」（男性 37.6％・女性 30.7％）、「…啓発活動に積極的に取り組んでほしい」（男性 22.2％・女性 15.4％）、「そっとしておけば自然に解決する」（男性 20.9％・女性 13.5％）と三つの選択肢で、

5.0ポイント以上、男性が選んだ割合が高くなってはいたが、女性の方が選んだ割合が5ポイント以上高かったのは「よく分からない」（女性34.7%・男性23.5%）だけであった。

(上段：% 下段：回答数)

問18	全体	人権教育に積極的に取り組んでほしい	市民対象の啓発活動に積極的に取り組んでほしい	差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組んでほしい	同和地区住民の生活実態調査等を踏まえ、新しい法律や市条例に基づいて、課題の解決に積極的に取り組んでほしい	同和問題（部落差別問題）は、そっとしておけば自然に解決する	よく分からない	無回答
男性	100.0 540	37.6 203	22.2 120	18.5 100	18.1 98	20.9 113	23.5 127	5.6 30
女性	100.0 631	30.7 194	15.4 97	16.3 103	17.6 111	13.5 85	34.7 219	6.5 41
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 2	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	37.1 13	17.1 6	14.3 5	14.3 5	22.9 8	17.1 6	20.0 7
全体	100.0 1208	34.0 411	18.5 223	17.2 208	17.7 214	17.2 208	29.1 352	6.5 78

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は「よく分からない」（25.0%）・「そっとしておけば自然に解決する」（11.4%）で最小値を、「差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組んでほしい」（28.4%）で最大値を示していた。「40～49歳」は、「人権教育に積極的に取り組んでほしい」（42.1%）の最大値を、「50～59歳」は、「…啓発活動に積極的に取り組んでほしい」（21.1%）及び「同和地区住民の生活実態調査を踏まえ…積極的に取り組んでほしい」（21.1%）の最大値を示していたが、「30～39歳」は、「…啓発活動に積極的に取り組んでほしい」（13.5%）の最小値を示していた。それ以外の項目については、いずれも「80歳以上」が、取り組みに最も消極的な回答となっていた。

(上段：% 下段：回答数)

問18	全体	人権教育に積極的に取り組んでほしい	市民対象の啓発活動に積極的に取り組んでほしい	差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組んでほしい	同和地区住民の生活実態調査等を踏まえ、新しい法律や市条例に基づいて、課題の解決に積極的に取り組んでほしい	同和問題（部落差別問題）は、そっとしておけば自然に解決する	よく分からない	無回答
18～29歳	100.0 88	42.0 37	17.0 15	28.4 25	18.2 16	11.4 10	25.0 22	2.3 2
30～39歳	100.0 133	34.6 46	13.5 18	20.3 27	18.8 25	15.8 21	25.6 34	3.8 5
40～49歳	100.0 140	42.1 59	17.1 24	22.1 31	20.7 29	15.0 21	25.7 36	2.9 4
50～59歳	100.0 171	35.1 60	21.1 36	17.5 30	21.1 36	14.6 25	31.0 53	4.1 7
60～69歳	100.0 240	30.4 73	17.1 41	14.2 34	17.9 43	16.3 39	32.1 77	6.3 15
70～79歳	100.0 242	33.9 82	20.7 50	14.0 34	17.4 42	19.0 46	27.7 67	9.1 22
80歳以上	100.0 170	27.1 46	20.6 35	12.9 22	10.6 18	24.7 42	35.3 60	10.0 17
無回答	100.0 24	33.3 8	16.7 4	20.8 5	20.8 5	16.7 4	12.5 3	25.0 6
全体	100.0 1208	34.0 411	18.5 223	17.2 208	17.7 214	17.2 208	29.1 352	6.5 78

同和問題（部落差別問題）に関するまとめ

- 1 同和問題（部落差別問題）解決のための課題として、近年取り上げられるようになってきた「インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること」や「土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること」に対する住民の認知度が、相対的に低い状態にある。また、「特に問題と思うことがらはない」と回答した人の割合が23.4%、「無回答」の人も11.4%存在しており、住民のおよそ3人に1人は、部落差別問題に関する正確な知識・情報に欠ける状態にあることが分かる。
- 2 60歳未満の年代は、同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報を主に「学校教育」から得るようになってきたが、「30～39歳」の年代で、その数字が減少を見せている。一方、「知識や情報をほとんど持っていない」と回答した人の割合は、「18～29歳」「40～49歳」の年代で増加していることから、同和問題（部落差別問題）解決のための同和教育（部落差別問題解消教育）から、多くの人権課題を対象とする人権教育への移行により、同和問題（部落差別問題）に関する直接的知識を学校教育の中で得る機会が、減少傾向にあるのではないと思われる。一方、いったん就労すると、若い年代ほど行政の啓発事業に触れる機会や時間が少なく、現役世代に新しい情報を伝えるためには、職場での研修の充実や、啓発行事の実施場所や時間帯等に関し、さまざまな工夫が必要であると思われる。また、同和問題（部落差別問題）に関する知識を持っていないと回答した住民に対し、どのように同和問題（部落差別問題）を伝えていくのか、改めて問い直すことも大切である。
- 3 啓発や教育を通して克服が目指されてきた、いわゆる「寝た子を起こすな」論（35.3%）、「部落責任論」（18.1%）、「部落分散論」（8.1%）を支持する住民が、未だに根強く存在している。いずれの数字も前回調査と比べると改善が見られ、第三者的態度や消極的態度を取る住民の減少と合わせ、教育や啓発が一定の成果を挙げていることがうかがえるが、引き続き、このような誤った認識の克服に取り組む必要がある。
- 4 「義務教育教科書無償制度」や「戸籍や住民票の閲覧制限」など、全ての住民の人権を守るための制度や仕組みが、部落差別解消の取り組みの中で生み出された事実が、まだ十分に認知されていない現実がある。このような事実を積極的に伝えていくことは、部落差別解消行政への支持につながり、部落差別解消の大きな力となっていくものである。教育や啓発の場で、部落差別解消の取り組みが、国民全体の教育保障や就労保障、プライバシー保護に大きく寄与してきたことを、今後とも積極的に取り上げ、多くの人に知らせていくべきであろう。
- 5 人権・同和（部落差別問題解消）教育の成果と結婚観の変化によって、同和地区住民との結婚に対する意識が一定改善されたことは間違いないが、なお「わからない」と回答している人が少なくないことや、同和地区出身者との結婚を忌避しようとする意識が完全に根絶されているわけではないという現実がある以上、結婚差別はもうなくなったのだと思えるような社会が実現していないことは明らかである。このように潜在的に存在する忌避意識の解消に努めることは、今後の教育や啓発にとって最大の課題と言える。

第3章 さまざまな人権問題について

3-1 女性の人権について

問19 女性の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問19	回答数		女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと	職場や学校における差別的待遇(採用・昇格・仕事内容・賃金など)	職場や学校における性的いやがらせ(セクシャル・ハラスメント)	女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと	「男は仕事で女は家事や育児」といった性別役割分担意識	私的関係における男性の暴力的対応(DV)やストーカー行為	その他	特に問題としない	無回答
	回答数	%									
全体	1208	100.0	442	504	430	286	481	483	33	148	79
男性	540		35.9	40.7	35.7	21.5	34.8	39.3	2.8	15.2	5.6
18～29歳	36		36.1	30.6	41.7	27.8	27.8	55.6	2.8	13.9	2.8
30～39歳	50		28.0	30.0	44.0	24.0	44.0	40.0	8.0	16.0	2.0
40～49歳	60		35.0	40.0	33.3	15.0	38.3	40.0	5.0	13.3	1.7
50～59歳	65		26.2	47.7	49.2	21.5	44.6	50.8	3.1	6.2	4.6
60～69歳	108		44.4	46.3	38.9	25.9	39.8	44.4	1.9	9.3	3.7
70～79歳	129		37.2	44.2	29.5	19.4	28.7	32.6	2.3	20.2	5.4
80歳以上	92		35.9	34.8	26.1	19.6	26.1	27.2	0.0	22.8	14.1
無回答	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631		36.8	42.6	35.2	25.4	43.9	40.9	2.7	9.7	7.1
18～29歳	51		43.1	52.9	54.9	31.4	60.8	35.3	2.0	3.9	2.0
30～39歳	81		40.7	43.2	43.2	23.5	60.5	37.0	2.5	3.7	2.5
40～49歳	79		40.5	48.1	38.0	17.7	44.3	49.4	1.3	5.1	1.3
50～59歳	106		34.9	44.3	37.7	33.0	44.3	57.5	3.8	6.6	3.8
60～69歳	130		43.8	47.7	36.9	33.1	43.8	37.7	0.8	12.3	5.4
70～79歳	112		32.1	42.0	28.6	22.3	35.7	36.6	4.5	10.7	16.1
80歳以上	71		21.1	18.3	11.3	11.3	23.9	26.8	4.2	23.9	16.9
無回答	1		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	2		0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
40～49歳	1		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35		45.7	42.9	40.0	25.7	42.9	34.3	2.9	11.4	11.4
18～29歳	1		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1		0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
80歳以上	7		57.1	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	0.0	28.6	14.3
無回答	23		47.8	47.8	39.1	30.4	43.5	34.8	4.3	4.3	13.0

<分析と考察>

選択者が多かった項目は以下の通りである。なお、県民調査に同様の選択肢がある場合は、県民調査での選択割合を合わせて記入している(以下の設問も同じ)。

「職場や学校における差別的待遇」の504名(41.7%・前回調査40.3%・県民調査41.7%)が最も多く、次いで、「私的関係における男性の暴力的対応やストーカー行為」の483名(40.0%・前回調査「家庭内における夫や恋人などからの暴力(ドメスティック・バイオレンス)」20.3%)、「『男は仕事で女は家事や育児』といった性別役割分担意識」の481名(39.8%・前回調査36.9%・県民調査34.8%)となっている。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「『男は仕事で女は家事や育児』といった性別役割分担意識」を選んだ人の割合が、女性43.9%に対し

男性 34.8%と 9.1 ポイント女性の方が高く、「特に問題と思うことがらはない」を選んだ人の割合は、男性 15.2%に対し女性 9.7%で、5.5 ポイント男性の方が高かった。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 9	全体	女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと	職場や学校における差別的待遇（採用・昇格・仕事内容・賃金など）	職場や学校における性的いやがらせ（セクシャル・ハラスメント）	女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと	「男は仕事で女は家事や育児」といった性別役割分担意識	私的関係における男性の暴力的対応（DV）やストーカー行為	その他	特に問題と 思うことが らはない	無回答
男性	100.0 540	35.9 194	40.7 220	35.7 193	21.5 116	34.8 188	39.3 212	2.8 15	15.2 82	5.6 30
女性	100.0 631	36.8 232	42.6 269	35.2 222	25.4 160	43.9 277	40.9 258	2.7 17	9.7 61	7.1 45
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	45.7 16	42.9 15	40.0 14	25.7 9	42.9 15	34.3 12	2.9 1	11.4 4	11.4 4
全体	100.0 1208	36.6 442	41.7 504	35.6 430	23.7 286	39.8 481	40.0 483	2.7 33	12.3 148	6.5 79

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「特に問題と思うことがらはない」と回答した人の割合が、60歳以上で1割を超えていたほか、六つの具体的問題を選んだ割合の最小値は、いずれも「80歳以上」であった。

一方、「18～29歳」が最大値を示していたのが「職場や学校における性的いやがらせ」（50.0%）、「30～39歳」が最大値を示していたのが、「『男は仕事で女は家事や育児』といった性別役割分担意識」（54.1%）、「50～59歳」が最大値を示していたのが、「私的関係における男性の暴力的対応やストーカー行為」（55.0%）であった。また、「60～69歳」が最大値を示していたのが、「女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと」（43.8%）・「職場や学校における差別的待遇」（47.1%）・「女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと」（29.6%）の三項目であった。

(上段：% 下段：回答数)

問 1 9	全体	女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと	職場や学校における差別的待遇（採用・昇格・仕事内容・賃金など）	職場や学校における性的いやがらせ（セクシャル・ハラスメント）	女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと	「男は仕事で女は家事や育児」といった性別役割分担意識	私的関係における男性の暴力的対応（DV）やストーカー行為	その他	特に問題と 思うことが らはない	無回答
18～29歳	100.0 88	40.9 36	43.2 38	50.0 44	29.5 26	46.6 41	43.2 38	2.3 2	8.0 7	2.3 2
30～39歳	100.0 133	35.3 47	38.3 51	42.9 57	23.3 31	54.1 72	37.6 50	4.5 6	9.0 12	2.3 3
40～49歳	100.0 140	37.9 53	44.3 62	36.4 51	17.1 24	42.1 59	45.7 64	2.9 4	8.6 12	1.4 2
50～59歳	100.0 171	31.6 54	45.6 78	42.1 72	28.7 49	44.4 76	55.0 94	3.5 6	6.4 11	4.1 7
60～69歳	100.0 240	43.8 105	47.1 113	37.9 91	29.6 71	41.7 100	40.8 98	1.3 3	10.8 26	4.6 11
70～79歳	100.0 242	34.7 84	43.0 104	28.9 70	20.7 50	31.8 77	34.3 83	3.3 8	16.1 39	10.3 25
80歳以上	100.0 170	30.6 52	27.6 47	20.6 35	16.5 28	26.5 45	27.6 47	1.8 3	23.5 40	15.3 26
無回答	100.0 24	45.8 11	45.8 11	41.7 10	29.2 7	45.8 11	37.5 9	4.2 1	4.2 1	12.5 3
全体	100.0 1208	36.6 442	41.7 504	35.6 430	23.7 286	39.8 481	40.0 483	2.7 33	12.3 148	6.5 79

3-2 子どもの人権について

問 20 子どもの人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 20-1		保護者による育児放棄や虐待	いじめ問題	教師による体罰問題	家庭の経済状況に起因する「子どもの貧困」問題	子どもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと	子どもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと
全体	回答数 1208 % 100.0	998 82.6	923 76.4	352 29.1	579 47.9	224 18.5	425 35.2
男性	540	80.9	72.4	26.5	47.2	17.8	29.3
18～29歳	36	69.4	72.2	33.3	36.1	16.7	27.8
30～39歳	50	90.0	68.0	24.0	46.0	12.0	24.0
40～49歳	60	88.3	78.3	16.7	53.3	18.3	26.7
50～59歳	65	87.7	76.9	24.6	60.0	16.9	16.9
60～69歳	108	83.3	76.9	30.6	48.1	20.4	35.2
70～79歳	129	78.3	72.1	24.8	46.5	14.7	31.8
80歳以上	92	71.7	63.0	30.4	39.1	22.8	32.6
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	84.3	80.3	31.1	48.3	19.0	40.1
18～29歳	51	86.3	80.4	29.4	52.9	19.6	27.5
30～39歳	81	82.7	84.0	34.6	54.3	18.5	24.7
40～49歳	79	93.7	82.3	25.3	58.2	12.7	39.2
50～59歳	106	89.6	87.7	29.2	54.7	16.0	50.0
60～69歳	130	90.8	82.3	36.2	45.4	23.1	48.5
70～79歳	112	75.9	75.9	30.4	40.2	25.0	46.4
80歳以上	71	67.6	66.2	28.2	35.2	14.1	26.8
無回答	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
その他	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
30～39歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別無回答	35	77.1	65.7	31.4	48.6	17.1	37.1
18～29歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60～69歳	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80歳以上	7	85.7	85.7	42.9	57.1	42.9	71.4
無回答	23	73.9	60.9	30.4	47.8	8.7	30.4

(単位：%)

問20-2		児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為	子育て支援や相談体制が不十分なこと	その他	特に問題とすることがらはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	498 41.2	445 36.8	20 1.7	38 3.1	46 3.8
男性	540	40.2	39.1	1.3	3.5	4.3
18～29歳	36	36.1	50.0	0.0	2.8	2.8
30～39歳	50	50.0	34.0	2.0	4.0	2.0
40～49歳	60	45.0	46.7	3.3	0.0	1.7
50～59歳	65	41.5	30.8	1.5	3.1	1.5
60～69歳	108	38.0	44.4	1.9	2.8	3.7
70～79歳	129	37.2	39.5	0.8	4.7	3.9
80歳以上	92	39.1	31.5	0.0	5.4	10.9
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	42.2	35.0	2.1	2.9	3.3
18～29歳	51	35.3	47.1	0.0	3.9	2.0
30～39歳	81	34.6	37.0	1.2	2.5	1.2
40～49歳	79	49.4	35.4	2.5	0.0	0.0
50～59歳	106	56.6	36.8	0.9	1.9	2.8
60～69歳	130	45.4	40.8	2.3	0.0	2.3
70～79歳	112	41.1	27.7	3.6	3.6	7.1
80歳以上	71	22.5	22.5	2.8	11.3	7.0
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	37.1	31.4	0.0	2.9	5.7
18～29歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
無回答	23	30.4	26.1	0.0	4.3	8.7

<分析と考察>

「保護者による育児放棄や虐待」を選んだ人が最も多く 998名(82.6%・前回調査 69.7%・県民調査 67.1%)に達した。「いじめ問題」を選んだ人も 923名(76.4%・前回調査「子ども同士で暴力や仲間はずし、無視などのいじめをしたり、させたりする」45.6%・県民調査 38.8%)と同程度存在したが、続く「…子どもの貧困問題」を選んだ人は 579名(47.9%・県民調査 40.7%)にとどまっており、上位二項目の問題に対する関心の高さがうかがわれる。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、具体的問題として挙げられた八つの選択項目の中で、「子育て支援や相談体制が不十分なこと」を選んだ人の割合だけは、男性の方が 4.1 ポイント高かったが、それ以外の七つの項目では、女性の選択割合の方が高くなっており、5.0 ポイント以上の較差があった項目は、「いじめ問題」で 7.9 ポイント、「子どもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと」で 10.8 ポイントであった。

(上段：% 下段：回答数)

問20-1	全体	保護者による 育児放棄や虐待	いじめ問題	教師による体 罰問題	家庭の経済状 況に起因する 「子どもの貧 困」問題	子どもの意見 を尊重する社 会意識が不十 分なこと	子どもにとって 有害な暴力的表 現や性的情報が 多いこと
男性	100.0 540	80.9 437	72.4 391	26.5 143	47.2 255	17.8 96	29.3 158
女性	100.0 631	84.3 532	80.3 507	31.1 196	48.3 305	19.0 120	40.1 253
その他	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	100.0 2	50.0 1
無回答	100.0 35	77.1 27	65.7 23	31.4 11	48.6 17	17.1 6	37.1 13
全体	100.0 1208	82.6 998	76.4 923	29.1 352	47.9 579	18.5 224	35.2 425

(上段：% 下段：回答数)

問20-2	全体	児童買春や児 童ポルノなど の犯罪行為	子育て支援や 相談体制が不 十分なこと	その他	特に問題と思 うことがら はない	無回答
男性	100.0 540	40.2 217	39.1 211	1.3 7	3.5 19	4.3 23
女性	100.0 631	42.2 266	35.0 221	2.1 13	2.9 18	3.3 21
その他	100.0 2	100.0 2	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	37.1 13	31.4 11	0.0 0	2.9 1	5.7 2
全体	100.0 1208	41.2 498	36.8 445	1.7 20	3.1 38	3.8 46

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「子育て支援や相談体制が不十分なこと」(48.9%)を選んだ人の割合が最大値を、「30～39歳」は、「子どもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと」(24.1%)を選んだ人の割合が最小値を示していた。

「40～49歳」は、「保護者による育児放棄や虐待」(91.4%)を選んだ人の割合が最大値を示し、「特に問題と思うことがらはない」と回答した人が一人もいなかった反面、「教師による体罰問題」(22.1%)・「子どもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと」(15.7%)を選んだ人の割合は最小値を示していた。

「50～59歳」は、「いじめ問題」(83.6%)・「…子どもの貧困問題」(56.7%)・「児童買春児童ポルノなどの犯罪行為」(50.9%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「60～69歳」は、「教師による体罰問題」(33.3%)・「子どもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと」(21.7%)・「子どもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと」(42.1%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「70～79歳」は、最大値・最小値を示したものがなく、「80歳以上」は、「保護者による育児放棄や虐待」(70.6%)・「いじめ問題」(65.3%)・「…子どもの貧困問題」(38.2%)・「児童買春児童ポルノなどの犯罪行為」(32.4%)・「子育て支援や相談体制が不十分なこと」(28.2%)の五項目で最小値を示し、「特に問題と思うことがらはない」(7.6%)と回答した人の割合も最も高かった。

子育て中の人とそうでない人との興味関心の違いや、マスコミ報道に接する度合い

の違いが、選択傾向に影響を与えていると思われる。

(上段：% 下段：回答数)

問20-1	全体	保護者による 育児放棄や虐待	いじめ問題	教師による体 罰問題	家庭の経済状 況に起因する 「子どもの貧 困」問題	子どもの意見 を尊重する社 会意識が不十 分なこと	子どもにとって 有害な暴力的表 現や性的情報が 多いこと
18～29歳	100.0 88	79.5 70	77.3 68	30.7 27	45.5 40	18.2 16	27.3 24
30～39歳	100.0 133	85.7 114	77.4 103	30.8 41	51.9 69	16.5 22	24.1 32
40～49歳	100.0 140	91.4 128	80.7 113	22.1 31	56.4 79	15.7 22	34.3 48
50～59歳	100.0 171	88.9 152	83.6 143	27.5 47	56.7 97	16.4 28	37.4 64
60～69歳	100.0 240	87.1 209	79.6 191	33.3 80	46.3 111	21.7 52	42.1 101
70～79歳	100.0 242	77.3 187	74.0 179	27.7 67	43.8 106	19.8 48	38.8 94
80歳以上	100.0 170	70.6 120	65.3 111	30.0 51	38.2 65	20.0 34	31.8 54
無回答	100.0 24	75.0 18	62.5 15	33.3 8	50.0 12	8.3 2	33.3 8
全体	100.0 1208	82.6 998	76.4 923	29.1 352	47.9 579	18.5 224	35.2 425

(上段：% 下段：回答数)

問20-2	全体	児童買春や児 童ポルノなど の犯罪行為	子育て支援や 相談体制が不 十分なこと	その他	特に問題と思 うことがら はない	無回答
18～29歳	100.0 88	36.4 32	48.9 43	0.0 0	3.4 3	2.3 2
30～39歳	100.0 133	40.6 54	36.1 48	1.5 2	3.0 4	1.5 2
40～49歳	100.0 140	47.9 67	40.7 57	2.9 4	0.0 0	0.7 1
50～59歳	100.0 171	50.9 87	34.5 59	1.2 2	2.3 4	2.3 4
60～69歳	100.0 240	42.1 101	42.1 101	2.1 5	1.3 3	2.9 7
70～79歳	100.0 242	39.3 95	34.3 83	2.1 5	4.1 10	5.4 13
80歳以上	100.0 170	32.4 55	28.2 48	1.2 2	7.6 13	8.8 15
無回答	100.0 24	29.2 7	25.0 6	0.0 0	4.2 1	8.3 2
全体	100.0 1208	41.2 498	36.8 445	1.7 20	3.1 38	3.8 46

3-3 高齢者の人権について

問 21 高齢者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 2 1	回答数	高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺	孤立して暮らす高齢者が多いこと	高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること	社会の情報化から取り残されがちであること	その他	特に問題とすることがらはない	無回答
全体	1208	943	768	552	382	425	431	25	33	41
	%	78.1	63.6	45.7	31.6	35.2	35.7	2.1	2.7	3.4
男性	540	75.2	64.3	45.2	27.6	34.3	34.3	2.2	3.1	3.7
18～29歳	36	69.4	47.2	38.9	33.3	30.6	33.3	5.6	5.6	2.8
30～39歳	50	68.0	68.0	34.0	38.0	34.0	44.0	0.0	4.0	2.0
40～49歳	60	78.3	66.7	33.3	30.0	33.3	41.7	5.0	1.7	1.7
50～59歳	65	75.4	72.3	36.9	29.2	44.6	30.8	1.5	4.6	0.0
60～69歳	108	80.6	63.9	42.6	30.6	36.1	31.5	2.8	0.9	3.7
70～79歳	129	72.9	63.6	61.2	22.5	29.5	31.0	1.6	4.7	3.1
80歳以上	92	76.1	63.0	47.8	20.7	33.7	34.8	1.1	2.2	9.8
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	80.8	63.4	46.4	35.2	36.1	37.1	1.6	2.2	3.0
18～29歳	51	78.4	60.8	35.3	39.2	39.2	23.5	0.0	5.9	2.0
30～39歳	81	75.3	71.6	44.4	37.0	29.6	38.3	1.2	2.5	1.2
40～49歳	79	84.8	64.6	46.8	35.4	35.4	43.0	2.5	0.0	0.0
50～59歳	106	84.9	61.3	52.8	32.1	43.4	38.7	0.9	1.9	1.9
60～69歳	130	81.5	67.7	53.1	46.2	40.0	45.4	0.8	0.0	2.3
70～79歳	112	79.5	58.9	42.9	33.0	36.6	32.1	2.7	1.8	7.1
80歳以上	71	78.9	57.7	40.8	16.9	23.9	29.6	2.8	7.0	5.6
無回答	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	74.3	54.3	40.0	28.6	31.4	31.4	8.6	5.7	5.7
18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
80歳以上	7	85.7	71.4	57.1	28.6	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
無回答	23	73.9	52.2	43.5	30.4	26.1	26.1	13.0	4.3	8.7

<分析と考察>

「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」を選んだ人が最も多く 943 名(78.1%・前回調査 38.0%・県民調査 42.7%)に上っている。また、「孤立して暮らす高齢者が多いこと」を選んだ人も 768 名(63.6%)存在するが、続いて多かった「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」を選んだ人は 552 名(45.7%)にとどまった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5 ポイント以上の較差が見られた項目は、「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」を選んだ人の割合が、女性 80.8%に対し男性 75.2%と 5.6 ポイント女性の方が高く、「高齢者に対する暴力・虐待行為など…」を選んだ人の割合も、女性 35.2%に対し男性 27.6%と 7.6 ポイント女性の方が高かった。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 1	全体	高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺	孤立して暮らす高齢者が多いこと	高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること	社会の情報化から取り残されがちであること	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
男性	100.0 540	75.2 406	64.3 347	45.2 244	27.6 149	34.3 185	34.3 185	2.2 12	3.1 17	3.7 20
女性	100.0 631	80.8 510	63.4 400	46.4 293	35.2 222	36.1 228	37.1 234	1.6 10	2.2 14	3.0 19
その他	100.0 2	50.0 1	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	74.3 26	54.3 19	40.0 14	28.6 10	31.4 11	31.4 11	8.6 3	5.7 2	5.7 2
全体	100.0 1208	78.1 943	63.6 768	45.7 552	31.6 382	35.2 425	35.7 431	2.1 25	2.7 33	3.4 41

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29 歳」は、「孤立して暮らす高齢者が多いこと」(54.5%)・「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」(36.4%)・「社会の情報化から取り残されがちであること」(28.4%)を選んだ人の割合が最小値を示し、「特に問題とすることがらはない」(5.7%)と回答した人の割合も最も高かった。

「30～39 歳」は、「孤立して暮らす高齢者が多いこと」(70.7%)を選んだ人の割合が最大値を示していた反面、「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」(71.4%)を選んだ人の割合では、最小値を示していた。

「40～49 歳」は、「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」(82.1%)を選んだ人の割合と、「社会の情報化から取り残されがちであること」(42.9%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「50～59 歳」は、「…バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること」(43.9%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「60～69 歳」は、「高齢者に対する暴力・虐待行為など…」(39.2%)が最大値を示しており、「特に問題とすることがらはない」(0.4%)と回答した人の割合も最も低かった。

「70～79 歳」は、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」(52.5%)が最大値を示していた。

「80 歳以上」は、「高齢者に対する暴力・虐待行為など…」(19.4%)・「…バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること」(30.6%)で最小値を示していた。

当事者としての関心と、高齢者を見守る立場にある年代や直接サポートをする機会の多い年代の関心の違いがうかがわれる結果と言える。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 1	全体	高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺	孤立して暮らす高齢者が多いこと	高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること	社会の情報化から取り残されがちであること	その他	特に問題と想うことがらはない	無回答
18～29歳	100.0 88	75.0 66	54.5 48	36.4 32	36.4 32	35.2 31	28.4 25	2.3 2	5.7 5	2.3 2
30～39歳	100.0 133	71.4 95	70.7 94	39.8 53	36.8 49	30.8 41	40.6 54	0.8 1	3.0 4	1.5 2
40～49歳	100.0 140	82.1 115	65.7 92	41.4 58	33.6 47	35.0 49	42.9 60	3.6 5	0.7 1	0.7 1
50～59歳	100.0 171	81.3 139	65.5 112	46.8 80	31.0 53	43.9 75	35.7 61	1.2 2	2.9 5	1.2 2
60～69歳	100.0 240	81.3 195	65.8 158	47.9 115	39.2 94	38.3 92	38.8 93	1.7 4	0.4 1	2.9 7
70～79歳	100.0 242	75.6 183	61.2 148	52.5 127	27.3 66	32.6 79	31.4 76	2.1 5	3.7 9	5.0 12
80歳以上	100.0 170	77.6 132	61.2 104	45.3 77	19.4 33	30.6 52	32.9 56	1.8 3	4.1 7	7.6 13
無回答	100.0 24	75.0 18	50.0 12	41.7 10	33.3 8	25.0 6	25.0 6	12.5 3	4.2 1	8.3 2
全体	100.0 1208	78.1 943	63.6 768	45.7 552	31.6 382	35.2 425	35.7 431	2.1 25	2.7 33	3.4 41

3-4 障がい者の人権について

問 22 障がい者の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 2 2		就労保障が不十分なこと	障がい者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がい者に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること	体育・文化活動や地域行事等に参加するためのサポートが不十分なこと	災害情報や行政からのお知らせなど、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題とすることがらはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	578 47.8	478 39.6	444 36.8	576 47.7	234 19.4	300 24.8	48 4.0	85 7.0	97 8.0
男性	540	50.7	44.3	35.7	46.3	20.4	24.8	3.7	6.9	6.5
18～29歳	36	33.3	30.6	47.2	27.8	19.4	27.8	5.6	2.8	2.8
30～39歳	50	58.0	36.0	50.0	44.0	22.0	26.0	0.0	10.0	2.0
40～49歳	60	58.3	38.3	40.0	36.7	15.0	30.0	5.0	3.3	3.3
50～59歳	65	50.8	46.2	40.0	60.0	20.0	21.5	3.1	3.1	4.6
60～69歳	108	57.4	48.1	41.7	58.3	24.1	25.9	3.7	4.6	2.8
70～79歳	129	52.7	50.4	27.9	40.3	19.4	22.5	4.7	9.3	8.5
80歳以上	92	38.0	43.5	21.7	45.7	20.7	23.9	3.3	10.9	15.2
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	45.8	34.9	38.0	50.2	18.7	25.4	4.3	7.4	8.6
18～29歳	51	43.1	39.2	49.0	52.9	13.7	29.4	2.0	7.8	2.0
30～39歳	81	53.1	38.3	48.1	51.9	14.8	23.5	3.7	7.4	3.7
40～49歳	79	51.9	32.9	41.8	55.7	25.3	27.8	3.8	6.3	3.8
50～59歳	106	49.1	29.2	35.8	53.8	21.7	29.2	7.5	2.8	6.6
60～69歳	130	46.9	43.1	40.0	50.0	20.8	24.6	2.3	4.6	9.2
70～79歳	112	40.2	32.1	32.1	51.8	21.4	25.0	3.6	12.5	12.5
80歳以上	71	35.2	28.2	22.5	33.8	7.0	18.3	7.0	12.7	19.7
無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	42.9	51.4	28.6	22.9	17.1	17.1	2.9	2.9	22.9
18～29歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6
無回答	23	43.5	52.2	39.1	17.4	17.4	17.4	4.3	4.3	26.1

<分析と考察>

「就労保障が不十分なこと」を選んだ人が最も多く 578 名(47.8%・前回調査 57.2%・県民調査 56.6%)、次いで「…バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること」の 576 名(47.7%・前回調査 30.3%・県民調査 25.5%)、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」478 名(39.6%)であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」を選んだ人の割合が、男性 44.3%に対し女性 34.9%で、9.4ポイント男性の方が高かったが、それ以外の項目の回答傾向に大きな違いは見られなかった。

(上段：％ 下段：回答数)

問22	全体	就労保障が不十分なこと	障がい者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がい者に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること	体育・文化活動や地域行事等に参加するためのサポートが不十分なこと	災害情報や行政からのお知らせなど、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題とと思うことがらはない	無回答
男性	100.0 540	50.7 274	44.3 239	35.7 193	46.3 250	20.4 110	24.8 134	3.7 20	6.9 37	6.5 35
女性	100.0 631	45.8 289	34.9 220	38.0 240	50.2 317	18.7 118	25.4 160	4.3 27	7.4 47	8.6 54
その他	100.0 2	0.0 0	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	42.9 15	51.4 18	28.6 10	22.9 8	17.1 6	17.1 6	2.9 1	2.9 1	22.9 8
全体	100.0 1208	47.8 578	39.6 478	36.8 444	47.7 576	19.4 234	24.8 300	4.0 48	7.0 85	8.0 97

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」「70～79歳」には、最小値・最大値を示したものはなかった。

「30～39歳」は、「就労保障が不十分なこと」(54.9%)・「障がい者に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと」(48.1%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「40～49歳」は、「災害情報や行政からのお知らせなど、公的な情報が伝わりにくいこと」(28.6%)を選んだ人の割合は最大値を示していたが、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」(35.7%)を選んだ人の割合は最小値を示していた。

「50～59歳」は、「…バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること」(56.1%)を選んだ人の割合が最大値を示し、「特に問題とすることがらはない」(2.9%)と回答した人の割合も最も低かったが、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」(35.7%)を選んだ人の割合は、「40～49歳」と同じ割合で最小値を示していた。

「60～69歳」は、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」(39.2%)及び「体育・文化活動や地域行事等に参加するためのサポートが不十分なこと」(22.1%)が最大値を示していた。

「80歳以上」は、「…介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」を除く、五つの選択項目で最小値を示していたほか、「特に問題とすることがらはない」(11.2%)と回答した人の割合も最も高かった

(上段：% 下段：回答数)

問22	全体	就労保障が 不十分なこと	障がい者を 対象とした 介護・福 祉・医療施 設や制度が 不十分なこと	障がい者に 対する差別 的言動な ど、その人 格が尊重さ れないこと	道路の段差や エレベーター の未設置等、 バリアフリー が不十分なた め外出の際に 不便であるこ と	体育・文化 活動や地域 行事等に参 加するため のサポート が不十分な こと	災害情報や 行政からの お知らせな ど、公的な 情報が伝わ りにくいこ と	その他	特に問題と 思うことが はない	無回答
18～29歳	100.0 88	38.6 34	36.4 32	47.7 42	42.0 37	17.0 15	28.4 25	3.4 3	5.7 5	2.3 2
30～39歳	100.0 133	54.9 73	36.8 49	48.1 64	49.6 66	17.3 23	24.1 32	2.3 3	8.3 11	3.0 4
40～49歳	100.0 140	54.3 76	35.7 50	41.4 58	47.1 66	20.7 29	28.6 40	4.3 6	5.0 7	3.6 5
50～59歳	100.0 171	49.7 85	35.7 61	37.4 64	56.1 96	21.1 36	26.3 45	5.8 10	2.9 5	5.8 10
60～69歳	100.0 240	51.7 124	45.8 110	40.4 97	54.2 130	22.1 53	25.0 60	2.9 7	4.6 11	6.3 15
70～79歳	100.0 242	47.1 114	42.1 102	29.8 72	45.5 110	20.2 49	23.6 57	4.1 10	10.7 26	10.3 25
80歳以上	100.0 170	36.5 62	36.5 62	21.8 37	39.4 67	14.7 25	21.8 37	4.7 8	11.2 19	17.6 30
無回答	100.0 24	41.7 10	50.0 12	41.7 10	16.7 4	16.7 4	16.7 4	4.2 1	4.2 1	25.0 6
全体	100.0 1208	47.8 578	39.6 478	36.8 444	47.7 576	19.4 234	24.8 300	4.0 48	7.0 85	8.0 97

3-5 インターネットに関する人権について

問 23 インターネット上の人権侵害に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 2 3 - 1		ネット上の発言 が原因となり、 さまざまなトラ ブルが起ること	個人情報の流出 を招くこと	さまざまな犯罪 に巻き込まれる 危険があること	暴力や性に関 し、有害な情報 や画像が多いこ と	差別を助長した り煽ったりする ような表現・情 報が多いこと
回答数						
全体	回答数 % 1208 100.0	735 60.8	749 62.0	633 52.4	415 34.4	429 35.5
男性	540	57.8	59.8	47.6	33.0	38.1
	18～29歳	36 61.1	72.2	44.4	22.2	41.7
	30～39歳	50 66.0	70.0	68.0	32.0	40.0
	40～49歳	60 58.3	63.3	45.0	26.7	35.0
	50～59歳	65 72.3	61.5	55.4	30.8	38.5
	60～69歳	108 63.9	67.6	45.4	40.7	47.2
	70～79歳	129 54.3	56.6	47.3	33.3	38.8
	80歳以上	92 39.1	41.3	37.0	33.7	26.1
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	64.5	64.7	57.1	36.3	33.8
	18～29歳	51 76.5	80.4	64.7	35.3	41.2
	30～39歳	81 72.8	75.3	65.4	38.3	38.3
	40～49歳	79 67.1	68.4	65.8	36.7	30.4
	50～59歳	106 68.9	77.4	62.3	40.6	38.7
	60～69歳	130 71.5	65.4	63.8	43.8	39.2
	70～79歳	112 57.1	49.1	46.4	35.7	29.5
	80歳以上	71 36.6	42.3	28.2	15.5	16.9
	無回答	1 0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	30～39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別無回答	35	42.9	48.6	42.9	20.0	25.7
	18～29歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2 50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	70～79歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 28.6	57.1	42.9	28.6	28.6
	無回答	23 52.2	39.1	47.8	21.7	26.1

(単位：%)

問 2 3 - 2		年齢に無関係に すべての情報に アクセスできる こと	子どもや若者の ネット依存やス マホ依存に起因 するさまざまな 問題	その他	特に問題と思う ことがらはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	475 39.3	678 56.1	39 3.2	49 4.1	95 7.9
男性	540	35.0	51.1	2.4	5.2	7.2
	18～29歳	36 38.9	44.4	2.8	2.8	2.8
	30～39歳	50 44.0	54.0	2.0	2.0	2.0
	40～49歳	60 38.3	55.0	1.7	5.0	1.7
	50～59歳	65 33.8	52.3	3.1	6.2	3.1
	60～69歳	108 40.7	55.6	2.8	4.6	2.8
	70～79歳	129 31.0	52.7	3.1	3.1	10.1
	80歳以上	92 26.1	41.3	1.1	10.9	19.6
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	43.9	61.5	4.0	3.0	7.3
	18～29歳	51 45.1	49.0	2.0	5.9	2.0
	30～39歳	81 44.4	58.0	3.7	2.5	1.2
	40～49歳	79 50.6	75.9	0.0	1.3	2.5
	50～59歳	106 50.9	68.9	2.8	0.9	4.7
	60～69歳	130 50.8	71.5	2.3	0.8	6.2
	70～79歳	112 39.3	58.0	3.6	5.4	16.1
	80歳以上	71 19.7	33.8	15.5	7.0	15.5
	無回答	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40～49歳	1 100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	22.9	37.1	2.9	2.9	28.6
	18～29歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	80歳以上	7 14.3	57.1	0.0	14.3	42.9
	無回答	23 26.1	34.8	4.3	0.0	26.1

<分析と考察>

「個人情報流出を招くこと」を選んだ人が最も多く749名(62.0%・県民調査49.1%)、次いで「ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起こること」を選んだ人735名(60.8%)、「…ネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題」を選んだ人678名(56.1%)という結果であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起こること」を選んだ人の割合で6.7ポイント(女性64.5%・男性57.8%)、「さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること」を選んだ人の割合で9.5ポイント(女性57.1%・男性47.6%)、「年齢に関係なくすべての情報にアクセスできること」を選んだ人の割合で8.9ポイント(女性43.9%・男性35.0%)女性の方が高かったが、男性の方が5ポイント以上高いものはなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問23-1	全体	ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起ること	個人情報の流出を招くこと	さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること	暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと	差別を助長したり煽ったりするような表現・情報が多いこと
男性	100.0 540	57.8 312	59.8 323	47.6 257	33.0 178	38.1 206
女性	100.0 631	64.5 407	64.7 408	57.1 360	36.3 229	33.8 213
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1
無回答	100.0 35	42.9 15	48.6 17	42.9 15	20.0 7	25.7 9
全体	100.0 1208	60.8 735	62.0 749	52.4 633	34.4 415	35.5 429

(上段：% 下段：回答数)

問23-2	全体	年齢に無関係にすべての情報にアクセスできること	子どもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題	その他	特に問題とと思うことがらはない	無回答
男性	100.0 540	35.0 189	51.1 276	2.4 13	5.2 28	7.2 39
女性	100.0 631	43.9 277	61.5 388	4.0 25	3.0 19	7.3 46
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	22.9 8	37.1 13	2.9 1	2.9 1	28.6 10
全体	100.0 1208	39.3 475	56.1 678	3.2 39	4.1 49	7.9 95

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「個人情報の流出を招くこと」(77.3%)と回答した人の割合も最も高かった。

「30～39歳」は、「さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること」(65.4%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「40～49歳」は、「…ネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題」(67.1%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「50～59歳」は、「ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起ること」(70.2%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「60～69歳」は、「暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと」(42.1%)・「差別を助長したり煽ったりするような表現・情報が多いこと」(32.5%)・「年齢に無関係にすべての情報にアクセスできること」(45.8%)が最大値を示していた。

いずれの問題も最小値を示していたのは「80歳以上」であったほか、「無回答」が、「70～79歳」で13.2%、「80歳以上」で18.8%と高くなっていたことが特徴的であった。

(上段：% 下段：回答数)

問23-1	全体	ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起ること	個人情報の流出を招くこと	さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること	暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと	差別を助長したり煽ったりするような表現・情報が多いこと
18～29歳	100.0 88	69.3 61	77.3 68	55.7 49	29.5 26	42.0 37
30～39歳	100.0 133	69.2 92	72.9 97	65.4 87	35.3 47	38.3 51
40～49歳	100.0 140	63.6 89	66.4 93	57.1 80	32.9 46	32.9 46
50～59歳	100.0 171	70.2 120	71.3 122	59.6 102	36.8 63	38.6 66
60～69歳	100.0 240	67.9 163	66.7 160	55.4 133	42.1 101	42.5 102
70～79歳	100.0 242	55.4 134	52.9 128	46.7 113	34.3 83	34.3 83
80歳以上	100.0 170	37.6 64	42.4 72	33.5 57	25.9 44	22.4 38
無回答	100.0 24	50.0 12	37.5 9	50.0 12	20.8 5	25.0 6
全体	100.0 1208	60.8 735	62.0 749	52.4 633	34.4 415	35.5 429

(上段：% 下段：回答数)

問23-2	全体	年齢に無関係にすべての情報にアクセスできること	子どもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
18～29歳	100.0 88	43.2 38	46.6 41	2.3 2	4.5 4	2.3 2
30～39歳	100.0 133	43.6 58	56.4 75	3.0 4	3.0 4	1.5 2
40～49歳	100.0 140	45.7 64	67.1 94	0.7 1	2.9 4	2.1 3
50～59歳	100.0 171	44.4 76	62.6 107	2.9 5	2.9 5	4.1 7
60～69歳	100.0 240	45.8 110	63.8 153	2.5 6	2.5 6	4.6 11
70～79歳	100.0 242	34.7 84	55.0 133	3.3 8	4.1 10	13.2 32
80歳以上	100.0 170	22.9 39	38.8 66	7.1 12	9.4 16	18.8 32
無回答	100.0 24	25.0 6	37.5 9	4.2 1	0.0 0	25.0 6
全体	100.0 1208	39.3 475	56.1 678	3.2 39	4.1 49	7.9 95

3-6 日本に居住する外国人の人権について

問 24 外国人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。なお、1～3の選択肢は、日本で生まれ育った外国籍の方に関する人権問題、4～6は、就労や就学のために新たに来日している外国人に関する人権問題としてご回答ください。

(単位：%)

問 2 4	回答数	外国人に対する差別的言動(ヘイトスピーチ)があること	教育・就労・居住等で不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反対を受けること	習慣等が異なるため地域社会で受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などが不十分のため、利用の際に不便であること	行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
全体	1208	343	353	182	356	413	386	62	207	152
	100.0	28.4	29.2	15.1	29.5	34.2	32.0	5.1	17.1	12.6
男性	540	30.2	28.7	17.6	32.6	33.9	32.2	4.8	19.3	8.5
18～29歳	36	38.9	41.7	27.8	27.8	44.4	27.8	0.0	13.9	2.8
30～39歳	50	38.0	24.0	20.0	26.0	32.0	30.0	2.0	20.0	2.0
40～49歳	60	31.7	30.0	13.3	36.7	33.3	45.0	5.0	13.3	5.0
50～59歳	65	35.4	20.0	23.1	33.8	29.2	30.8	6.2	20.0	1.5
60～69歳	108	26.9	31.5	18.5	38.9	39.8	32.4	7.4	14.8	3.7
70～79歳	129	25.6	30.2	11.6	31.0	31.8	31.8	5.4	21.7	12.4
80歳以上	92	28.3	26.1	18.5	29.3	30.4	28.3	3.3	26.1	21.7
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	26.6	30.0	13.2	27.4	35.2	32.2	5.5	15.5	15.1
18～29歳	51	37.3	25.5	25.5	27.5	43.1	35.3	3.9	17.6	2.0
30～39歳	81	40.7	43.2	14.8	32.1	45.7	38.3	3.7	11.1	3.7
40～49歳	79	26.6	35.4	13.9	39.2	41.8	36.7	3.8	10.1	6.3
50～59歳	106	34.0	29.2	19.8	31.1	36.8	36.8	5.7	12.3	10.4
60～69歳	130	20.0	31.5	6.9	25.4	36.9	32.3	4.6	16.9	17.7
70～79歳	112	21.4	28.6	11.6	23.2	28.6	29.5	5.4	19.6	26.8
80歳以上	71	12.7	12.7	5.6	14.1	15.5	15.5	12.7	21.1	29.6
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	31.4	22.9	11.4	17.1	20.0	22.9	2.9	14.3	31.4
18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
80歳以上	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9
無回答	23	43.5	30.4	17.4	21.7	26.1	21.7	4.3	8.7	30.4

<分析と考察>

選んだ人が多かった上位の項目は、就労や就学のために新たに来日している外国人に関する問題である「施設に外国語表示などが不十分のため、利用の際に不便であること」413名(34.2%・前回調査 34.6%・県民調査 24.1%)・「行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと」386名(32.0%)・「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」356名(29.5%・前回調査 28.9%・県民調査 27.6%)の三つで、日本で生まれ育った外国籍の方に関する問題は、いずれも下位にとどまっていた。特に、「結婚の際に周囲から反対を受けること」を選んだ人の割合は182名(15.1%・前回調査 9.5%・県民調査 11.9%)と最も低くなっており、外国人の人権に関する問題の変化を表すものとなっている。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」を選んだ人の割合で5.2ポイント（男性32.6%・女性27.4%）男性の方が高かったが、女性の方が5ポイント以上高いものはなかった。

（上段：% 下段：回答数）

問24	全体	外国人に対する差別的言動(ヘイトスピーチ)があること	教育・就労・居住等で不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反対を受けること	習慣等が異なるため地域社会で受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などが不十分なため、利用の際に不便であること	行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題とすることがらはない	無回答
男性	100.0 540	30.2 163	28.7 155	17.6 95	32.6 176	33.9 183	32.2 174	4.8 26	19.3 104	8.5 46
女性	100.0 631	26.6 168	30.0 189	13.2 83	27.4 173	35.2 222	32.2 203	5.5 35	15.5 98	15.1 95
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	50.0 1	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	31.4 11	22.9 8	11.4 4	17.1 6	20.0 7	22.9 8	2.9 1	14.3 5	31.4 11
全体	100.0 1208	28.4 343	29.2 353	15.1 182	29.5 356	34.2 413	32.0 386	5.1 62	17.1 207	12.6 152

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「結婚の際に周囲から反対を受けること」（26.1%）を選んだ人の割合も最も高かったが、これが何らかの体験に基づくものか否かは分からない。

「30～39歳」は、「外国人に対する差別的言動があること」（39.1%）・「教育・就労・居住等で不利な扱いを受けること」（35.3%）を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「40～49歳」は、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」（37.9%）・「行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと」（40.0%）を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「50～59歳」・「60～69歳」には、最大値・最小値を示していたものではなく、「70～79歳」は、「結婚の際に周囲から反対を受けること」で最小値を示していた。それ以外の五つの問題で最小値を示していたのは「80歳以上」で、「結婚の際に周囲から反対を受けること」でも、最小値の「70～79歳」とは0.8ポイント差だった。

また、「特に問題とすることがらはない」が、「70～79歳」で20.7%・「80歳以上」で24.1%、「無回答」が、「70～79歳」で19.4%・「80歳以上」で25.9%と高くなっていったことが特徴的であった。

(上段：% 下段：回答数)

問24	全体	外国人に対する差別的言動（ヘイトスピーチ）があること	教育・就労・居住等で不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反響を受けること	習慣等が異なるため地域社会で受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などが不十分なため、利用の際に不便であること	行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題とすることがない	無回答
18～29歳	100.0 88	37.5 33	31.8 28	26.1 23	27.3 24	43.2 38	31.8 28	2.3 2	17.0 15	2.3 2
30～39歳	100.0 133	39.1 52	35.3 47	16.5 22	30.8 41	40.6 54	35.3 47	3.0 4	14.3 19	3.0 4
40～49歳	100.0 140	29.3 41	33.6 47	13.6 19	37.9 53	38.6 54	40.0 56	4.3 6	11.4 16	5.7 8
50～59歳	100.0 171	34.5 59	25.7 44	21.1 36	32.2 55	33.9 58	34.5 59	5.8 10	15.2 26	7.0 12
60～69歳	100.0 240	22.9 55	31.3 75	12.1 29	31.3 75	37.9 91	32.9 79	5.8 14	15.8 38	11.3 27
70～79歳	100.0 242	23.6 57	29.3 71	11.6 28	27.3 66	30.2 73	30.6 74	5.4 13	20.7 50	19.4 47
80歳以上	100.0 170	21.2 36	20.0 34	12.4 21	21.8 37	22.9 39	22.4 38	7.1 12	24.1 41	25.9 44
無回答	100.0 24	41.7 10	29.2 7	16.7 4	20.8 5	25.0 6	20.8 5	4.2 1	8.3 2	33.3 8
全体	100.0 1208	28.4 343	29.2 353	15.1 182	29.5 356	34.2 413	32.0 386	5.1 62	17.1 207	12.6 152

3-7 性自認や性的指向に起因する性的少数者の人権について

問 25 「性自認（こころの性）」や「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛等）」に起因する、性的少数者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 25-1		回答数	当事者が自身の問題について相談できる人や場所が存在しないことが多いこと	当事者の成長過程において役割モデルとなる人が存在しないことが多いこと	性的少数者の問題に関する正しい知識を得る機会がないこと	家族や学校の先生が、性的少数者の問題に無理な場合が多いこと	性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと	性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと
全体	回答数 %	1208 100.0	511 42.3	176 14.6	435 36.0	339 28.1	303 25.1	350 29.0
男性		540	40.4	14.3	33.9	25.9	22.0	27.2
	18～29歳	36	55.6	27.8	30.6	27.8	27.8	19.4
	30～39歳	50	36.0	14.0	34.0	28.0	24.0	32.0
	40～49歳	60	51.7	10.0	35.0	30.0	26.7	25.0
	50～59歳	65	52.3	16.9	41.5	30.8	21.5	40.0
	60～69歳	108	40.7	13.9	35.2	28.7	25.0	31.5
	70～79歳	129	35.7	11.6	31.8	22.5	19.4	24.8
	80歳以上	92	27.2	14.1	30.4	19.6	16.3	18.5
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性		631	44.8	15.4	38.7	30.3	28.4	31.1
	18～29歳	51	56.9	15.7	45.1	41.2	41.2	41.2
	30～39歳	81	60.5	22.2	42.0	42.0	33.3	43.2
	40～49歳	79	58.2	17.7	50.6	36.7	43.0	34.2
	50～59歳	106	48.1	16.0	42.5	36.8	30.2	41.5
	60～69歳	130	41.5	12.3	37.7	28.5	23.8	23.8
	70～79歳	112	35.7	16.1	32.1	20.5	25.9	25.9
	80歳以上	71	19.7	8.5	23.9	11.3	7.0	12.7
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別無回答		35	25.7	2.9	20.0	20.0	11.4	17.1
	18～29歳	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
	無回答	23	34.8	4.3	21.7	17.4	17.4	21.7

(単位：%)

問 2 5 - 2		性的少数者への理解を広げるような啓発や教育が不十分なこと	同性婚問題に代表されるように、性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	330 27.3	352 29.1	78 6.5	161 13.3	146 12.1
男性	540	28.3	25.9	6.7	16.9	10.0
18～29歳	36	30.6	33.3	8.3	5.6	2.8
30～39歳	50	38.0	24.0	2.0	16.0	2.0
40～49歳	60	28.3	28.3	3.3	18.3	3.3
50～59歳	65	35.4	27.7	4.6	10.8	4.6
60～69歳	108	25.9	28.7	7.4	16.7	6.5
70～79歳	129	27.1	27.9	9.3	18.6	11.6
80歳以上	92	21.7	15.2	7.6	22.8	27.2
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	26.9	32.2	6.7	10.1	12.7
18～29歳	51	43.1	54.9	7.8	7.8	2.0
30～39歳	81	39.5	43.2	3.7	6.2	2.5
40～49歳	79	38.0	43.0	2.5	6.3	2.5
50～59歳	106	29.2	32.1	5.7	5.7	9.4
60～69歳	130	20.8	26.2	6.2	10.0	13.1
70～79歳	112	23.2	25.9	7.1	14.3	24.1
80歳以上	71	2.8	12.7	15.5	21.1	28.2
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	17.1	20.0	0.0	17.1	34.3
18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	28.6	14.3	0.0	28.6	42.9
無回答	23	13.0	21.7	0.0	17.4	39.1

<分析と考察>

「…相談できる人や場所が存在しないことが多いこと」を選んだ人が511名(42.3%)と最も多く、次いで「…正しい知識を得る機会がないこと」の435名(36.0%)、「…性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと」の352名(29.1%)、「性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと」の350名(29.0%)であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと」を選んだ人の割合で6.4ポイント(女性28.4%・男性22.0%)、「…性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと」を選んだ人の割合で6.3ポイント(女性32.2%・男性25.9%)女性の方が高く、「特に問題と思うことがらはない」を選んだ人の割合は、6.8ポイント(男性16.9%・女性10.1%)男性の方が高かった。

(上段：% 下段：回答数)

問25-1	全体	当事者が自身の問題について相談できる人や場所が存在しないことが多いこと	当事者の成長過程において役割モデルとなる人が存在しないことが多いこと	性的少数者の問題に関する正しい知識を得る機会がないこと	家族や学校の先生が、性的少数者の問題に無理解な場合が多いこと	性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと	性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと
男性	100.0 540	40.4 218	14.3 77	33.9 183	25.9 140	22.0 119	27.2 147
女性	100.0 631	44.8 283	15.4 97	38.7 244	30.3 191	28.4 179	31.1 196
その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1	50.0 1
無回答	100.0 35	25.7 9	2.9 1	20.0 7	20.0 7	11.4 4	17.1 6
全体	100.0 1208	42.3 511	14.6 176	36.0 435	28.1 339	25.1 303	29.0 350

(上段：% 下段：回答数)

問25-2	全体	性的少数者への理解を広げるような啓発や教育が不十分なこと	同性婚問題に代表されるように、性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと	その他	特に問題とと思うことがらない	無回答
男性	100.0 540	28.3 153	25.9 140	6.7 36	16.9 91	10.0 54
女性	100.0 631	26.9 170	32.2 203	6.7 42	10.1 64	12.7 80
その他	100.0 2	50.0 1	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	17.1 6	20.0 7	0.0 0	17.1 6	34.3 12
全体	100.0 1208	27.3 330	29.1 352	6.5 78	13.3 161	12.1 146

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「…相談できる人や場所が存在しないことが多いこと」(55.7%・同率)・「…役割モデルとなる人が存在しないことが多いこと」(20.5%)・「家族や学校の先生が…無理解な場合が多いこと」(36.4%)・「…性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと」(45.5%)と八つの問題の内の四つで、選んだ人の割合が最も高かった。

「30～39歳」は、「…啓発や教育が不十分なこと」(38.3%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「40～49歳」は、「…相談できる人や場所が存在しないことが多いこと」(55.7%・同率)・「…正しい知識を得る機会がないこと」(44.3%)・「性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと」(36.4%)の三つの問題で、選んだ人の割合が最大値を示していた。

「50～59歳」は、「性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと」(40.9%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「60～69歳」「70～79歳」には、最大値・最小値を示していたものはなく、八つの問

題すべてで最小値を示していたのは「80歳以上」であった。また、「特に問題と思うことがらはない」が、「70～79歳」で16.5%・「80歳以上」で22.4%、「無回答」が、「70～79歳」で17.4%・「80歳以上」で28.2%と高くなっていたことが特徴的であった。

(上段：% 下段：回答数)

問25-1	全体	当事者が自身の問題について相談できる人や場所が存在しないことが多いこと	当事者の成長過程において役割モデルとなる人が存在しないことが多いこと	性的少数者の問題に関する正しい知識を得る機会がないこと	家族や学校の先生が、性的少数者の問題に無理解な場合が多いこと	性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと	性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと
18～29歳	100.0 88	55.7 49	20.5 18	39.8 35	36.4 32	35.2 31	31.8 28
30～39歳	100.0 133	50.4 67	18.8 25	38.3 51	36.1 48	29.3 39	38.3 51
40～49歳	100.0 140	55.7 78	15.0 21	44.3 62	34.3 48	36.4 51	30.7 43
50～59歳	100.0 171	49.7 85	16.4 28	42.1 72	34.5 59	26.9 46	40.9 70
60～69歳	100.0 240	40.8 98	12.9 31	36.7 88	28.8 69	24.2 58	27.1 65
70～79歳	100.0 242	35.5 86	13.6 33	31.8 77	21.5 52	22.3 54	25.2 61
80歳以上	100.0 170	23.5 40	11.2 19	26.5 45	15.9 27	11.8 20	15.9 27
無回答	100.0 24	33.3 8	4.2 1	20.8 5	16.7 4	16.7 4	20.8 5
全体	100.0 1208	42.3 511	14.6 176	36.0 435	28.1 339	25.1 303	29.0 350

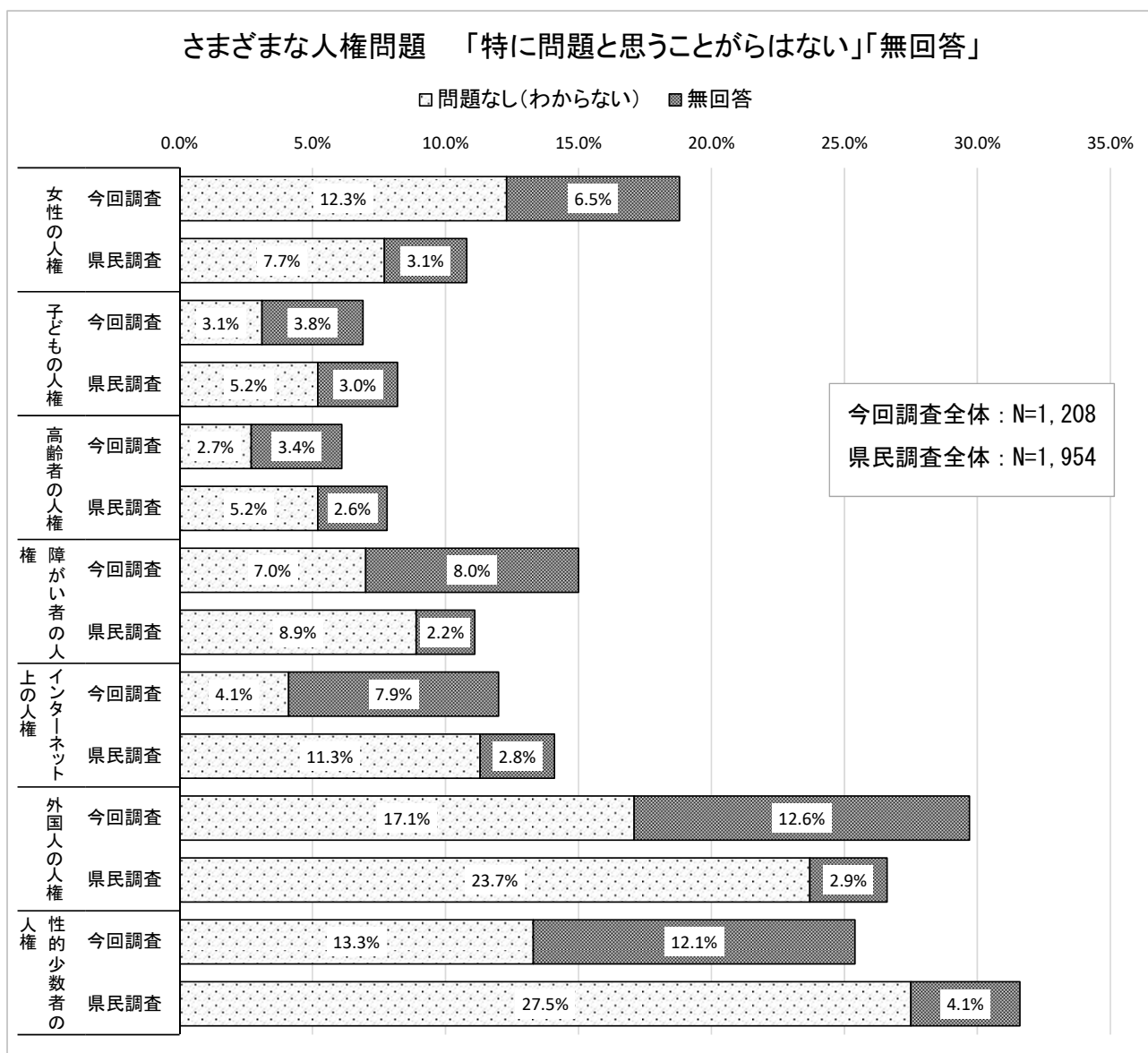
(上段：% 下段：回答数)

問25-2	全体	性的少数者への理解を広げようとする啓発や教育が不十分なこと	同性婚問題に代表されるように、性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと	その他	特に問題と思うことがらはない	無回答
18～29歳	100.0 88	37.5 33	45.5 40	8.0 7	6.8 6	2.3 2
30～39歳	100.0 133	38.3 51	36.8 49	3.0 4	9.8 13	2.3 3
40～49歳	100.0 140	34.3 48	37.1 52	2.9 4	11.4 16	2.9 4
50～59歳	100.0 171	31.6 54	30.4 52	5.3 9	7.6 13	7.6 13
60～69歳	100.0 240	22.9 55	27.1 65	6.7 16	12.9 31	10.0 24
70～79歳	100.0 242	25.6 62	26.9 65	8.3 20	16.5 40	17.4 42
80歳以上	100.0 170	14.1 24	14.1 24	10.6 18	22.4 38	28.2 48
無回答	100.0 24	12.5 3	20.8 5	0.0 0	16.7 4	41.7 10
全体	100.0 1208	27.3 330	29.1 352	6.5 78	13.3 161	12.1 146

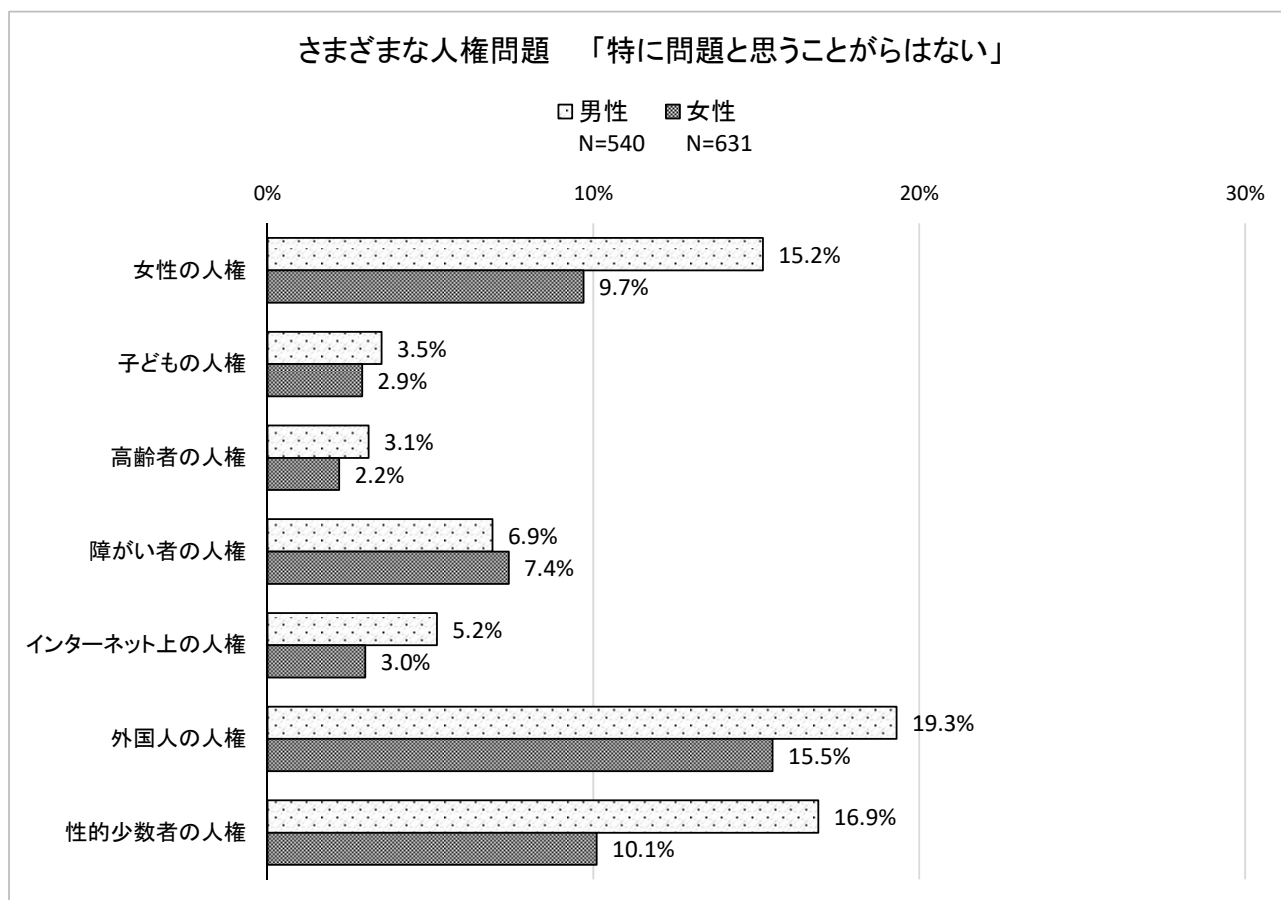
さまざまな人権問題に関するまとめ

- 1 それぞれの人権問題に関する興味・関心の高さは、下図のように「特に問題と思うことがらはない」と回答した人の割合を比較するとよく分かる。また、「無回答」の人の多少は、その問題に関する情報の多少に影響されていると思われる。

(※今回調査「特に問題と思うことがらはない=問題なし」、県民調査「わからない」)



2 「問題であること」を問う設問で「特に問題と思うことがらはない」と回答した人の性別の割合は、下図のようになっている。



1、2を見ると、「女性の人権」「外国人の人権」「性的少数者の人権」に対する興味・関心や情報をあまり持っていない人が、他の課題よりも多いことが分かる。

この内、「外国人の人権」への興味・関心が相対的に低かったことについては、市内に暮らす外国人が少なく、身近な問題として感じる機会がそれほど多くないことが原因と考えられる。同様に、「性的少数者の人権」への興味・関心が相対的に低かったのは、比較的新しい問題であるとともに、カミングアウトしている人も多くはないことから、身近に感じることも少なく、情報を得る機会も乏しい結果の現れであると思われる。

「女性の人権」への興味・関心が相対的に低かったことについては、「問題なし」と回答した男性の割合が女性より 5.5 ポイント高かったことが示しているように、「女性の人権」に対し興味・関心をそれほど持たない男性が、まだ多いことが原因と考えられる。男女共同参画社会実現のためにも、克服すべき課題であると言えよう。

また、「障がい者の人権」への興味・関心も、やや低くなっていることについては、「障がい者の人権」問題が高齢者問題とも大きな重なりを持つ（厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」＜平成 28 年＞によると、在宅の身体障害者手帳保持者の 72.6%が 65 歳以上）、全ての住民が当事者となる可能性を潜在させた重要課題であるという認識が、住民に共有されていないところに根本原因があると考えられる。障害者差別解消法に定められた「不均等待遇の是正」や「合理的配慮の提供」の実現に向けた啓発活動を通じ、「障がい者の人権」への興味・関心をさらに高めていくことが必要である。

第4章 市が行っている啓発活動について

4-1 人権問題に関する知識や情報の情報源について

問26 あなたが人権問題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問26-1		行政の広報誌やパンフレット	市民対象の講演会やイベント	職業を通しての研修	学校で行われる研修会	マスコミの報道	インターネット
全体	回答数 1208 % 100.0	540 44.7	241 20.0	190 15.7	167 13.8	372 30.8	180 14.9
男性	540	47.0	21.5	14.4	11.5	31.7	16.1
	18～29歳 36	16.7	8.3	22.2	36.1	19.4	41.7
	30～39歳 50	26.0	8.0	20.0	16.0	32.0	30.0
	40～49歳 60	38.3	16.7	13.3	13.3	30.0	20.0
	50～59歳 65	41.5	18.5	20.0	9.2	27.7	24.6
	60～69歳 108	52.8	19.4	16.7	9.3	29.6	15.7
	70～79歳 129	55.8	28.7	10.1	7.0	36.4	8.5
	80歳以上 92	60.9	31.5	8.7	8.7	35.9	1.1
	無回答 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	43.1	18.9	17.1	16.0	30.6	14.1
	18～29歳 51	7.8	5.9	33.3	37.3	25.5	31.4
	30～39歳 81	32.1	12.3	19.8	27.2	22.2	32.1
	40～49歳 79	43.0	11.4	21.5	13.9	30.4	20.3
	50～59歳 106	41.5	16.0	28.3	17.9	36.8	17.9
	60～69歳 130	50.8	24.6	13.1	11.5	35.4	4.6
	70～79歳 112	59.8	29.5	8.9	9.8	33.0	3.6
	80歳以上 71	42.3	21.1	1.4	5.6	22.5	2.8
	無回答 1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	30～39歳 1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	40～49歳 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	37.1	17.1	11.4	11.4	22.9	8.6
	18～29歳 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳 1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳 2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	70～79歳 1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上 7	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	無回答 23	43.5	21.7	17.4	17.4	17.4	8.7

(単位：%)

問 2 6 - 2		その他のメディア	知人や家族等との私的な会話	その他	特にない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	94 7.8	146 12.1	20 1.7	214 17.7	72 6.0
男性	540	8.1	11.9	1.1	19.1	4.6
18～29歳	36	5.6	11.1	0.0	22.2	0.0
30～39歳	50	16.0	18.0	0.0	22.0	4.0
40～49歳	60	8.3	11.7	0.0	28.3	0.0
50～59歳	65	4.6	10.8	0.0	21.5	3.1
60～69歳	108	11.1	10.2	1.9	14.8	3.7
70～79歳	129	6.2	8.5	3.1	16.3	7.0
80歳以上	92	6.5	16.3	0.0	17.4	8.7
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	7.1	12.5	2.1	16.5	6.7
18～29歳	51	7.8	9.8	0.0	13.7	2.0
30～39歳	81	4.9	16.0	2.5	9.9	3.7
40～49歳	79	7.6	11.4	2.5	16.5	0.0
50～59歳	106	12.3	9.4	1.9	17.0	4.7
60～69歳	130	7.7	10.0	2.3	17.7	6.2
70～79歳	112	4.5	16.1	2.7	17.9	11.6
80歳以上	71	4.2	14.1	1.4	21.1	16.9
無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別無回答	35	11.4	8.6	2.9	17.1	14.3
18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9
無回答	23	13.0	8.7	4.3	21.7	8.7

<分析と考察>

「行政の広報誌やパンフレット」を選んだ人が最も多い540名(44.7%)、次いで「マスコミの報道」を選んだ人の372名(30.8%)であったが、予断や偏見が含まれやすい「知人や家族等との私的な会話」を選んだ人も146名(12.1%)、「特にない」と回答した人も214名(17.7%)存在している。

【性別】

性別の回答傾向に、大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 6 - 1	全体	行政の広報誌 やパンフレット	市民対象の講 演会やイベン ト	職業を通して の研修	学校で行われ る研修会	マスコミの報 道	インターネッ ト
男性	100.0 540	47.0 254	21.5 116	14.4 78	11.5 62	31.7 171	16.1 87
女性	100.0 631	43.1 272	18.9 119	17.1 108	16.0 101	30.6 193	14.1 89
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1
無回答	100.0 35	37.1 13	17.1 6	11.4 4	11.4 4	22.9 8	8.6 3
全体	100.0 1208	44.7 540	20.0 241	15.7 190	13.8 167	30.8 372	14.9 180

(上段：％ 下段：回答数)

問26-2	全体	その他のメディア	知人や家族等との私的な会話	その他	特にない	無回答
男性	100.0 540	8.1 44	11.9 64	1.1 6	19.1 103	4.6 25
女性	100.0 631	7.1 45	12.5 79	2.1 13	16.5 104	6.7 42
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	11.4 4	8.6 3	2.9 1	17.1 6	14.3 5
全体	100.0 1208	7.8 94	12.1 146	1.7 20	17.7 214	6.0 72

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「職業を通しての研修」(28.4%)・「学校で行われる研修会」(36.4%)・「インターネット」(36.4%)を選んだ人の割合が最も高かった。

「30～39歳」は、「知人や家族等との私的な会話」(16.5%)を選んだ人の割合が最大値であった反面、「特にない」(14.3%)を選んだ人の割合は最小値となっていた。

「40～49歳」は、「特にない」(22.1%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「50～59歳」は、「知人や家族等との私的な会話」(9.9%)を選んだ人の割合が最小値を示していた。

「60～69歳」には、最大値・最小値を示していたものはなかったが、「70～79歳」は、「行政の広報誌やパンフレット」(57.4%)・「市民対象の講演会やイベント」(28.9%)・「マスコミの報道」(35.1%)を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「80歳以上」では、「職業を通しての研修」(5.3%)・「学校で行われる研修会」(7.1%)・「インターネット」(1.8%)を選んだ人の割合が最小値を示していた。また、「無回答」が、「70～79歳」で9.1%・「80歳以上」で13.5%と高くなっていたことが特徴的であった。

また、60歳以上の年代では、「行政の広報誌やパンフレット」を選んだ割合が、いずれも50%以上、「市民対象の講演会やイベント」を選んだ割合が、いずれも20%以上となっており、行政の啓発が最も大きな情報源となっていることがうかがえる。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 6 - 1	全体	行政の広報誌 やパンフレット	市民対象の講 演会やイベン ト	職業を通して の研修	学校で行われ る研修会	マスコミの報 道	インターネッ ト
18～29歳	100.0 88	11.4 10	6.8 6	28.4 25	36.4 32	22.7 20	36.4 32
30～39歳	100.0 133	30.1 40	10.5 14	19.5 26	22.6 30	26.3 35	31.6 42
40～49歳	100.0 140	40.7 57	13.6 19	17.9 25	13.6 19	30.0 42	20.0 28
50～59歳	100.0 171	41.5 71	17.0 29	25.1 43	14.6 25	33.3 57	20.5 35
60～69歳	100.0 240	51.3 123	22.5 54	14.6 35	10.4 25	32.9 79	9.6 23
70～79歳	100.0 242	57.4 139	28.9 70	9.5 23	8.3 20	35.1 85	6.2 15
80歳以上	100.0 170	52.4 89	25.9 44	5.3 9	7.1 12	29.4 50	1.8 3
無回答	100.0 24	45.8 11	20.8 5	16.7 4	16.7 4	16.7 4	8.3 2
全体	100.0 1208	44.7 540	20.0 241	15.7 190	13.8 167	30.8 372	14.9 180

(上段：% 下段：回答数)

問 2 6 - 2	全体	その他のメ ディア	知人や家族等 との私的な会 話	その他	特にない	無回答
18～29歳	100.0 88	8.0 7	10.2 9	0.0 0	17.0 15	1.1 1
30～39歳	100.0 133	9.8 13	16.5 22	1.5 2	14.3 19	3.8 5
40～49歳	100.0 140	7.9 11	11.4 16	1.4 2	22.1 31	0.0 0
50～59歳	100.0 171	9.4 16	9.9 17	1.2 2	18.7 32	4.1 7
60～69歳	100.0 240	9.2 22	10.0 24	2.1 5	16.3 39	5.0 12
70～79歳	100.0 242	5.4 13	12.0 29	2.9 7	16.9 41	9.1 22
80歳以上	100.0 170	5.3 9	15.3 26	0.6 1	18.8 32	13.5 23
無回答	100.0 24	12.5 3	12.5 3	4.2 1	20.8 5	8.3 2
全体	100.0 1208	7.8 94	12.1 146	1.7 20	17.7 214	6.0 72

4-2 啓発行事や啓発冊子の利用について

問 27 飯塚市主催の啓発行事や、飯塚市が発行する啓発冊子のうち、あなたが人権問題に関する知識や情報を得る上で、一度でも利用したことがあるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 27		広報いづか	人権いづか特集号 (毎年12月発行)	市民対象の講演会 や研修会	開催・発行されていることは 知っているが、参加・利用した ことがない	開催・発行されていることを 知らない	その他	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	564 46.7	193 16.0	170 14.1	276 22.8	216 17.9	56 4.6	113 9.4
男性	540	44.6	15.7	15.2	24.1	18.7	4.3	8.1
	18~29歳	36 13.9	8.3	5.6	16.7	50.0	8.3	5.6
	30~39歳	50 26.0	2.0	0.0	26.0	38.0	2.0	8.0
	40~49歳	60 35.0	11.7	6.7	21.7	28.3	6.7	3.3
	50~59歳	65 46.2	15.4	7.7	18.5	23.1	3.1	7.7
	60~69歳	108 48.1	13.9	19.4	30.6	14.8	4.6	4.6
	70~79歳	129 58.9	22.5	20.9	18.6	7.0	3.9	10.1
	80歳以上	92 47.8	21.7	25.0	31.5	7.6	3.3	14.1
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	49.0	16.2	13.0	22.0	17.4	5.1	9.4
	18~29歳	51 17.6	0.0	3.9	19.6	54.9	5.9	3.9
	30~39歳	81 39.5	4.9	4.9	22.2	25.9	6.2	3.7
	40~49歳	79 41.8	15.2	3.8	29.1	19.0	6.3	2.5
	50~59歳	106 58.5	17.9	14.2	17.9	16.0	5.7	4.7
	60~69歳	130 58.5	20.0	16.9	23.8	7.7	2.3	12.3
	70~79歳	112 58.0	27.7	19.6	23.2	8.0	5.4	12.5
	80歳以上	71 45.1	14.1	19.7	16.9	14.1	5.6	22.5
	無回答	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40~49歳	1 0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	35	37.1	17.1	14.3	17.1	14.3	2.9	28.6
	18~29歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30~39歳	1 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	60~69歳	2 0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	70~79歳	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7 28.6	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9
	無回答	23 43.5	21.7	17.4	8.7	17.4	4.3	26.1

<分析と考察>

「広報いづか」を選んだ人は564名(46.7%)存在していたが、「人権いづか特集号」(16.0%)・「市民対象の講演会や研修会」(14.1%)を選んだ人の割合は、「…参加・利用したことがない」(22.8%)・「開催・発行されていることを知らない」(17.9%)を下回っていた。

【性別】

性別の回答傾向に、大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 7	全体	広報いづか	人権いづか 特集号（毎年 12月発行）	市民対象の講 演会や研修会	開催・発行され ていることは 知っているが、 参加・利用した ことがない	開催・発行さ れていること を知らない	その他	無回答
男性	100.0 540	44.6 241	15.7 85	15.2 82	24.1 130	18.7 101	4.3 23	8.1 44
女性	100.0 631	49.0 309	16.2 102	13.0 82	22.0 139	17.4 110	5.1 32	9.4 59
その他	100.0 2	50.0 1	0.0 0	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	37.1 13	17.1 6	14.3 5	17.1 6	14.3 5	2.9 1	28.6 10
全体	100.0 1208	46.7 564	16.0 193	14.1 170	22.8 276	17.9 216	4.6 56	9.4 113

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「18～29歳」は、「広報いづか」（15.9%）・「人権いづか特集号」（3.4%）を選んだ人の割合が最も低く、「開催・発行されていることを知らない」（53.4%）を選んだ人の割合が最も高かった。「インターネット」等を利用した、若い世代に届く啓発手法の導入が急がれる結果である。

「30～39歳」は、「開催・発行されていることを知らない」（30.1%）を選んだ人の割合が「18～29歳」に次いで多く、「市民対象の講演会や研修会」（3.8%）を選んだ人の割合が最小値となっていた。

「40～49歳」「50～59歳」は、最大値・最小値を示していたものはなかった。

「60～69歳」は、「…参加・利用したことがない」（26.7%）が最大値となっていた。

「70～79歳」は、「広報いづか」（58.7%）・「人権いづか特集号」（24.8%）を選んだ人の割合が最大値を示していた。

「80歳以上」では、「市民対象の講演会や研修会」（21.8%）を選んだ人の割合が最大値を示していた。

(上段：% 下段：回答数)

問 2 7	全体	広報いづか	人権いづか 特集号（毎年 12月発行）	市民対象の講 演会や研修会	開催・発行され ていることは 知っているが、 参加・利用した ことがない	開催・発行さ れていること を知らない	その他	無回答
18～29歳	100.0 88	15.9 14	3.4 3	4.5 4	18.2 16	53.4 47	6.8 6	4.5 4
30～39歳	100.0 133	34.6 46	3.8 5	3.8 5	24.1 32	30.1 40	4.5 6	5.3 7
40～49歳	100.0 140	38.6 54	13.6 19	5.0 7	26.4 37	22.9 32	6.4 9	2.9 4
50～59歳	100.0 171	53.8 92	17.0 29	11.7 20	18.1 31	18.7 32	4.7 8	5.8 10
60～69歳	100.0 240	53.3 128	17.1 41	18.3 44	26.7 64	10.8 26	3.3 8	9.2 22
70～79歳	100.0 242	58.7 142	24.8 60	20.2 49	20.7 50	7.4 18	4.5 11	11.2 27
80歳以上	100.0 170	45.9 78	18.2 31	21.8 37	25.9 44	10.0 17	4.1 7	18.8 32
無回答	100.0 24	41.7 10	20.8 5	16.7 4	8.3 2	16.7 4	4.2 1	29.2 7
全体	100.0 1208	46.7 564	16.0 193	14.1 170	22.8 276	17.9 216	4.6 56	9.4 113

4-3 人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無

問 28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。

(単位：%)

問 28		1～2回参加したことがある	3回以上参加したことがある	参加したことがない	覚えていない	無回答
全体	回答数 1208 % 100.0	179 14.8	158 13.1	719 59.5	96 7.9	56 4.6
男性	540	13.5	13.0	61.1	7.6	4.8
18～29歳	36	13.9	8.3	61.1	16.7	0.0
30～39歳	50	6.0	0.0	82.0	8.0	4.0
40～49歳	60	10.0	6.7	78.3	5.0	0.0
50～59歳	65	9.2	9.2	67.7	9.2	4.6
60～69歳	108	13.9	14.8	63.9	4.6	2.8
70～79歳	129	16.3	19.4	48.8	8.5	7.0
80歳以上	92	18.5	17.4	47.8	6.5	9.8
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	15.8	12.7	58.8	8.6	4.1
18～29歳	51	5.9	2.0	74.5	15.7	2.0
30～39歳	81	3.7	2.5	84.0	7.4	2.5
40～49歳	79	11.4	5.1	77.2	6.3	0.0
50～59歳	106	22.6	11.3	57.5	6.6	1.9
60～69歳	130	16.2	16.9	53.1	8.5	5.4
70～79歳	112	21.4	21.4	43.8	7.1	6.3
80歳以上	71	22.5	21.1	33.8	12.7	9.9
無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別無回答	35	17.1	20.0	48.6	2.9	11.4
18～29歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60～69歳	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
70～79歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6
無回答	23	21.7	21.7	47.8	0.0	8.7

<分析と考察>

「1～2回参加したことがある」と回答した人が179名（14.8%・前回調査24.8%）、
「3回以上参加したことがある」と回答した人が158名（13.1%・前回調査17.7%）であ
ったのに対し、「参加したことがない」と回答した人は719名（59.5%・前回調査56.6%）
であった。

前回調査と比べ、「参加したことがある」と回答した人の割合が大きく減少しているが、
「参加したことがない」と回答した人の割合に大きな変化が見られないのは、前回調査の
「無回答」が0.9%であったのに対し、今回の調査では「無回答」が4.6%、前回は該当の
選択肢がなかった「覚えていない」が7.9%存在しているためと思われる。

【性別】

性別の回答傾向に、大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

	全体	1～2回参加した ことがある	3回以上参加した ことがある	参加したことが ない	覚えていない	無回答
男性	100.0 540	13.5 73	13.0 70	61.1 330	7.6 41	4.8 26
女性	100.0 631	15.8 100	12.7 80	58.8 371	8.6 54	4.1 26
その他	100.0 2	0.0 0	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	17.1 6	20.0 7	48.6 17	2.9 1	11.4 4
全体	100.0 1208	14.8 179	13.1 158	59.5 719	7.9 96	4.6 56

【年代別】

年代別の「参加したことがない」と回答した人を比べてみると、下表の通りである。子育てや仕事で忙しい年代にも参加しやすいよう、広報の在り方、会場や開催時間帯、現役世代に身近なテーマといった視点から、一層の工夫を加えていく必要を感じさせる結果であると言える。

(上段：% 下段：回答数)

		1～2回参加した ことがある	3回以上参加した ことがある	参加したことが ない	覚えていない	無回答
18～29歳	100.0 88	9.1 8	5.7 5	68.2 60	15.9 14	1.1 1
30～39歳	100.0 133	4.5 6	2.3 3	82.7 110	7.5 10	3.0 4
40～49歳	100.0 140	10.7 15	5.7 8	77.9 109	5.7 8	0.0 0
50～59歳	100.0 171	17.5 30	10.5 18	61.4 105	7.6 13	2.9 5
60～69歳	100.0 240	15.4 37	15.8 38	57.5 138	7.1 17	4.2 10
70～79歳	100.0 242	18.6 45	20.7 50	46.3 112	7.9 19	6.6 16
80歳以上	100.0 170	19.4 33	18.2 31	42.9 73	8.8 15	10.6 18
無回答	100.0 24	20.8 5	20.8 5	50.0 12	0.0 0	8.3 2
全体	100.0 1208	14.8 179	13.1 158	59.5 719	7.9 96	4.6 56

4-4-1 飯塚市主催の啓発行事への参加の経験

問 29 飯塚市が主催する次の啓発行事のうち、一度でも参加したことがあるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 29		同和問題啓 発強調月間 講演会(7月)	部落解放研 究集会～人 権フェスティ バル～(10月)	各交流セン ター等で開 催している 人権啓発講 演会等	各自治会で 開催してい る人権啓発 講座	NPO人権ネッ トいづつか 講演会	男女共同参 画に関する 啓発事業	いずれにも 参加したこ とがない	開催されて いることを 知らない	無回答	
回答数		120	88	122	156	56	53	666	231	74	
全体	回答数 %	1208 100.0	88 7.3	122 10.1	156 12.9	56 4.6	53 4.4	666 55.1	231 19.1	74 6.1	
男性	回答数	540	10.4	8.0	11.3	14.1	6.1	4.4	55.0	19.4	6.5
	18～29歳	36	2.8	8.3	5.6	5.6	0.0	0.0	63.9	33.3	0.0
	30～39歳	50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.0	28.0	4.0
	40～49歳	60	6.7	5.0	11.7	3.3	10.0	5.0	58.3	38.3	0.0
	50～59歳	65	9.2	7.7	9.2	6.2	7.7	3.1	60.0	21.5	6.2
	60～69歳	108	13.9	8.3	12.0	19.4	5.6	6.5	53.7	16.7	4.6
	70～79歳	129	12.4	11.6	16.3	22.5	9.3	4.7	47.3	10.9	10.1
	80歳以上	92	15.2	8.7	13.0	19.6	2.2	6.5	48.9	10.9	12.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	回答数	631	9.4	6.7	8.6	12.2	3.3	4.6	55.0	19.5	5.5
	18～29歳	51	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	60.8	39.2	3.9
	30～39歳	81	2.5	1.2	3.7	2.5	1.2	0.0	67.9	28.4	2.5
	40～49歳	79	5.1	2.5	2.5	5.1	0.0	1.3	60.8	29.1	0.0
	50～59歳	106	9.4	8.5	7.5	9.4	4.7	5.7	63.2	21.7	1.9
	60～69歳	130	10.8	7.7	13.1	14.6	2.3	3.1	53.8	10.0	6.9
	70～79歳	112	16.1	11.6	14.3	25.0	8.0	11.6	42.9	9.8	8.9
	80歳以上	71	14.1	9.9	11.3	18.3	2.8	7.0	38.0	14.1	14.1
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	回答数	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答	回答数	35	14.3	8.6	17.1	8.6	5.7	0.0	60.0	8.6	11.4
	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	
	無回答	23	21.7	13.0	26.1	8.7	8.7	0.0	56.5	4.3	8.7

<分析と考察>

「各自治会で開催している人権啓発講座」に参加したことがある人が156名(12.9%)、「各交流センターで開催している人権啓発講演会等」に参加したことがある人が122名(10.1%)で、それ以外の啓発行事へ参加したことがあると回答した人の割合は、いずれも10%未満であった。一方、「いずれにも参加したことがない」と回答した人は666名(55.1%)で、「無回答」の74名(6.1%)を加えると6割を超えている。また、「開催されていることを知らない」と回答した人も、231名(19.1%)存在している。

【性別】

性別の回答傾向に、大きな差は見られなかった。

(上段：% 下段：回答数)

問29	全体	同和問題啓 発強調月間 講演会(7 月)	部落解放研 究集会～人 権フェスティ バル～(10 月)	各交流セン ター等で開 催している 人権啓発講 演会等	各自治会で 開催してい る人権啓発 講座	NPO人権 ネットいい づか講演会	男女共同参 画に関する 啓発事業	いずれにも 参加したこ とがない	開催されて いることを 知らない	無回答
男性	100.0 540	10.4 56	8.0 43	11.3 61	14.1 76	6.1 33	4.4 24	55.0 297	19.4 105	6.5 35
女性	100.0 631	9.4 59	6.7 42	8.6 54	12.2 77	3.3 21	4.6 29	55.0 347	19.5 123	5.5 35
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	14.3 5	8.6 3	17.1 6	8.6 3	5.7 2	0.0 0	60.0 21	8.6 3	11.4 4
全体	100.0 1208	9.9 120	7.3 88	10.1 122	12.9 156	4.6 56	4.4 53	55.1 666	19.1 231	6.1 74

【年代別】

年代別の「いずれにも参加したことがない」と回答した人を比べてみると、下表の通りである。

同じく、「開催されていることを知らない」と回答した人を比べてみると、下表の通りである。

(上段：% 下段：回答数)

問29	全体	同和問題啓 発強調月間 講演会(7 月)	部落解放研 究集会～人 権フェスティ バル～(10 月)	各交流セン ター等で開 催している 人権啓発講 演会等	各自治会で 開催してい る人権啓発 講座	NPO人権 ネットいい づか講演会	男女共同参 画に関する 啓発事業	いずれにも 参加したこ とがない	開催されて いることを 知らない	無回答
18～29歳	100.0 88	2.3 2	3.4 3	2.3 2	3.4 3	3.4 3	0.0 0	61.4 54	37.5 33	2.3 2
30～39歳	100.0 133	1.5 2	0.8 1	3.0 4	1.5 2	0.8 1	0.0 0	68.4 91	27.8 37	3.8 5
40～49歳	100.0 140	5.7 8	3.6 5	6.4 9	4.3 6	4.3 6	2.9 4	60.0 84	32.9 46	0.0 0
50～59歳	100.0 171	9.4 16	8.2 14	8.2 14	8.2 14	5.8 10	4.7 8	62.0 106	21.6 37	3.5 6
60～69歳	100.0 240	12.1 29	7.9 19	12.5 30	17.1 41	3.8 9	4.6 11	53.8 129	12.9 31	5.8 14
70～79歳	100.0 242	14.0 34	11.6 28	15.3 37	23.6 57	8.7 21	7.9 19	45.5 110	10.3 25	9.5 23
80歳以上	100.0 170	14.1 24	8.8 15	11.8 20	18.2 31	2.4 4	6.5 11	45.9 78	12.4 21	12.9 22
無回答	100.0 24	20.8 5	12.5 3	25.0 6	8.3 2	8.3 2	0.0 0	58.3 14	4.2 1	8.3 2
全体	100.0 1208	9.9 120	7.3 88	10.1 122	12.9 156	4.6 56	4.4 53	55.1 666	19.1 231	6.1 74

4-4-2 飯塚市主催の啓発行事へ参加したことがない理由

問 30 問 29 に挙げた啓発行事の「いずれにも参加したことがない」と回答された方だけにおたずねします（それ以外に○をつけた方は、問 31 にお進みください）。参加したことがない理由は次のうちどれでしょうか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(単位：%)

問 30	回答数	啓発行事の開催を知らなかった	仕事や家庭の都合で参加しなかった	職場等で研修は受けているので参加しなかった	自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった	自分にとって必要と思われる内容ではなかったため参加しなかった	その他	無回答
全体	666 100.0	211 31.7	163 24.5	54 8.1	101 15.2	149 22.4	86 12.9	21 3.2
男性	297	30.6	19.5	7.7	21.5	24.2	13.1	3.0
18～29歳	23	30.4	21.7	17.4	4.3	13.0	13.0	4.3
30～39歳	36	33.3	33.3	2.8	2.8	27.8	13.9	2.8
40～49歳	35	48.6	22.9	5.7	11.4	17.1	5.7	2.9
50～59歳	39	35.9	30.8	7.7	20.5	17.9	10.3	0.0
60～69歳	58	37.9	13.8	6.9	22.4	32.8	8.6	1.7
70～79歳	61	19.7	11.5	13.1	32.8	24.6	14.8	4.9
80歳以上	45	15.6	13.3	2.2	37.8	26.7	24.4	4.4
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	347	33.4	29.7	8.4	9.5	20.5	12.1	3.2
18～29歳	31	51.6	16.1	9.7	3.2	16.1	12.9	3.2
30～39歳	55	50.9	27.3	3.6	0.0	27.3	1.8	1.8
40～49歳	48	35.4	39.6	10.4	10.4	25.0	8.3	0.0
50～59歳	67	40.3	32.8	17.9	6.0	13.4	13.4	1.5
60～69歳	70	21.4	34.3	8.6	17.1	21.4	10.0	2.9
70～79歳	48	16.7	27.1	0.0	16.7	14.6	25.0	4.2
80歳以上	27	18.5	18.5	3.7	11.1	29.6	18.5	11.1
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
30～39歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
性別無回答	21	19.0	9.5	9.5	14.3	23.8	19.0	4.8
18～29歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～39歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～79歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
無回答	13	30.8	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7

<分析と考察>

「…開催を知らなかった」が最も多い211名（31.7%・前回調査46.9%）、次いで「仕事や家庭の都合で参加しなかった」の163名（24.5%・前回調査21.7%）、「…必要と思われる内容ではなかったため…」の149名（22.4%・前回調査22.8%）、「自分は差別していないので関係ないと思い…」の101名（15.2%・前回調査16.3%）、「職場等で研修は受けている…」の54名（8.1%・前回調査3.9%）であった。

前回調査と比べ、「…開催を知らなかった」と回答している人の割合が、15.2ポイント減少していることに、取り組みの効果が表れていると思われるのだが、一方で、問28の回答からは、啓発行事に一度も参加したことがない住民が増加しているという結果が得られており、開催情報が届いても参加に繋がっていないという厳しい現実もうかがえる。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5ポイント以上の較差が見られた項目は、「仕事や家庭の都合で参加しなかった」(女性 29.7%・男性 19.5%)で女性の方が10.2ポイント高く、「自分は差別していないので関係ないと思い…」(男性 21.5%・女性 9.5%)で男性の方が12.0ポイント高くなっていた。

(上段：% 下段：回答数)

問30	全体	啓発行事の開催を知らなかった	仕事や家庭の都合で参加しなかった	職場等で研修は受けているので参加しなかった	自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった	自分にとって必要と思われる内容ではなかったため参加しなかった	その他	無回答
男性	100.0 297	30.6 91	19.5 58	7.7 23	21.5 64	24.2 72	13.1 39	3.0 9
女性	100.0 347	33.4 116	29.7 103	8.4 29	9.5 33	20.5 71	12.1 42	3.2 11
その他	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	100.0 1	100.0 1	0.0 0
無回答	100.0 21	19.0 4	9.5 2	9.5 2	14.3 3	23.8 5	19.0 4	4.8 1
全体	100.0 666	31.7 211	24.5 163	8.1 54	15.2 101	22.4 149	12.9 86	3.2 21

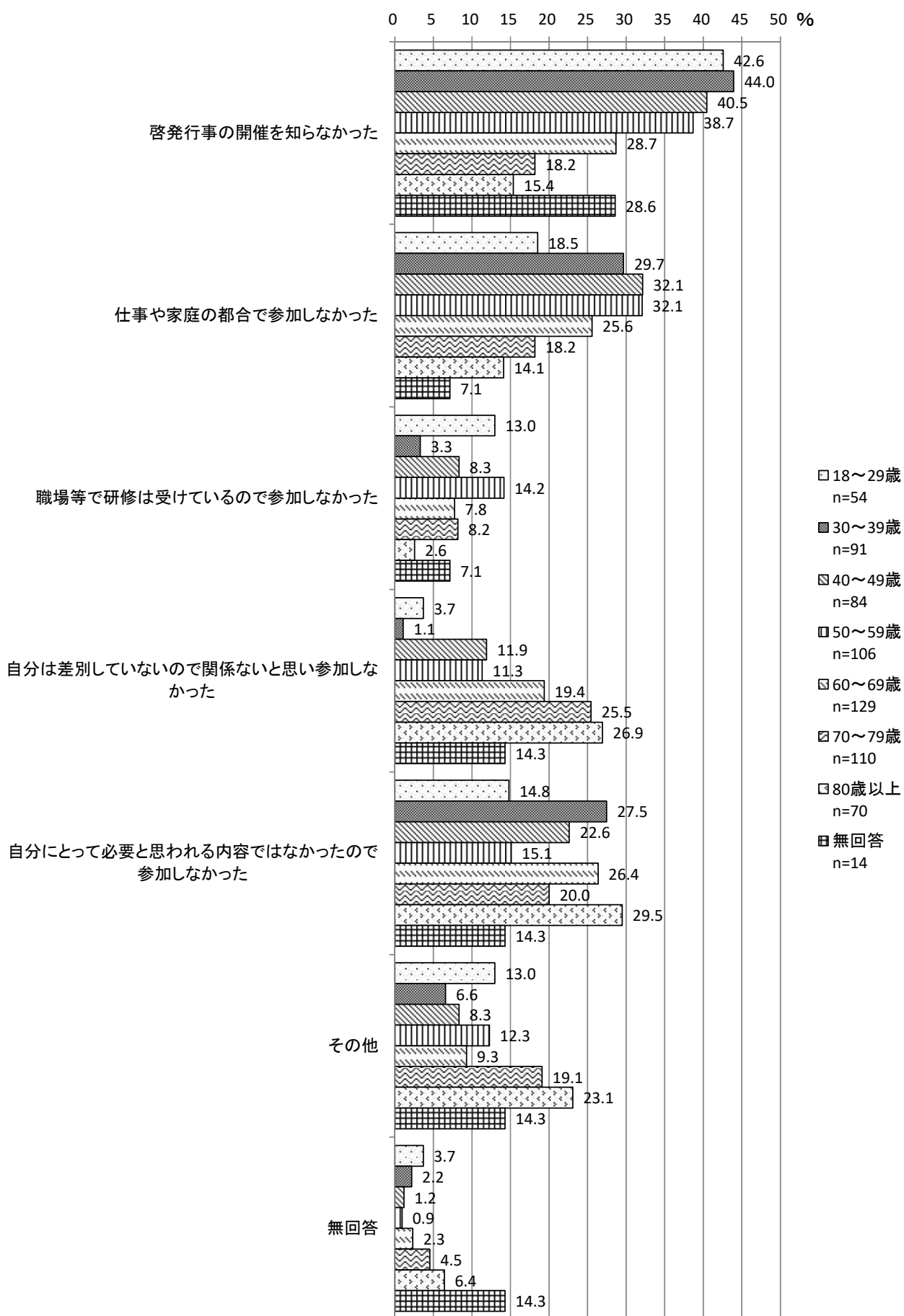
【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「…開催を知らなかった」は、18～49歳の各年代で4割を超えている。「仕事や家庭の都合で参加しなかった」は、40～59歳の年代で3割を超えている。「職場等で研修は受けている…」は、18～29歳及び50～59歳の年代が1割を超えている。「自分は差別していないので関係ないと思い…」は、70歳以上で2割を超えている。「…必要と思われる内容ではなかったため…」は、18～29歳及び50～59歳の年代を除く年代で2割を超えている。

(上段：% 下段：回答数)

問30	全体	啓発行事の開催を知らなかった	仕事や家庭の都合で参加しなかった	職場等で研修は受けているので参加しなかった	自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった	自分にとって必要と思われる内容ではなかったため参加しなかった	その他	無回答
18～29歳	100.0 54	42.6 23	18.5 10	13.0 7	3.7 2	14.8 8	13.0 7	3.7 2
30～39歳	100.0 91	44.0 40	29.7 27	3.3 3	1.1 1	27.5 25	6.6 6	2.2 2
40～49歳	100.0 84	40.5 34	32.1 27	8.3 7	11.9 10	22.6 19	8.3 7	1.2 1
50～59歳	100.0 106	38.7 41	32.1 34	14.2 15	11.3 12	15.1 16	12.3 13	0.9 1
60～69歳	100.0 129	28.7 37	25.6 33	7.8 10	19.4 25	26.4 34	9.3 12	2.3 3
70～79歳	100.0 110	18.2 20	18.2 20	8.2 9	25.5 28	20.0 22	19.1 21	4.5 5
80歳以上	100.0 78	15.4 12	14.1 11	2.6 2	26.9 21	29.5 23	23.1 18	6.4 5
無回答	100.0 14	28.6 4	7.1 1	7.1 1	14.3 2	14.3 2	14.3 2	14.3 2
全体	100.0 666	31.7 211	24.5 163	8.1 54	15.2 101	22.4 149	12.9 86	3.2 21

問30 年代別（複数回答）



4-5 今後の行政施策への考え方

問31 あなたが今後の行政施策として特に重要であると思うものすべてに○をつけてください。

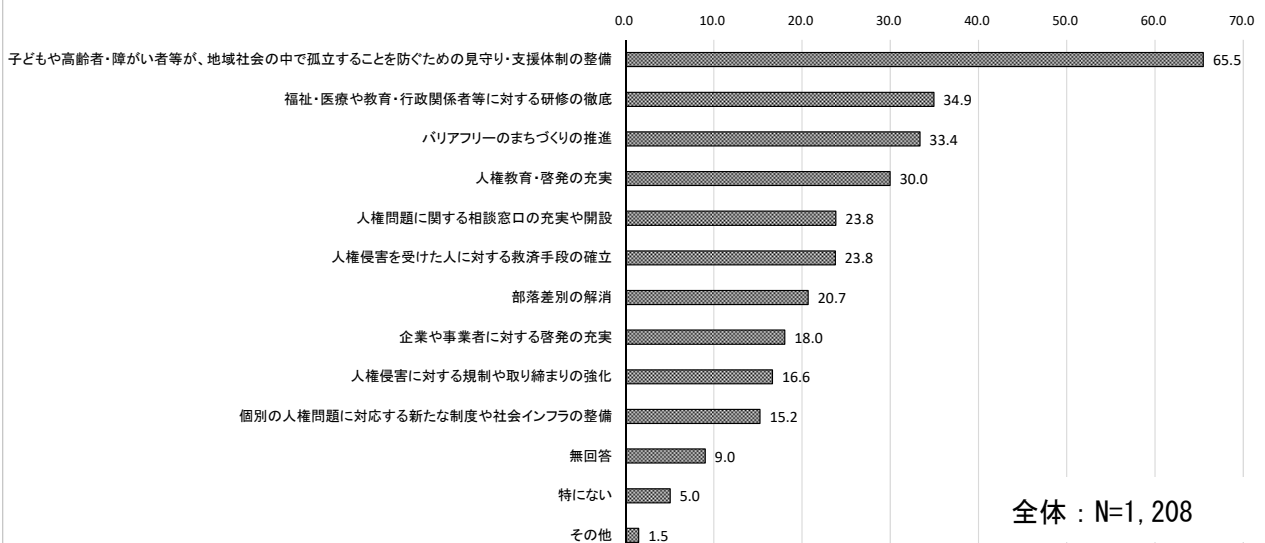
(単位：%)

問31-1		人権教育・啓発の充実	部落差別の解消	福祉・医療や教育・行政関係者等に対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化
全体	回答数 1208 % 100.0	362 30.0	250 20.7	422 34.9	218 18.0	288 23.8	184 15.2	201 16.6
男性	540	32.0	24.1	37.8	20.9	24.4	15.9	19.1
18～29歳	36	38.9	22.2	50.0	22.2	25.0	19.4	13.9
30～39歳	50	32.0	20.0	36.0	22.0	24.0	16.0	18.0
40～49歳	60	38.3	26.7	28.3	20.0	28.3	10.0	18.3
50～59歳	65	33.8	26.2	33.8	26.2	40.0	21.5	26.2
60～69歳	108	31.5	19.4	36.1	23.1	24.1	19.4	16.7
70～79歳	129	26.4	24.0	42.6	14.0	18.6	14.0	18.6
80歳以上	92	32.6	29.3	38.0	23.9	19.6	13.0	20.7
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	631	28.4	17.9	32.8	15.7	23.1	14.7	14.1
18～29歳	51	41.2	21.6	29.4	17.6	25.5	15.7	21.6
30～39歳	81	35.8	22.2	34.6	19.8	28.4	14.8	18.5
40～49歳	79	29.1	16.5	40.5	19.0	24.1	12.7	11.4
50～59歳	106	26.4	21.7	34.0	15.1	28.3	24.5	14.2
60～69歳	130	25.4	11.5	30.0	10.8	21.5	15.4	14.6
70～79歳	112	28.6	20.5	33.9	14.3	21.4	11.6	11.6
80歳以上	71	18.3	12.7	26.8	18.3	12.7	5.6	9.9
無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～49歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別無回答	35	28.6	20.0	28.6	17.1	28.6	11.4	25.7
18～29歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
30～39歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	7	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	42.9
無回答	23	30.4	17.4	26.1	17.4	26.1	8.7	21.7

(単位：%)

問 3 1 - 2		回答数	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	バリアフリーのまちづくりの推進	子どもや高齢者・障がい者等が、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備	その他	特にない	無回答
全体	回答数 %	1208 100.0	287 23.8	403 33.4	791 65.5	18 1.5	61 5.0	109 9.0
男性		540	24.6	33.3	62.2	1.5	5.7	8.3
	18～29歳	36	19.4	33.3	52.8	0.0	5.6	2.8
	30～39歳	50	32.0	34.0	64.0	0.0	4.0	4.0
	40～49歳	60	23.3	31.7	60.0	1.7	6.7	1.7
	50～59歳	65	29.2	32.3	58.5	4.6	3.1	6.2
	60～69歳	108	25.9	39.8	61.1	0.9	4.6	11.1
	70～79歳	129	23.3	24.8	65.1	2.3	4.7	9.3
	80歳以上	92	20.7	39.1	66.3	0.0	10.9	14.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性		631	23.3	33.6	68.6	1.4	4.4	9.5
	18～29歳	51	23.5	35.3	60.8	2.0	11.8	3.9
	30～39歳	81	25.9	30.9	74.1	1.2	3.7	6.2
	40～49歳	79	22.8	41.8	74.7	1.3	0.0	1.3
	50～59歳	106	29.2	46.2	74.5	0.0	3.8	8.5
	60～69歳	130	25.4	26.2	70.0	1.5	1.5	11.5
	70～79歳	112	22.3	28.6	62.5	0.0	6.3	15.2
	80歳以上	71	9.9	29.6	59.2	5.6	8.5	15.5
	無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他		2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別無回答		35	17.1	25.7	60.0	2.9	5.7	11.4
	18～29歳	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	30～39歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	7	14.3	42.9	71.4	0.0	0.0	14.3
	無回答	23	21.7	17.4	52.2	0.0	8.7	13.0

問31 今後の行政施策で特に重要と思うもの(複数回答)



<分析と考察>

選んだ人が最も多かったのが、「…孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備」の 791 名 (65.5%)、次いで、「…関係者等に対する研修の徹底」の 422 名 (34.9%)、「バリアフリーのまちづくり推進」403 名 (33.4%)、「人権教育・啓発の充実」362 名 (30.0%) で、他の項目はいずれも 3 割未満であった。

【性別】

性別の回答傾向を見ると、5 ポイント以上の格差が見られた項目は、「部落差別の解消」(男性 24.1%・女性 17.9%)、「…関係者等に対する研修の徹底」(男性 37.8%・女性 32.8%)、「企業や事業者に対する啓発の充実」(男性 20.9%・女性 15.7%)、「…規制や取り締まりの強化」(男性 19.1%・女性 14.1%) を選んだ割合は男性の方が高く、「…孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備」(女性 68.6%・男性 62.2%) を選んだ割合は女性の方が高かった。

(上段：% 下段：回答数)

問 3 1 - 1	全体	人権教育・啓発の充実	部落差別の解消	福祉・医療や教育・行政関係者等に対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化
男性	100.0 540	32.0 173	24.1 130	37.8 204	20.9 113	24.4 132	15.9 86	19.1 103
女性	100.0 631	28.4 179	17.9 113	32.8 207	15.7 99	23.1 146	14.7 93	14.1 89
その他	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0
無回答	100.0 35	28.6 10	20.0 7	28.6 10	17.1 6	28.6 10	11.4 4	25.7 9
全体	100.0 1208	30.0 362	20.7 250	34.9 422	18.0 218	23.8 288	15.2 184	16.6 201

(上段：% 下段：回答数)

問 3 1 - 2	全体	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	バリアフリーのまちづくりの推進	子どもや高齢者・障がい者等が、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備	その他	特にない	無回答
男性	100.0 540	24.6 133	33.3 180	62.2 336	1.5 8	5.7 31	8.3 45
女性	100.0 631	23.3 147	33.6 212	68.6 433	1.4 9	4.4 28	9.5 60
その他	100.0 2	50.0 1	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
無回答	100.0 35	17.1 6	25.7 9	60.0 21	2.9 1	5.7 2	11.4 4
全体	100.0 1208	23.8 287	33.4 403	65.5 791	1.5 18	5.0 61	9.0 109

【年代別】

年代別の回答傾向を見ると、「部落差別の解消」「…関係者等に対する研修の徹底」「企業や事業者に対する啓発の充実」「…規制や取り締まりの強化」に関しては、大きな差が見られなかった。

残りの選択項目の内、「18～29 歳」は、「人権教育・啓発の充実」を選んだ人の割合が最大値を示していたが、それ以外の年代がいずれも6割以上の値を示していた「…孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備」は、唯一、6割未満の数字であった。

「50～59 歳」は、「…相談窓口の充実や開設」「…新たな制度や社会インフラの整備」「…救済手段の確立」「バリアフリーのまちづくり推進」を選んだ割合が最大値を示しており、他の年代に比べ、広い視点から人権問題を考えている傾向がうかがえた。

「70～79 歳」は、「バリアフリーのまちづくり推進」を選んだ割合が最小値を、「80 歳以上」は、「人権教育・啓発の充実」「…相談窓口の充実や開設」「…新たな制度や社会インフラの整備」「…救済手段の確立」の項目を選んだ割合が最小値を示していた。

(上段：% 下段：回答数)

問 3 1 - 1	全体	人権教育・啓発の充実	部落差別の解消	福祉・医療や教育・行政関係者等に対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化
18～29歳	100.0 88	39.8 35	22.7 20	37.5 33	19.3 17	26.1 23	18.2 16	18.2 16
30～39歳	100.0 133	33.8 45	21.1 28	34.6 46	20.3 27	26.3 35	15.0 20	18.0 24
40～49歳	100.0 140	32.9 46	20.7 29	35.7 50	19.3 27	25.7 36	12.1 17	14.3 20
50～59歳	100.0 171	29.2 50	23.4 40	33.9 58	19.3 33	32.7 56	23.4 40	18.7 32
60～69歳	100.0 240	27.9 67	15.0 36	32.5 78	16.3 39	22.5 54	17.1 41	15.8 38
70～79歳	100.0 242	27.7 67	22.3 54	38.4 93	14.0 34	19.8 48	12.8 31	15.3 37
80歳以上	100.0 170	26.5 45	22.4 38	34.1 58	21.8 37	17.6 30	10.0 17	17.1 29
無回答	100.0 24	29.2 7	20.8 5	25.0 6	16.7 4	25.0 6	8.3 2	20.8 5
全体	100.0 1208	30.0 362	20.7 250	34.9 422	18.0 218	23.8 288	15.2 184	16.6 201

(上段：% 下段：回答数)

問 3 1 - 2	全体	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	バリアフリーのまちづくりの推進	子どもや高齢者・障がい者等が、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守り・支援体制の整備	その他	特にない	無回答
18～29歳	100.0 88	21.6 19	34.1 30	58.0 51	2.3 2	9.1 8	3.4 3
30～39歳	100.0 133	27.8 37	33.1 44	69.9 93	0.8 1	3.8 5	5.3 7
40～49歳	100.0 140	23.6 33	37.9 53	68.6 96	1.4 2	2.9 4	1.4 2
50～59歳	100.0 171	29.2 50	40.9 70	68.4 117	1.8 3	3.5 6	7.6 13
60～69歳	100.0 240	25.4 61	32.5 78	66.3 159	1.3 3	2.9 7	11.3 27
70～79歳	100.0 242	22.7 55	26.4 64	63.6 154	1.2 3	5.4 13	12.0 29
80歳以上	100.0 170	15.9 27	35.3 60	63.5 108	2.4 4	9.4 16	14.7 25
無回答	100.0 24	20.8 5	16.7 4	54.2 13	0.0 0	8.3 2	12.5 3
全体	100.0 1208	23.8 287	33.4 403	65.5 791	1.5 18	5.0 61	9.0 109

啓発活動に関するまとめ

- 1 啓発行事に、一度も参加したことがない住民が約6割、その内、開催されていることも知らなかった人が約3割（問30）存在している。この数字を改善するため、啓発行事に関する情報が届いていない傾向にある、若年層や子育て世代に対する情報宣伝手法について、SNSの利用も含めたいっそうの工夫が望まれる。

年代	問28「・・・講演会・研修会・懇談会など・・・参加したことがない」	問29「・・・啓発行事・・・開催されていることを知らない」	問30「・・・啓発行事・・・開催されていることを知らなかった」（問29「一度も参加したことがない」内）
18～29歳	68.2%（60名/88名）	37.5%（33名/88名）	42.6%（23名/54名）
30～39歳	82.7%（110名/133名）	27.8%（37名/133名）	44.0%（40名/91名）
40～49歳	77.9%（109名/140名）	32.9%（46名/140名）	40.5%（34名/84名）
50～59歳	61.4%（105名/171名）	21.6%（37名/171名）	38.7%（41名/106名）
60～69歳	57.5%（138名/240名）	12.9%（31名/240名）	28.7%（37名/129名）
70～79歳	46.3%（112名/242名）	10.3%（25名/242名）	18.2%（20名/110名）
80歳以上	42.9%（73名/170名）	12.4%（21名/170名）	15.4%（12名/78名）
全体	59.5%（719名/1208名）	19.1%（231名/1208名）	31.7%（211名/666名）

- 2 一方、情報を得ることが、必ずしも参加者の増加に繋がっていない現実もあることから、若年層や子育て世代の参加を促すような内容づくりも求められている。
- 3 多くの人たちが啓発行事に参加するよう、「広める」工夫をしていく必要があるが、本来の目的である、人権課題に対する認識を「深める」部分が後回しになってしまってはならない。学校で行われるPTAの人権研修や、企業内の人権研修との連携を図るのも、一つの方法である。

第5章 クロス分析

クロス分析とは、調査資料の複数の回答結果を複合的に分析する手法。クロス分析を行うことにより、特定の項目についての相関や比較など、より詳細にデータを読み取ることが可能となります。

5-1 同和問題（部落差別問題）に関わる意見と学ぶ機会を持った人権課題について

<問8×問13>

問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。

×

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

<問8 × 問13> その1		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)					
		同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つよう努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないよう努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	部落差別はいけなと思うが、自分だけ反対しても仕方がない
問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。 (複数回答)	同和問題（部落差別問題）	回答数 182	5	63	25	83	23
	\$問8 内での割合 (%)	65.5%	1.8%	22.7%	9.0%	29.9%	8.3%
	\$問13 内での割合 (%)	34.9%	10.9%	28.8%	23.8%	54.2%	23.5%
	全体数に対する割合 (%)	15.1%	0.4%	5.2%	2.1%	6.9%	1.9%
	女性の人権に関する問題	回答数 92	2	30	9	39	10
	\$問8 内での割合 (%)	68.1%	1.5%	22.2%	6.7%	28.9%	7.4%
	\$問13 内での割合 (%)	17.7%	4.3%	13.7%	8.6%	25.5%	10.2%
	全体数に対する割合 (%)	7.6%	0.2%	2.5%	0.7%	3.2%	0.8%
	子どもの人権に関する問題	回答数 97	1	28	14	42	11
	\$問8 内での割合 (%)	67.8%	0.7%	19.6%	9.8%	29.4%	7.7%
	\$問13 内での割合 (%)	18.6%	2.2%	12.8%	13.3%	27.5%	11.2%
	全体数に対する割合 (%)	8.0%	0.1%	2.3%	1.2%	3.5%	0.9%
	高齢者の人権に関する問題	回答数 88	2	36	15	36	16
\$問8 内での割合 (%)	58.3%	1.3%	23.8%	9.9%	23.8%	10.6%	
\$問13 内での割合 (%)	16.9%	4.3%	16.4%	14.3%	23.5%	16.3%	
全体数に対する割合 (%)	7.3%	0.2%	3.0%	1.2%	3.0%	1.3%	
障がい者の人権に関する問題	回答数 123	1	41	15	61	14	
\$問8 内での割合 (%)	68.3%	0.6%	22.8%	8.3%	33.9%	7.8%	
\$問13 内での割合 (%)	23.6%	2.2%	18.7%	14.3%	39.9%	14.3%	
全体数に対する割合 (%)	10.2%	0.1%	3.4%	1.2%	5.0%	1.2%	
外国人の人権に関する問題	回答数 41	1	14	3	24	6	
\$問8 内での割合 (%)	80.4%	2.0%	27.5%	5.9%	47.1%	11.8%	
\$問13 内での割合 (%)	7.9%	2.2%	6.4%	2.9%	15.7%	6.1%	
全体数に対する割合 (%)	3.4%	0.1%	1.2%	0.2%	2.0%	0.5%	
その他の人権に関する問題	回答数 50	0	19	3	26	2	
\$問8 内での割合 (%)	63.3%	0.0%	24.1%	3.8%	32.9%	2.5%	
\$問13 内での割合 (%)	9.6%	0.0%	8.7%	2.9%	17.0%	2.0%	
全体数に対する割合 (%)	4.1%	0.0%	1.6%	0.2%	2.2%	0.2%	
覚えていない	回答数 31	2	9	5	5	8	
\$問8 内での割合 (%)	29.0%	1.9%	8.4%	4.7%	4.7%	7.5%	
\$問13 内での割合 (%)	6.0%	4.3%	4.1%	4.8%	3.3%	8.2%	
全体数に対する割合 (%)	2.6%	0.2%	0.7%	0.4%	0.4%	0.7%	
研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった	回答数 196	30	98	56	37	53	
\$問8 内での割合 (%)	36.9%	5.6%	18.5%	10.5%	7.0%	10.0%	
\$問13 内での割合 (%)	37.6%	65.2%	44.7%	53.3%	24.2%	54.1%	
全体数に対する割合 (%)	16.2%	2.5%	8.1%	4.6%	3.1%	4.4%	
無回答	回答数 54	7	29	11	15	8	
\$問8 内での割合 (%)	34.8%	4.5%	18.7%	7.1%	9.7%	5.2%	
\$問13 内での割合 (%)	10.4%	15.2%	13.2%	10.5%	9.8%	8.2%	
全体数に対する割合 (%)	4.5%	0.6%	2.4%	0.9%	1.2%	0.7%	
全体	回答数 521	46	219	105	153	98	
全体数に対する割合 (%)	43.1%	3.8%	18.1%	8.7%	12.7%	8.1%	

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

＜問8 × 問13＞その2		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)				
		同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思ふ	わからない	無回答	全体
問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った女性の人権に関する問題に○をつけてください。 (複数回答)	同和問題（部落差別問題）	回答数 119	90	27	3	278
	\$問8 内での割合 (%)	42.8%	32.4%	9.7%	1.1%	
	\$問13 内での割合 (%)	39.8%	21.1%	11.3%	6.4%	
	全体数に対する割合 (%)	9.9%	7.5%	2.2%	0.2%	23.0%
女性の人権に関する問題	回答数	55	40	7	6	135
	\$問8 内での割合 (%)	40.7%	29.6%	5.2%	4.4%	
	\$問13 内での割合 (%)	18.4%	9.4%	2.9%	12.8%	
	全体数に対する割合 (%)	4.6%	3.3%	0.6%	0.5%	11.2%
子どもの人権に関する問題	回答数	64	48	12	4	143
	\$問8 内での割合 (%)	44.8%	33.6%	8.4%	2.8%	
	\$問13 内での割合 (%)	21.4%	11.3%	5.0%	8.5%	
	全体数に対する割合 (%)	5.3%	4.0%	1.0%	0.3%	11.8%
高齢者の人権に関する問題	回答数	56	60	13	3	151
	\$問8 内での割合 (%)	37.1%	39.7%	8.6%	2.0%	
	\$問13 内での割合 (%)	18.7%	14.1%	5.5%	6.4%	
	全体数に対する割合 (%)	4.6%	5.0%	1.1%	0.2%	12.5%
障がい者の人権に関する問題	回答数	87	57	10	4	180
	\$問8 内での割合 (%)	48.3%	31.7%	5.6%	2.2%	
	\$問13 内での割合 (%)	29.1%	13.4%	4.2%	8.5%	
	全体数に対する割合 (%)	7.2%	4.7%	0.8%	0.3%	14.9%
外国人の人権に関する問題	回答数	27	17	1	1	51
	\$問8 内での割合 (%)	52.9%	33.3%	2.0%	2.0%	
	\$問13 内での割合 (%)	9.0%	4.0%	0.4%	2.1%	
	全体数に対する割合 (%)	2.2%	1.4%	0.1%	0.1%	4.2%
その他の人権に関する問題	回答数	36	18	6	4	79
	\$問8 内での割合 (%)	45.6%	22.8%	7.6%	5.1%	
	\$問13 内での割合 (%)	12.0%	4.2%	2.5%	8.5%	
	全体数に対する割合 (%)	3.0%	1.5%	0.5%	0.3%	6.5%
覚えていない	回答数	12	29	43	2	107
	\$問8 内での割合 (%)	11.2%	27.1%	40.2%	1.9%	
	\$問13 内での割合 (%)	4.0%	6.8%	18.1%	4.3%	
	全体数に対する割合 (%)	1.0%	2.4%	3.6%	0.2%	8.9%
研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった	回答数	103	205	127	9	531
	\$問8 内での割合 (%)	19.4%	38.6%	23.9%	1.7%	
	\$問13 内での割合 (%)	34.4%	48.1%	53.4%	19.1%	
	全体数に対する割合 (%)	8.5%	17.0%	10.5%	0.7%	44.0%
無回答	回答数	31	52	29	28	155
	\$問8 内での割合 (%)	20.0%	33.5%	18.7%	18.1%	
	\$問13 内での割合 (%)	10.4%	12.2%	12.2%	59.6%	
	全体数に対する割合 (%)	2.6%	4.3%	2.4%	2.3%	12.8%
全体	回答数	299	426	238	47	1208
	全体数に対する割合 (%)	24.8%	35.3%	19.7%	3.9%	100.0%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

＜分析と考察＞

人権研修受講機会の有無と同和問題（部落差別問題）に対する意見の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは「同和問題（部落差別問題）研修の受講者（278名）」と「人権研修未受講者（531名）」の間に、どのような同和問題（部落差別問題）に対する意見の相違があるかである。

5.0ポイント以上の較差があったものは、肯定的意見である「同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（受講者 65.5%－未受講者 36.9%）・「同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい」（受講者 29.9%－未受講者 7.0%）・「同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である」（受講者 42.8%－未受講者 19.4%）及び否定的意見である「同和地区や同

和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」（受講者 32.4%－未受講者 38.6%）、さらに「わからない」（受講者 9.7%－未受講者 23.9%）である。

	受講者	未受講者	較差(ポイント)
同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	65.5%	36.9%	28.6
同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	29.9%	7.0%	22.9
同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	42.8%	19.4%	23.4
同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	32.4%	38.6%	▲6.2
同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	22.7%	18.5%	4.2
わからない	9.7%	23.9%	▲14.2

受講者には、肯定的意見を持つ人の割合が高く、「わからない」と回答した人の割合が低くなっていることが分かるが、その一方で、否定的意見については、「同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」で6.2ポイント、受講者の方が低くなっているだけで、それ以外の四つの否定的意見を選んだ割合について、大きな差は見られず、「同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである」（受講者 22.7%－未受講者 18.5%）を選んだ割合については、受講者の方が4.2ポイント高くなっている。

これらの結果から言えることは、「同和問題（部落差別問題）研修の受講」は、「わからない」と感じている人を、肯定的意見に導く効果は挙げている反面、否定的意見を持っている人を、肯定的意見に導くことはほとんどできていないということである。これからの教育・啓発を考える上で、極めて重要な結果であると思われる。

5-2 同和問題（部落差別問題）に関わる意見と現在の知識や情報源について

<問11×問13>

問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください

×

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

<問11 × 問13>その1		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)						
		同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない	
問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	学校教育を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	292 52.6% 56.0% 24.2%	15 2.7% 32.6% 1.2%	71 12.8% 32.4% 5.9%	45 8.1% 42.9% 3.7%	90 16.2% 58.8% 7.5%	46 8.3% 46.9% 3.8%
	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	237 62.7% 45.5% 19.6%	6 1.6% 13.0% 0.5%	78 20.6% 35.6% 6.5%	33 8.7% 31.4% 2.7%	95 25.1% 62.1% 7.9%	25 6.6% 25.5% 2.1%
	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	196 59.2% 37.6% 16.2%	12 3.6% 26.1% 1.0%	79 23.9% 36.1% 6.5%	39 11.8% 37.1% 3.2%	68 20.5% 44.4% 5.6%	30 9.1% 30.6% 2.5%
	インターネットを通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	25 54.3% 4.8% 2.1%	1 2.2% 2.2% 0.1%	7 15.2% 3.2% 0.6%	8 17.4% 7.6% 0.7%	12 26.1% 7.8% 1.0%	8 17.4% 8.2% 0.7%
	同和地区出身者を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	95 65.1% 18.2% 7.9%	4 2.7% 8.7% 0.3%	45 30.8% 20.5% 3.7%	19 13.0% 18.1% 1.6%	56 38.4% 36.6% 4.6%	9 6.2% 9.2% 0.7%
	家族や親族を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	94 44.1% 18.0% 7.8%	12 5.6% 26.1% 1.0%	59 27.7% 26.9% 4.9%	29 13.6% 27.6% 2.4%	31 14.6% 20.3% 2.6%	23 10.8% 23.5% 1.9%
	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	99 48.3% 19.0% 8.2%	14 6.8% 30.4% 1.2%	57 27.8% 26.0% 4.7%	23 11.2% 21.9% 1.9%	42 20.5% 27.5% 3.5%	19 9.3% 19.4% 1.6%
	覚えていない	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	4 7.8% 0.8% 0.3%	2 3.9% 4.3% 0.2%	3 5.9% 1.4% 0.2%	2 3.9% 1.9% 0.2%	0 0.0% 0.0% 0.0%	1 2.0% 1.0% 0.1%
	同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	13 11.4% 2.5% 1.1%	10 8.8% 21.7% 0.8%	12 10.5% 5.5% 1.0%	6 5.3% 5.7% 0.5%	1 0.9% 0.7% 0.1%	11 9.6% 11.2% 0.9%
	無回答	回答数 \$問11 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	19 29.7% 3.6% 1.6%	1 1.6% 2.2% 0.1%	10 15.6% 4.6% 0.8%	4 6.3% 3.8% 0.3%	5 7.8% 3.3% 0.4%	4 6.3% 4.1% 0.3%
	全体	回答数 全体数に対する割合 (%)	521 43.1%	46 3.8%	219 18.1%	105 8.7%	153 12.7%	98 8.1%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

<問11 × 問13>その2		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)					
		同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答	全体	
問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を	学校教育を通して得た	回答数	171	171	85	10	555
		\$問11 内での割合 (%)	30.8%	30.8%	15.3%	1.8%	
通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	回答数	159	143	29	4	378
		\$問11 内での割合 (%)	42.1%	37.8%	7.7%	1.1%	
	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	回答数	121	126	32	5	331
		\$問11 内での割合 (%)	36.6%	38.1%	9.7%	1.5%	
	インターネットを通して得た	回答数	16	16	5	0	46
		\$問11 内での割合 (%)	34.8%	34.8%	10.9%	0.0%	
	同和地区出身者を通して得た	回答数	58	55	9	3	146
		\$問11 内での割合 (%)	39.7%	37.7%	6.2%	2.1%	
	家族や親族を通して得た	回答数	65	101	26	7	213
		\$問11 内での割合 (%)	30.5%	47.4%	12.2%	3.3%	
	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	回答数	65	100	20	3	205
		\$問11 内での割合 (%)	31.7%	48.8%	9.8%	1.5%	
	覚えていない	回答数	2	6	39	3	51
		\$問11 内での割合 (%)	3.9%	11.8%	76.5%	5.9%	
	同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない	回答数	6	45	51	4	114
		\$問11 内での割合 (%)	5.3%	39.5%	44.7%	3.5%	
	無回答	回答数	9	14	13	19	64
		\$問11 内での割合 (%)	14.1%	21.9%	20.3%	29.7%	
全体	回答数	299	426	238	47	1208	
	全体数に対する割合 (%)	24.8%	35.3%	19.7%	3.9%	100.0%	

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関する知識の情報源と同和問題（部落差別問題）に対する意見の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に対する肯定的意見や否定的意見の割合と情報源との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

肯定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（全体 43.1%・521 名）を見ると、「同

和地区出身者を通して得た」(65.1%)・「研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た」(62.7%)・「新聞やテレビ、本や映画などを通して得た」(59.2%)・「インターネットを通して得た」(54.3%)・「学校教育を通して得た」(52.6%)の順になっており、当事者からの情報や学校卒業後の研修や啓発、マスコミなどから得た情報の影響力が相対的に高く、学校教育で得た情報の影響力は、インターネットから得た情報の影響力と同程度で、それほど大きなものではないということが分かる。

一方、否定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」(全体 35.3%・426名)を見ると、「友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た」(48.8%)・「家族や親族を通して得た」(47.4%)・「同和問題(部落差別問題)に関する知識や情報をほとんど持っていない」(39.5%)の順になっており、予断や偏見を含む知識・情報を得やすい私的会話の影響力の大きさや、知識・情報を持たない住民の問題がうかがわれる結果となっている。また、「学校教育を通して得た」(30.8%)と回答した人の割合が最も低くなっていることから、「学校教育」で得た知識や情報が、上書きされずに学校卒業後も継続している場合、否定的意見に向かわない傾向があることが分かる。

5-3 同和問題（部落差別問題）に関わる意見と自身の体験について

<問12×問13>

問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問12×問13 その1			問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)					
			同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つよう努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないよう努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない
問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	当事者の友人や知人がいる(いた)	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	205 53.9% 39.3% 17.0%	13 3.4% 28.3% 1.1%	99 26.1% 45.2% 8.2%	51 13.4% 48.6% 4.2%	84 22.1% 54.9% 7.0%	31 8.2% 31.6% 2.6%
	授業や講演、読書などを通じ、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	275 71.2% 52.8% 22.8%	5 1.3% 10.9% 0.4%	75 19.4% 34.2% 6.2%	27 7.0% 25.7% 2.2%	109 28.2% 71.2% 9.0%	29 7.5% 29.6% 2.4%
	部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	163 79.1% 31.3% 13.5%	3 1.5% 6.5% 0.2%	46 22.3% 21.0% 3.8%	20 9.7% 19.0% 1.7%	86 41.7% 56.2% 7.1%	20 9.7% 20.4% 1.7%
	同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	220 36.7% 42.2% 18.2%	29 4.8% 63.0% 2.4%	122 20.3% 55.7% 10.1%	59 9.8% 56.2% 4.9%	37 6.2% 24.2% 3.1%	62 10.3% 63.3% 5.1%
	同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	17 13.6% 3.3% 1.4%	15 12.0% 32.6% 1.2%	13 10.4% 5.9% 1.1%	9 7.2% 8.6% 0.7%	1 0.8% 0.7% 0.1%	11 8.8% 11.2% 0.9%
	自分自身が当事者である	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	18 64.3% 3.5% 1.5%	1 3.6% 2.2% 0.1%	7 25.0% 3.2% 0.6%	1 3.6% 1.0% 0.1%	10 35.7% 6.5% 0.8%	2 7.1% 2.0% 0.2%
無回答	回答数 \$問12 内での割合 (%) \$問13 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	2 3.6% 0.4% 0.2%	1 1.8% 2.2% 0.1%	2 3.6% 0.9% 0.2%	0 0.0% 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0% 0.0%	
	全体	回答数 全体数に対する割合 (%)	521 43.1%	46 3.8%	219 18.1%	105 8.7%	153 12.7%	98 8.1%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

(1 段目 : 回答数、2 段目 : 横集計%、3 段目 : 縦集計%、4 段目 : 全体回答数 1208 に対する%)

問12×問13 その2			問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)				
			同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答	全体
問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	当事者の友人や知人がいる（いた）	回答数	124	168	40	6	380
		\$問12 内での割合 (%)	32.6%	44.2%	10.5%	1.6%	
		\$問13 内での割合 (%)	41.5%	39.4%	16.8%	12.8%	
		全体数に対する割合 (%)	10.3%	13.9%	3.3%	0.5%	31.5%
授業や講演、読書などを通じ、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある		回答数	168	113	28	2	386
		\$問12 内での割合 (%)	43.5%	29.3%	7.3%	0.5%	
		\$問13 内での割合 (%)	56.2%	26.5%	11.8%	4.3%	
		全体数に対する割合 (%)	13.9%	9.4%	2.3%	0.2%	32.0%
部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある		回答数	112	53	11	2	206
		\$問12 内での割合 (%)	54.4%	25.7%	5.3%	1.0%	
		\$問13 内での割合 (%)	37.5%	12.4%	4.6%	4.3%	
		全体数に対する割合 (%)	9.3%	4.4%	0.9%	0.2%	17.1%
同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない		回答数	126	255	113	11	600
		\$問12 内での割合 (%)	21.0%	42.5%	18.8%	1.8%	
		\$問13 内での割合 (%)	42.1%	59.9%	47.5%	23.4%	
		全体数に対する割合 (%)	10.4%	21.1%	9.4%	0.9%	49.7%
同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない		回答数	9	33	68	0	125
		\$問12 内での割合 (%)	7.2%	26.4%	54.4%	0.0%	
		\$問13 内での割合 (%)	3.0%	7.7%	28.6%	0.0%	
		全体数に対する割合 (%)	0.7%	2.7%	5.6%	0.0%	10.3%
自分自身が当事者である		回答数	12	8	7	0	28
		\$問12 内での割合 (%)	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	
		\$問13 内での割合 (%)	4.0%	1.9%	2.9%	0.0%	
		全体数に対する割合 (%)	1.0%	0.7%	0.6%	0.0%	2.3%
無回答		回答数	0	9	18	29	56
		\$問12 内での割合 (%)	0.0%	16.1%	32.1%	51.8%	
		\$問13 内での割合 (%)	0.0%	2.1%	7.6%	61.7%	
		全体数に対する割合 (%)	0.0%	0.7%	1.5%	2.4%	4.6%
全体		回答数	299	426	238	47	1208
		全体数に対する割合 (%)	24.8%	35.3%	19.7%	3.9%	100.0%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関わる体験の有無と同和問題（部落差別問題）に対する意見の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に対する肯定的意見や否定的意見の割合と、具体的体験との間に、何らかの相関関係があるか否かである。肯定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（全体 43.1%）を見ると、「部落差別事案や事件に怒りを感じたこと

がある」(79.1%)・「授業や講演、同和問題(部落差別問題)に対する認識を深めたことがある」(71.2%)・「自分自身が当事者である」(64.3%)・「当事者の友人や知人がいる(いた)」(53.9%)・「同和問題(部落差別問題)の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない」(36.7%)の順となっており、「怒りの共有」や「認識の深まり」の体験によって、肯定的意見に導かれるものが多いことが分かる。

一方、否定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」(全体35.3%)を見ると、「当事者の友人や知人がいる(いた)」(44.2%)・「同和問題(部落差別問題)の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない」(42.5%)が高くなっており、他の選択肢を選んだ人は、いずれも30%未満であった。「当事者の友人や知人がいる(いた)」を選んだ人の中で、否定的意見が少なくないのは、その友人や知人との関わりの印象によると思われる。

これからの教育や啓発を考える上で、体験の重要性と難しさを表している結果であると言える。

「自分自身が当事者である」と回答している住民の選択傾向は様々である。だが、例えば「…同和地区の人々自身が、自分の責任を持つよう努力すべきである」という選択肢は、当事者以外が選ぶ場合は「部落責任論」と呼ばれる、克服されるべき社会意識の一類型となるが、当事者が選ぶ場合は、自身で積極的に問題解決に取り組もうとする主体的意思と捉えることができるなど、評価軸が大きく変化することに留意する必要がある。

5-4 同和問題（部落差別問題）に関わる意見と同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無について

<問14×問13>

問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問14×問13 その1			問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)					
			同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない
問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	飯塚市内の小中学校で受けた	回答数	186	6	45	31	55	31
		\$問14 内での割合 (%)	52.1%	1.7%	12.6%	8.7%	15.4%	8.7%
		\$問13 内での割合 (%)	35.7%	13.0%	20.5%	29.5%	35.9%	31.6%
		全体数に対する割合 (%)	15.4%	0.5%	3.7%	2.6%	4.6%	2.6%
	飯塚市以外の小中学校で受けた	回答数	129	10	41	24	38	18
		\$問14 内での割合 (%)	51.4%	4.0%	16.3%	9.6%	15.1%	7.2%
		\$問13 内での割合 (%)	24.8%	21.7%	18.7%	22.9%	24.8%	18.4%
		全体数に対する割合 (%)	10.7%	0.8%	3.4%	2.0%	3.1%	1.5%
	受けたことがない	回答数	112	20	76	24	35	25
		\$問14 内での割合 (%)	38.0%	6.8%	25.8%	8.1%	11.9%	8.5%
		\$問13 内での割合 (%)	21.5%	43.5%	34.7%	22.9%	22.9%	25.5%
		全体数に対する割合 (%)	9.3%	1.7%	6.3%	2.0%	2.9%	2.1%
	覚えていない	回答数	87	10	49	22	23	22
		\$問14 内での割合 (%)	32.7%	3.8%	18.4%	8.3%	8.6%	8.3%
		\$問13 内での割合 (%)	16.7%	21.7%	22.4%	21.0%	15.0%	22.4%
		全体数に対する割合 (%)	7.2%	0.8%	4.1%	1.8%	1.9%	1.8%
無回答	回答数	16	2	14	6	7	2	
	\$問14 内での割合 (%)	28.1%	3.5%	24.6%	10.5%	12.3%	3.5%	
	\$問13 内での割合 (%)	3.1%	4.3%	6.4%	5.7%	4.6%	2.0%	
	全体数に対する割合 (%)	1.3%	0.2%	1.2%	0.5%	0.6%	0.2%	
全体	回答数	521	46	219	105	153	98	
	全体数に対する割合 (%)	43.1%	3.8%	18.1%	8.7%	12.7%	8.1%	

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問14×問13 その2			問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)				
			同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答	全体
問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けたことがあるか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	飯塚市内の小中学校で受けた	回答数	109	114	63	5	357
		\$問14 内での割合 (%)	30.5%	31.9%	17.6%	1.4%	
		\$問13 内での割合 (%)	36.5%	26.8%	26.5%	10.6%	
		全体数に対する割合 (%)	9.0%	9.4%	5.2%	0.4%	29.6%
	飯塚市以外の小中学校で受けた	回答数	74	83	31	4	251
		\$問14 内での割合 (%)	29.5%	33.1%	12.4%	1.6%	
		\$問13 内での割合 (%)	24.7%	19.5%	13.0%	8.5%	
		全体数に対する割合 (%)	6.1%	6.9%	2.6%	0.3%	20.8%
	受けたことがない	回答数	64	122	67	8	295
		\$問14 内での割合 (%)	21.7%	41.4%	22.7%	2.7%	
		\$問13 内での割合 (%)	21.4%	28.6%	28.2%	17.0%	
		全体数に対する割合 (%)	5.3%	10.1%	5.5%	0.7%	24.4%
覚えていない	回答数	51	99	76	6	266	
	\$問14 内での割合 (%)	19.2%	37.2%	28.6%	2.3%		
	\$問13 内での割合 (%)	17.1%	23.2%	31.9%	12.8%		
	全体数に対する割合 (%)	4.2%	8.2%	6.3%	0.5%	22.0%	
無回答	回答数	7	15	4	24	57	
	\$問14 内での割合 (%)	12.3%	26.3%	7.0%	42.1%		
	\$問13 内での割合 (%)	2.3%	3.5%	1.7%	51.1%		
	全体数に対する割合 (%)	0.6%	1.2%	0.3%	2.0%	4.7%	
全体	回答数	299	426	238	47	1208	
	全体数に対する割合 (%)	24.8%	35.3%	19.7%	3.9%	100.0%	

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いと同和問題（部落差別問題）に対する意見の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に対する肯定的意見や否定的意見の割合と、同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いとの間に、何らかの相関関係があるか否かである。

肯定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（全体 43.1%）を見ると、「飯塚市内の小中学校で受けた」（52.1%）・「飯塚市以外の小中学校で受けた」（51.4%）・「受けたことがない」（38.0%）となっており、同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けることで、肯定的意見に導かれる人が半数を超えており、「受けたことがない」と回答した人より10ポイント以上高くなっている。しかし、受けた地域の違いは、回答傾向に影響を与えていない。

一方、否定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」（全体 35.3%）を見ると、「飯塚市内

の小中学校で受けた」(31.9%)・「飯塚市以外の小中学校で受けた」(33.1%)・「受けたことがない」(41.4%)となっており、同和問題(部落差別問題)に関する授業を受けていないと回答した人に、否定的意見を持つ人が多くなっていることが分かる。

同和教育(部落差別問題解消教育)の一定の効果が表れている結果ではあるが、その差は10ポイント程度であることから、<問11×問13>のクロス分析の結果を合わせて考えると、やはり、学校卒業後の啓発や研修等にどう繋いでいくのかという視点が、重要であると言えるだろう。

なお、受けた地域の違いが回答傾向に表れていないということについては、これまでの飯塚市の課題や取り組みと関係づけて、評価する必要がある。

5-5 同和問題（部落差別問題）に関わる意見と人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無について

<問28×問13>

問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。

×

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問28×問13 その1		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)						
		同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある	同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである	同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである	同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい	部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない	
問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。	1～2回参加したことがある	回答数	94	4	39	19	30	17
		問28 内での割合 (%)	52.5%	2.2%	21.8%	10.6%	16.8%	9.5%
		\$問13 内での割合 (%)	18.0%	8.7%	17.8%	18.1%	19.6%	17.3%
		全体数に対する割合 (%)	7.8%	0.3%	3.2%	1.6%	2.5%	1.4%
	3回以上参加したことがある	回答数	107	1	27	7	53	5
		問28 内での割合 (%)	67.7%	0.6%	17.1%	4.4%	33.5%	3.2%
		\$問13 内での割合 (%)	20.5%	2.2%	12.3%	6.7%	34.6%	5.1%
		全体数に対する割合 (%)	8.9%	0.1%	2.2%	0.6%	4.4%	0.4%
	参加したことがない	回答数	268	38	125	67	51	67
		問28 内での割合 (%)	37.3%	5.3%	17.4%	9.3%	7.1%	9.3%
		\$問13 内での割合 (%)	51.4%	82.6%	57.1%	63.8%	33.3%	68.4%
		全体数に対する割合 (%)	22.2%	3.1%	10.3%	5.5%	4.2%	5.5%
覚えていない	回答数	38	2	17	8	8	6	
	問28 内での割合 (%)	39.6%	2.1%	17.7%	8.3%	8.3%	6.3%	
	\$問13 内での割合 (%)	7.3%	4.3%	7.8%	7.6%	5.2%	6.1%	
	全体数に対する割合 (%)	3.1%	0.2%	1.4%	0.7%	0.7%	0.5%	
無回答	回答数	14	1	11	4	11	3	
	問28 内での割合 (%)	25.0%	1.8%	19.6%	7.1%	19.6%	5.4%	
	\$問13 内での割合 (%)	2.7%	2.2%	5.0%	3.8%	7.2%	3.1%	
	全体数に対する割合 (%)	1.2%	0.1%	0.9%	0.3%	0.9%	0.2%	
全体	回答数	521	46	219	105	153	98	
	全体数に対する割合 (%)	43.1%	3.8%	18.1%	8.7%	12.7%	8.1%	

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問28×問13 その2		問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。 (複数回答)				
		同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である	同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う	わからない	無回答	全体
問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。	1～2回参加したことがある	回答数 50	78	21	0	179
	問28 内での割合 (%)	27.9%	43.6%	11.7%	0.0%	
	\$問13 内での割合 (%)	16.7%	18.3%	8.8%	0.0%	
	全体数に対する割合 (%)	4.1%	6.5%	1.7%	0.0%	14.8%
3回以上参加したことがある	回答数	76	48	15	3	158
	問28 内での割合 (%)	48.1%	30.4%	9.5%	1.9%	
	\$問13 内での割合 (%)	25.4%	11.3%	6.3%	6.4%	
	全体数に対する割合 (%)	6.3%	4.0%	1.2%	0.2%	13.1%
参加したことがない	回答数	145	253	167	24	719
	問28 内での割合 (%)	20.2%	35.2%	23.2%	3.3%	
	\$問13 内での割合 (%)	48.5%	59.4%	70.2%	51.1%	
	全体数に対する割合 (%)	12.0%	20.9%	13.8%	2.0%	59.5%
覚えていない	回答数	20	33	28	3	96
	問28 内での割合 (%)	20.8%	34.4%	29.2%	3.1%	
	\$問13 内での割合 (%)	6.7%	7.7%	11.8%	6.4%	
	全体数に対する割合 (%)	1.7%	2.7%	2.3%	0.2%	7.9%
無回答	回答数	8	14	7	17	56
	問28 内での割合 (%)	14.3%	25.0%	12.5%	30.4%	
	\$問13 内での割合 (%)	2.7%	3.3%	2.9%	36.2%	
	全体数に対する割合 (%)	0.7%	1.2%	0.6%	1.4%	4.6%
全体	回答数	299	426	238	47	1208
	全体数に対する割合 (%)	24.8%	35.3%	19.7%	3.9%	100.0%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数と同和問題（部落差別問題）に対する意見の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に対する肯定的意見や否定的意見の割合と、市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

肯定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある」（全体 43.1%）を見ると、「3回以上参加したことがある」（67.7%）・「1～2回参加したことがある」（52.5%）・「参加したことがない」（37.3%）となっており、啓発行事への参加回数が増えることで、肯定的意見を持つ人が増えていることが分かる。

一方、否定的意見の内、選んだ人の割合が最も高かった「同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う」（全体 35.3%）を見ると、「1～2回

参加したことがある」(43.6%)・「参加したことがない」(35.2%)・「3回以上参加したことがある」(30.4%)となっており、「1～2回参加したことがある」と回答した人の割合が、「参加したことがない」と回答した人の割合を8.4ポイント上回っている。

これは、<問8×問13>のクロス分析で明らかになった、「同和問題(部落差別問題)研修の受講」は、「わからない」と感じている人を、肯定的意見に導く効果を挙げている反面、否定的意見を持っている人を、肯定的意見に導くことはほとんどできていないという課題が、このクロス分析においても、はっきりと指摘できるということであり、そのことは、「3回以上参加したことがある」と回答した、相対的に人権意識が高いと思われる層の内、30.4%という少なくない割合の人が、否定的意見を選択していることから明らかであろう。

知識や情報が不十分な住民に対する教育や啓発とは別に、何らかの否定的意見を持っている住民への教育や啓発を考えていくことは、極めて重要である。

5-6 同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無と部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度について

<問14×問15>

問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問14×問15			問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。(複数回答)						全体
			教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	いずれについても、よく知らない	無回答	
問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)	飯塚市内の小中学校で受けた	回答数	125	113	64	60	157	14	357
		\$問14 内での割合 (%)	35.0%	31.7%	17.9%	16.8%	44.0%	3.9%	
		\$問15 内での割合 (%)	37.5%	32.5%	36.6%	38.0%	26.0%	20.0%	
		全体数に対する割合 (%)	10.3%	9.4%	5.3%	5.0%	13.0%	1.2%	29.6%
	飯塚市以外の小中学校で受けた	回答数	84	90	43	47	112	5	251
		\$問14 内での割合 (%)	33.5%	35.9%	17.1%	18.7%	44.6%	2.0%	
		\$問15 内での割合 (%)	25.2%	25.9%	24.6%	29.7%	18.6%	7.1%	
		全体数に対する割合 (%)	7.0%	7.5%	3.6%	3.9%	9.3%	0.4%	20.8%
	受けたことがない	回答数	66	74	40	29	169	12	295
		\$問14 内での割合 (%)	22.4%	25.1%	13.6%	9.8%	57.3%	4.1%	
		\$問15 内での割合 (%)	19.8%	21.3%	22.9%	18.4%	28.0%	17.1%	
		全体数に対する割合 (%)	5.5%	6.1%	3.3%	2.4%	14.0%	1.0%	24.4%
	覚えていない	回答数	56	61	26	22	166	8	266
		\$問14 内での割合 (%)	21.1%	22.9%	9.8%	8.3%	62.4%	3.0%	
		\$問15 内での割合 (%)	16.8%	17.5%	14.9%	13.9%	27.5%	11.4%	
		全体数に対する割合 (%)	4.6%	5.0%	2.2%	1.8%	13.7%	0.7%	22.0%
	無回答	回答数	6	14	4	4	10	32	57
		\$問14 内での割合 (%)	10.5%	24.6%	7.0%	7.0%	17.5%	56.1%	
		\$問15 内での割合 (%)	1.8%	4.0%	2.3%	2.5%	1.7%	45.7%	
		全体数に対する割合 (%)	0.5%	1.2%	0.3%	0.3%	0.8%	2.6%	4.7%
全体	回答数	333	348	175	158	603	70	1208	
	全体数に対する割合 (%)	27.6%	28.8%	14.5%	13.1%	49.9%	5.8%	100.0%	

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いと部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた諸制度の認知度の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、諸制度の認知度と、同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いとの間に、何らかの相関関係があるか否かである。

「飯塚市内の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した

人の認知度の方が、同和問題（部落差別問題）に関する授業を「受けたことがない」と回答した人より、「義務教育教科書無償制度」で 12.6 ポイント、「戸籍や住民票の閲覧制限」で 6.6 ポイント、「全国高等学校統一応募用紙」で 4.3 ポイント、「高校奨学金制度」で 7.0 ポイント、高くなっていたが、「飯塚市以外の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人の認知度との間には、ほとんど較差が見られなかった。

同和教育（部落差別問題解消教育）の一定の効果が表れている結果ではあるが、その差は、それほど大きなものとは言えず、＜問 11×問 13＞＜問 14×問 13＞のクロス分析の結果を合わせて考えると、やはり、学校卒業後の啓発や研修等にどう繋いでいくのかという視点が、重要であると言えるだろう。なお、受けた地域の違いが回答傾向に表れていないということについては、＜問 14×問 13＞の分析結果と同様に、これまでの飯塚市の課題や取り組みと関係づけて、評価する必要がある。

5-7 人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無と部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度について

<問28×問15>

問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。

×

問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問28×問15		問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。(複数回答)						
		教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	いずれについても、よく知らない	無回答	全体
問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。	1～2回参加したことがある	回答数 66	66	40	21	71	5	179
	問28 内での割合 (%)	36.9%	36.9%	22.3%	11.7%	39.7%	2.8%	
	\$問15 内での割合 (%)	19.8%	19.0%	22.9%	13.3%	11.8%	7.1%	
	全体数に対する割合 (%)	5.5%	5.5%	3.3%	1.7%	5.9%	0.4%	14.8%
3回以上参加したことがある	回答数	77	73	51	27	49	6	158
	問28 内での割合 (%)	48.7%	46.2%	32.3%	17.1%	31.0%	3.8%	
	\$問15 内での割合 (%)	23.1%	21.0%	29.1%	17.1%	8.1%	8.6%	
	全体数に対する割合 (%)	6.4%	6.0%	4.2%	2.2%	4.1%	0.5%	13.1%
参加したことがない	回答数	154	170	64	88	420	33	719
	問28 内での割合 (%)	21.4%	23.6%	8.9%	12.2%	58.4%	4.6%	
	\$問15 内での割合 (%)	46.2%	48.9%	36.6%	55.7%	69.7%	47.1%	
	全体数に対する割合 (%)	12.7%	14.1%	5.3%	7.3%	34.8%	2.7%	59.5%
覚えていない	回答数	28	26	11	15	50	3	96
	問28 内での割合 (%)	29.2%	27.1%	11.5%	15.6%	52.1%	3.1%	
	\$問15 内での割合 (%)	8.4%	7.5%	6.3%	9.5%	8.3%	4.3%	
	全体数に対する割合 (%)	2.3%	2.2%	0.9%	1.2%	4.1%	0.2%	7.9%
無回答	回答数	8	13	9	7	13	23	56
	問28 内での割合 (%)	14.3%	23.2%	16.1%	12.5%	23.2%	41.1%	
	\$問15 内での割合 (%)	2.4%	3.7%	5.1%	4.4%	2.2%	32.9%	
	全体数に対する割合 (%)	0.7%	1.1%	0.7%	0.6%	1.1%	1.9%	4.6%
全体	回答数	333	348	175	158	603	70	1208
	全体数に対する割合 (%)	27.57%	28.81%	14.49%	13.08%	49.92%	5.79%	100.00%

パーセンテージと全体は応答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数と部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた諸制度の認知度の相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、諸制度の認知度と、市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

「義務教育教科書無償制度」「戸籍や住民票の閲覧制限」「全国高等学校統一応募用紙」の三つの制度については、「3回以上参加したことがある」・「1～2回参加したことがあ

る」・「参加したことがない」と回答した人の割合に、それぞれ 10 ポイント程度の較差が見られ、啓発行事の効果が表れていたが、「高校奨学金制度」の認知度については、「3 回以上参加したことがある」(17.1%)・「1～2 回参加したことがある」(11.7%)・「参加したことがない」(12.2%) と、「3 回以上参加したことがある」と回答した人の認知度が数ポイント高くなっているだけで、「1～2 回参加したことがある」と回答した人と「参加したことがない」と回答した人の認知度は、ほぼ同じであった。

また、「いずれについても、よく知らない」と回答した人の割合は、「3 回以上参加したことがある」(31.0%)・「1～2 回参加したことがある」(39.7%)・「参加したことがない」(58.4%) と、大きな較差が見られたものの、「3 回以上参加したことがある」と回答した人の約 3 分の 1 が、いずれの制度もよく知らないと回答している現実は、今後の啓発を考える上で留意すべきであろう。

5-8 研修会や講演会等で学ぶ機会を持った人権課題と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について

<問8×問16>

問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。

×

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問8×問16		問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。						
		自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	全体
問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。(複数回答)	同和問題(部落差別問題)	回答数 96	90	18	5	59	10	278
	\$問8 内での割合 (%)	34.5%	32.4%	6.5%	1.8%	21.2%	3.6%	
	問16 内での割合 (%)	27.9%	34.7%	19.8%	25.0%	13.5%	17.2%	
	全体数に対する割合 (%)	7.9%	7.5%	1.5%	0.4%	4.9%	0.8%	23.0%
女性の人権に関する問題	回答数	48	42	5	1	34	5	135
	\$問8 内での割合 (%)	35.6%	31.1%	3.7%	0.7%	25.2%	3.7%	
	問16 内での割合 (%)	14.0%	16.2%	5.5%	5.0%	7.8%	8.6%	
	全体数に対する割合 (%)	4.0%	3.5%	0.4%	0.1%	2.8%	0.4%	11.2%
子どもの人権に関する問題	回答数	57	49	5	2	24	6	143
	\$問8 内での割合 (%)	39.9%	34.3%	3.5%	1.4%	16.8%	4.2%	
	問16 内での割合 (%)	16.6%	18.9%	5.5%	10.0%	5.5%	10.3%	
	全体数に対する割合 (%)	4.7%	4.1%	0.4%	0.2%	2.0%	0.5%	11.8%
高齢者の人権に関する問題	回答数	50	40	5	3	48	5	151
	\$問8 内での割合 (%)	33.11%	26.49%	3.31%	1.99%	31.79%	3.31%	
	問16 内での割合 (%)	14.53%	15.44%	5.49%	15.00%	11.01%	8.62%	
	全体数に対する割合 (%)	4.14%	3.31%	.41%	.25%	3.97%	.41%	12.50%
障がい者の人権に関する問題	回答数	62	62	12	3	36	5	180
	\$問8 内での割合 (%)	34.44%	34.44%	6.67%	1.67%	20.00%	2.78%	
	問16 内での割合 (%)	18.02%	23.94%	13.19%	15.00%	8.26%	8.62%	
	全体数に対する割合 (%)	5.13%	5.13%	.99%	.25%	2.98%	.41%	14.90%
外国人の人権に関する問題	回答数	21	16	4	2	7	1	51
	\$問8 内での割合 (%)	41.18%	31.37%	7.84%	3.92%	13.73%	1.96%	
	問16 内での割合 (%)	6.10%	6.18%	4.40%	10.00%	1.61%	1.72%	
	全体数に対する割合 (%)	1.74%	1.32%	.33%	.17%	.58%	.08%	4.22%
その他の人権に関する問題	回答数	28	30	5	1	13	2	79
	\$問8 内での割合 (%)	35.4%	38.0%	6.3%	1.3%	16.5%	2.5%	
	問16 内での割合 (%)	8.1%	11.6%	5.5%	5.0%	3.0%	3.4%	
	全体数に対する割合 (%)	2.3%	2.5%	0.4%	0.1%	1.1%	0.2%	6.5%
覚えていない	回答数	20	16	4	0	67	0	107
	\$問8 内での割合 (%)	18.7%	15.0%	3.7%	0.0%	62.6%	0.0%	
	問16 内での割合 (%)	5.8%	6.2%	4.4%	0.0%	15.4%	0.0%	
	全体数に対する割合 (%)	1.7%	1.3%	0.3%	0.0%	5.5%	0.0%	8.9%
研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった	回答数	153	101	45	9	217	6	531
	\$問8 内での割合 (%)	28.8%	19.0%	8.5%	1.7%	40.9%	1.1%	
	問16 内での割合 (%)	44.5%	39.0%	49.5%	45.0%	49.8%	10.3%	
	全体数に対する割合 (%)	12.7%	8.4%	3.7%	0.7%	18.0%	0.5%	44.0%
無回答	回答数	31	18	14	4	49	39	155
	\$問8 内での割合 (%)	20.0%	11.6%	9.0%	2.6%	31.6%	25.2%	
	問16 内での割合 (%)	9.0%	6.9%	15.4%	20.0%	11.2%	67.2%	
	全体数に対する割合 (%)	2.6%	1.5%	1.2%	0.3%	4.1%	3.2%	12.8%
全体	回答数	344	259	91	20	436	58	1208
	全体数に対する割合 (%)	28.5%	21.4%	7.5%	1.7%	36.1%	4.8%	100.0%

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

人権研修受講機会の有無と、自身が同和地区出身者と結婚しようとした時に、家族や親族から反対を受けた場合を取る態度との相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは「同和問題（部落差別問題）研修の受講者（278名）」と「人権研修未受講者（531名）」の間に、どのような態度の相違があるかである。

5.0 ポイント以上の較差があったものは、積極的態度である「自分の意志を貫いて結婚する」（受講者 34.5%－未受講者 28.8%）・「反対する人々を説得した後に結婚する」（受講者 32.4%－未受講者 19.0%）および「わからない」（受講者 21.2%－未受講者 40.9%）である。

消極的態度である「家族などの反対があれば結婚しない」（受講者 6.5%－未受講者 8.5%）は、ほぼ同じ割合であった。

	受講者	未受講者	較差(ポイント)
自分の意志を貫いて結婚する	34.5%	28.8%	5.7
反対する人々を説得した後に結婚する	32.4%	19.0%	13.4
わからない	21.2%	40.9%	▲19.7
家族などの反対があれば結婚しない	6.5%	8.5%	▲2.0

<問 8×問 13>のクロス分析の結果と同じく、「同和問題（部落差別問題）研修の受講」は、「わからない」と感じている人を、積極的態度に導く効果を挙げている反面、10ポイント未満とは言え、消極的態度を選ぶ人を、積極的態度に導くことはほとんどできていないということである。<問 8×問 13>のクロス分析の結果と合わせ、これからの教育・啓発を考える上で、十分考慮すべき結果であると思われる。

5-9 同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報源と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について

<問11×問16>

問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問11×問16			問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。						
			自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	全体
問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	学校教育を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	168 30.3% 48.8% 13.9%	173 31.2% 66.8% 14.3%	35 6.3% 38.5% 2.9%	8 1.4% 40.0% 0.7%	158 28.5% 36.2% 13.1%	13 2.3% 22.4% 1.1%	555 45.9%
	研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	114 30.2% 33.1% 9.4%	110 29.1% 42.5% 9.1%	21 5.6% 23.1% 1.7%	8 2.1% 40.0% 0.7%	108 28.6% 24.8% 8.9%	17 4.5% 29.3% 1.4%	378 31.3%
	新聞やテレビ、本や映画などを通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	94 28.4% 27.3% 7.8%	95 28.7% 36.7% 7.9%	19 5.7% 20.9% 1.6%	6 1.8% 30.0% 0.5%	105 31.7% 24.1% 8.7%	12 3.6% 20.7% 1.0%	331 27.4%
	インターネットを通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	18 39.1% 5.2% 1.5%	12 26.1% 4.6% 1.0%	0 0.0% 0.0% 0.0%	1 2.2% 5.0% 0.1%	15 32.6% 3.4% 1.2%	0 0.0% 0.0% 0.0%	46 3.8%
同和地区出身者を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	51 34.9% 14.8% 4.2%	37 25.3% 14.3% 3.1%	14 9.6% 15.4% 1.2%	5 3.4% 25.0% 0.4%	32 21.9% 7.3% 2.6%	7 4.8% 12.1% 0.6%	146 12.1%	
	家族や親族を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	56 26.3% 16.3% 4.6%	48 22.5% 18.5% 4.0%	30 14.1% 33.0% 2.5%	6 2.8% 30.0% 0.5%	65 30.5% 14.9% 5.4%	8 3.8% 13.8% 0.7%	213 17.6%
友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	52 25.4% 15.1% 4.3%	44 21.5% 17.0% 3.6%	20 9.8% 22.0% 1.7%	9 4.4% 45.0% 0.7%	70 34.1% 16.1% 5.8%	10 4.9% 17.2% 0.8%	205 17.0%	
	覚えていない	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	9 17.6% 2.6% 0.7%	1 2.0% 0.4% 0.1%	1 2.0% 1.1% 0.1%	0 0.0% 0.0% 0.0%	39 76.5% 8.9% 3.2%	1 2.0% 1.7% 0.1%	51 4.2%
同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	28 24.6% 8.1% 2.3%	5 4.4% 1.9% 0.4%	6 5.3% 6.6% 0.5%	3 2.6% 15.0% 0.2%	67 58.8% 15.4% 5.5%	5 4.4% 8.6% 0.4%	114 9.4%	
	無回答	回答数 \$問11 内での割合 (%) 問16 内での割合 (%) 全体数に対する割合 (%)	12 18.8% 3.5% 1.0%	7 10.9% 2.7% 0.6%	6 9.4% 6.6% 0.5%	2 3.1% 10.0% 0.2%	19 29.7% 4.4% 1.6%	18 28.1% 31.0% 1.5%	64 5.3%
全体	回答数 全体数に対する割合 (%)	344 28.5%	259 21.4%	91 7.5%	20 1.7%	436 36.1%	58 4.8%	1208 100.0%	

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関する知識の情報源と、自身が同和地区出身者と結婚しようとした時に、家族や親族から反対を受けた場合を取る態度との相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に関する知識の情報源と、結婚に反対された場合を取る態度との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

積極的態度である「自分の意志を貫いて結婚する」と「反対する人々を説得した後に結婚する」を合計した割合がやや高くなっていたのが、「インターネットを通して得た」（65.2%）・「学校教育を通して得た」（61.5%）・「同和地区出身者を通して得た」（60.2%）・「研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た」（59.3%）で、5割未満だったのが、「家族や親族を通して得た」（48.8%）・「友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た」（46.9%）・「同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない」（29.0%）の三つだった。

消極的態度である「家族などの反対があれば結婚しない」を選んだ人の割合が高かったのは、「家族や親族を通して得た」（14.1%）・「友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た」（9.8%）・「同和地区出身者を通して得た」（9.5%）の三つである。

また、「わからない」を選んだ人の割合は、ほぼ3割前後であったが、「同和地区出身者を通して得た」（21.9%）が低く、「同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない」を選んだ人では58.8%と倍近い数字となっていた。

<問11×問13>と同じく、予断や偏見を含む知識・情報を得やすい私的会話の影響が大きい人や、知識・情報を持たない人の問題がうかがわれる結果となっている。

また、同和地区出身者に知人がいる場合は、その知人の印象によって、取る態度が左右される傾向があるため、知識や情報を「同和地区出身者を通して得た」と回答した人は、「わからない」を選んだ人の割合が低く、その分、積極的態度を取る人も、消極的態度を取る人も、やや多くなっていると思われる。

5-10 同和問題（部落差別問題）に関わる体験と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について

<問12×問16>

問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問12×問16			問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。						
			自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	全体
問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答）	当事者の友人や知人がいる（いた）	回答数	118	90	30	11	114	17	380
		\$問12 内での割合 (%)	31.1%	23.7%	7.9%	2.9%	30.0%	4.5%	
		問16 内での割合 (%)	34.3%	34.7%	33.0%	55.0%	26.1%	29.3%	
		全体数に対する割合 (%)	9.8%	7.5%	2.5%	0.9%	9.4%	1.4%	31.5%
授業や講演、読書などを通じ、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある	回答数	125	138	23	6	83	11	386	
		\$問12 内での割合 (%)	32.4%	35.8%	6.0%	1.6%	21.5%	2.8%	
		問16 内での割合 (%)	36.3%	53.3%	25.3%	30.0%	19.0%	19.0%	
		全体数に対する割合 (%)	10.3%	11.4%	1.9%	0.5%	6.9%	0.9%	32.0%
部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある	回答数	87	74	9	4	24	8	206	
		\$問12 内での割合 (%)	42.2%	35.9%	4.4%	1.9%	11.7%	3.9%	
		問16 内での割合 (%)	25.3%	28.6%	9.9%	20.0%	5.5%	13.8%	
		全体数に対する割合 (%)	7.2%	6.1%	0.7%	0.3%	2.0%	0.7%	17.1%
同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない	回答数	163	106	51	11	251	18	600	
		\$問12 内での割合 (%)	27.2%	17.7%	8.5%	1.8%	41.8%	3.0%	
		問16 内での割合 (%)	47.4%	40.9%	56.0%	55.0%	57.6%	31.0%	
		全体数に対する割合 (%)	13.5%	8.8%	4.2%	0.9%	20.8%	1.5%	49.7%
同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない	回答数	25	9	12	3	72	4	125	
		\$問12 内での割合 (%)	20.0%	7.2%	9.6%	2.4%	57.6%	3.2%	
		問16 内での割合 (%)	7.3%	3.5%	13.2%	15.0%	16.5%	6.9%	
		全体数に対する割合 (%)	2.1%	0.7%	1.0%	0.2%	6.0%	0.3%	10.3%
自分自身が当事者である	回答数	11	4	2	1	10	0	28	
		\$問12 内での割合 (%)	39.3%	14.3%	7.1%	3.6%	35.7%	0.0%	
		問16 内での割合 (%)	3.2%	1.5%	2.2%	5.0%	2.3%	0.0%	
		全体数に対する割合 (%)	0.9%	0.3%	0.2%	0.1%	0.8%	0.0%	2.3%
無回答	回答数	7	3	4	0	20	22	56	
		\$問12 内での割合 (%)	12.5%	5.4%	7.1%	0.0%	35.7%	39.3%	
		問16 内での割合 (%)	2.0%	1.2%	4.4%	0.0%	4.6%	37.9%	
		全体数に対する割合 (%)	0.6%	0.2%	0.3%	0.0%	1.7%	1.8%	4.6%
全体	回答数	344	259	91	20	436	58	1208	
		全体数に対する割合 (%)	28.5%	21.4%	7.5%	1.7%	36.1%	4.8%	100.0%

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関わる体験の有無と、自身が同和地区出身者と結婚しようとした時に、家族や親族から反対を受けた場合を取る態度との相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に関わる体験と、結婚に反対された場合を取る態度との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

積極的態度である「自分の意志を貫いて結婚する」と「反対する人々を説得した後に結婚する」を合計した割合がやや高くなっていたのが、「部落差別事案や事件に怒りを感じたことがある」（78.1%）・「授業や講演、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある」（68.2%）、続いて「当事者の友人や知人がいる（いた）」（54.8%）・「自分自身が当事者である」（53.6%）で、5割未満だったのが、「同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない」（44.9%）・「同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない」（27.2%）だった。

消極的態度である「家族などの反対があれば結婚しない」を選んだ人の割合が高かったのは、「同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない」（9.6%）・「同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない」（8.5%）、続いて「当事者の友人や知人がいる（いた）」（7.9%）・「自分自身が当事者である」（7.1%）である。

また、「わからない」を選んだ人の割合も、「同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない」（57.6%）・「同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない」（41.8%）、続いて「自分自身が当事者である」（35.7%）・「当事者の友人や知人がいる（いた）」（30.0%）となっていた。

<問 12×問 13>の分析結果と同様に、「怒りの共有」や「認識の深まり」の体験の重要性がうかがえる結果である。

「当事者の友人や知人がいる（いた）」を選んだ人の中に、消極的態度を取る人や「わからない」と回答した人が少なくないのは、その友人や知人との関わりの印象によると思われる。また、「自分自身が当事者である」と回答した人の中に、消極的態度を取る人や「わからない」と回答した人が少なくないのは、差別の問題としてではなく、「家族」との関係の問題として回答しているからではないかと思われる。

5-11 同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について

<問14×問16>

問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

×

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問14×問16			問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。						
			自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	全体
問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。 (複数回答)	飯塚市内の小中学校で受けた	回答数	107	99	16	5	123	7	357
		\$問14 内での割合 (%)	30.0%	27.7%	4.5%	1.4%	34.5%	2.0%	
		問16 内での割合 (%)	31.1%	38.2%	17.6%	25.0%	28.2%	12.1%	
		全体数に対する割合 (%)	8.9%	8.2%	1.3%	0.4%	10.2%	0.6%	29.6%
	飯塚市以外の小中学校で受けた	回答数	80	89	20	5	48	9	251
		\$問14 内での割合 (%)	31.9%	35.5%	8.0%	2.0%	19.1%	3.6%	
		問16 内での割合 (%)	23.3%	34.4%	22.0%	25.0%	11.0%	15.5%	
		全体数に対する割合 (%)	6.6%	7.4%	1.7%	0.4%	4.0%	0.7%	20.8%
	受けたことがない	回答数	85	38	28	4	127	13	295
		\$問14 内での割合 (%)	28.8%	12.9%	9.5%	1.4%	43.1%	4.4%	
		問16 内での割合 (%)	24.7%	14.7%	30.8%	20.0%	29.1%	22.4%	
		全体数に対する割合 (%)	7.0%	3.1%	2.3%	0.3%	10.5%	1.1%	24.4%
覚えていない	回答数	73	29	21	4	136	3	266	
	\$問14 内での割合 (%)	27.4%	10.9%	7.9%	1.5%	51.1%	1.1%		
	問16 内での割合 (%)	21.2%	11.2%	23.1%	20.0%	31.2%	5.2%		
	全体数に対する割合 (%)	6.0%	2.4%	1.7%	0.3%	11.3%	0.2%	22.0%	
無回答	回答数	5	7	8	2	9	26	57	
	\$問14 内での割合 (%)	8.8%	12.3%	14.0%	3.5%	15.8%	45.6%		
	問16 内での割合 (%)	1.5%	2.7%	8.8%	10.0%	2.1%	44.8%		
	全体数に対する割合 (%)	0.4%	0.6%	0.7%	0.2%	0.7%	2.2%	4.7%	
全体	回答数	344	259	91	20	436	58	1208	
	全体数に対する割合 (%)	28.5%	21.4%	7.5%	1.7%	36.1%	4.8%	100.0%	

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いと、自身が同和地区出身者と結婚しようとした時に、家族や親類から反対を受けた場合における態度との相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無及び受けた地域の違いと、結婚に反対された場合における態度との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

積極的態度である「自分の意志を貫いて結婚する」と「反対する人々を説得した後に結婚する」を合計した割合は、「飯塚市内の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 57.7%、「飯塚市以外の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 67.4%、「受けたことがない」と回答した人 41.7%で

ある。

消極的態度である「家族などの反対があれば結婚しない」を選んだ人の割合は、「飯塚市内の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 4.5%、「飯塚市以外の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 8.0%、「受けたことがない」と回答した人 9.5%である。

また、「わからない」を選んだ人の割合は、「飯塚市内の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 34.5%、「飯塚市以外の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人 19.1%、「受けたことがない」と回答した人 43.1%である。

「受けたことがない」と回答した人に、消極的態度を取る人や「わからない」と回答する人が多くなるのは当然であるが、「飯塚市内の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人は、「飯塚市以外の小中学校で同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた」と回答した人と比較して、積極的態度を取る人の割合が 9.7 ポイント、消極的態度を取る人の割合も 3.5 ポイント低くなっている分、「わからない」と回答した人の割合は 15.4 ポイント高くなっている。

この較差の原因は定かではないが、飯塚市内の小中学校に通った人で、当事者と身近に接した時の出会いや関係の質に起因する可能性がある。また、積極的態度の内、「反対する人々を説得した後に結婚する」と回答した人の割合が 7.8 ポイント低くなっていることから、反対者を説得する上での何らかの困難が、地域性として存在しているのかもしれない。いずれにしても、これまでの飯塚市の課題や取り組みを振り返りながら、原因の所在を検討する必要があると思われる。

ただ、これまでの分析から「わからない」と回答した人は、教育や啓発によって態度や考えを変えることが多いことも明らかになっているので、今後の取り組みを考える上で留意すべき点であることは、間違いない。

5-12 人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無と自身の同和地区の人との結婚に際しての態度について

<問28×問16>

問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください

×

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1 段目：回答数、2 段目：横集計%、3 段目：縦集計%、4 段目：全体回答数 1208 に対する%)

問28×問16			問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。						
			自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	無回答	全体
問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。	1～2回参加したことがある	回答数	38	48	23	4	59	7	179
		問28 内での割合 (%)	21.2%	26.8%	12.8%	2.2%	33.0%	3.9%	
		問16 内での割合 (%)	11.0%	18.5%	25.3%	20.0%	13.5%	12.1%	
		全体数に対する割合 (%)	3.1%	4.0%	1.9%	0.3%	4.9%	0.6%	14.8%
	3回以上参加したことがある	回答数	60	36	6	4	43	9	158
		問28 内での割合 (%)	38.0%	22.8%	3.8%	2.5%	27.2%	5.7%	
		問16 内での割合 (%)	17.4%	13.9%	6.6%	20.0%	9.9%	15.5%	
		全体数に対する割合 (%)	5.0%	3.0%	0.5%	0.3%	3.6%	0.7%	13.1%
	参加したことがない	回答数	207	157	54	9	273	19	719
		問28 内での割合 (%)	28.8%	21.8%	7.5%	1.3%	38.0%	2.6%	
		問16 内での割合 (%)	60.2%	60.6%	59.3%	45.0%	62.6%	32.8%	
		全体数に対する割合 (%)	17.1%	13.0%	4.5%	0.7%	22.6%	1.6%	59.5%
覚えていない	回答数	27	12	5	1	47	4	96	
	問28 内での割合 (%)	28.1%	12.5%	5.2%	1.0%	49.0%	4.2%		
	問16 内での割合 (%)	7.8%	4.6%	5.5%	5.0%	10.8%	6.9%		
	全体数に対する割合 (%)	2.2%	1.0%	0.4%	0.1%	3.9%	0.3%	7.9%	
無回答	回答数	12	6	3	2	14	19	56	
	問28 内での割合 (%)	21.4%	10.7%	5.4%	3.6%	25.0%	33.9%		
	問16 内での割合 (%)	3.5%	2.3%	3.3%	10.0%	3.2%	32.8%		
	全体数に対する割合 (%)	1.0%	0.5%	0.2%	0.2%	1.2%	1.6%	4.6%	
全体	回答数	344	259	91	20	436	58	1208	
	全体数に対する割合 (%)	28.5%	21.4%	7.5%	1.7%	36.1%	4.8%	100.0%	

パーセンテージと全体は回答者数を基に計算されます。

<分析と考察>

市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数と、自身が同和地区出身者と結婚しようとした時に、家族や親類から反対を受けた場合取る態度との相関関係を、クロス分析により調べてみた。

ポイントは、市全体や校区で行われた啓発行事への参加の有無や回数と、結婚に反対された場合取る態度との間に、何らかの相関関係があるか否かである。

積極的態度である「自分の意志を貫いて結婚する」と「反対する人々を説得した後に結婚する」を合計した割合は、「3回以上参加したことがある」が60.8%、「1～2回参加したことがある」が48.0%、「参加したことがない」が50.6%で、「3回以上参加したことがある」と回答した人が10ポイント程度高くなっていた。

一方、消極的態度である「家族などの反対があれば結婚しない」を選んだ人の割合は、

「3回以上参加したことがある」が3.8%、「参加したことがない」が7.5%で、「1～2回参加したことがある」が12.8%で、「1～2回参加したことがある」と回答した人より、「参加したことがない」と回答した人の方が5.3ポイント低くなっていた。

また、「わからない」を選んだ人の割合は、「3回以上参加したことがある」が27.2%、「1～2回参加したことがある」が33.0%、「参加したことがない」が38.0%の順であった。

「3回以上参加したことがある」と回答した人の意識が、やや高くなっている反面、「1～2回参加したことがある」と回答した人と「参加したことがない」と回答した人の意識には、大きな差が見られないことが分かる。啓発事業への、継続・反復した参加の重要性がうかがえる数字である。

三 資料編

三 資料編

1 アンケート回収状況

※ 基礎人口は、令和元年8月19日基準

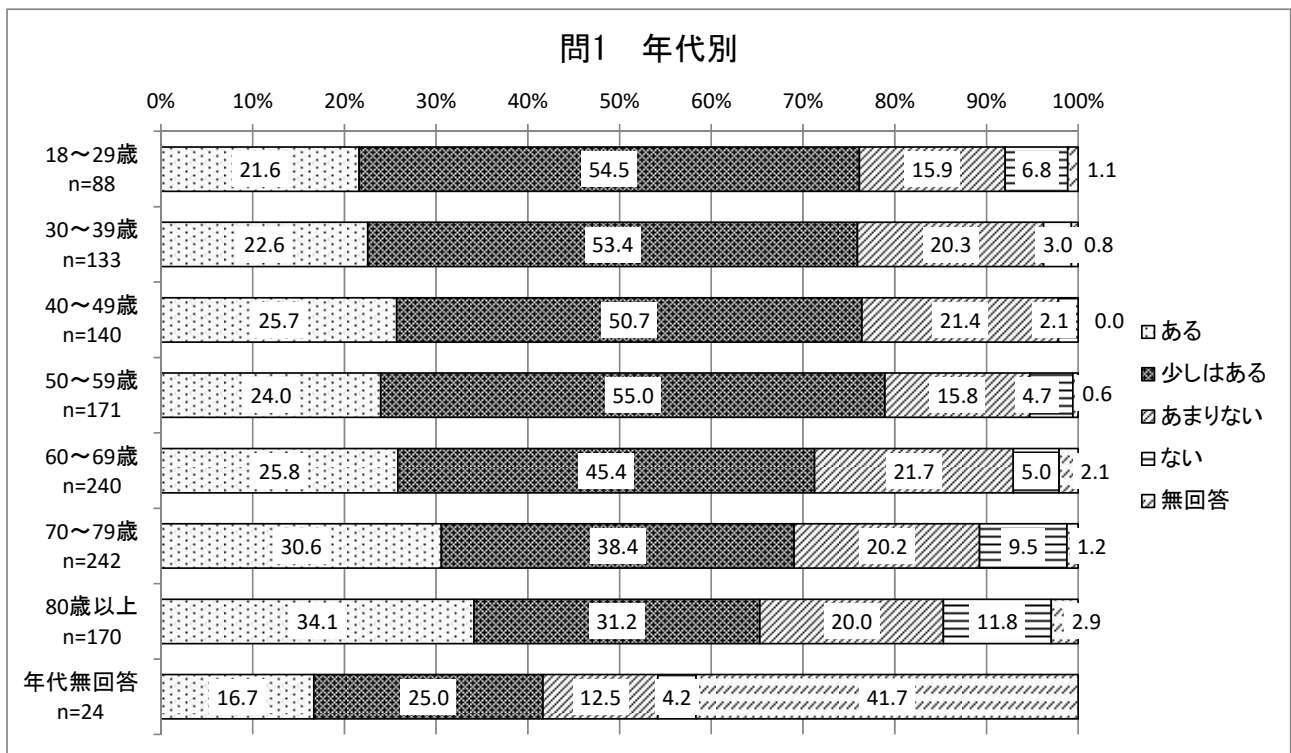
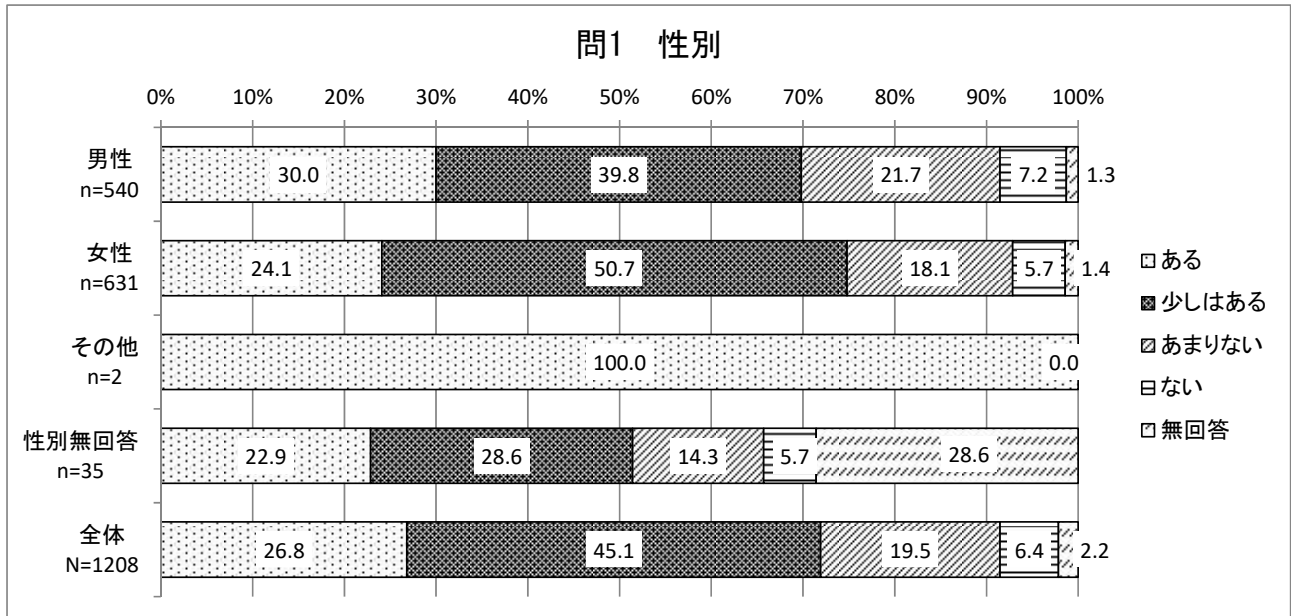
【サンプリング比率】		性別				合計	
		男性	女性	その他	不明(無回答)		
年代	1 18～29歳	回収数	36	51	0	1	88
		基礎人口	7683	7004			14687
		サンプリング(%)	0.5%	0.7%			0.6%
	2 30～30歳	回収数	50	81	1	1	133
		基礎人口	7381	7072			14453
		サンプリング(%)	0.7%	1.1%			0.9%
	3 40～49歳	回収数	60	79	1	0	140
		基礎人口	8500	8332			16832
		サンプリング(%)	0.7%	0.9%			0.8%
	4 50～59歳	回収数	65	106	0	0	171
		基礎人口	6689	7206			13895
		サンプリング(%)	1.0%	1.5%			1.2%
	5 60～69歳	回収数	108	130	0	2	240
		基礎人口	8982	10063			19045
		サンプリング(%)	1.2%	1.3%			1.3%
	6 70～79歳	回収数	129	112	0	1	242
		基礎人口	7337	9262			16599
		サンプリング(%)	1.8%	1.2%			1.5%
	7 80歳以上	回収数	92	71	0	7	170
		基礎人口	3983	8746			12729
		サンプリング(%)	2.3%	0.8%			1.3%
	不明(無回答)	回収数	0	1	0	23	24
		基礎人口					
		サンプリング(%)					
合計	回収数	540	630	2		1208	
	基礎人口	50555	57685			108240	
	サンプリング(%)	1.1%	1.1%			1.1%	

2 各設問 集計グラフ

※注意 性別において、「その他」の回答者は2名であるため、グラフ等においては、「0%」「50%」「100%」のいずれかとなり、他と比べて突出した表示になることがあります。

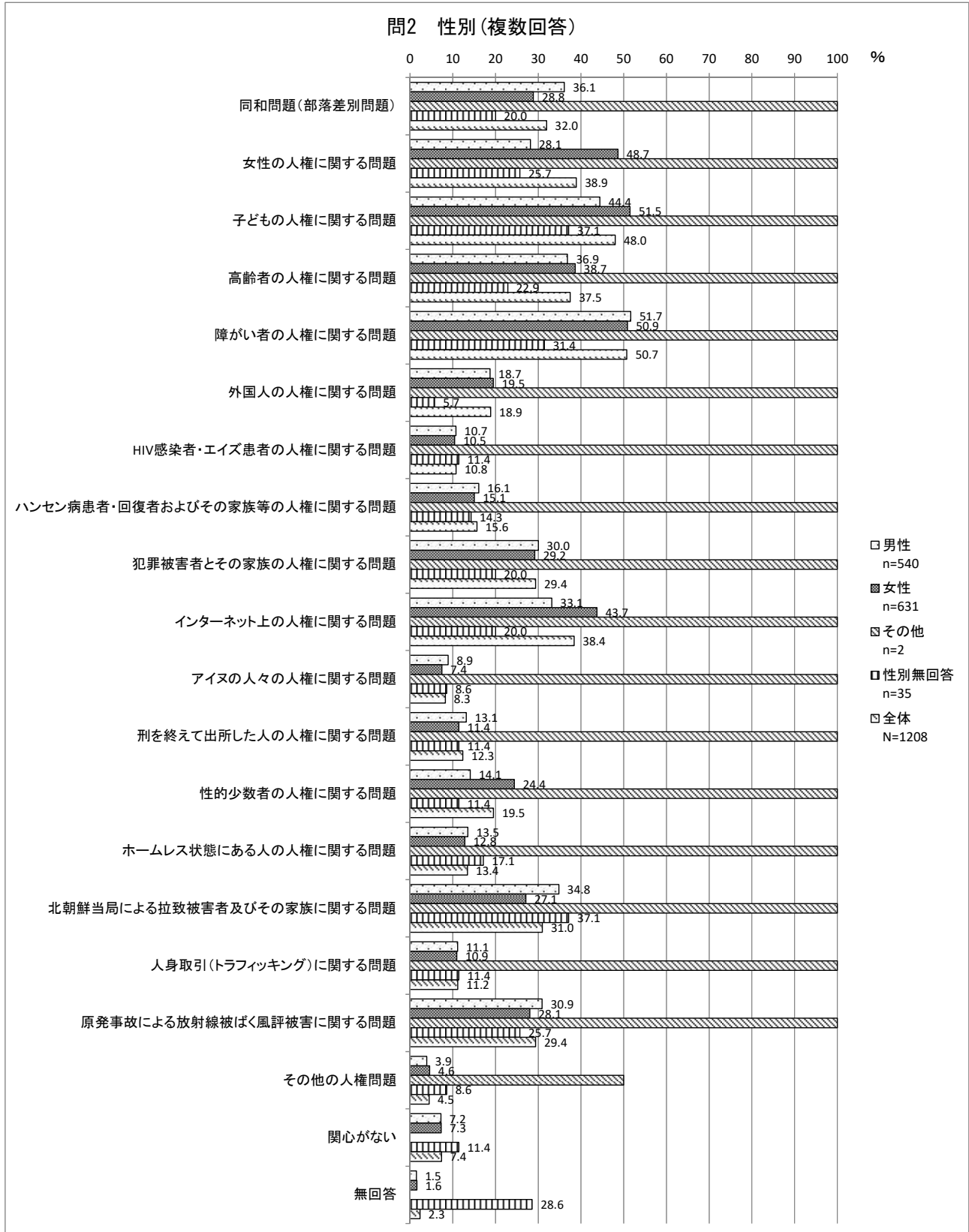
(1) 1-1 人権問題についての関心

問1 現在の日本社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたは「人権問題」に対して興味や関心がありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

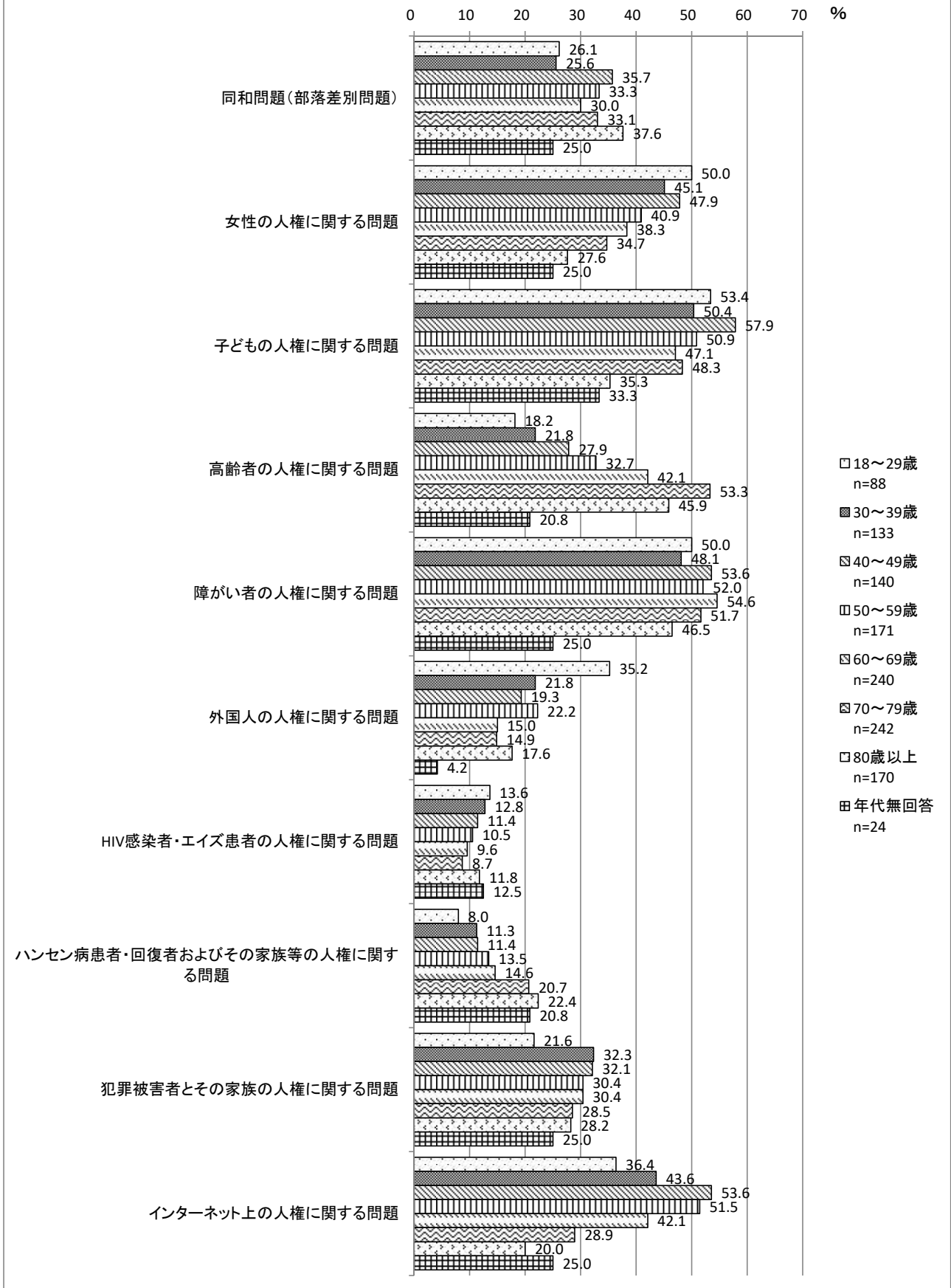


(2) 1-2 関心がある「人権問題」

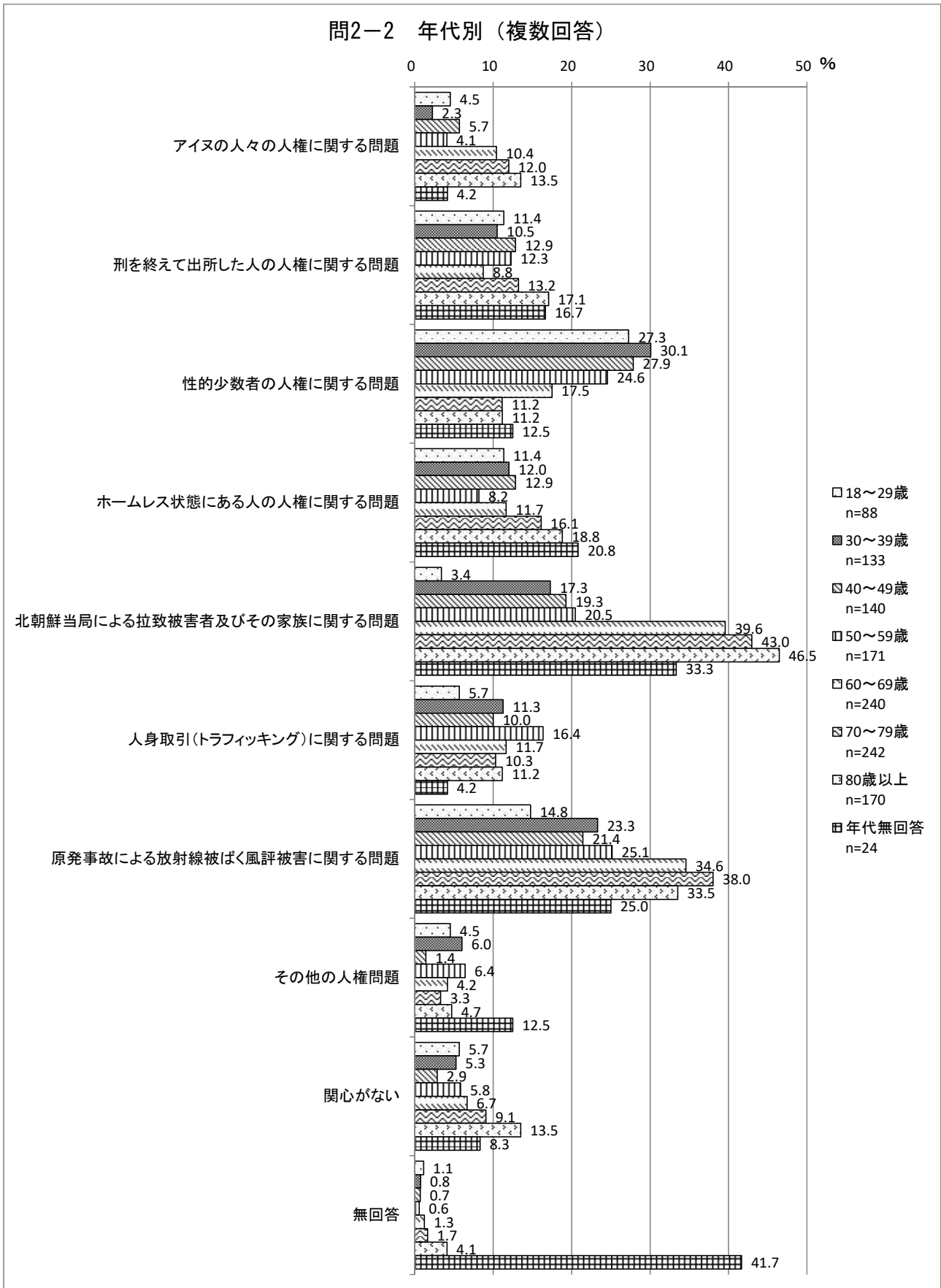
問2 日本の社会には、さまざまな人権問題がありますが、あなたはどの人権問題に関心がありますか。次の中から、関心があるものすべてに○をつけてください。



問2-1 年代別（複数回答）

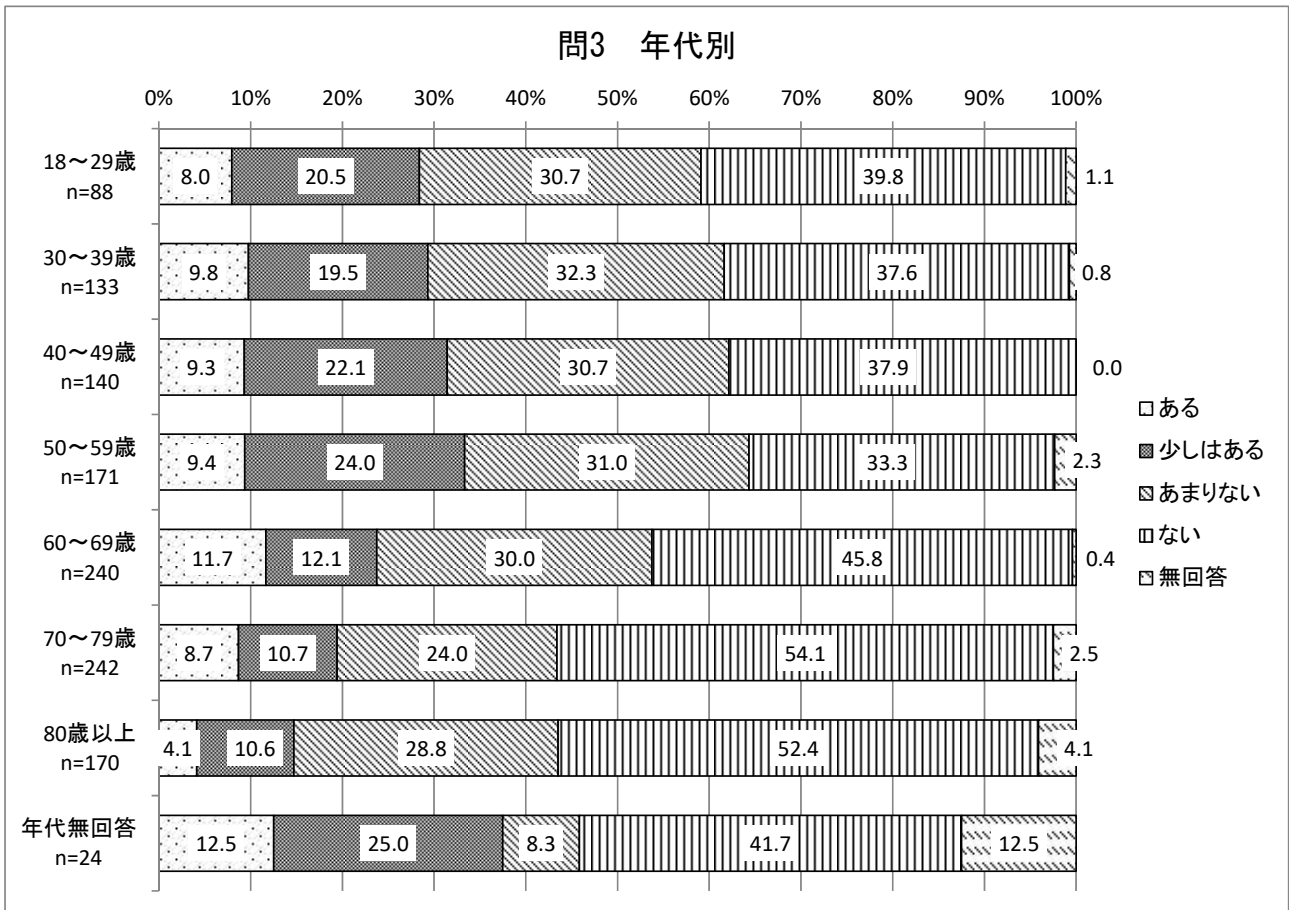
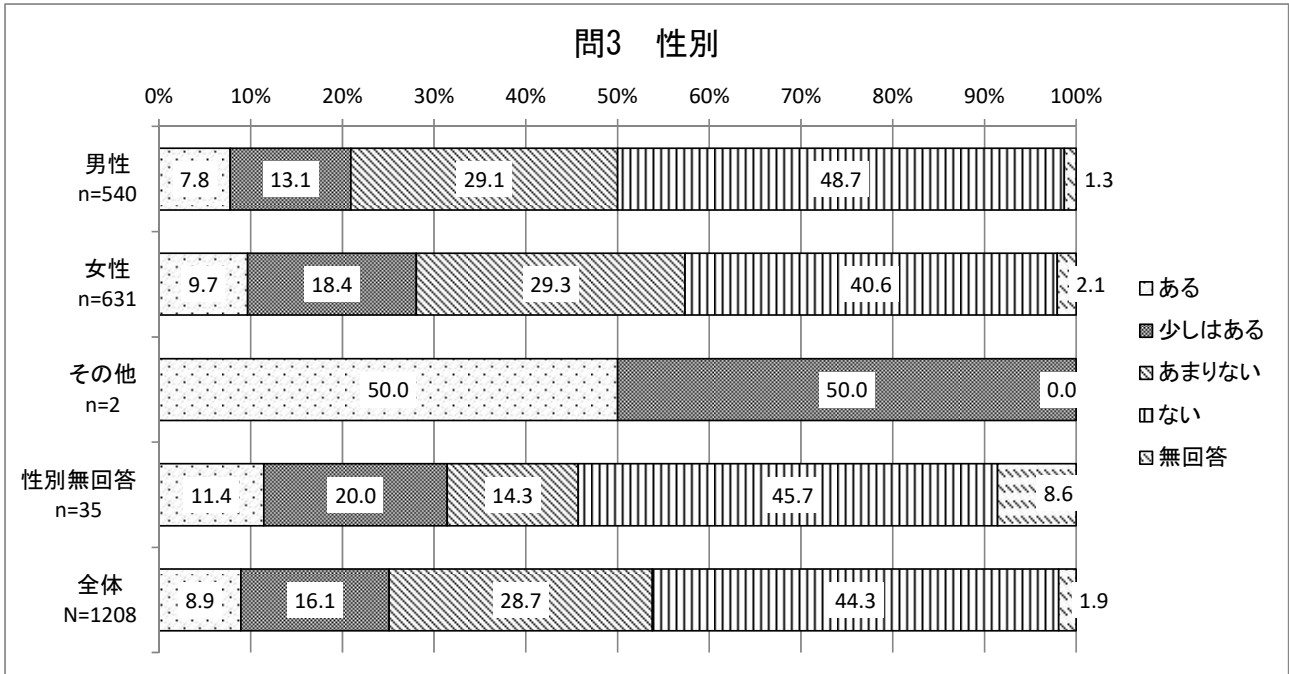


問2-2 年代別（複数回答）



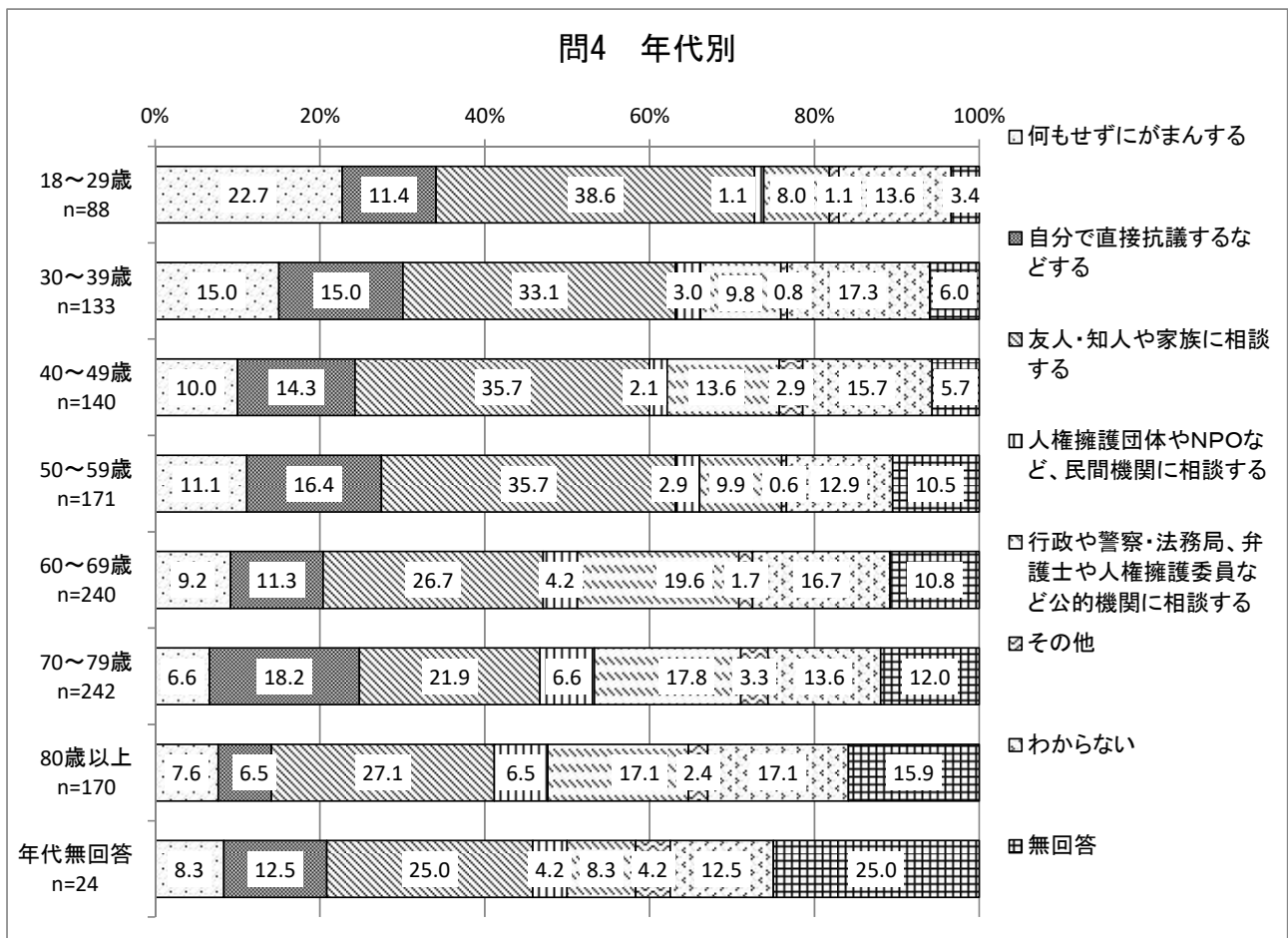
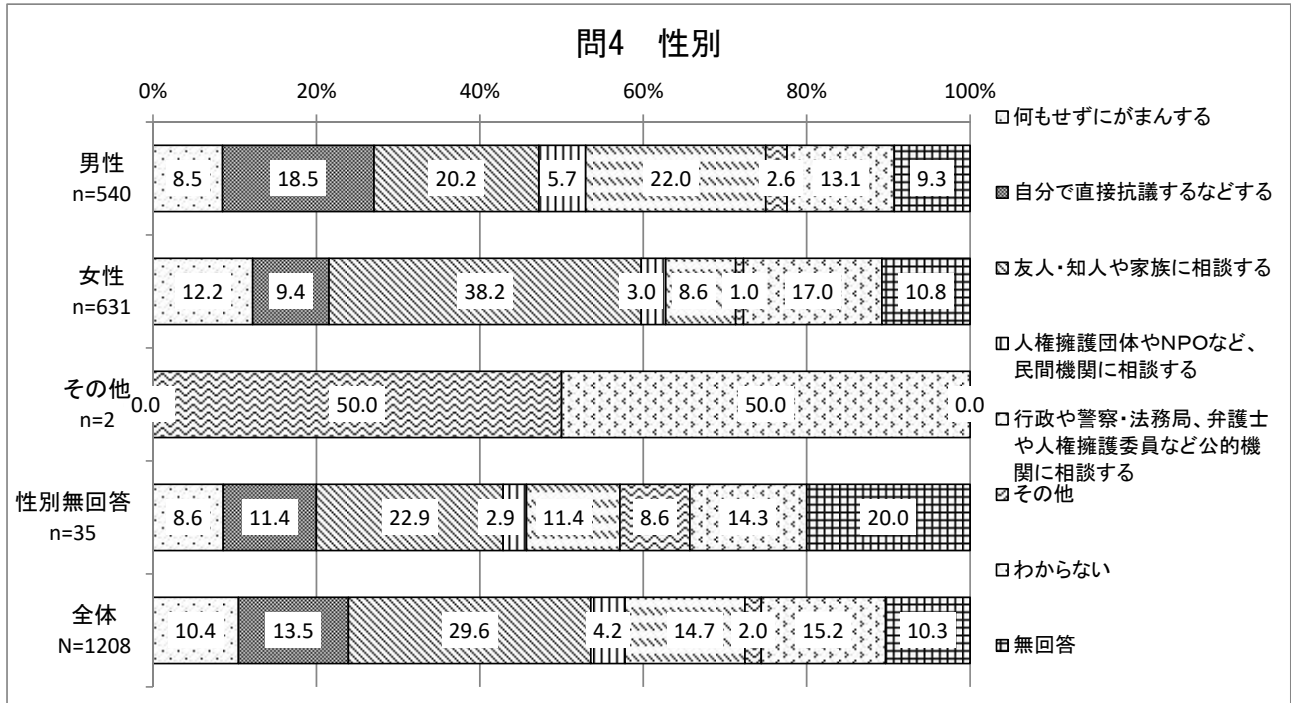
(3) 1-3 人権が侵害された経験

問3 あなたは、これまで自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。



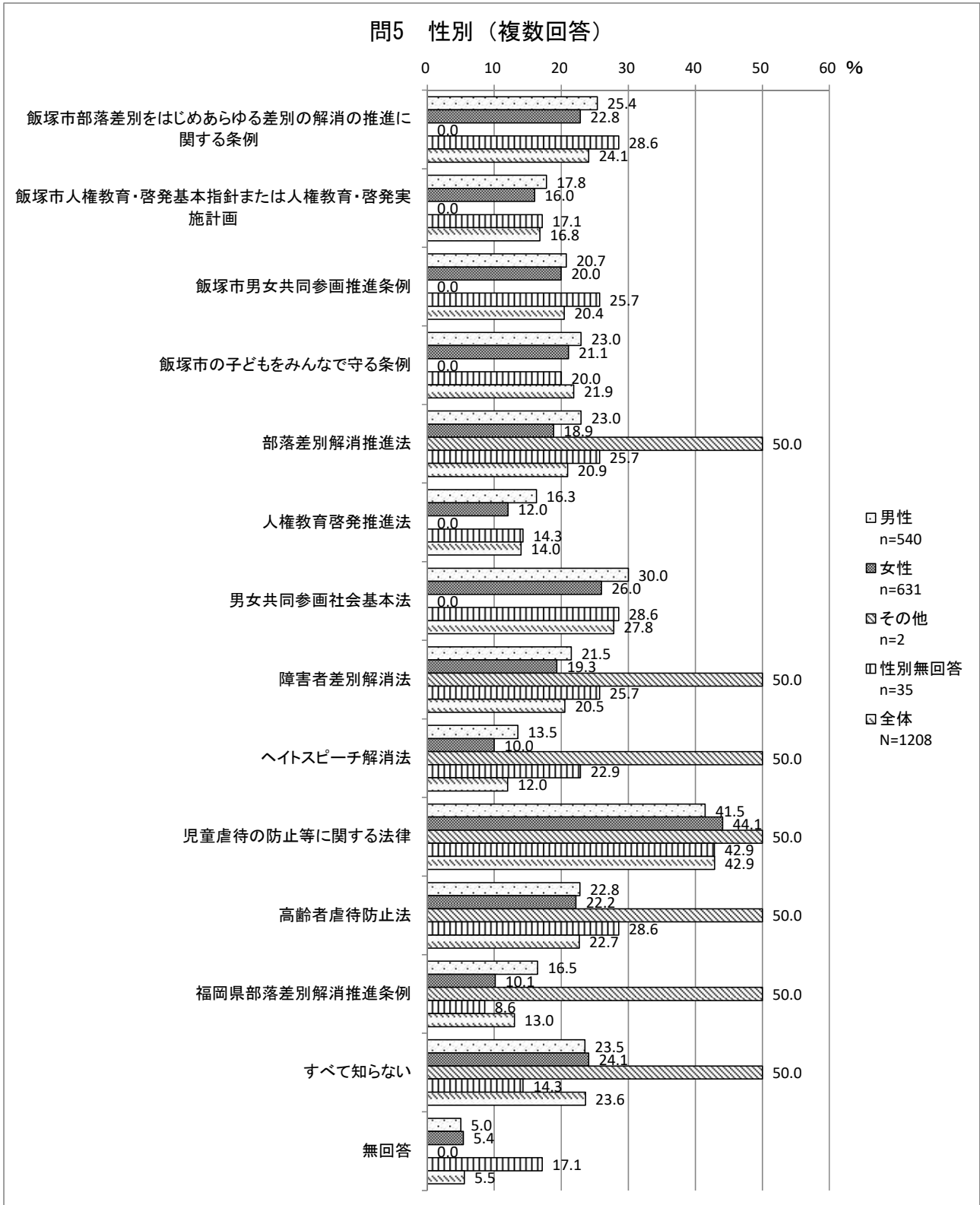
(4) 1-4 人権が侵害された場合の対処

問4 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

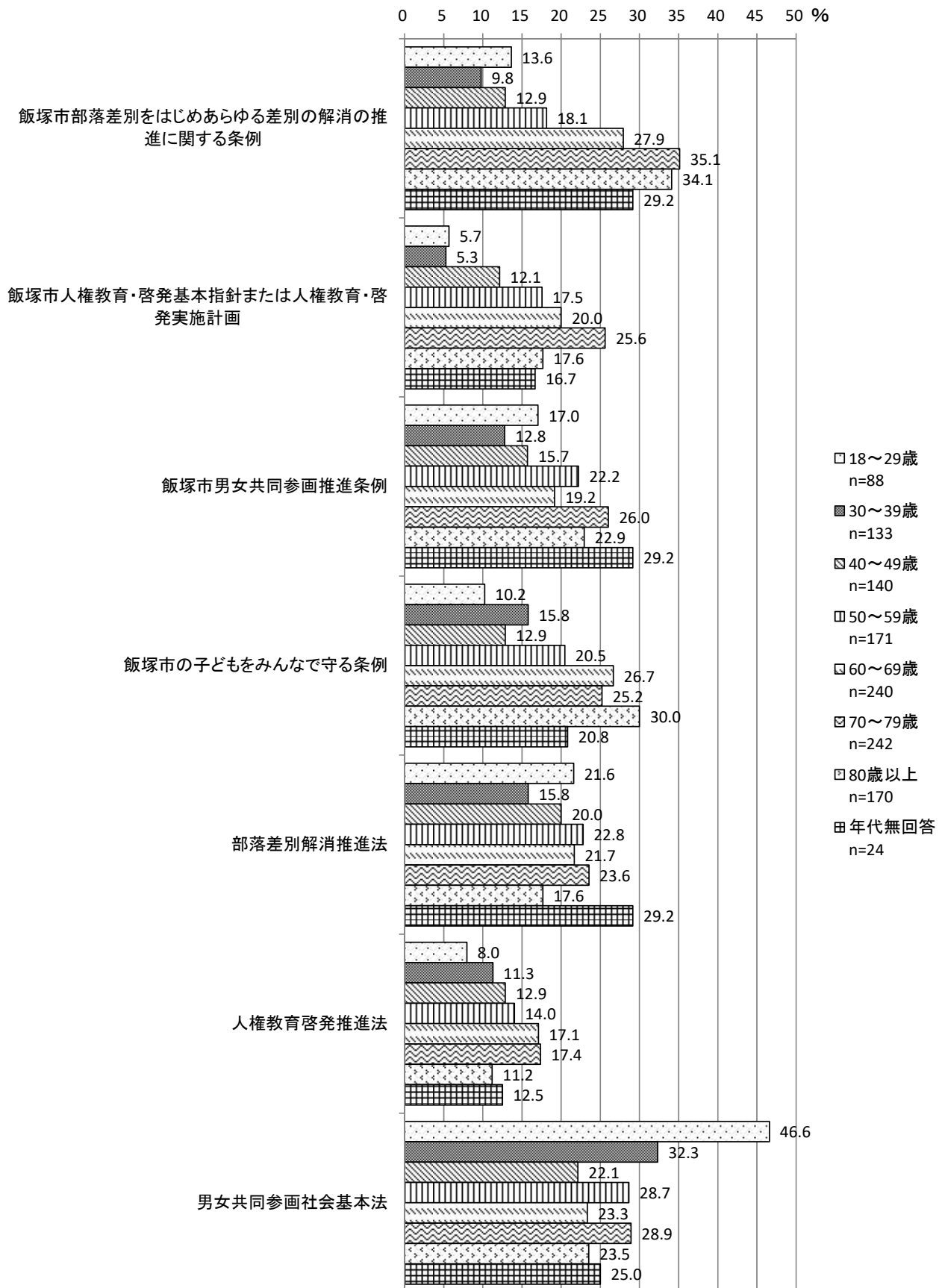


(5) 1-5 人権問題に関連する法律や条令等の周知

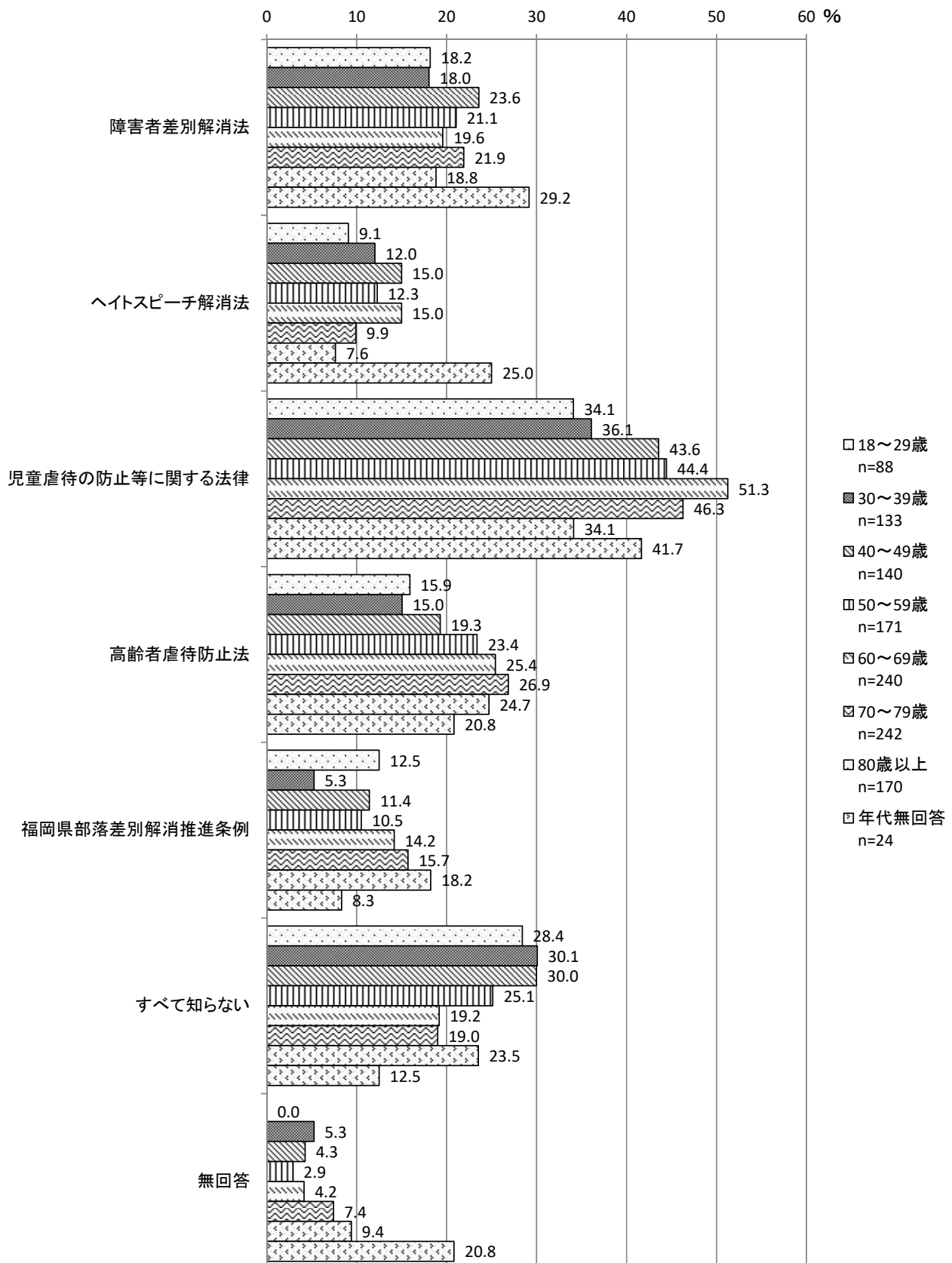
問5 さまざまな人権問題に関連する次の法律や条例等の内、おおまかな内容も含めて知っているものすべてに○をつけてください。



問5-1 年代別（複数回答）

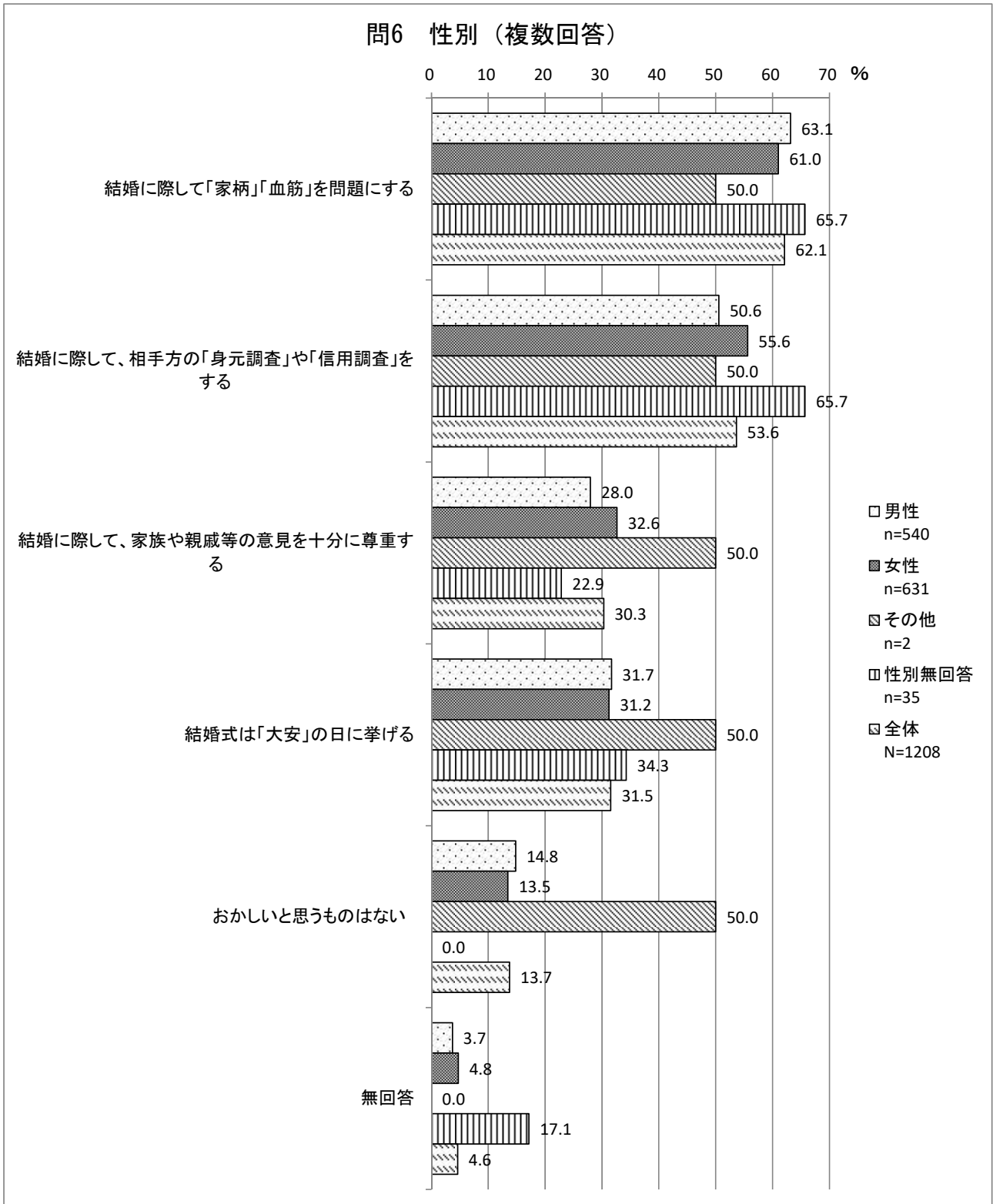


問5-2 年代別（複数回答）

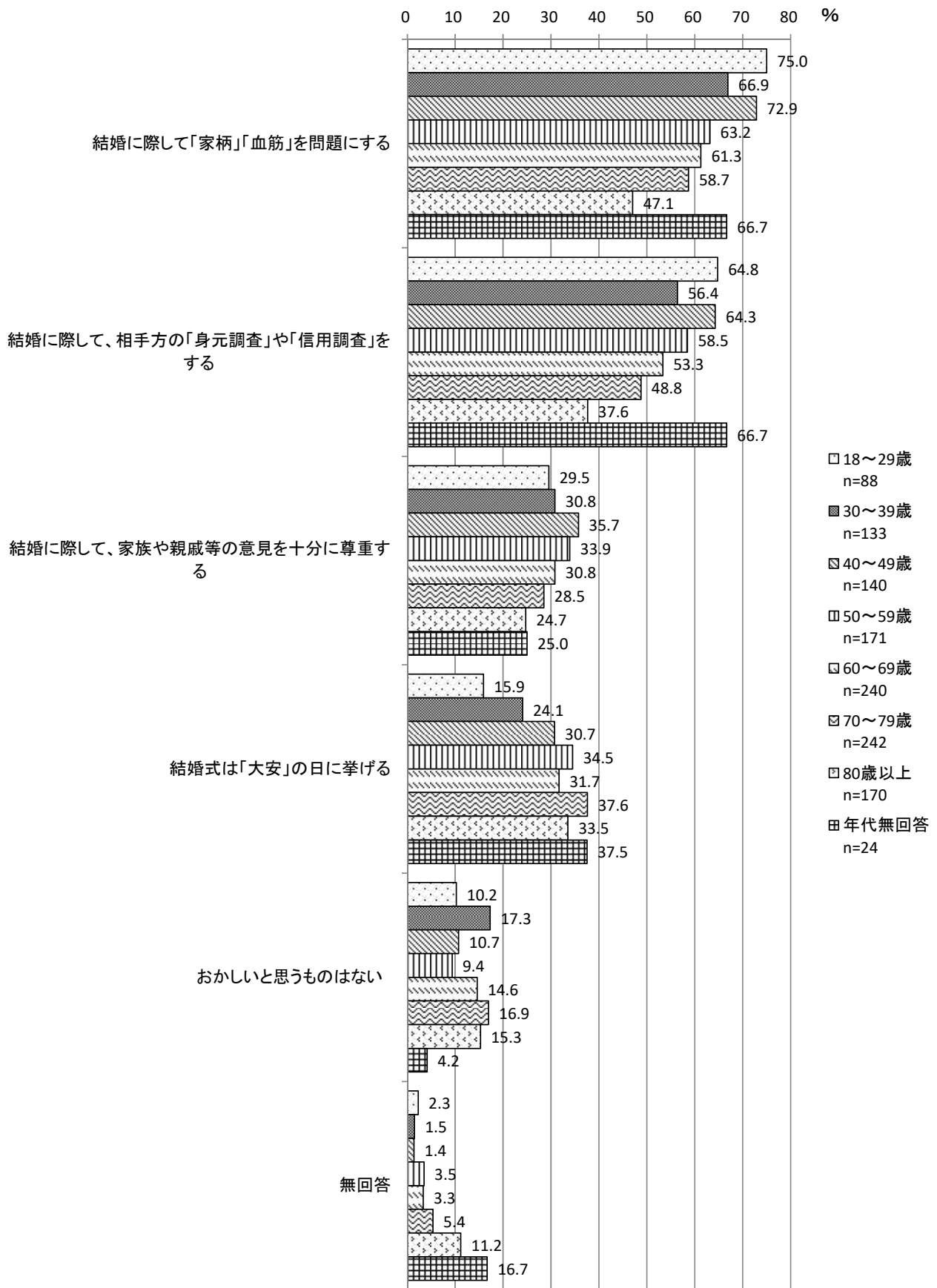


(6) 1-6 結婚に際しての行動

問6 結婚に際しての次の行動のうち、あなたが「おかしいと思う」ものすべてに○をつけてください。

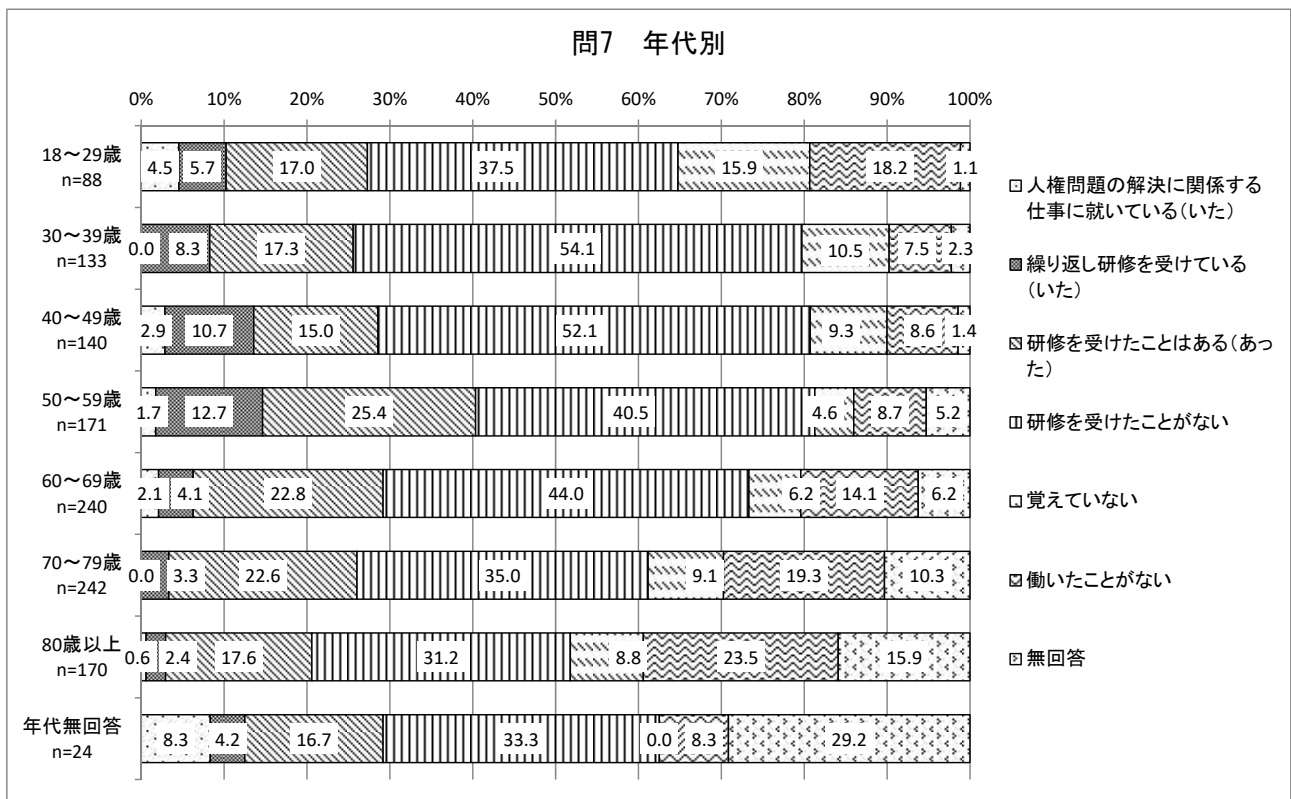
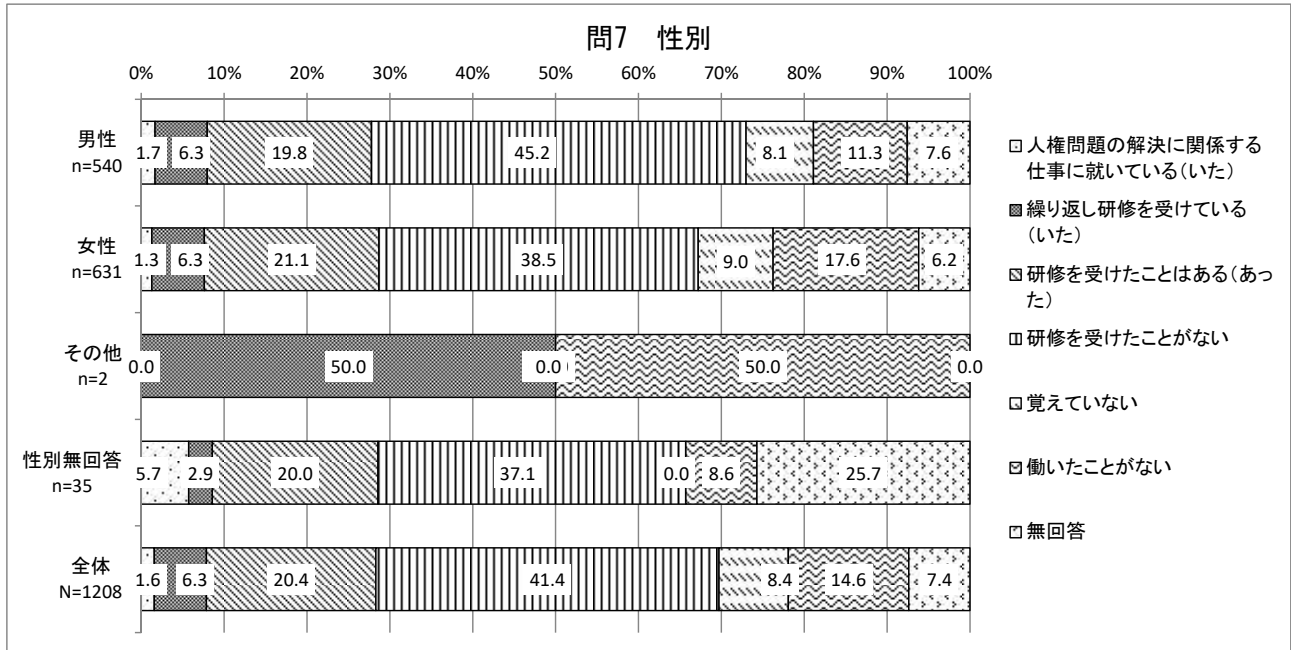


問6 年代別（複数回答）



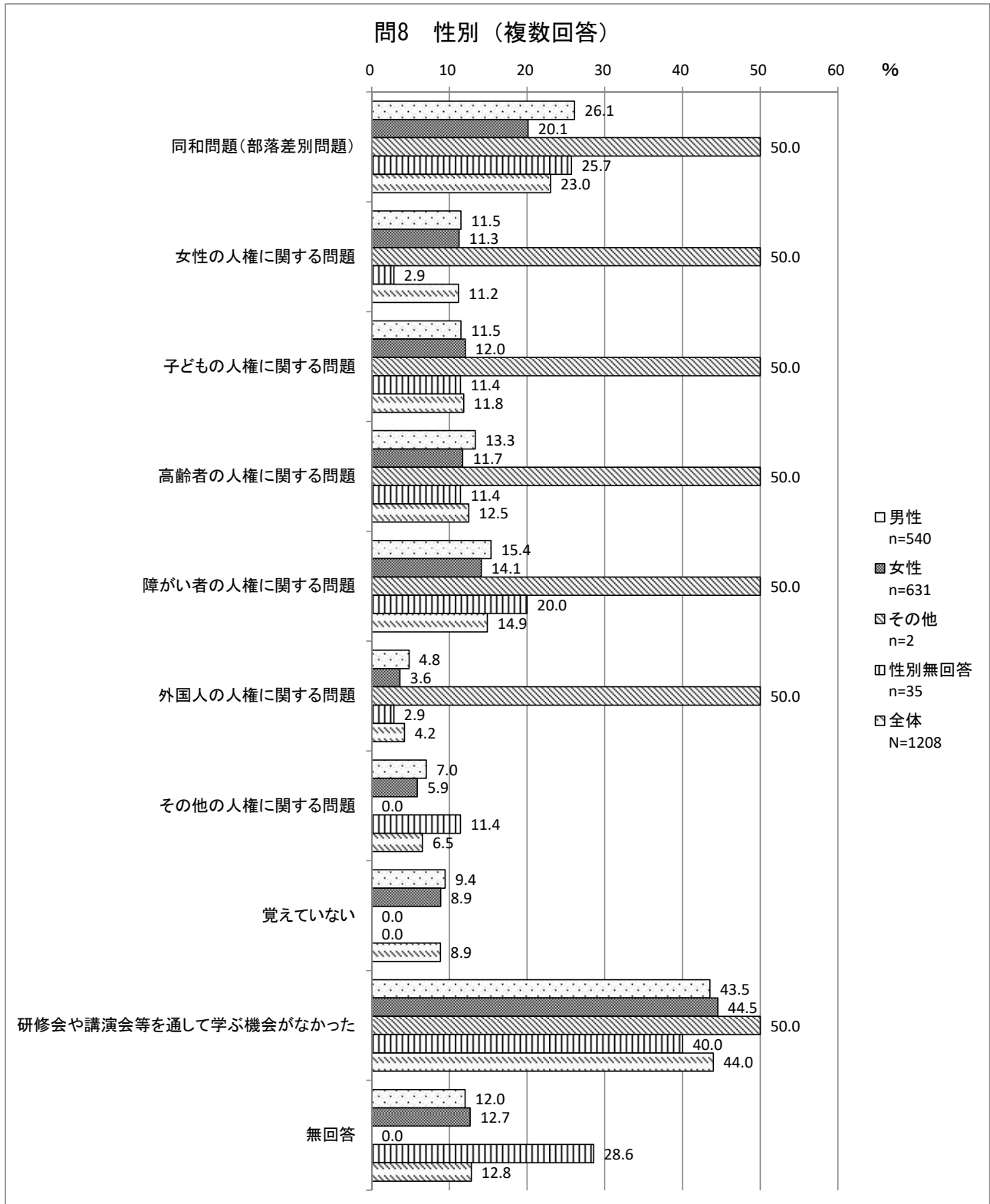
(7) 1-7 仕事の中での人権問題に関する研修の経験

問7 あなたは、この5年間に、仕事の中で人権問題に関する研修を受けたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

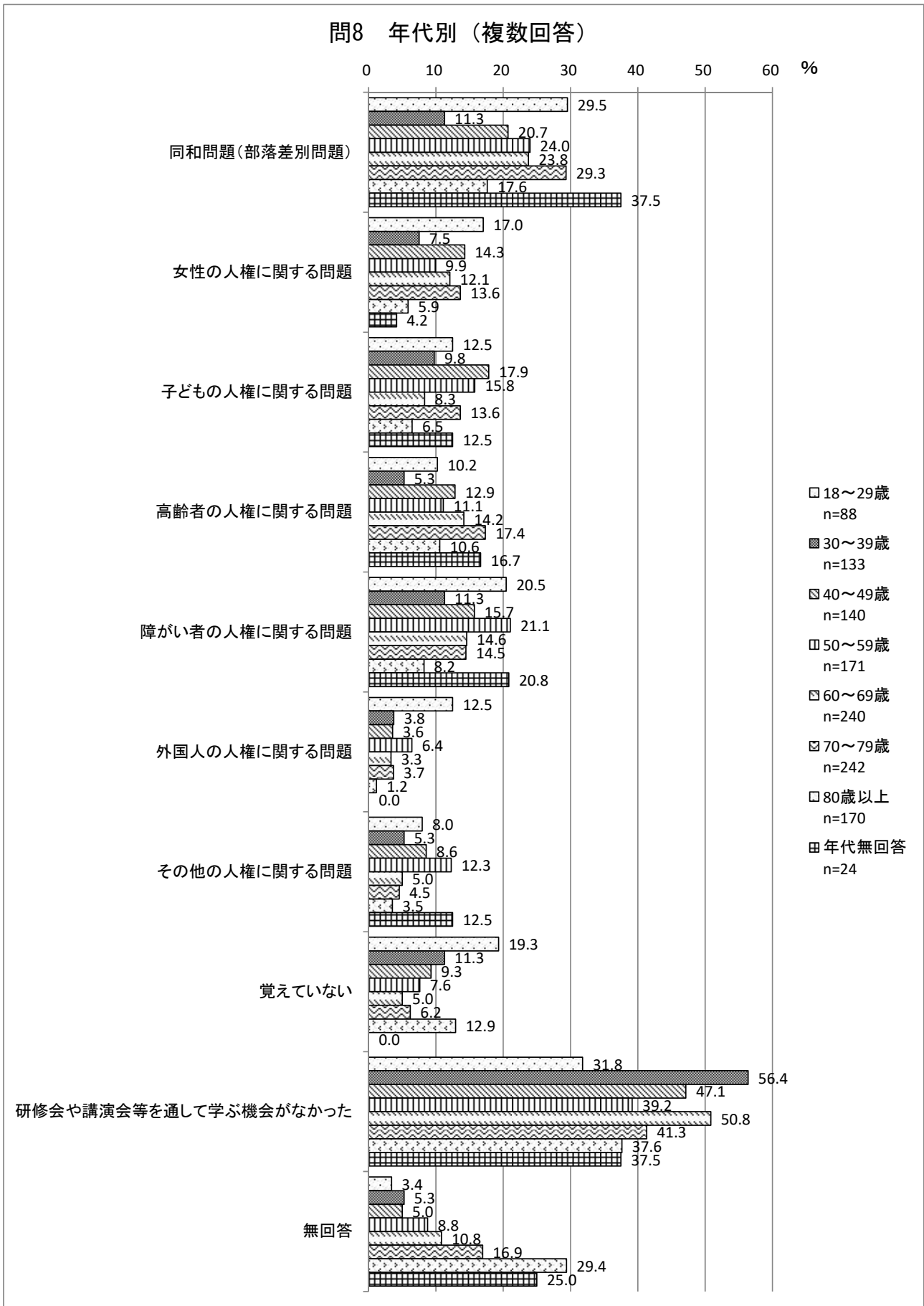


(8) 1-8 研修会や講演会等で学ぶ機会を持った人権課題

問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った人権課題すべてに○をつけてください。

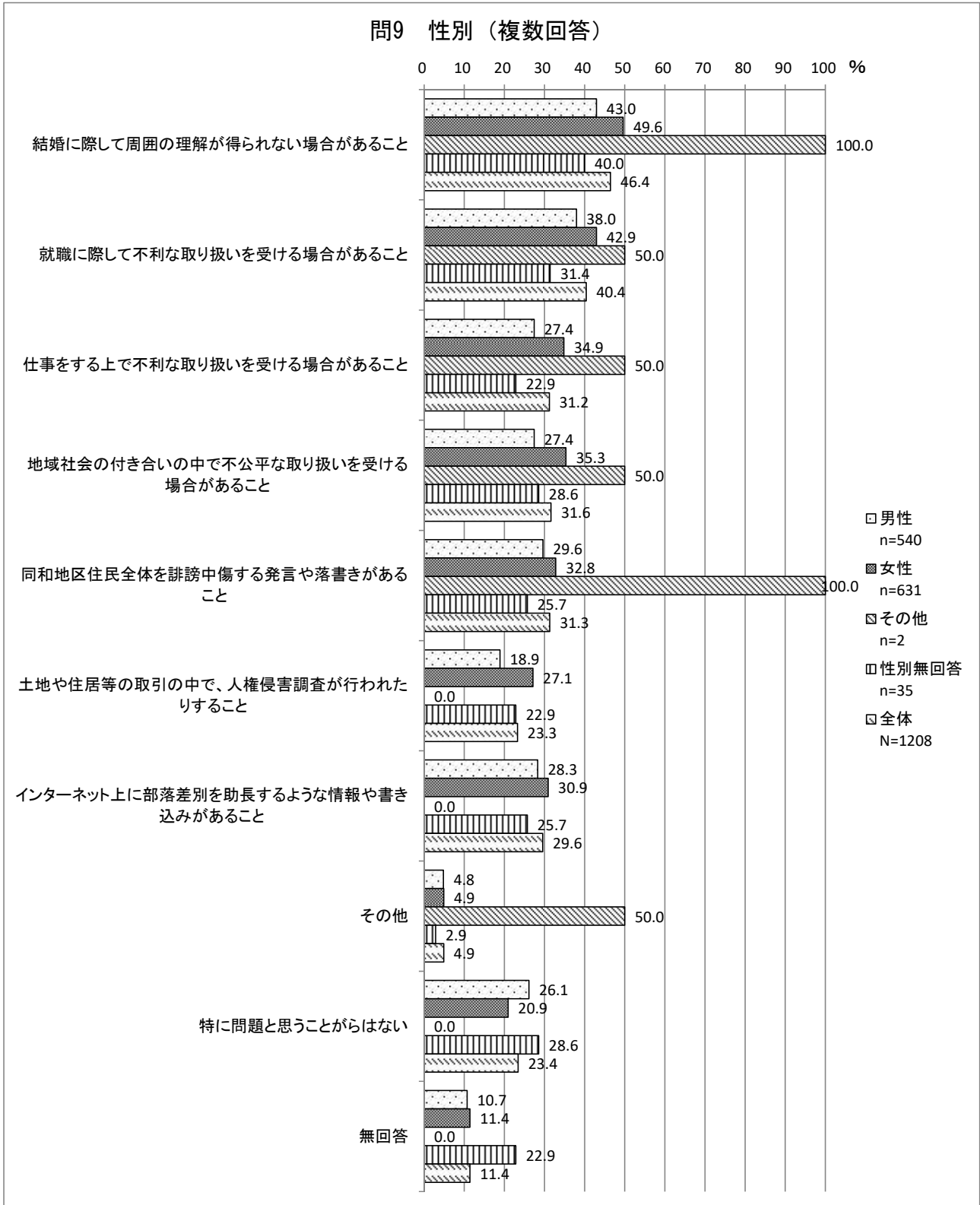


問8 年代別（複数回答）

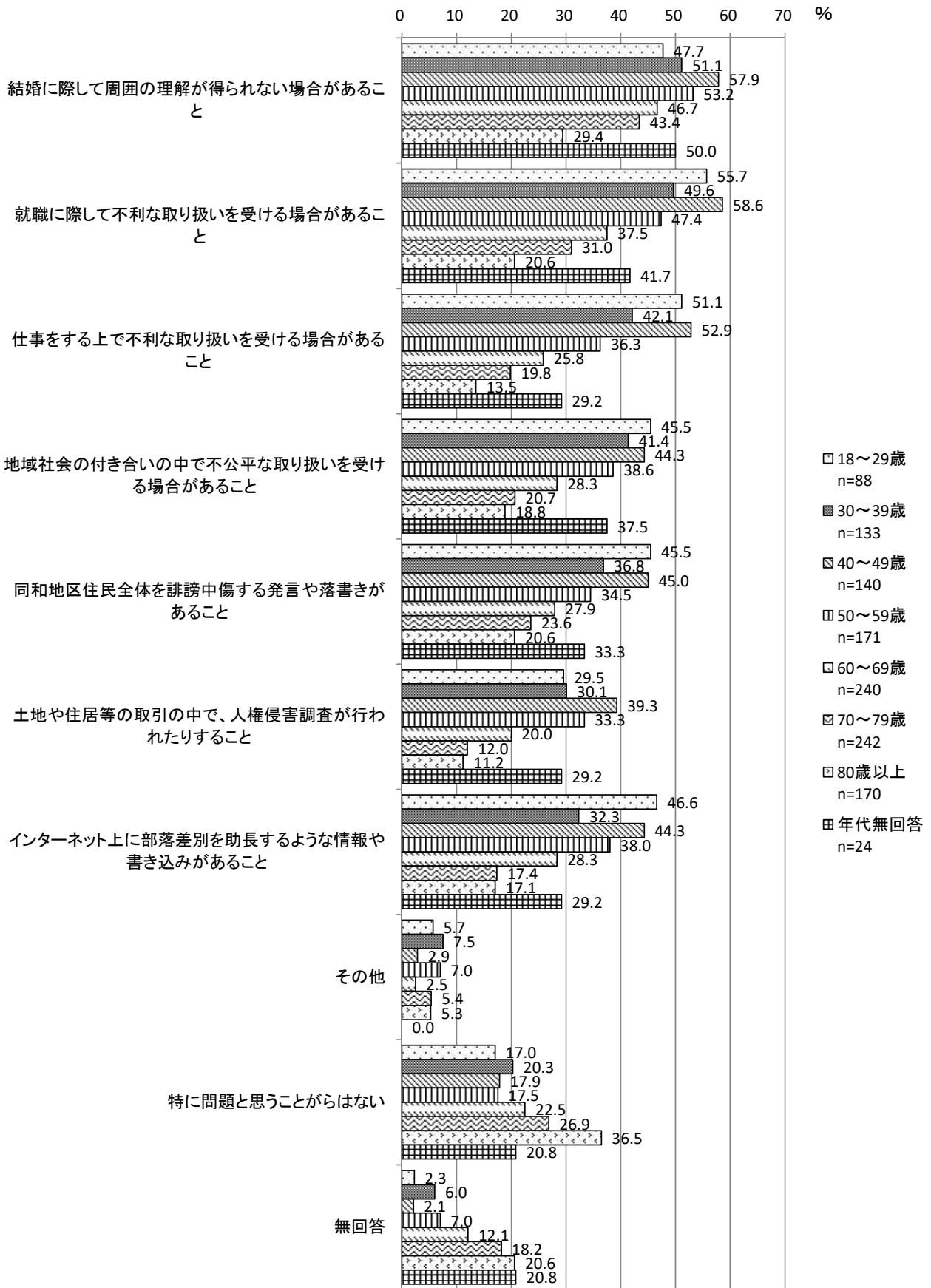


(9) 2-1 同和地区住民の人権に関する現状についての意識

問9 同和地区住民の人権に関する現状で、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

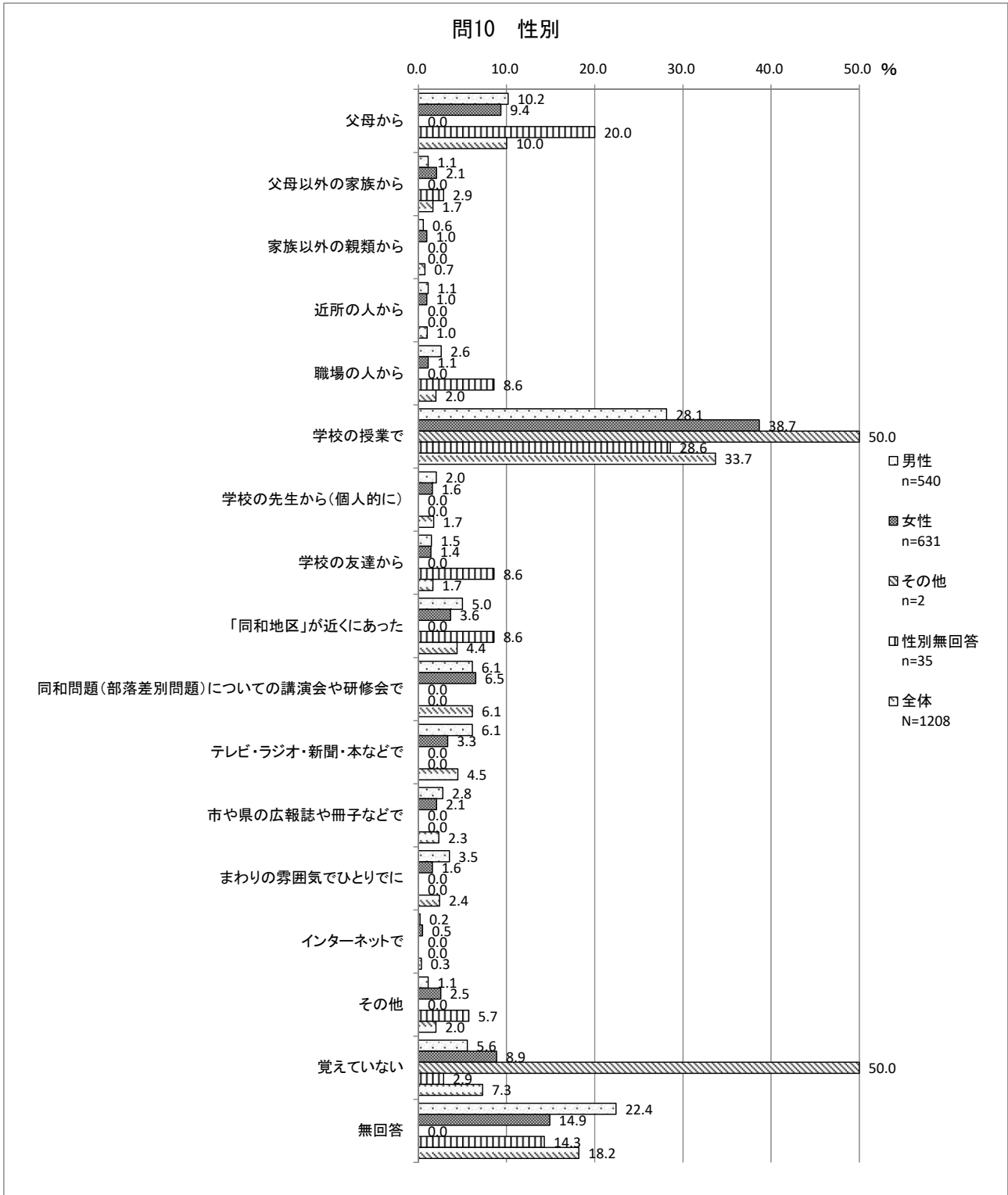


問9 年代別（複数回答）



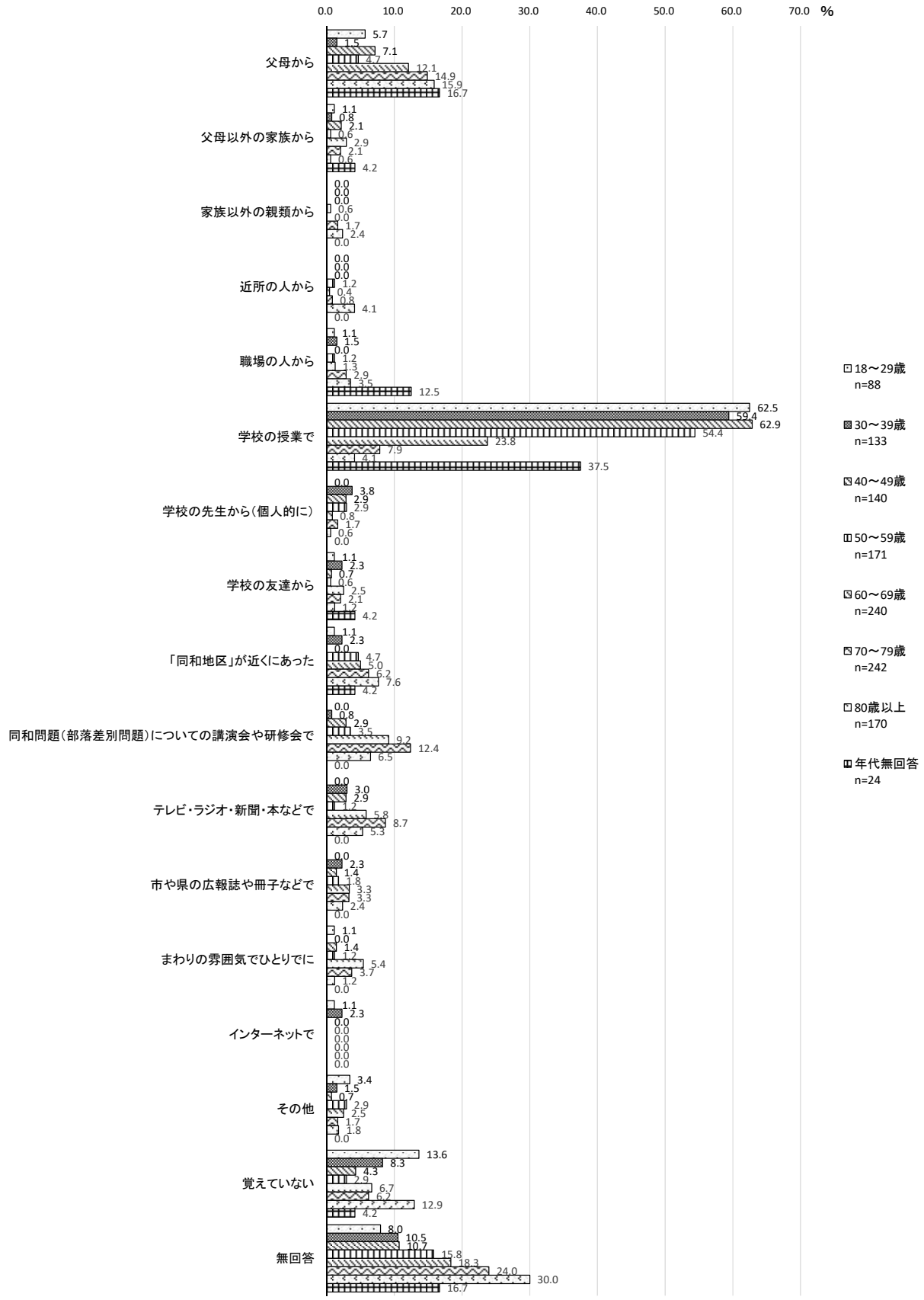
(10) 2-2 同和問題（部落差別問題）の認知の時期

問10 あなたが同和問題（部落差別問題）を初めて知ったのは、何によってですか。あてはまるものの1つに○をつけてください。



※この問10は、単数回答の設問です。

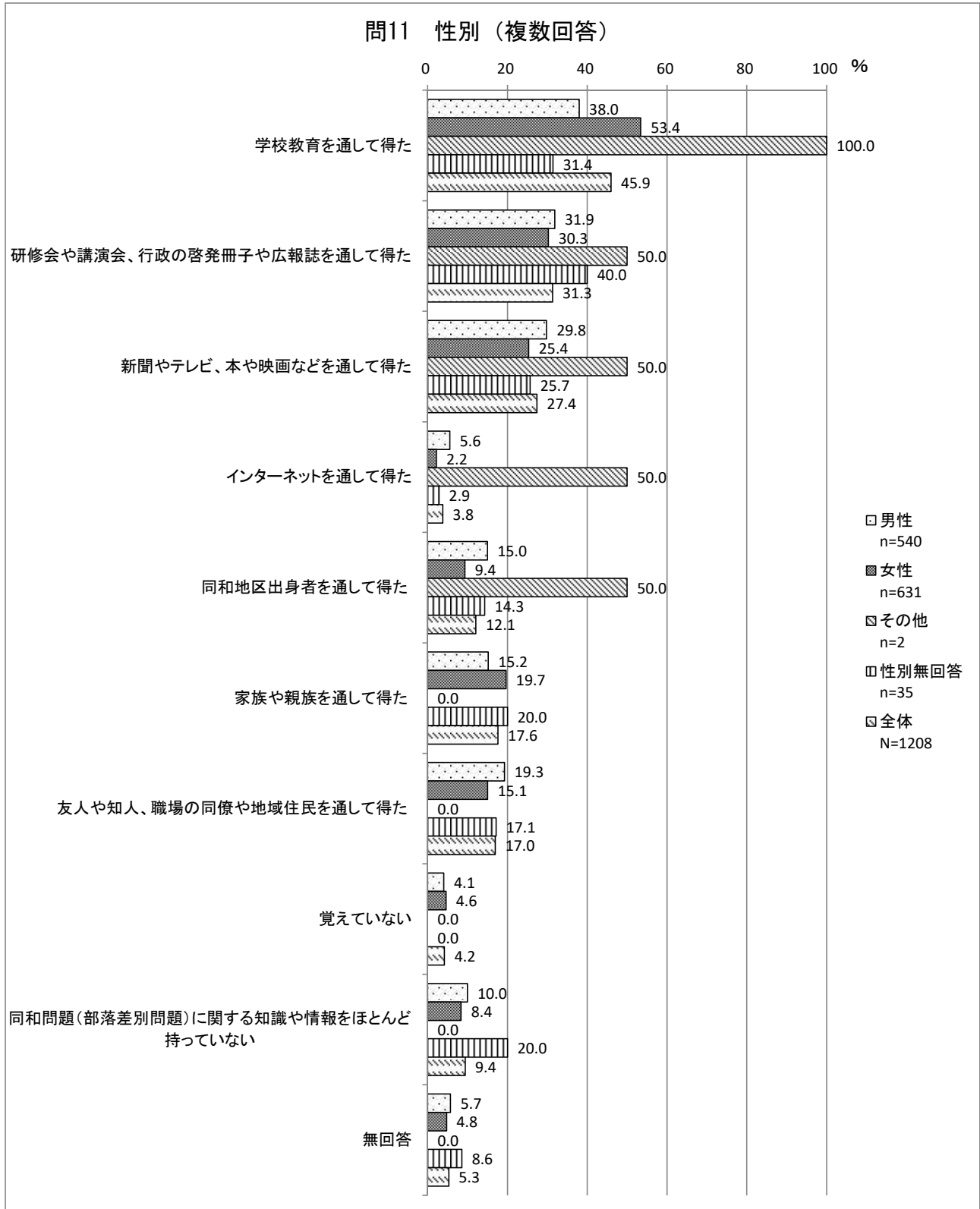
問10 年代別



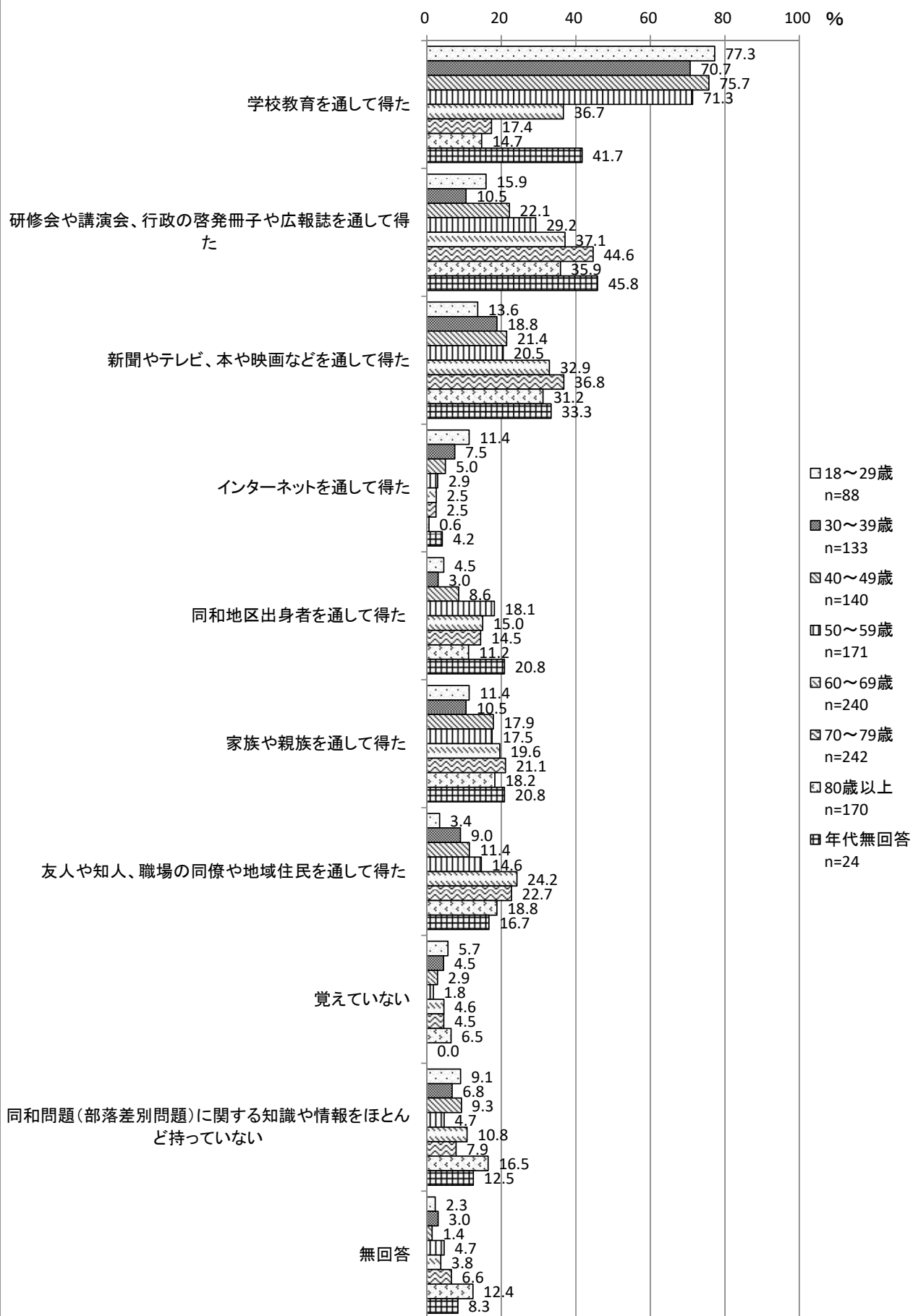
※この問10は、単数回答の設問です。

(11) 2-3 同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報の提供者

問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

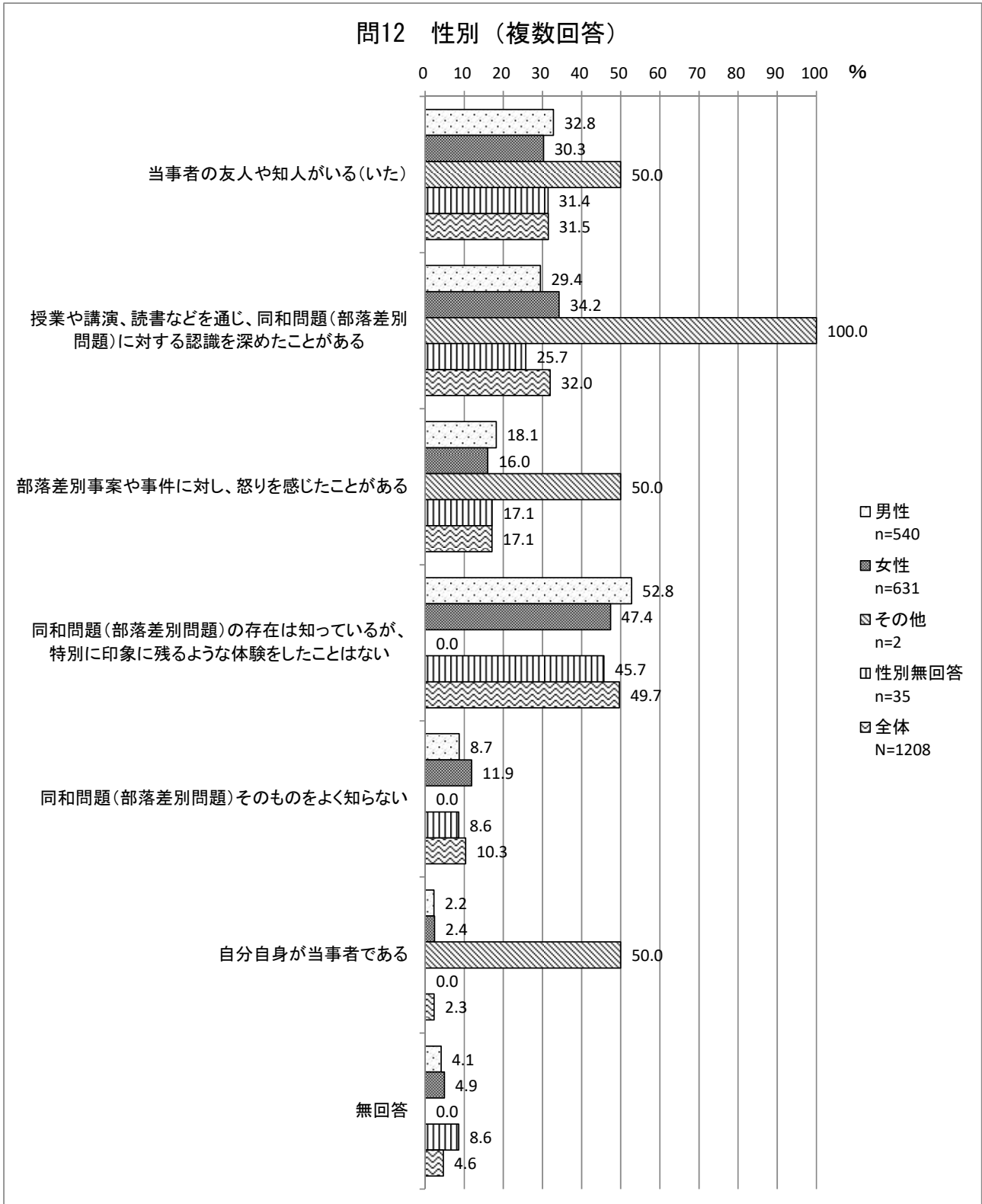


問11 年代別（複数回答）

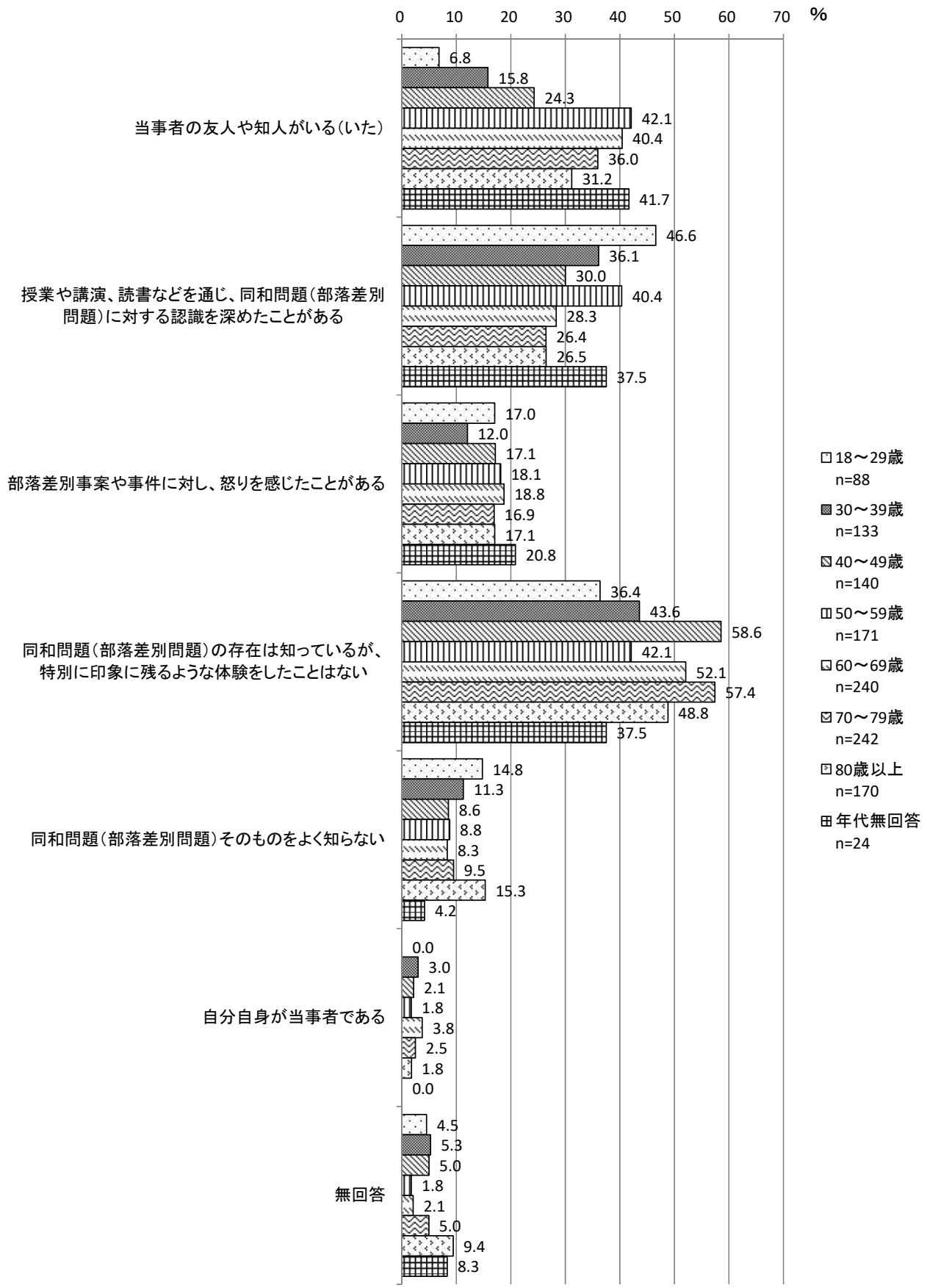


(12) 2-4 同和問題（部落差別問題）に関わる体験

問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。

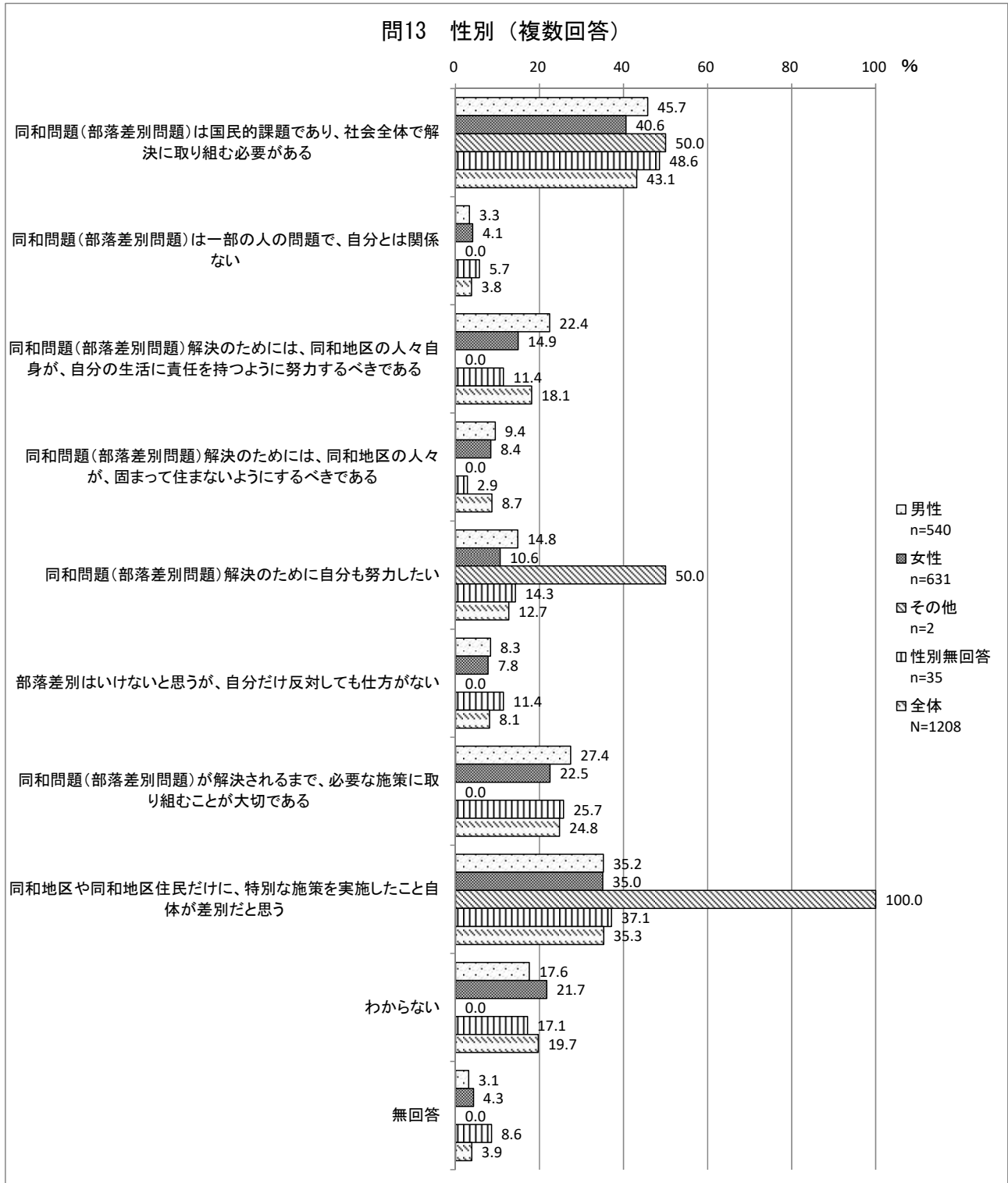


問12 年代別（複数回答）

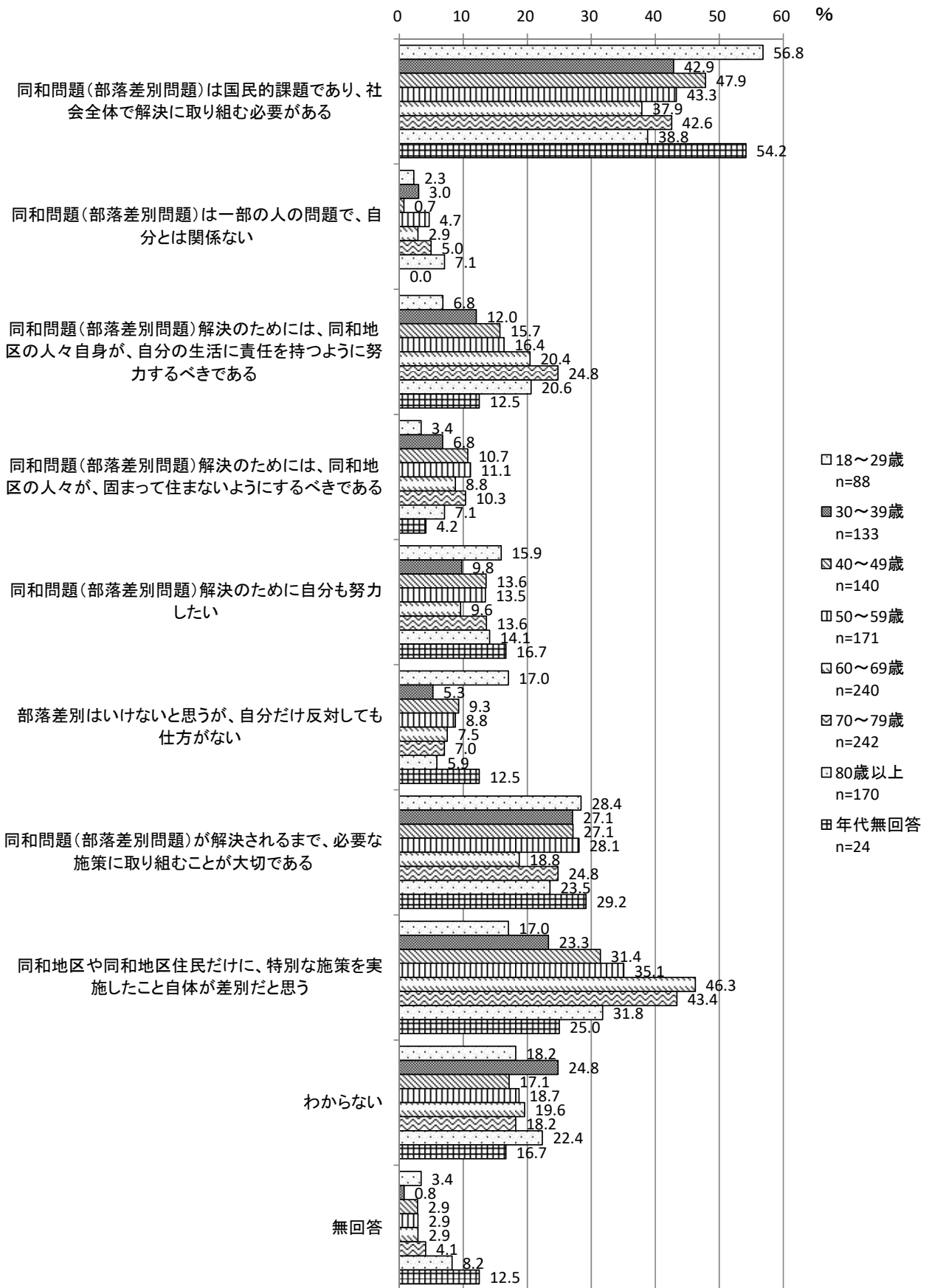


(13) 2-5 同和問題（部落差別問題）に関わる意見

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

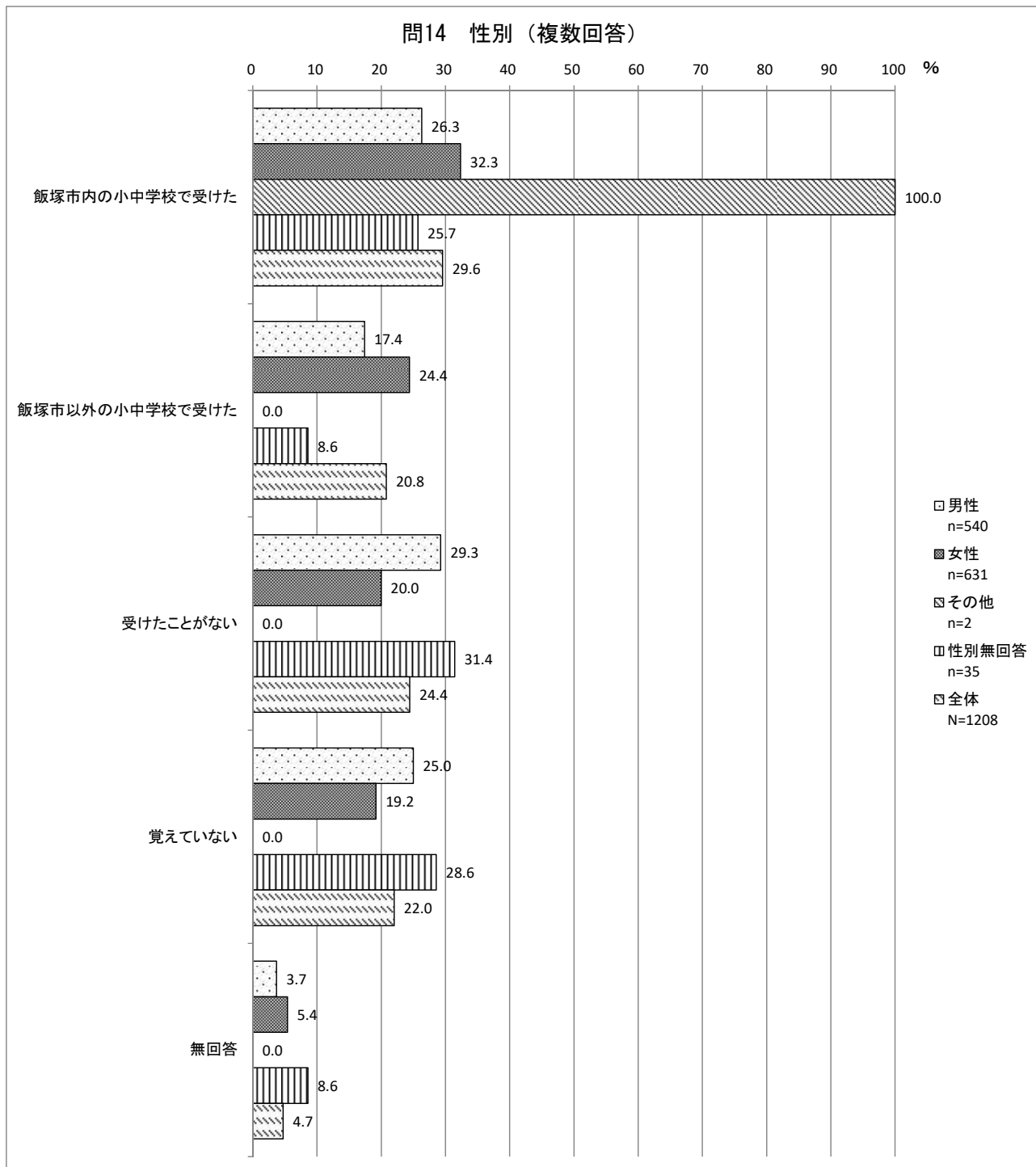


問13 年代別（複数回答）

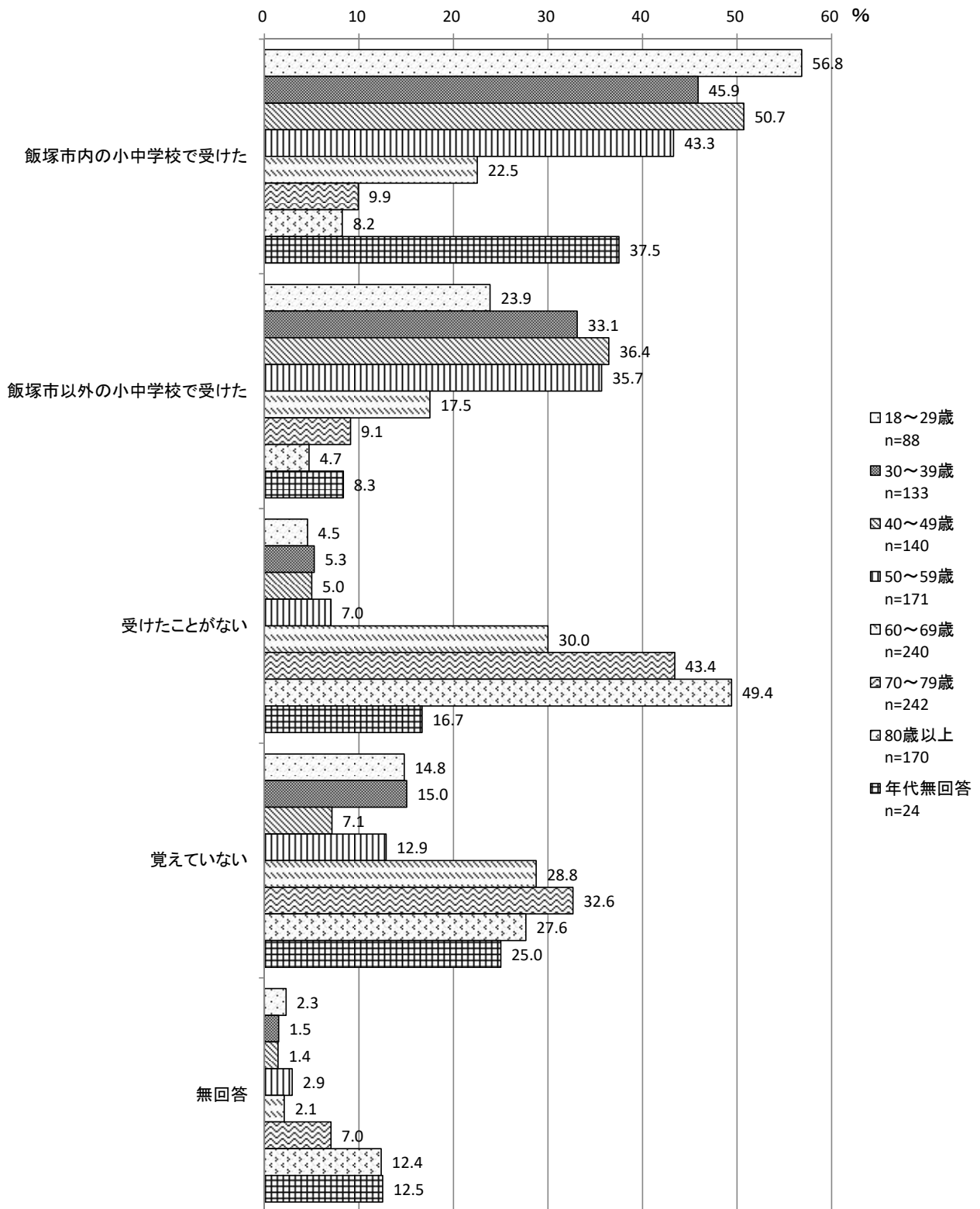


(14) 2-6 同和問題（部落差別問題）に関する授業を受けた経験の有無

問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

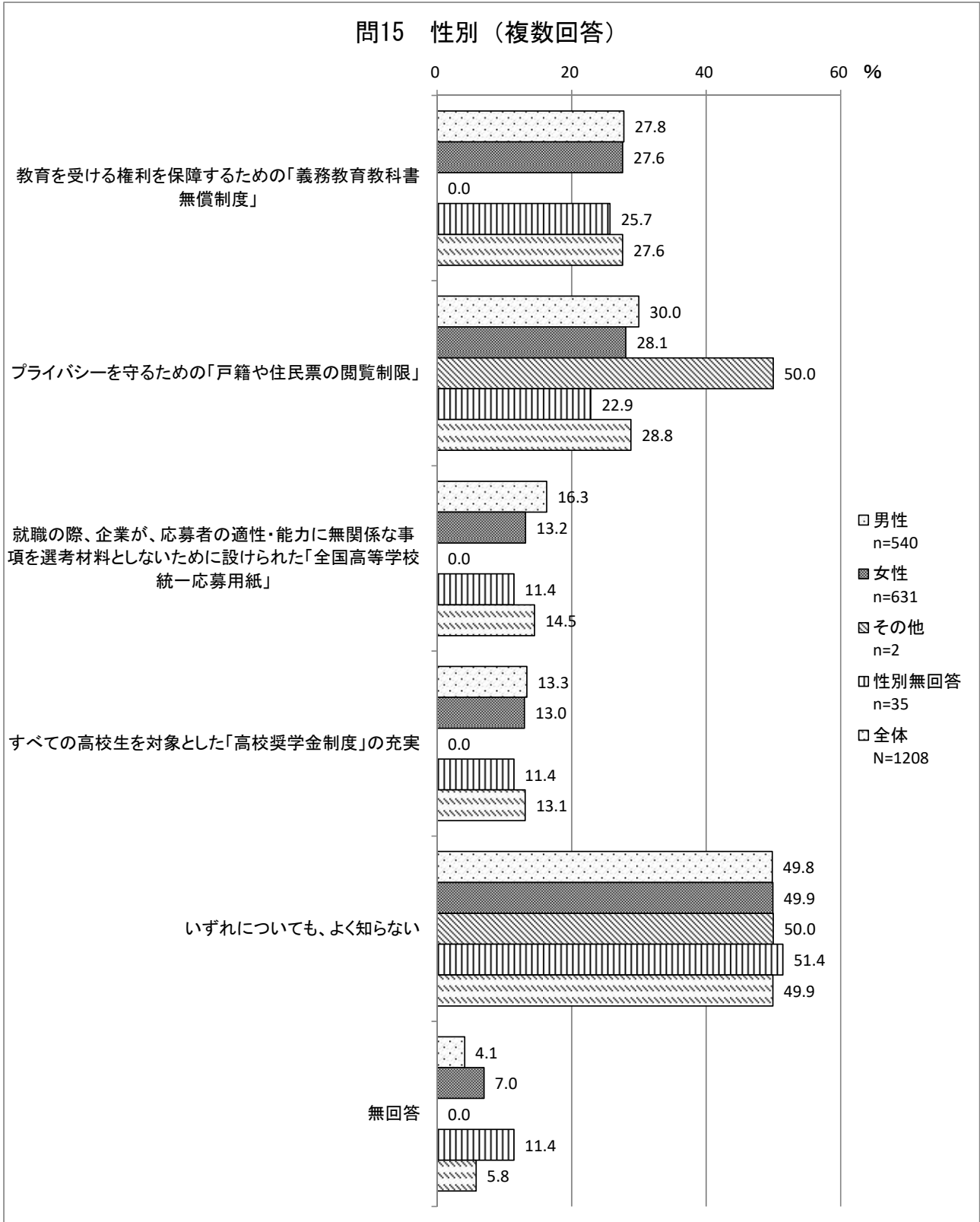


問14 年代別（複数回答）

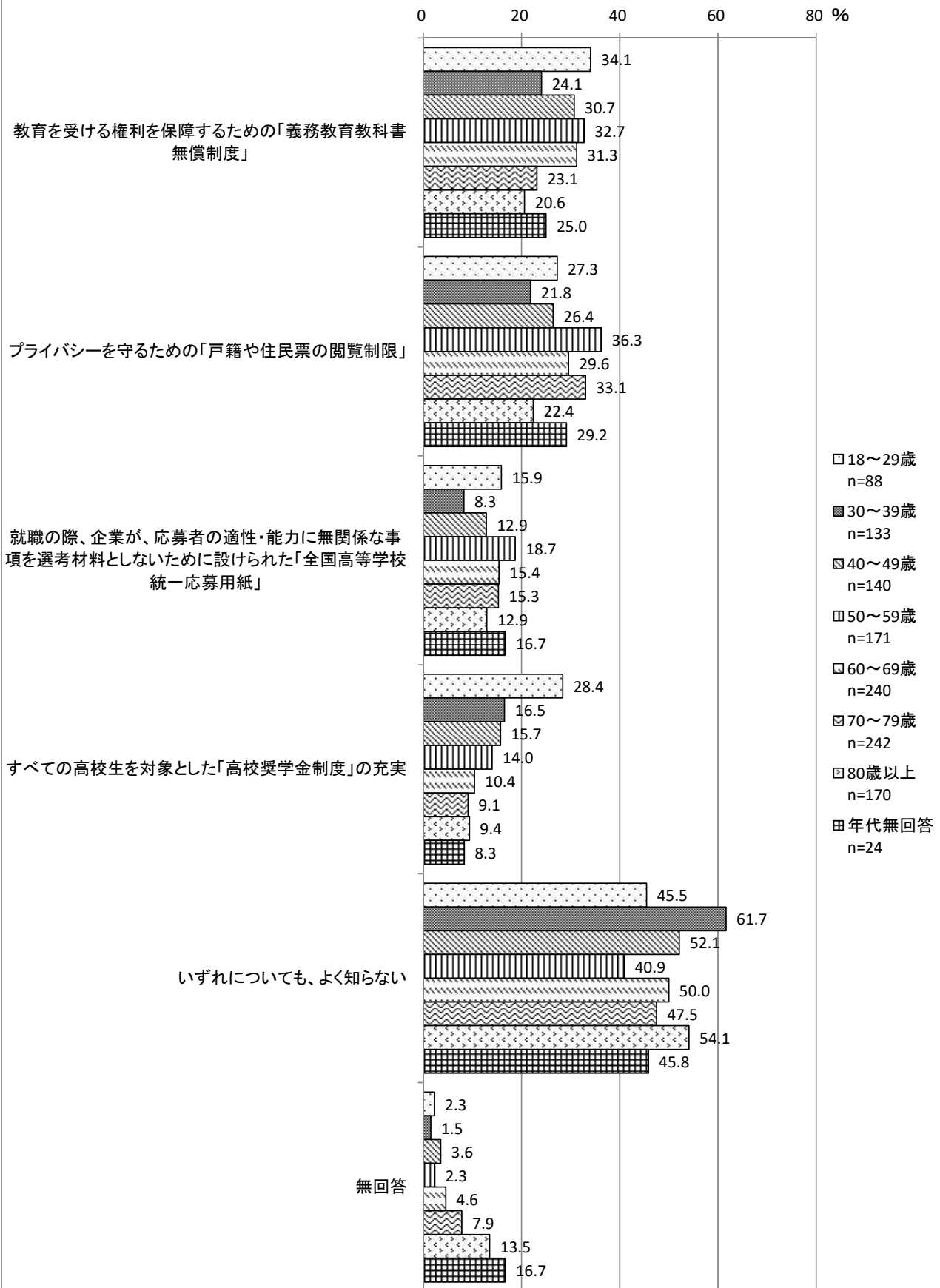


(15) 2-7 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知

問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。

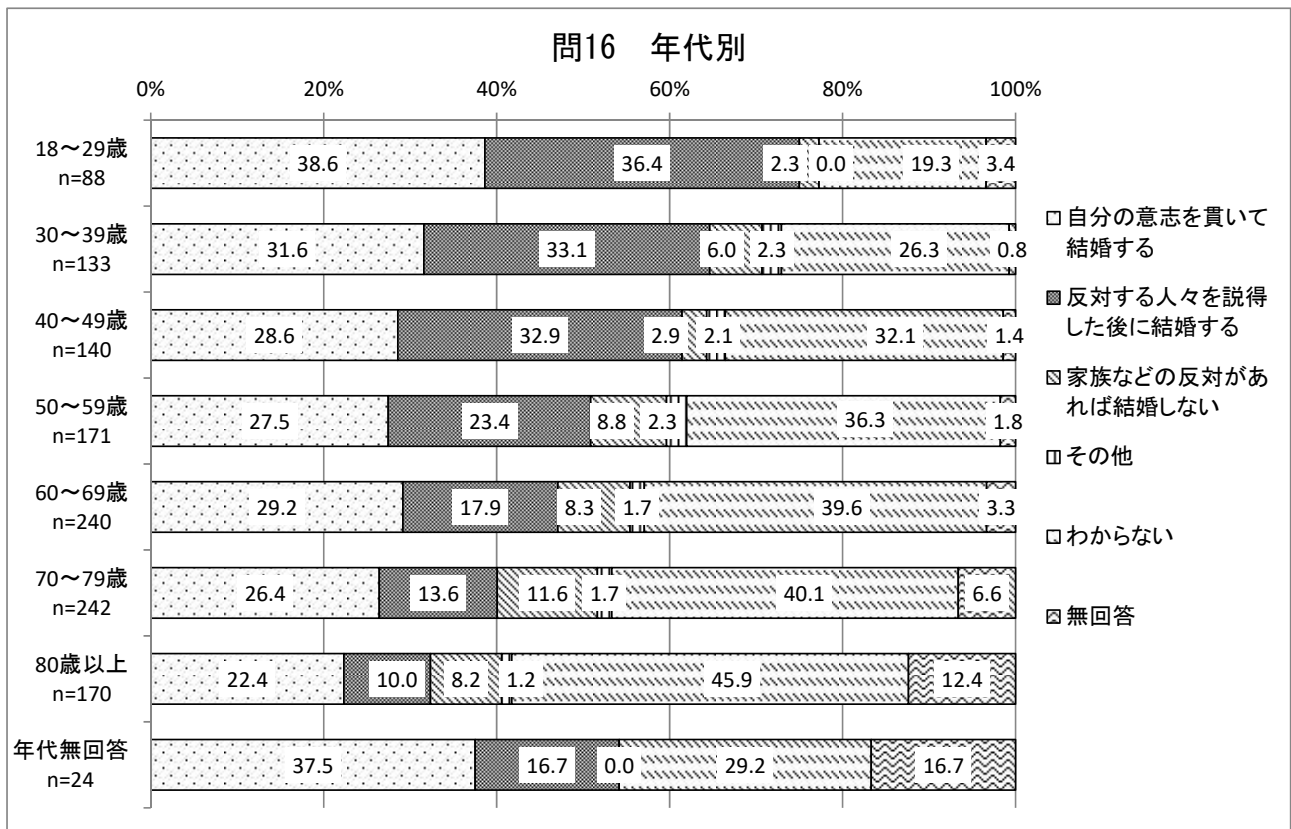
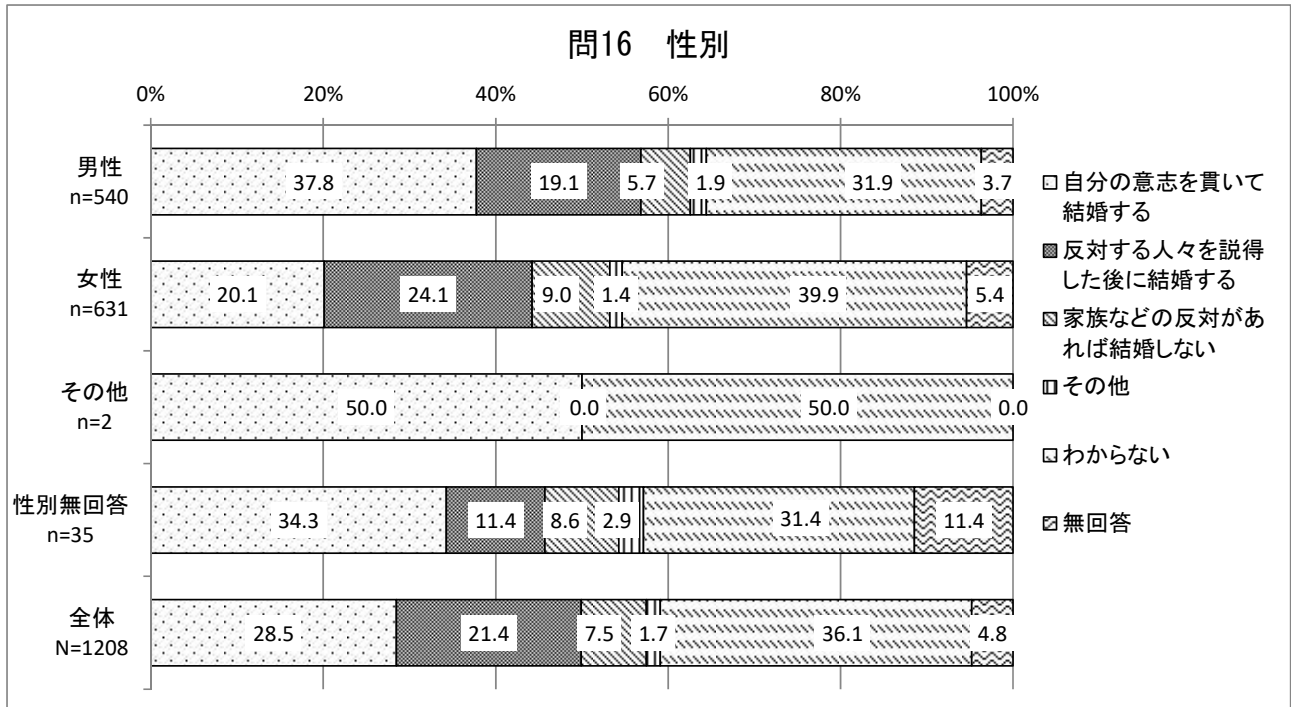


問15 年代別（複数回答）



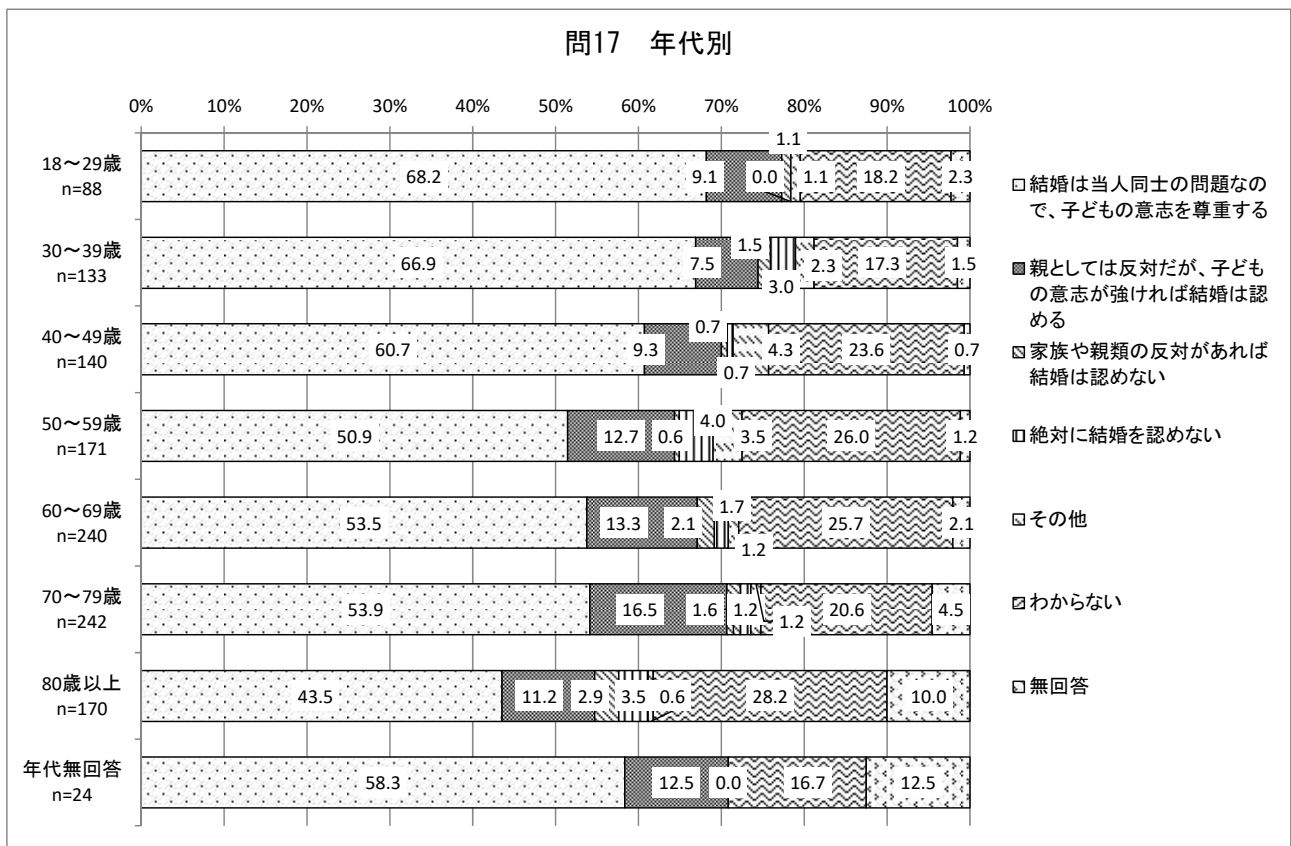
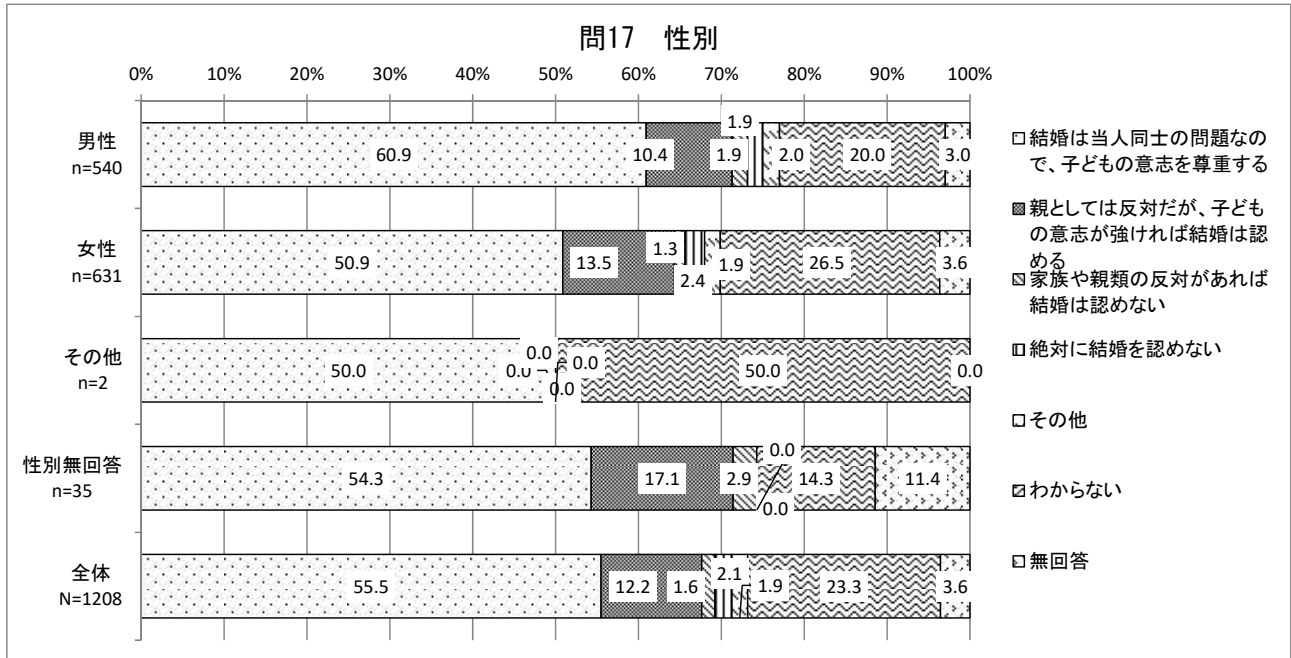
(16) 2-8 自身が同和地区の人と結婚しようとした際の態度

問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。



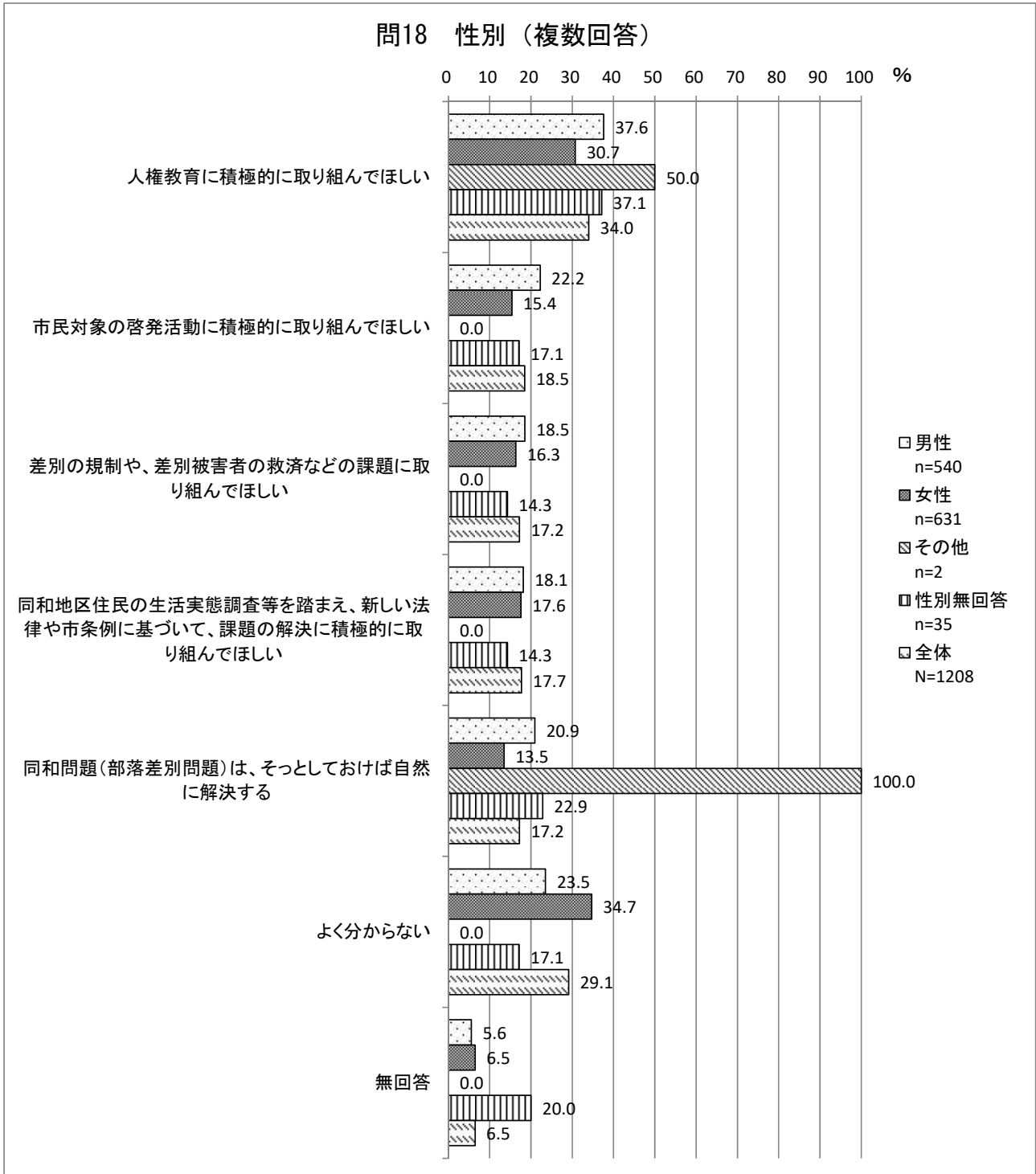
(17) 2-9 自分の子が同和地区の人と結婚しようとした際の自身の態度

問17 あなたのお子さんが同和地区の人と結婚しようとしたとき、あなたはどうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

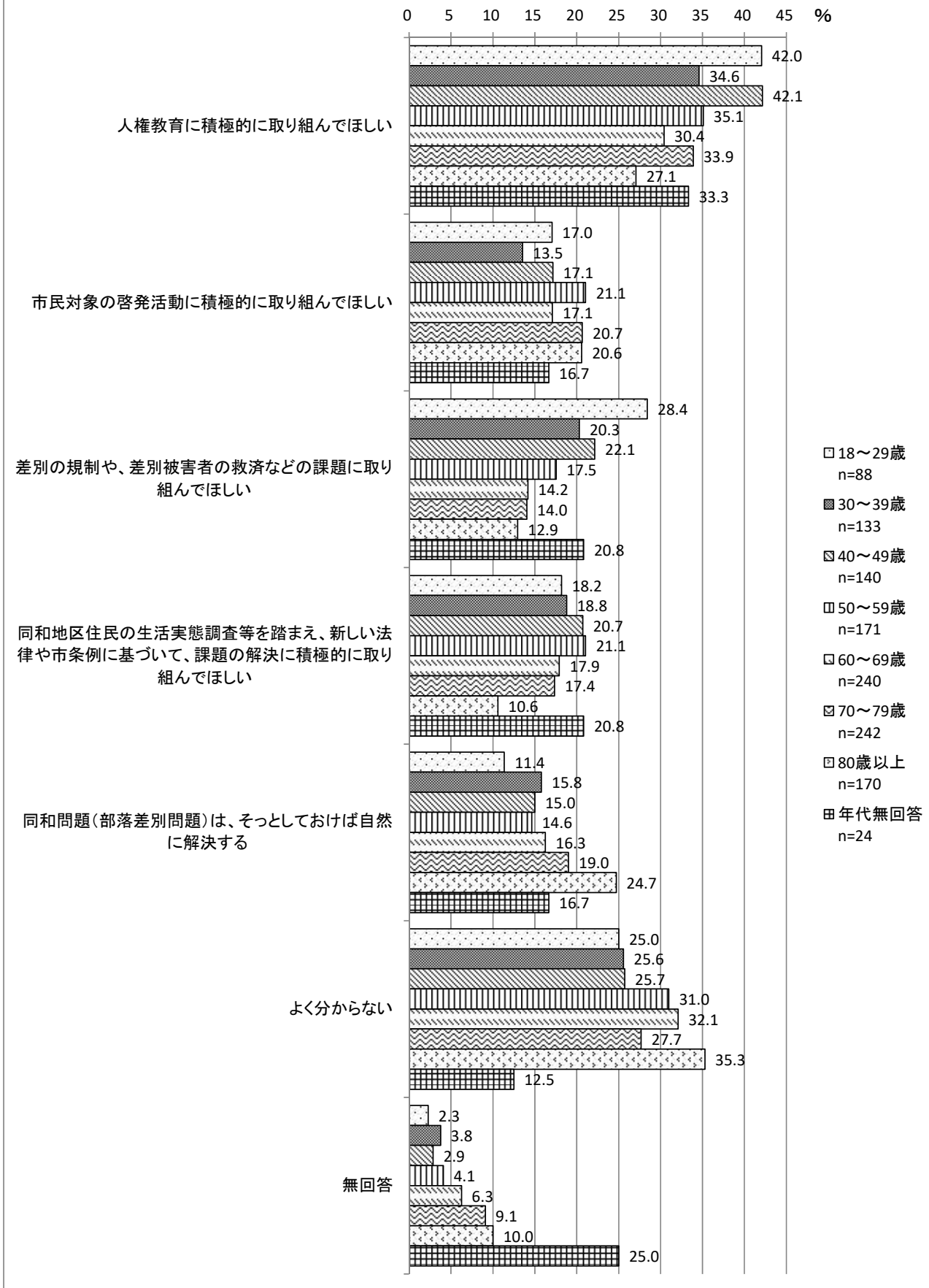


(18) 2-10 同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策への考え

問18 飯塚市は昨年「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行しました。そこで、同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策について、あなたの考えと近いものすべてに○をつけてください。

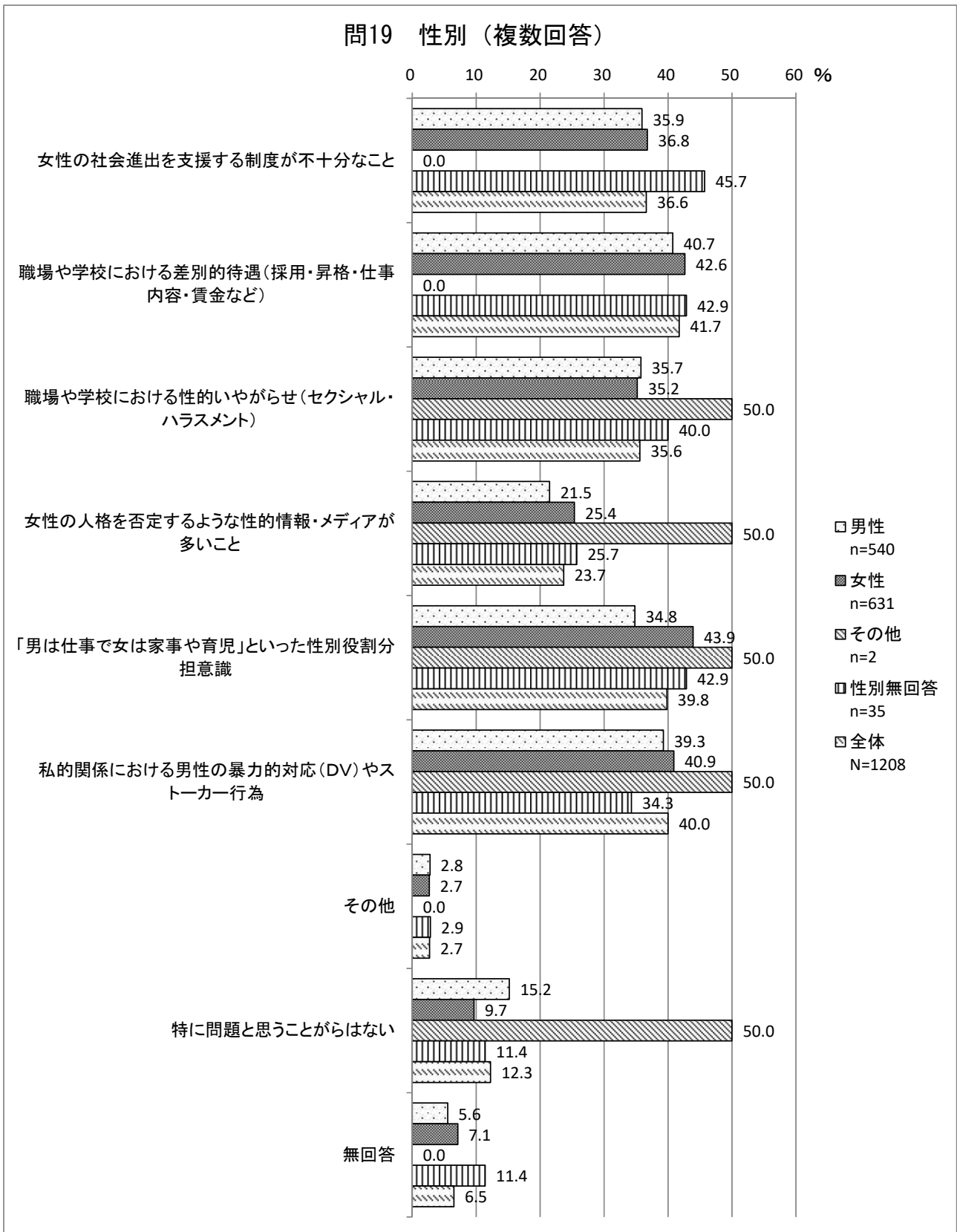


問18 年代別（複数回答）

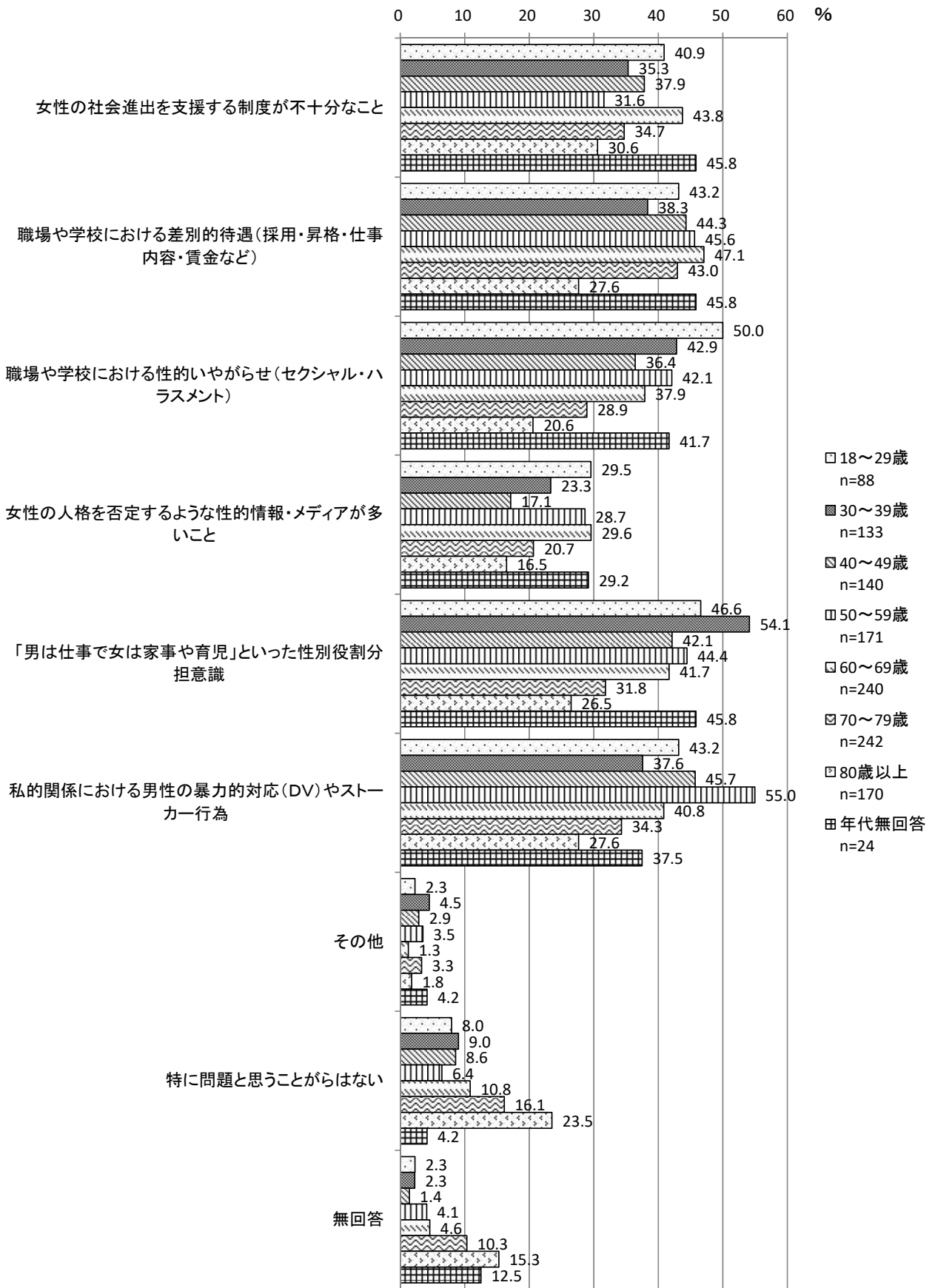


(19) 3-1 女性の人権について

問19 女性の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

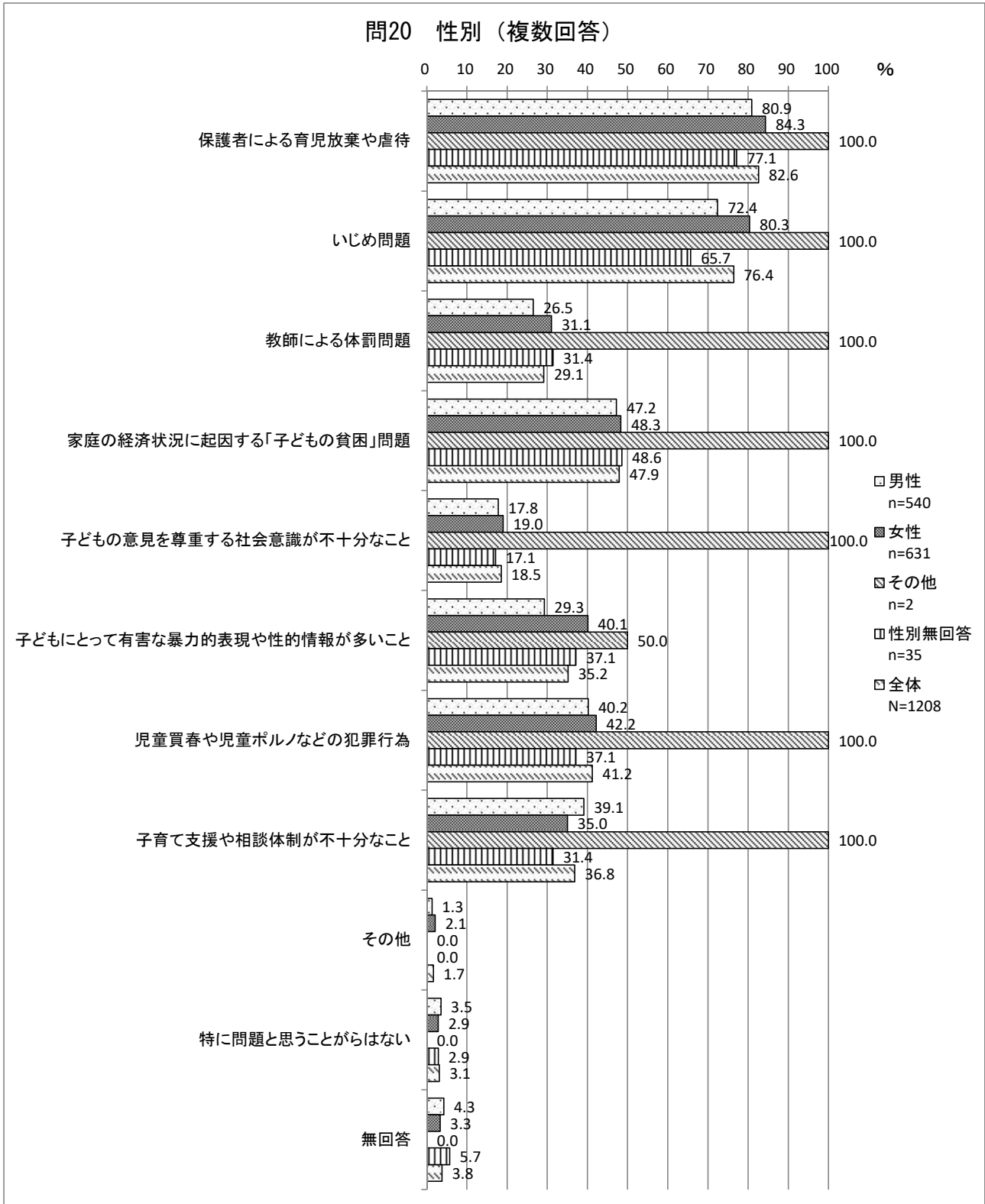


問19 年代別（複数回答）

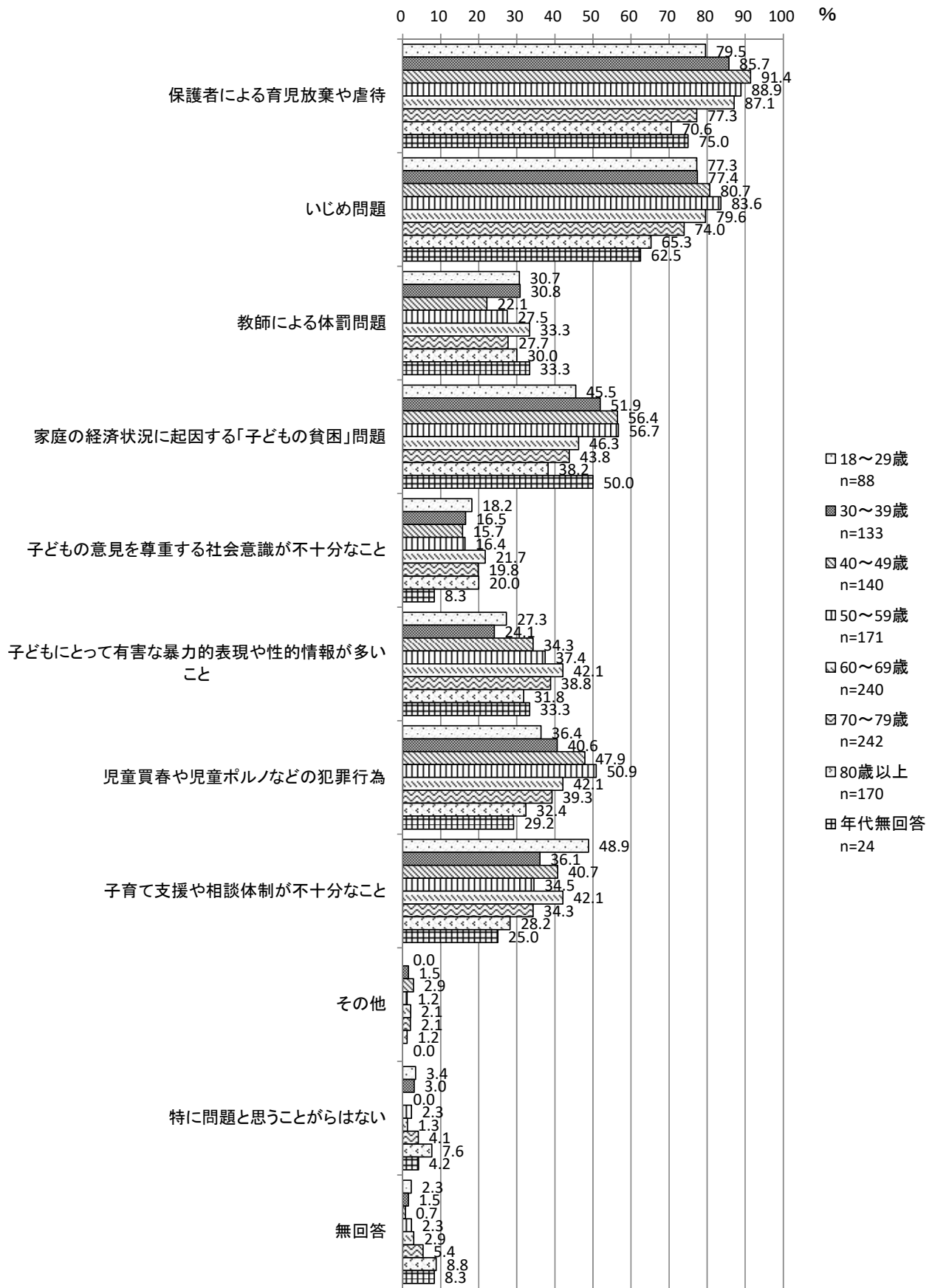


(20) 3-2 子どもの人権について

問 20 子どもの人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

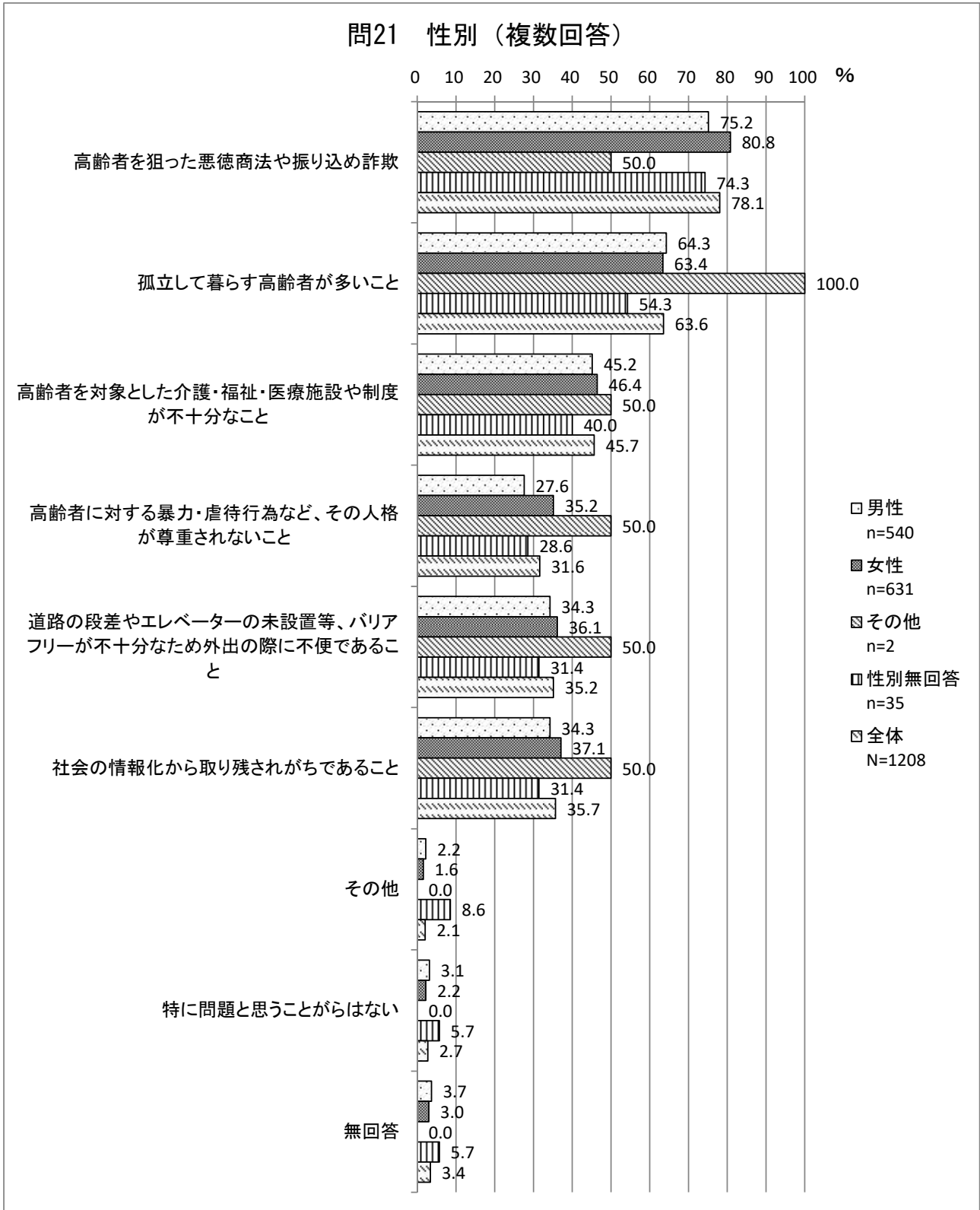


問20 年代別（複数回答）



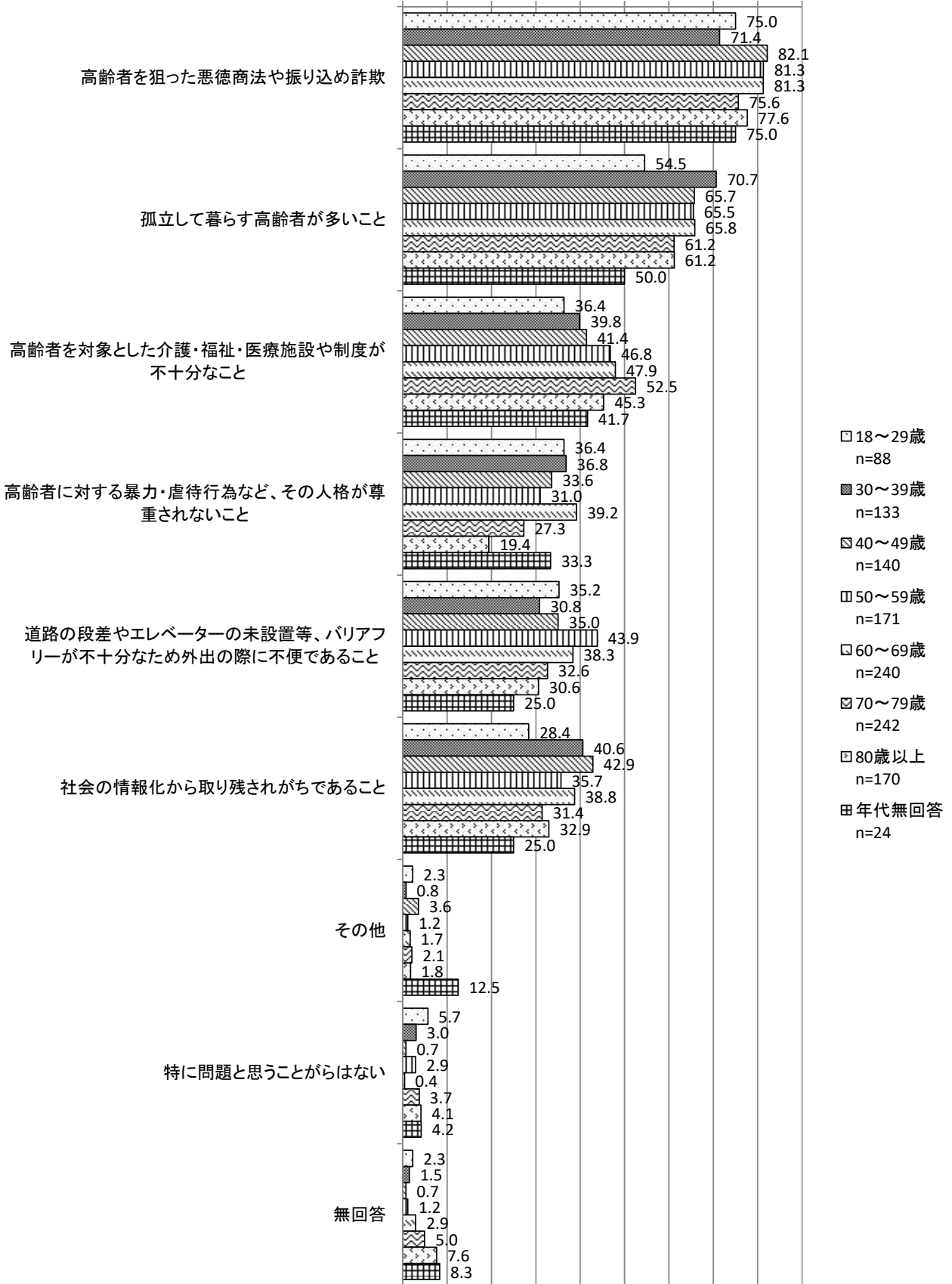
(21) 3-3 高齢者の人権について

問 21 高齢者の人権に関することからで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。



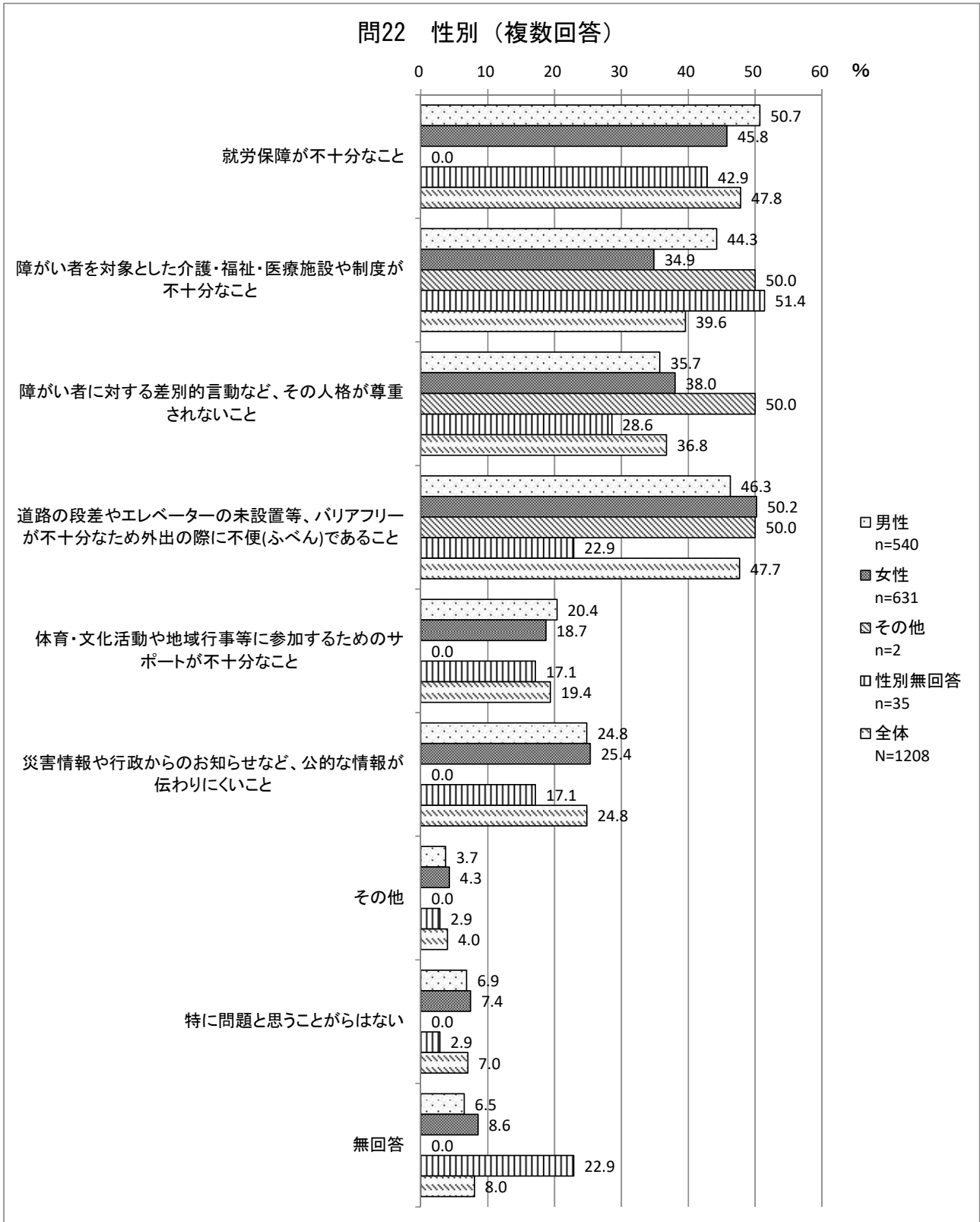
問21 年代別（複数回答）

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 %

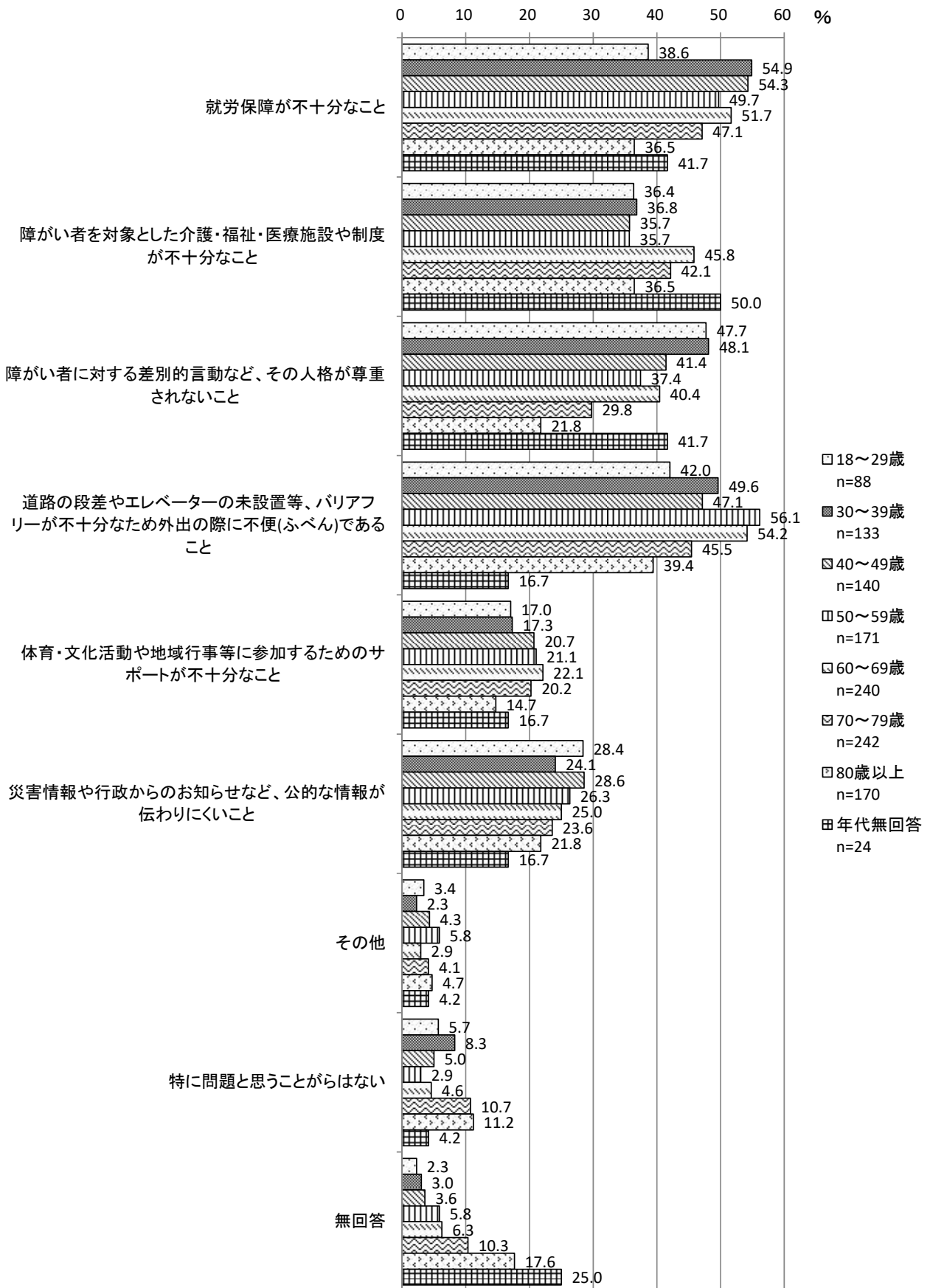


(22) 3-4 障がい者の人権について

問22 障がい者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

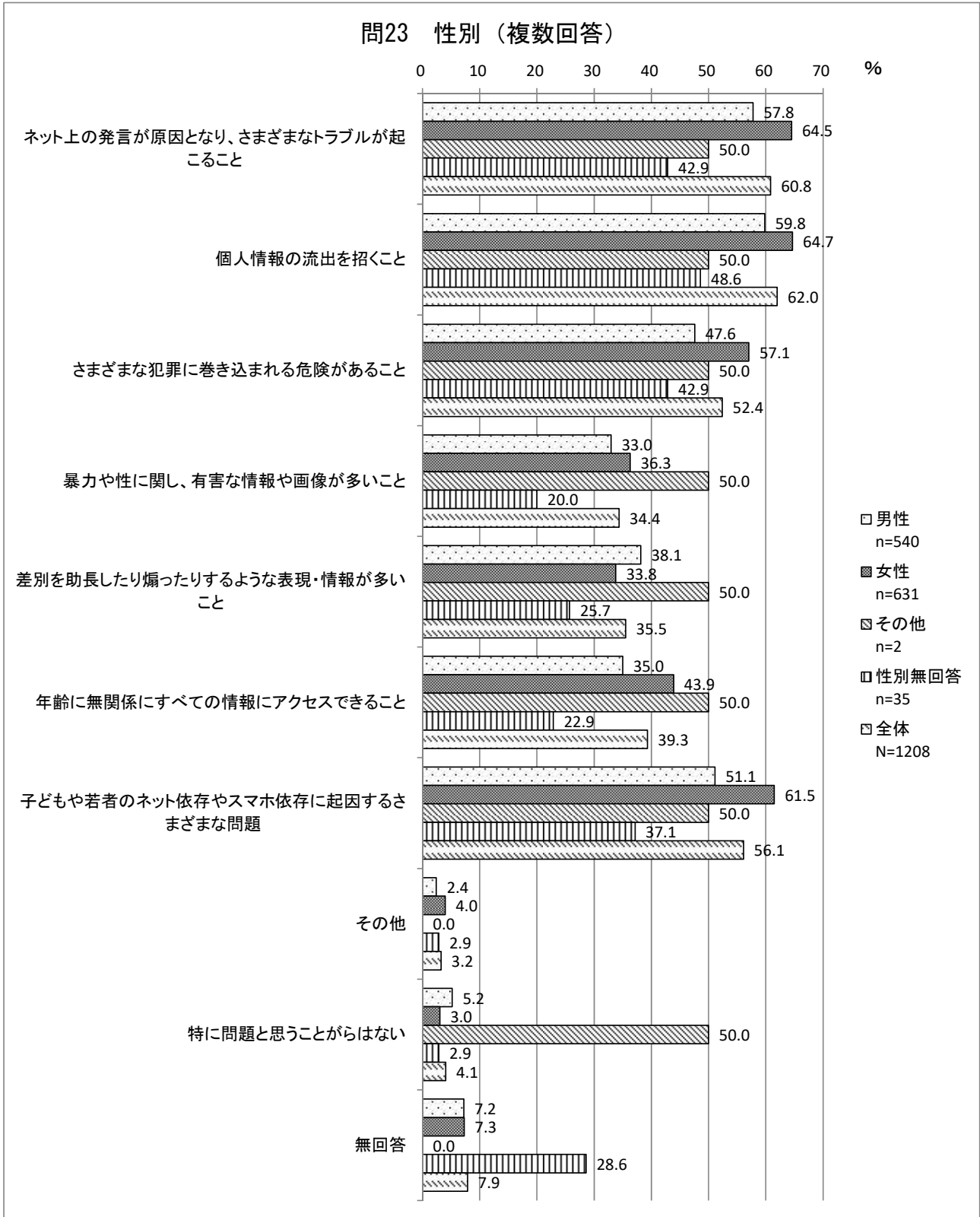


問22 年代別（複数回答）

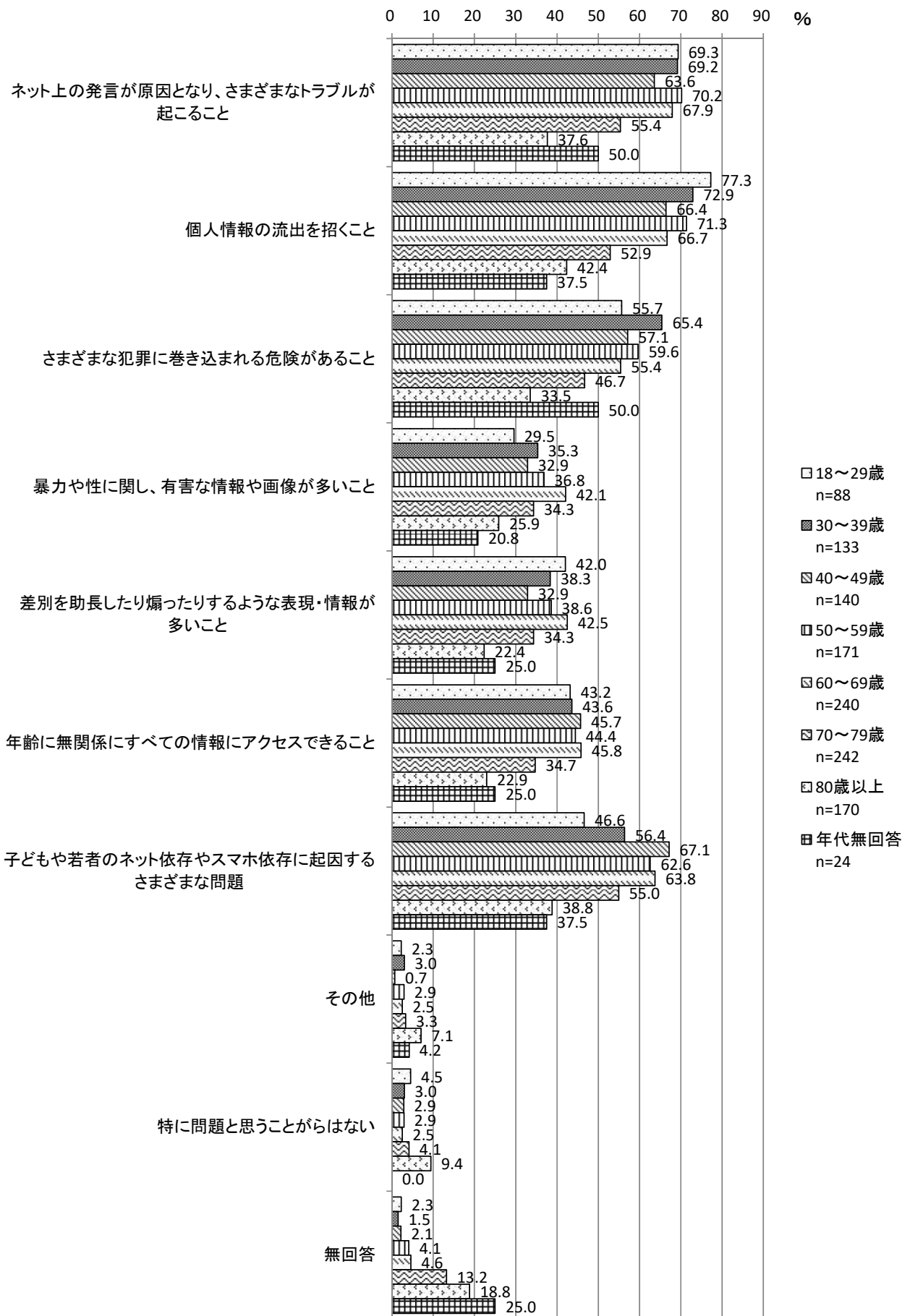


(23) 3-5 インターネットに関する人権について

問23 インターネット上の人権侵害に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

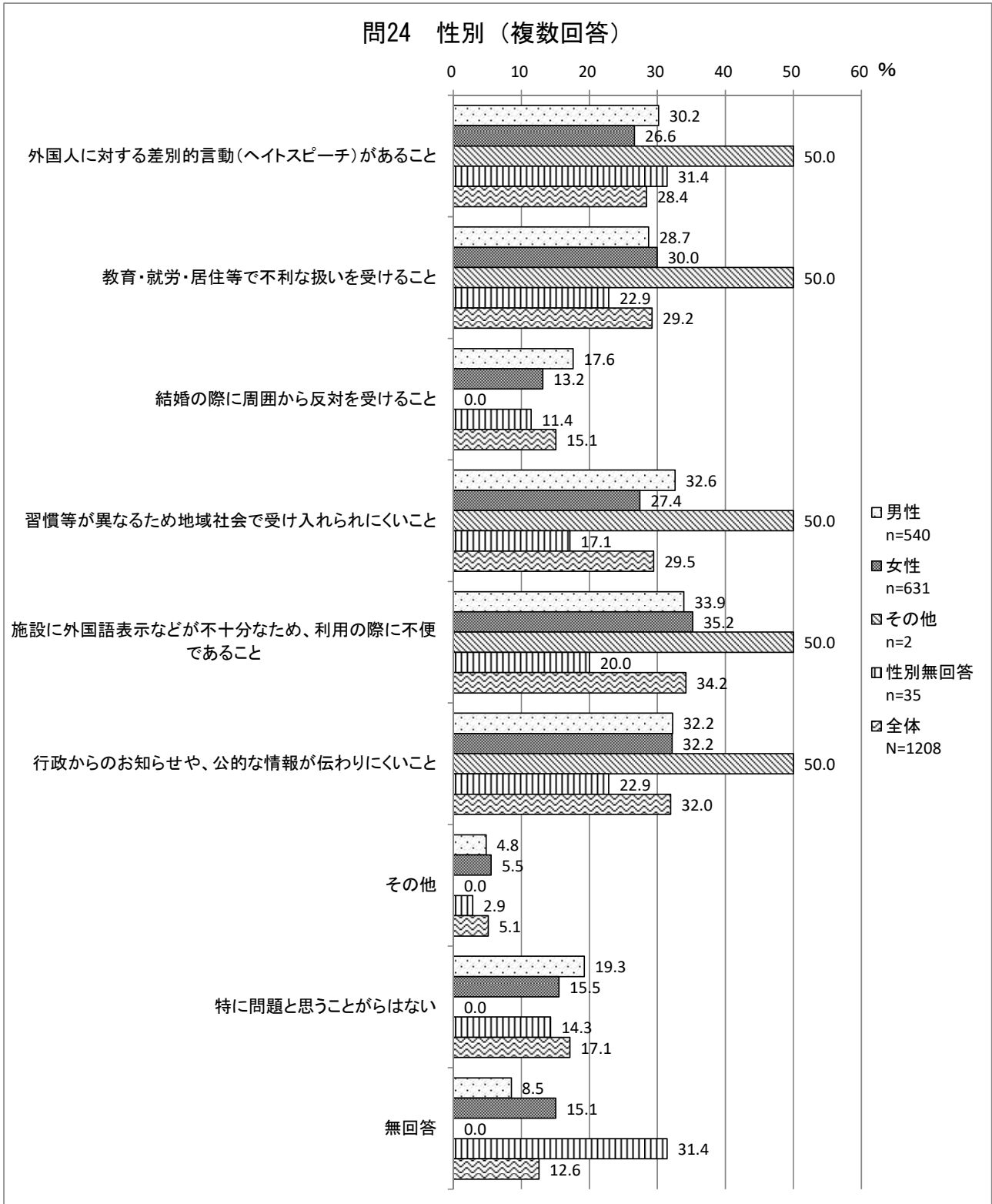


問23 年代別（複数回答）

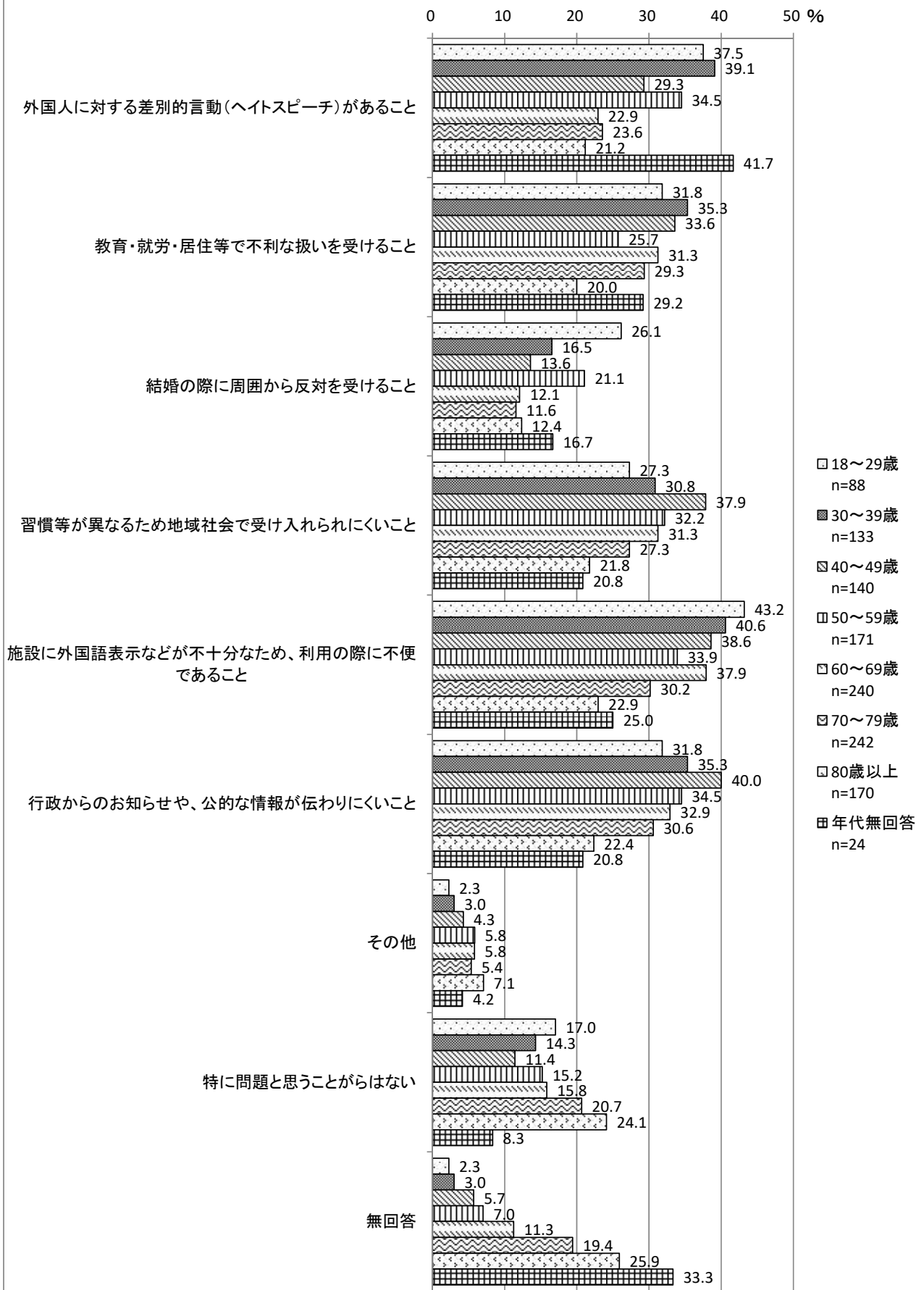


(24) 3-6 日本に居住する外国人の人権について

問 24 外国人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。なお、1～3の選択肢は、日本で生まれ育った外国籍の方に関する人権問題、4～6は、就労や就学のために新たに来日している外国人に関する人権問題としてご回答ください。



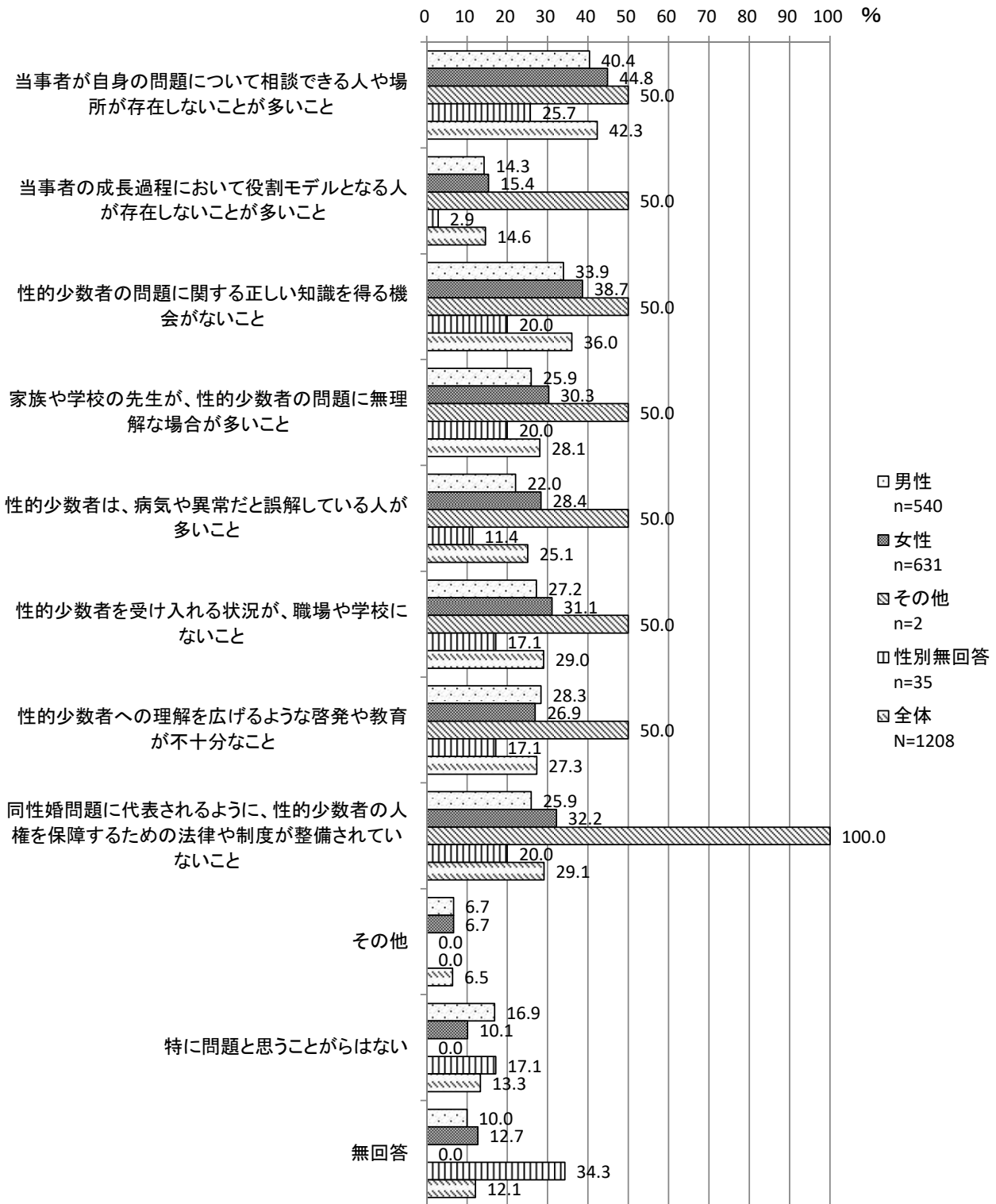
問24 年代別（複数回答）



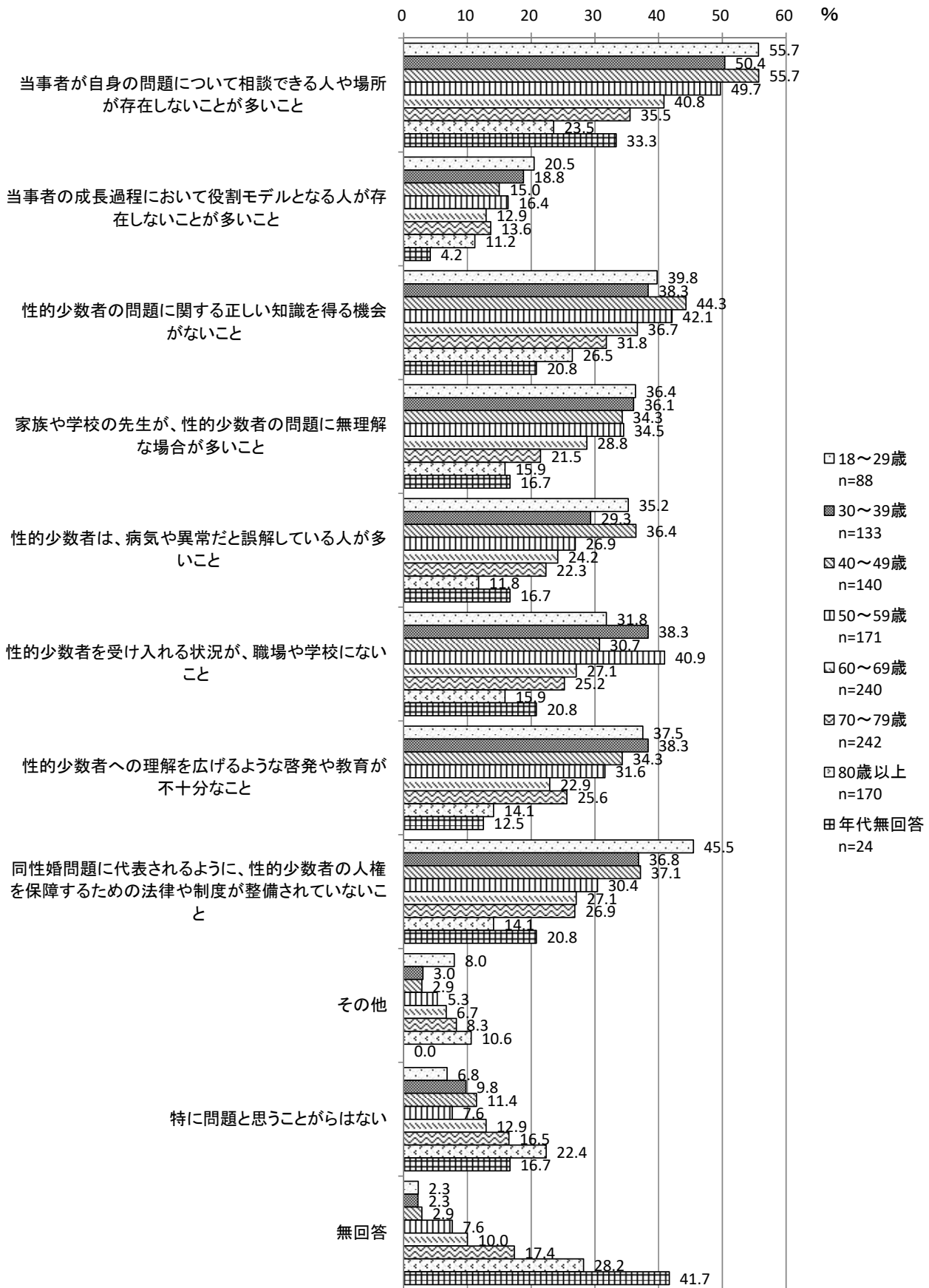
(25) 3-7 性自認や性的指向に起因する性的少数者の人権について

問25 「性自認（こころの性）」や「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛等）」に起因する、性的少数者の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

問25 性別（複数回答）

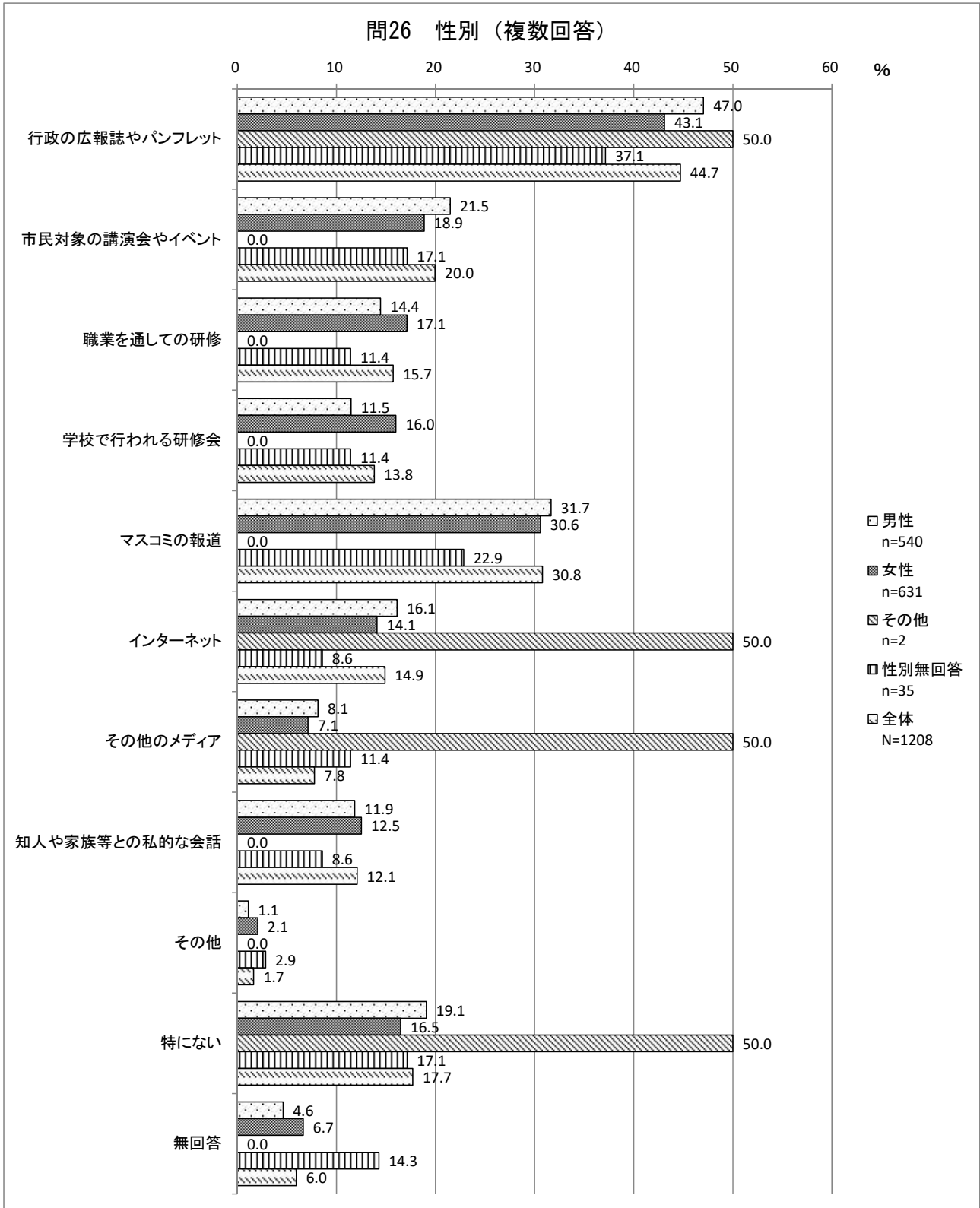


問25 年代別（複数回答）

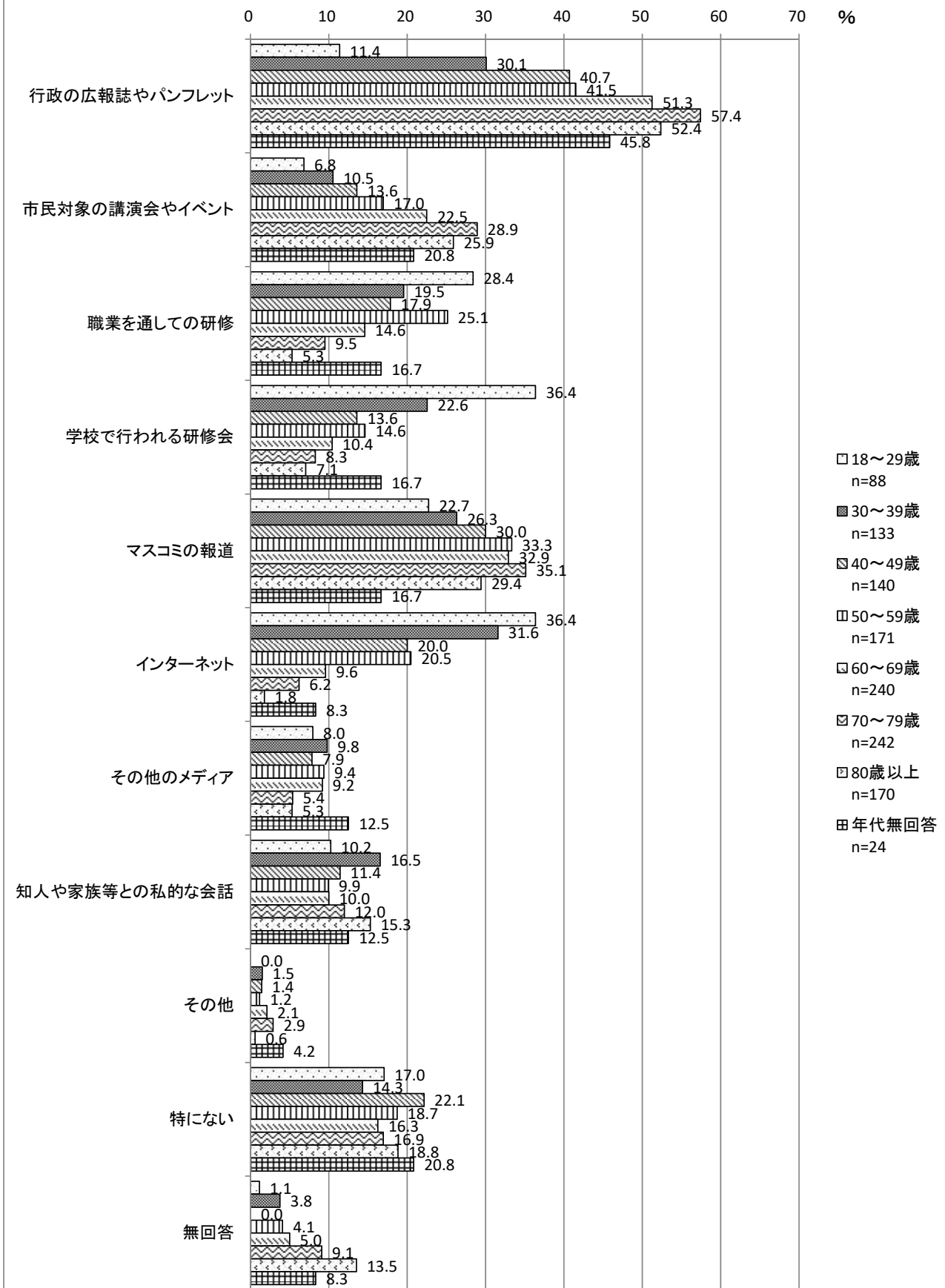


(26) 4-1 人権問題に関する知識や情報の情報源について

問26 あなたが人権問題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものすべてに○をつけてください。

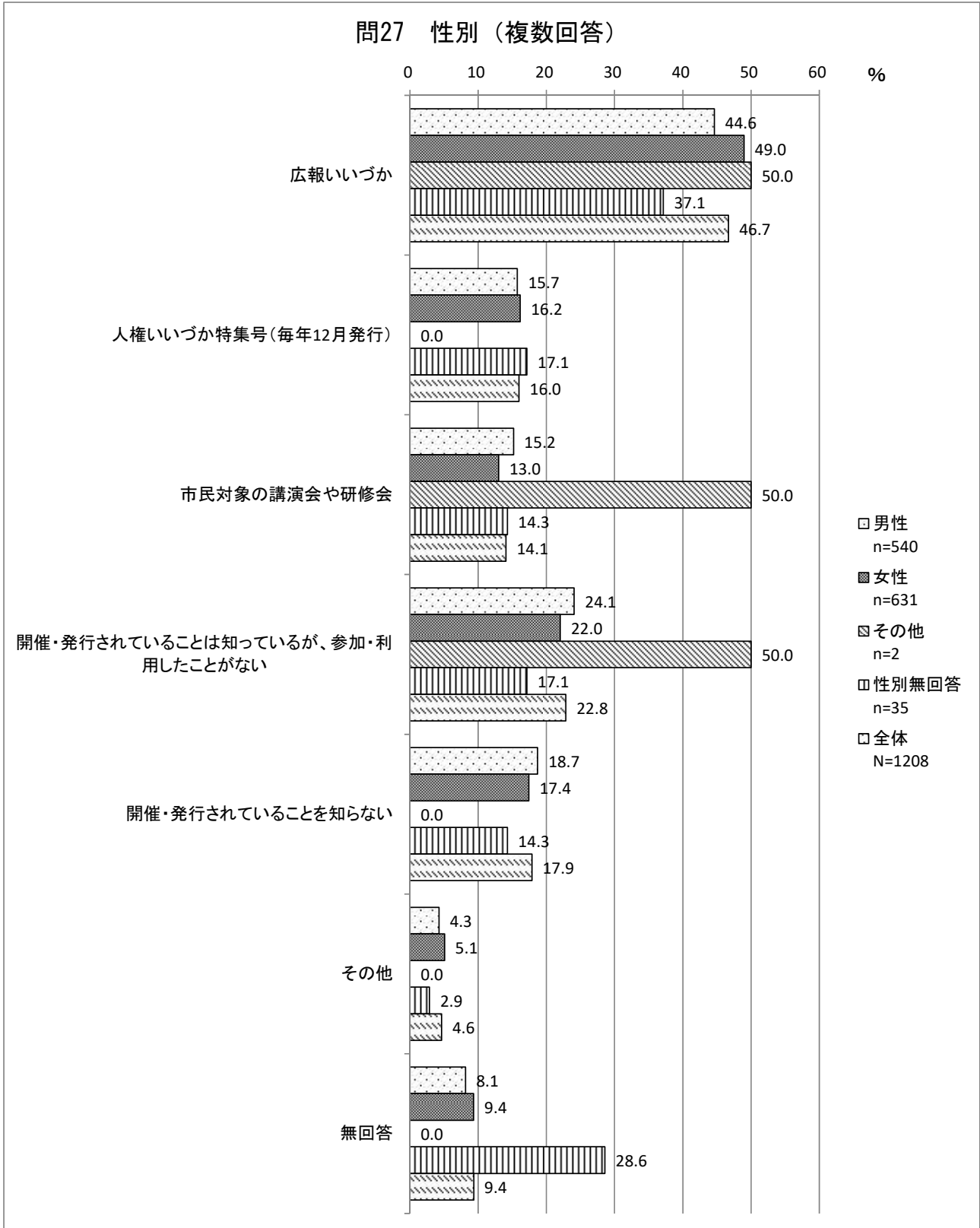


問26 年代別（複数回答）

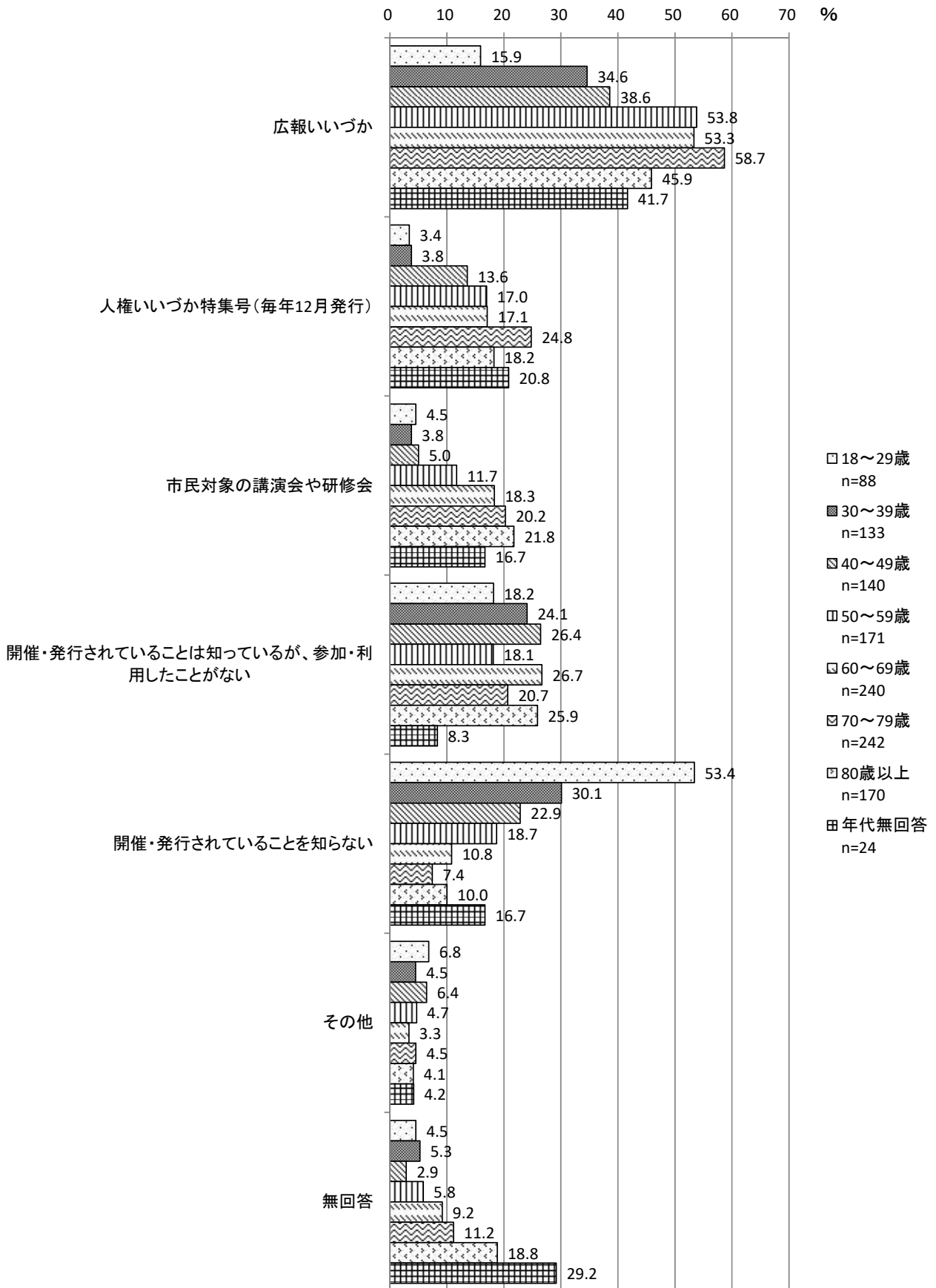


(27) 4-2 啓発行事や啓発冊子の利用について

問27 飯塚市主催の啓発行事や、飯塚市が発行する啓発冊子のうち、あなたが人権問題に関する知識や情報を得る上で、一度でも利用したことがあるものすべてに○をつけてください。

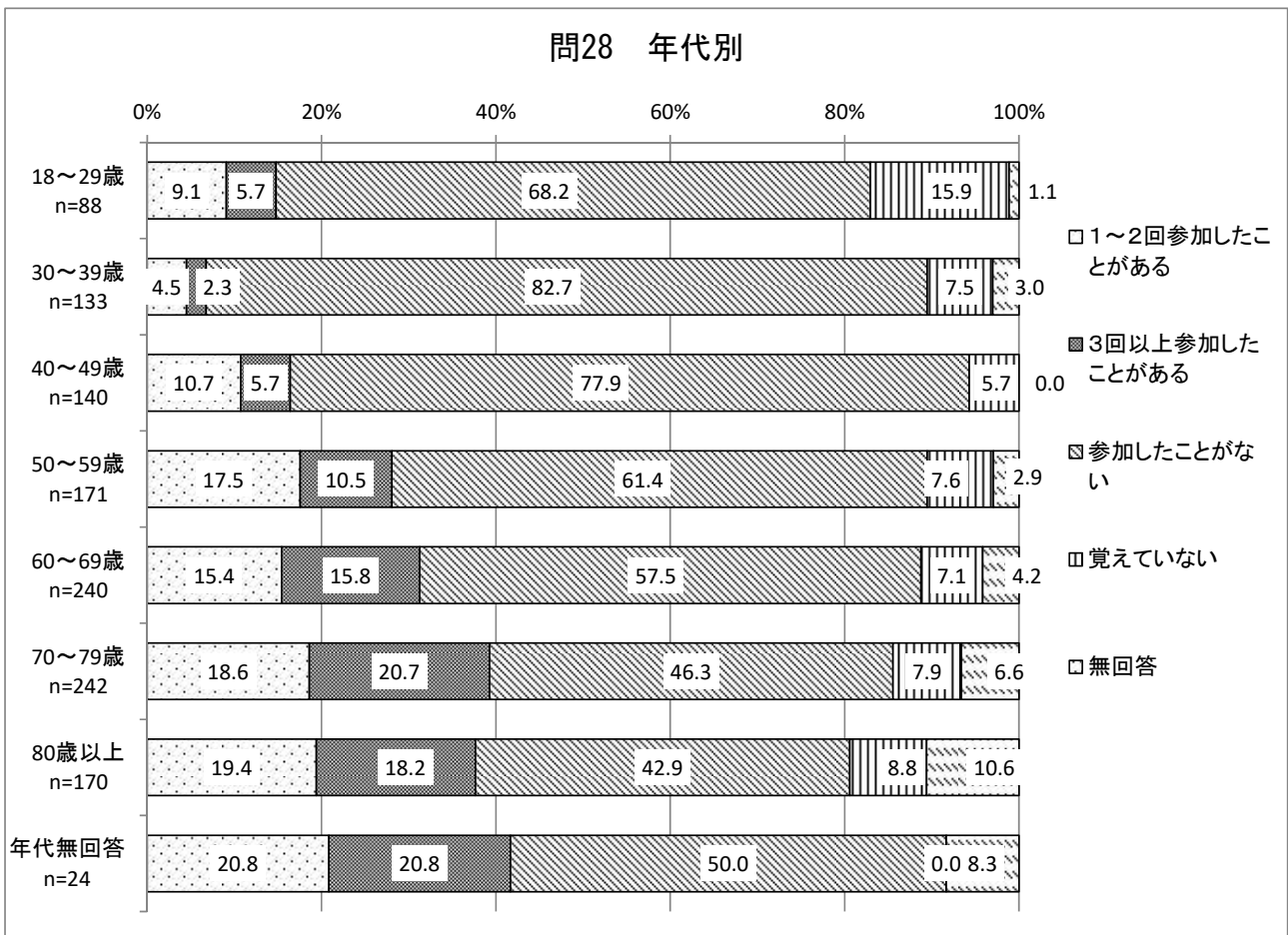
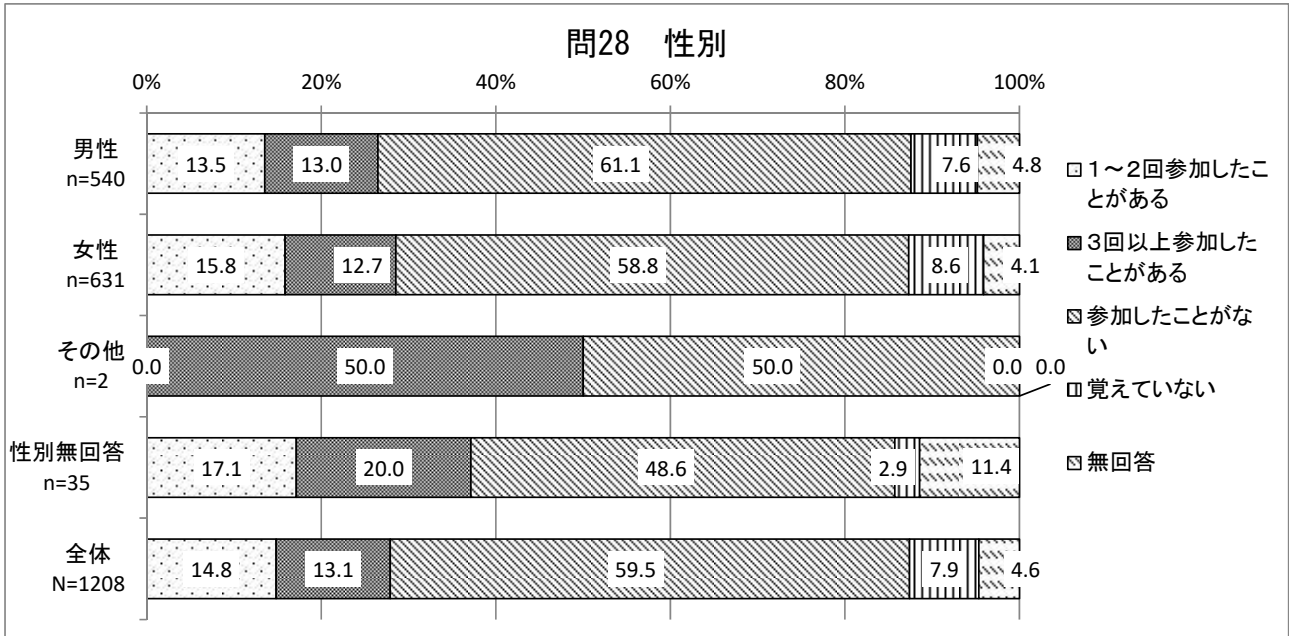


問27 年代別（複数回答）



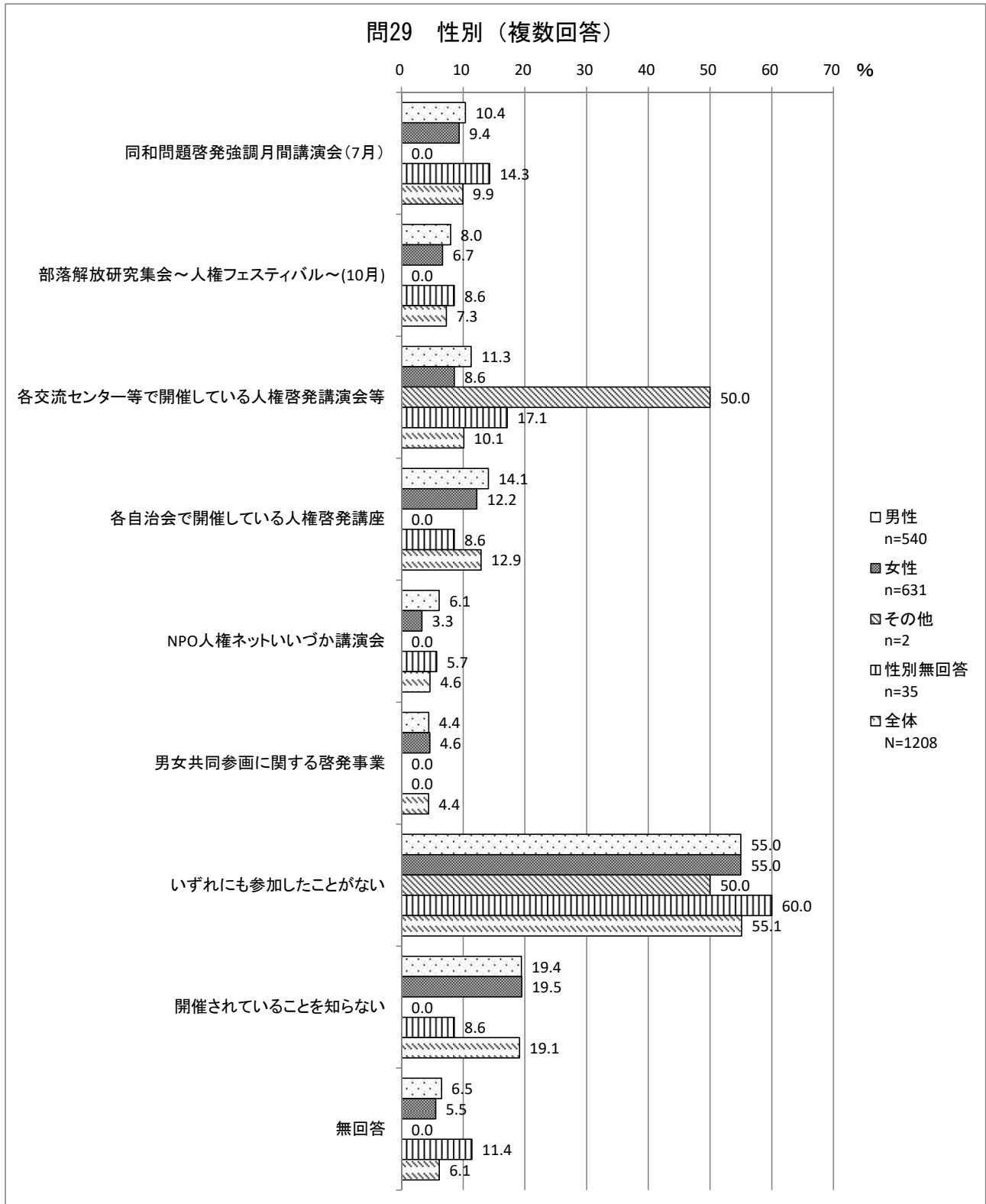
(28) 4-3 人権問題の講演会・研修会・懇談会などへの参加の有無

問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてください。

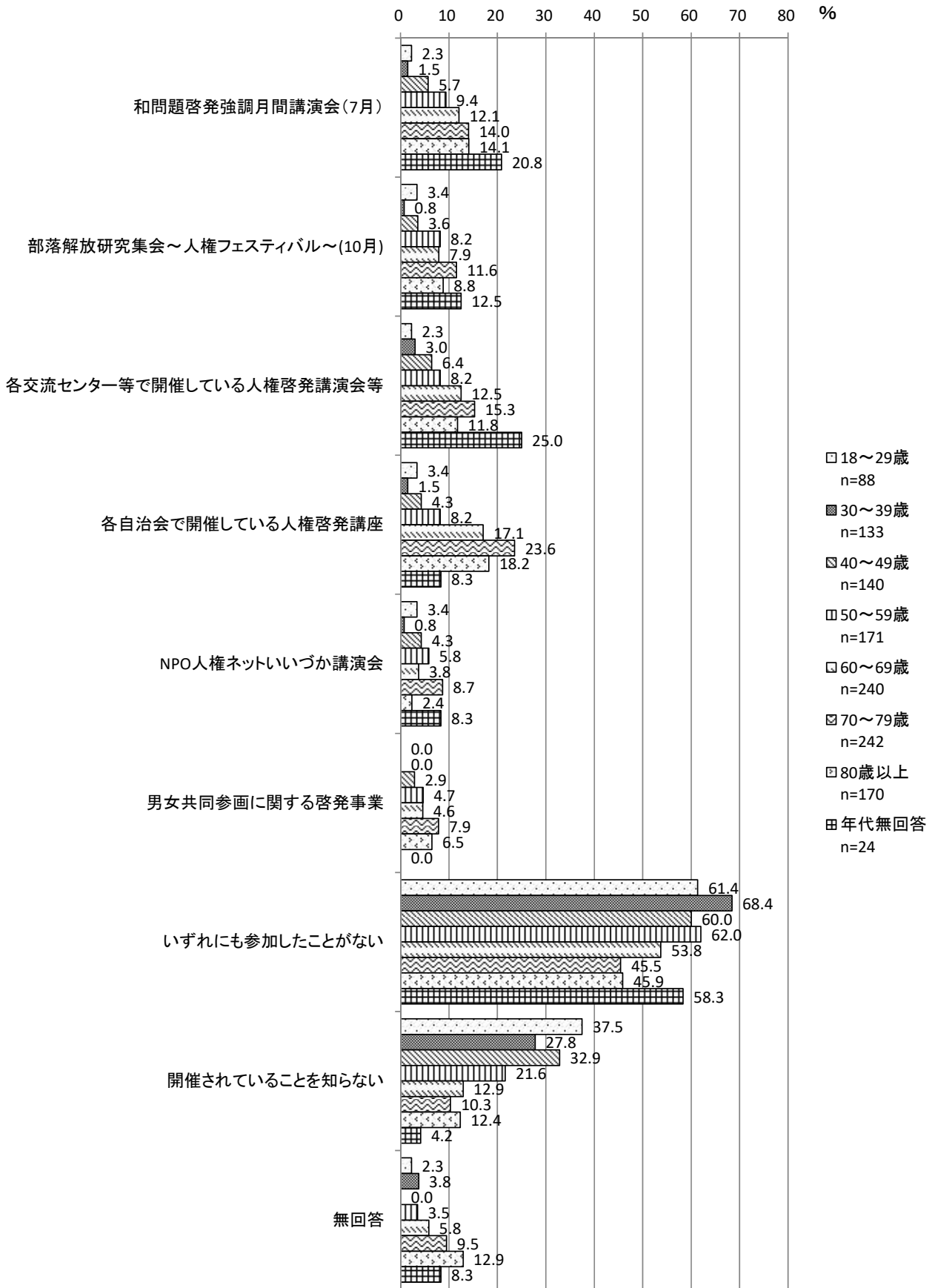


(29) 4-4-1 飯塚市主催の啓発行事への参加の経験

問29 飯塚市が主催する次の啓発行事のうち、一度でも参加したことがあるものすべてに○をつけてください。

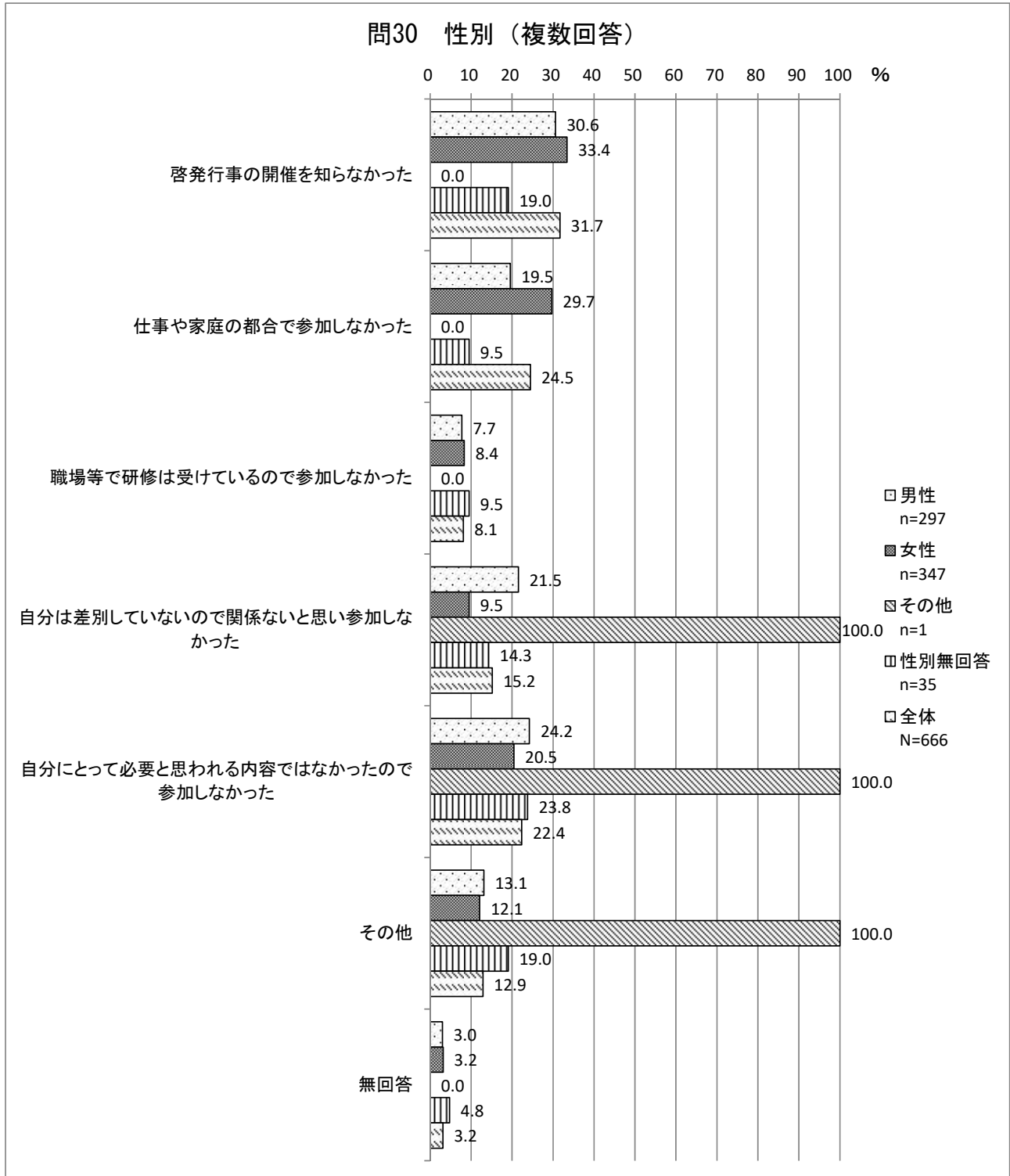


問29 年代別（複数回答）

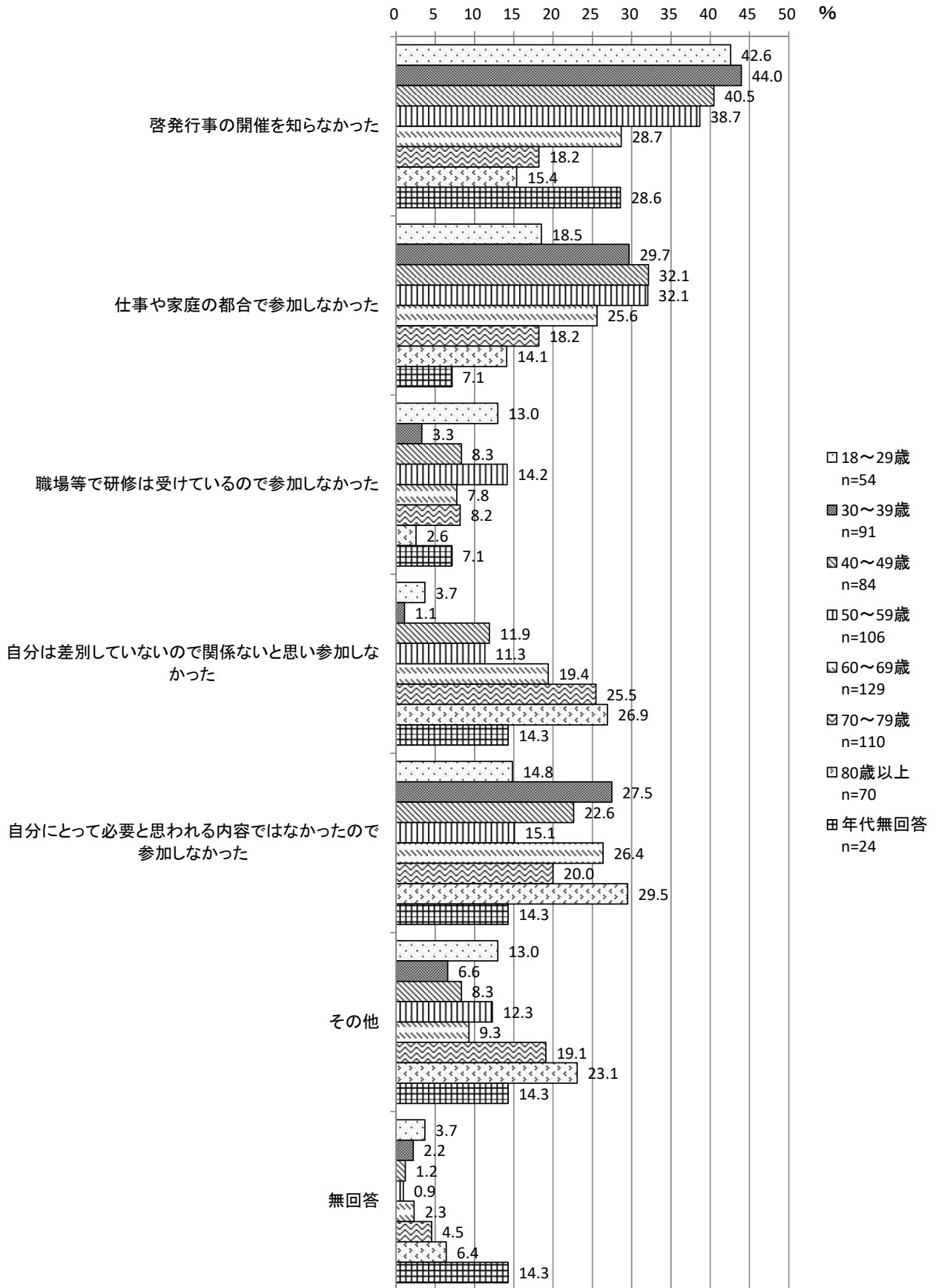


(30) 4-4-2 飯塚市主催の啓発行事へ参加したことがない理由

問30 問29に挙げた啓発行事の「いずれにも参加したことがない」と回答された方だけにおたずねします（それ以外に○をつけた方は、問31にお進みください）。参加したことがない理由は次のうちどれでしょうか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

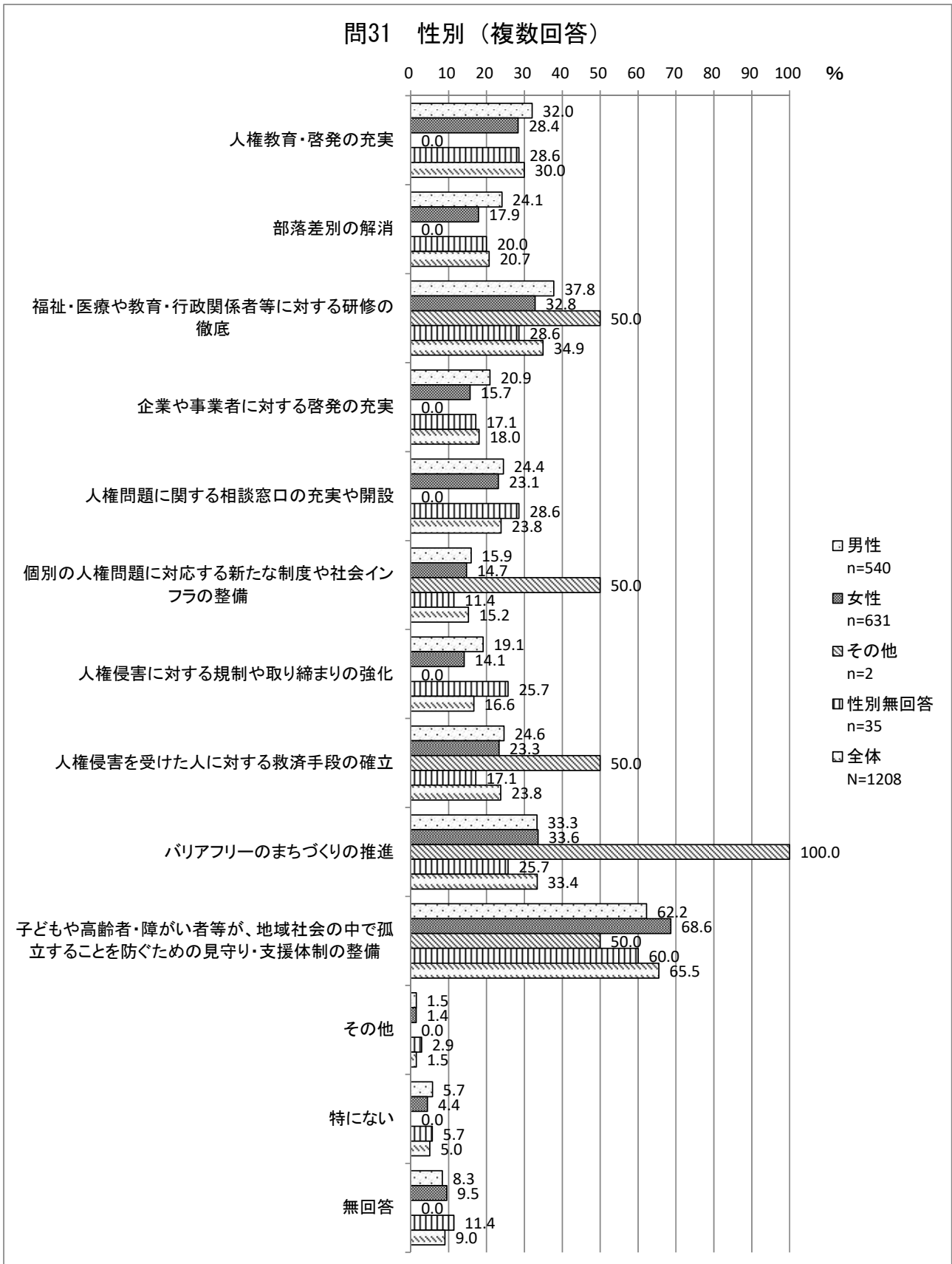


問30 年代別（複数回答）

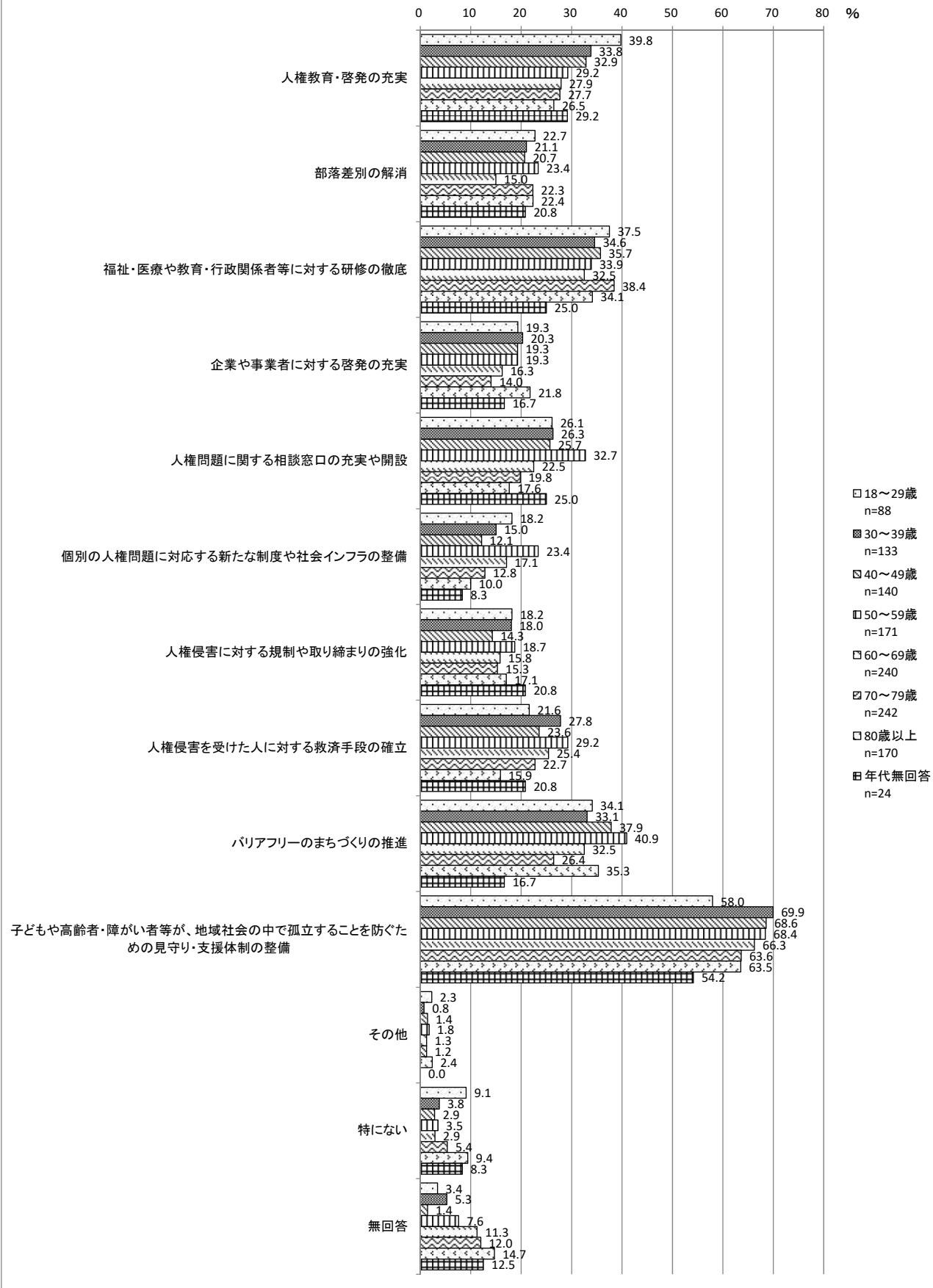


(31) 4-5 今後の行政施策への考え方

問31 あなたが今後の行政施策として特に重要であると思うものすべてに○をつけてください。



問31 年代別（複数回答）



いづかしじんけんもんだいしみんいしきちょうさ ねが
「飯塚市人権問題市民意識調査」へのご協力をお願い

しみん みなさま ひ しせい りかい きょうりよく まこと
市民の皆様には、日ごろから市政にご理解とご協力をいただきまして誠

にありがとうございます。

いづかし げんざい しみんひとり じんけん たいせつ じんけんそんちょう
飯塚市では現在、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづ

すいしん じんけんもんだい かん かくしゅけいはつじょうとう と く
くりの推進のため、人権問題に関する各種啓発事業等に取り組んでいます。

こんかい ぶらくさべつもんだい じんけんもんだい そうきかいけつ しみん
今回、部落差別問題をはじめあらゆる人権問題の早期解決のため、市民の

みなさま じんけんもんだい かん いしき こんご じんけんもんだい かん しさく
皆様の人権問題に関する意識をうかがい、今後の人権問題に関する施策をさ

すいしん じんけんもんだいしみんいしきちょうさ じっし
らに推進していくため、「人権問題市民意識調査」を実施いたします。

しな い ざいじゅう さいいじょう かた にん むさく い
このアンケートは、市内に在住する18歳以上の方から3,000人を無作為に

えら じっし れいわがんねん がつ にちきじゅん
選ばせていただき実施するものです。(令和元年8月19日基準)

かいとう ないよう どうけいてき しょうり かいとう
ご回答いただいた内容は統計的に処理しますので、回答していただいた

こじん とくてい ちょうさ もくてきがい しょう
個人が特定されることはなく、また、調査の目的以外に使用することはありません。

せん。

いそが なか たいへんおそ い しゅし りかい
お忙しい中、大変恐れ入りますが、アンケートの趣旨をご理解いただき、

きょうりよく ねが
ご協力くださいますようお願いいたします。

れいわがんねん がつ
令和元年 9月
いい づか し
飯塚市

※ アンケートについてご不明な点などがありましたら、下記までお問い合わせください。

と あ さき
【問い合わせ先】

いづかしやくしよ しみんきょうどうぶ じんけん どうわせいさくか
飯塚市役所 市民協働部 人権・同和政策課

でん わ ないせん
電話：0948-22-5500 (内線1423)

FAX：0948-22-5526

Eメール：jinken@city.iizuka.lg.jp

きにゆうじょう ねが
【記入上のお願ひ】

1. アンケートは封筒の宛名の方が対象ですので、ご本人が記入してください。
ただし、対象者の方が記入困難な場合は、対象者の意見などを代理の方がご記入されても構いません。
2. このアンケートは無記名ですので、名前を記入する必要はありません。
3. 回答の記入は、鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
4. 回答は、該当する項目の番号を○で囲んでください。
5. 回答数については、「1つ」の場合や、「該当するものすべて」などの指示に従って回答してください。
6. 質問で「その他」に回答していただいた方は、その内容を具体的に（ ）内に記入していただく設問があります。
7. 記入が終わりましたら、同封している返信用封筒（切手を貼る必要はありません）に入れて **9月27日(金)** までにポストに入れてください。

きほんこうもく
※ 基本項目

あなたの性別、年齢についておたずねします。
次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

ア 性別

1. 男性
2. 女性
3. その他

イ 年齢……2019年（令和元年）8月19日現在でお答えください

1. 18～29歳
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50～59歳
5. 60～69歳
6. 70～79歳
7. 80歳以上

じんけんぜんぱん
1. 人権全般についておたずねします

問1 現在の日本社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたは「人権問題」に対して興味や関心がありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

1. ある 2. 少しはある 3. あまりない 4. ない

問2 日本の社会には、さまざまな人権問題がありますが、あなたはどの人権問題に関心がありますか。次の中から、関心があるものすべてに○をつけてください。

1. 同和問題（部落差別問題）
2. 女性の人権に関する問題
3. 子どもの人権に関する問題
4. 高齢者の人権に関する問題
5. 障がい者の人権に関する問題
6. 外国人の人権に関する問題
7. HIV感染者・エイズ患者の人権に関する問題
8. ハンセン病患者・回復者およびその家族等の人権に関する問題
9. 犯罪被害者とその家族の人権に関する問題
10. インターネット上の人権に関する問題
11. アイヌの人々の人権に関する問題
12. 刑を終えて出所した人の人権に関する問題
13. 性自認（こころの性）や性的指向（同性愛や両性愛など）に起因する、性的少数者の人権に関する問題
14. ホームレス状態にある人の人権に関する問題
15. 北朝鮮当局による拉致被害者及びその家族に関する問題
16. 人身取引（トラフィッキング）に関する問題
17. 原発事故による放射線被ばく風評被害に関する問題
18. その他の人権問題
19. 関心がない

とい
問3 あなたは、これまで自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。
つぎ なか えら
次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

1. ある 2. 少しはある 3. あまりない 4. ない

とい
問4 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。
つぎ なか えら
次の中から、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

1. なに 何もせずにながまんする
2. 自分で直接抗議するなどする
3. ゆうじん ちじん かぞく そうだん 友人・知人や家族に相談する
4. じんけんよう ごだんたい 民間かんきかん そうだん 人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する
5. ぎょうせい けいさつ ほうむきょく べんごし じんけんようごいいん こうてききかん そうだん 行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員など公的機関に相談する
6. た その他
7. わからない

とい
問5 さまざまな人権問題に関連する次の法律や条例等の内、おおまかな内容
ふく し みぎ せんたく
も含めて知っているものすべてに○をつけてください。(右ページにも選択
こうもく
項目があります)

1. いいづかしぶらくさべつ さべつ かいしょう すいしん かん じょうれい 飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例
2. いいづかしじんけんきょういく けいはつきほんししん じんけんきょういく けいはつじっしけいかく 飯塚市人権教育・啓発基本指針または人権教育・啓発実施計画
3. いいづかしだんじょきょうどうさんかくすいしんじょうれい 飯塚市男女共同参画推進条例
4. いいづかし こ まも じょうれい 飯塚市の子どもをみんなで守る条例
5. ぶらくさべつかいしょうすいしんほう ぶらくさべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ 部落差別解消推進法（部落差別の解消の推進に関する法律）
6. じんけんきょういくけいはつすいしんほう じんけんきょういくおよ じんけんけいはつ すいしん かん ほうりつ 人権教育啓発推進法（人権教育及び人権啓発の推進に関する法律）
7. だんじょきょうどうさんかくしゃかいきほんほう 男女共同参画社会基本法

8. 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）
9. ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）
10. 児童虐待の防止等に関する法律
11. 高齢者虐待防止法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律）
12. 福岡県部落差別解消推進条例（福岡県部落差別の解消の推進に関する条例）
13. すべて知らない

問6 結婚に際しての次の行動のうち、あなたが「おかしいと思う」ものすべてに○をつけてください。

1. 結婚に際して「家柄」「血筋」を問題にする
2. 結婚に際して、相手方の「身元調査」や「信用調査」をする
3. 結婚に際して、家族や親戚等の意見を十分に尊重する
4. 結婚式は「大安」の日に挙げる
5. おかしいと思うものはない

問7 あなたは、この5年間に、仕事の中で人権問題に関する研修を受けたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 人権問題の解決に関係する仕事に就いている（いた）
2. 繰り返し研修を受けている（いた）
3. 研修を受けたことはある（あった）
4. 研修を受けたことがない
5. 覚えていない
6. 働いたことがない

とい ねんかん けんしゅうかい こうえんかいとう とお まな きかい も
問8 この5年間に、あなたが研修会や講演会等を通して、学ぶ機会を持った
じんけんかだい
人権課題すべてに○をつけてください。

1. どうわもんだい ぶらくさべつもんだい
同和問題（部落差別問題）
2. じょせい じんけん かん もんだい
女性の人権に関する問題
3. こ じんけん かん もんだい
子どもの人権に関する問題
4. こうれいしゃ じんけん かん もんだい
高齢者の人権に関する問題
5. しょう しゃ じんけん かん もんだい
障がい者の人権に関する問題
6. がいこくじん じんけん かん もんだい
外国人の人権に関する問題
7. た じんけん かん もんだい
その他の人権に関する問題
8. おぼ
覚えていない
9. けんしゅうかい こうえんかいとう とお まな きかい
研修会や講演会等を通して学ぶ機会がなかった

2 どうわもんだい ぶらくさべつもんだい 同和問題（部落差別問題）についておたずねします。

とい どうわ ち くじゅうみん じんけん かん げんじょう とく もんだい おも
問9 同和地区住民の人権に関する現状で、特に問題であると思うものすべて
に○をつけてください。

1. けっこん さい しゅうい りかい え ばあい
結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること
2. しゅうしょく さい ふり と あつか う ばあい
就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること
3. しごと うえ ふり と あつか う ばあい
仕事をする上で不利な取り扱いを受ける場合があること
4. ちいきしゃかい つ あ なか ふこうへい と あつか う ばあい
地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること
5. どうわ ち くじゅうみんぜんたい ひぼうちゅうしょう はつげん ちかくが
同和地区住民全体を誹謗中傷する発言や落書きがあること
6. と ち じゅうきょとう とりひき なか じんけんしんがいちょうさ おこな
土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること
7. インターネット じょう ぶらくさべつ じょちょう じょうほう か こ
インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがある
こと
8. た
その他
9. とく もんだい おも
特に問題と思うことがらはない

問10 あなたが同和問題（部落差別問題）を初めて知ったのは、何によって
 ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 父母から | 2. 父母以外の家族から |
| 3. 家族以外の親類から | 4. 近所の人から |
| 5. 職場の人から | 6. 学校の授業で |
| 7. 学校の先生から（個人的に） | 8. 学校の友達から |
| 9. 「同和地区」が近くにあった | |
| 10. 同和問題（部落差別問題）についての講演会や研修会で | |
| 11. テレビ・ラジオ・新聞・本などで | 12. 市や県の広報誌や冊子などで |
| 13. まわりの雰囲気ですぐひとりでに | 14. インターネットで |
| 15. その他（具体的に： _____） | |
| 16. 覚えていない | |

問11 あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を
 通して得たものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 学校教育を通して得た
- 研修会や講演会、行政の啓発冊子や広報誌を通して得た
- 新聞やテレビ、本や映画などを通して得た
- インターネットを通して得た
- 同和地区出身者を通して得た
- 家族や親族を通して得た
- 友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して得た
- 覚えていない
- 同和問題（部落差別問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない

問12 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような体験のうち、あなた自身にあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 当事者の友人や知人がいる（いた）
2. 授業や講演、読書などを通じ、同和問題（部落差別問題）に対する認識を深めたことがある
3. 部落差別事案や事件に対し、怒りを感じたことがある
4. 同和問題（部落差別問題）の存在は知っているが、特別に印象に残るような体験をしたことはない
5. 同和問題（部落差別問題）そのものをよく知らない
6. 自分自身が当事者である

問13 同和問題（部落差別問題）に関わる、次のような意見のうち、あなた自身も「そう思う」というものすべてに○をつけてください。

1. 同和問題（部落差別問題）は国民的課題であり、社会全体で解決に取り組む必要がある
2. 同和問題（部落差別問題）は一部の人の問題で、自分とは関係ない
3. 同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々自身が、自分の生活に責任を持つように努力するべきである
4. 同和問題（部落差別問題）解決のためには、同和地区の人々が、固まって住まないようにするべきである
5. 同和問題（部落差別問題）解決のために自分も努力したい
6. 部落差別はいけないと思うが、自分だけ反対しても仕方がない
7. 同和問題（部落差別問題）が解決されるまで、必要な施策に取り組むことが大切である
8. 同和地区や同和地区住民だけに、特別な施策を実施したこと自体が差別だと思う
9. わからない

とい がっこうきょういく なか どうわもんだい ぶらくさべつもんだい かん じゅぎょう
問14 あなたは、学校教育の中で同和問題（部落差別問題）に関する授業を、
う
受けたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 飯塚市内の小中学校で受けた
2. 飯塚市以外の小中学校で受けた
3. 受けたことがない
4. 覚えていない

とい ぶらくさべつ うんどう う つぎ せいど うち
問15 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、
あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。

1. 教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」
2. プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」
3. 就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料と
しないために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」
4. すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実
5. いずれについても、よく知らない

とい どうわちく ひと けっこん かぞく しんるい ほんたい
問16 あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対
う ぼあい
を受けた場合どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 自分の意志を貫いて結婚する
2. 反対する人々を説得した後に結婚する
3. 家族などの反対があれば結婚しない
4. その他（具体的に： _____）
5. わからない

とい こ どうわちく ひと けっこん
問17 あなたのお子さんが同和地区の人と結婚しようとしたとき、あなたは
どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 結婚は当人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する
2. 親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚は認める
3. 家族や親類の反対があれば結婚は認めない
4. 絶対に結婚を認めない
5. その他（具体的に： _____）
6. わからない

問18 飯塚市は昨年「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行しました。そこで、同和問題（部落差別問題）解決のための今後の行政施策について、あなたの考えと近いものすべてに○をつけてください。

1. 人権教育に積極的に取り組んでほしい
2. 市民対象の啓発活動に積極的に取り組んでほしい
3. 差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組んでほしい
4. 同和地区住民の生活実態調査等を踏まえ、新しい法律や市条例に基づいて、課題の解決に積極的に取り組んでほしい
5. 同和問題（部落差別問題）は、そっとしておけば自然に解決する
6. よく分からない

3 さまざまな人権問題についておたずねします。

問19 女性の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

1. 女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと
2. 職場や学校における差別的待遇（採用・昇格・仕事内容・賃金など）
3. 職場や学校における性的いやがらせ（セクシャル・ハラスメント）
4. 女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと
5. 「男は仕事で女は家事や育児」といった性別役割分担意識
6. 私的関係における男性の暴力的対応（DV）やストーカー行為
7. その他
8. 特に問題とすることがらはない

問20 とい こ じんけん かん とく もんだい おも 子どもの人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに
○をつけてください。

1. ほごしゃ いくじほうき ぎやくたい 保護者による育児放棄や虐待
2. もんだい いじめ問題
3. きょうし たいぼうもんだい 教師による体罰問題
4. かてい けいざいじょうきょう きいん こ ひんこん もんだい 家庭の経済状況に起因する「子どもの貧困」問題
5. こ いけん そんちょう しゃかいしき ふじゅうぶん 子どもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと
6. こ ゆうがい ぼうりよくてきひょうげん せいてきじょうほう おお 子どもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと
7. じどうかいしゆん じどう はんざいこうい 児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為
8. こそだ しえん そうだんたいせい ふじゅうぶん 子育て支援や相談体制が不十分なこと
9. た その他
10. とく もんだい おも 特に問題と思うことがらはない

問21 とい こうれいしゃ じんけん かん とく もんだい おも 高齢者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに
○をつけてください。

1. こうれいしゃ ねら あくとくしょうほう ふ こ さぎ 高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺
2. こりつ く こうれいしゃ おお 孤立して暮らす高齢者が多いこと
3. こうれいしゃ たいしょう かいご ふくし いりょうしせつ せいど ふじゅうぶん 高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと
4. こうれいしゃ たい ぼうりよく ぎやくたいこうい じんかく そんちょう 高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと
5. どうろ だんさ みせつちとう ふじゅうぶん がいしゆつ 道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出
さい ふべん の際に不便であること
6. しゃかい じょうほうか と のこ 社会の情報化から取り残されがちであること
7. た その他
8. とく もんだい おも 特に問題と思うことがらはない

問22 障がい者の人権に関することからで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

1. 就労保障が不十分なこと
2. 障がい者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと
3. 障がい者に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと
4. 道路の段差やエレベーターの未設置等、バリアフリーが不十分なため外出の際に不便であること
5. 体育・文化活動や地域行事等に参加するためのサポートが不十分なこと
6. 災害情報や行政からのお知らせなど、公的な情報が伝わりにくいこと
7. その他
8. 特に問題と思うことがらはない

問23 インターネット上の人権侵害に関することからで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

1. ネット上の発言が原因となり、さまざまなトラブルが起こること
2. 個人情報の流出を招くこと
3. さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること
4. 暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと
5. 差別を助長したり煽ったりするような表現・情報が多いこと
6. 年齢に無関係にすべての情報にアクセスできること
7. 子どもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題
8. その他
9. 特に問題と思うことがらはない

問24 外国人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。なお、1～3の選択肢は、日本で生まれ育った外国籍の方に関する人権問題、4～6は、就労や就学のために新たに来日している外国人に関する人権問題としてご回答ください。

1. 外国人に対する差別的言動（ヘイトスピーチ）があること
2. 教育・就労・居住等で不利な扱いを受けること
3. 結婚の際に周囲から反対を受けること
4. 習慣等が異なるため地域社会で受け入れられにくいこと
5. 施設に外国語表示などが不十分なため、利用の際に不便であること
6. 行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと
7. その他
8. 特に問題と思うことがらはない

問25 「性自認（こころの性）」や「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛等）」に起因する、性的少数者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

1. 当事者が自身の問題について相談できる人や場所が存在しないことが多いこと
2. 当事者の成長過程において役割モデルとなる人が存在しないことが多いこと
3. 性的少数者の問題に関する正しい知識を得る機会が存在しないこと
4. 家族や学校の先生が、性的少数者の問題に無理解な場合が多いこと
5. 性的少数者は、病気や異常だと誤解している人が多いこと
6. 性的少数者を受け入れる状況が、職場や学校にないこと
7. 性的少数者への理解を広げるような啓発や教育が不十分なこと
8. 同性婚問題に代表されるように、性的少数者の人権を保障するための法律や制度が整備されていないこと
9. その他
10. 特に問題と思うことがらはない

4 市が行っている啓発活動についておたずねします。

問26 あなたが人権問題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると
思うものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 行政の広報誌やパンフレット | 2. 市民対象の講演会やイベント |
| 3. 職業を通しての研修 | 4. 学校で行われる研修会 |
| 5. マスコミの報道 | 6. インターネット |
| 7. その他のメディア | 8. 知人や家族等との私的な会話 |
| 9. その他 | 10. 特にない |

問27 飯塚市主催の啓発行事や、飯塚市が発行する啓発冊子のうち、あなたが
人権問題に関する知識や情報を得る上で、一度でも利用したことがあるもの
のすべてに○をつけてください。

1. 広報いづか
2. 人権いづか特集号（毎年12月発行）
3. 市民対象の講演会や研修会
4. 開催・発行されていることは知っているが、参加・利用したことがない
5. 開催・発行されていることを知らない
6. その他

問28 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、
これまで参加されたことはありますか。あてはまるものに○をつけてくだ
さい。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 1～2回参加したことがある | 2. 3回以上参加したことがある。 |
| 3. 参加したことがない | 4. 覚えていない。 |

とい 問29 いづかし しゅさい つぎ けいはつぎょうじ いちど さんか
飯塚市が主催する次の啓発行事のうち、一度でも参加したことがある
ものすべてに○をつけてください。

1. どう わもんだいけいはつぎょうちょうげっかんこうえんかい がつ
同和問題啓発 強 調 月間講演会 (7月)
2. ぶらく かいほうけんきゅうしゅうかい じんけん がつ
部落解放研究集会～人権フェスティバル～(10月)
3. かくこうりゅう とう かいさい じんけんけいはつこうえんかいとう
各交流センター等で開催している人権啓発講演会等
4. かくじちかい かいさい じんけんけいはつこうざ
各自治会で開催している人権啓発講座
5. じんけん こうえんかい
NPO人権ネットいづか講演会
6. だんじょきょうどうさんかく かん けいはつじぎょう
男女共同参画に関する啓発事業
7. いずれにも さんか
いずれにも参加したことがない
8. かいさい し
開催されていることを知らない

とい とい けいはつぎょうじ さんか かいとう
問30 問29 にあげた啓発行事の「いずれにも参加したことがない」と回答さ
れた方だけにおたずねします (それ以外に○をつけた方は、問31 にお進み
ください)。参加したことがない理由は次のうちどれでしょうか、あてはま
るものすべてに○をつけてください。

1. けいはつぎょうじ かいさい し
啓発行事の開催を知らなかった
2. しごと かにい つごう さんか
仕事や家庭の都合で参加しなかった
3. しょくばとう けんしゅう う さんか
職場等で研修は受けているので参加しなかった
4. じぶん さべつ かんけい おも さんか
自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった
5. じぶん ひつよう おも ないよう さんか
自分にとって必要と思われる内容ではなかったため参加しなかった
6. た
その他

と^い問31 あなたが今後の行政施策として特に重要であると思うものすべてに

○をつけてください。

1. 人権教育・啓発の充実
2. 部落差別の解消
3. 福祉・医療や教育・行政関係者等に対する研修の徹底
4. 企業や事業者に対する啓発の充実
5. 人権問題に関する相談窓口の充実や開設
6. 個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備
7. 人権侵害に対する規制や取り締まりの強化
8. 人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立
9. バリアフリーのまちづくりの推進
10. 子どもや高齢者・障がい者等が、地域社会の中で孤立することを防ぐ
ための見守り・支援体制の整備
11. その他
12. 特にない

と^い問32 人権問題や人権行政に関し、ご意見やご要望があればご記入ください。

.....

.....

.....

.....

いそが お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

てすう お手数ですが、同封している返信用封筒（切手を貼る必要はありません）に入れ

て、9月27日（金）までにポストに入れてください。

飯塚市人権問題市民意識調査

【ご協力のお礼とお願い】

このたびは、お忙しい中「飯塚市人権問題市民意識調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。

今回ご回答いただきました皆様の貴重なご意見は、今後の人権教育及び啓発の基礎資料として、大切に活用させていただきます。

略儀ながら、本状をもって調査のお礼にかえさせていただきます。

なお、まだご返送いただけていない場合は、本調査の趣旨をご理解の上、ご記入いただき、返信用封筒に入れて9月27日(金)までに、ポストに入れていただきますよう重ねてお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

飯塚市役所 市民協働部 人権・同和政策課
電話：0948-22-5500(内1423)
F A X:0948-22-5526
Eメール：jinken@city.iizuka.lg.jp

※このはがきは、今回、アンケートをお送りしました皆様に改めてお送りさせていただきます。

飯塚市人権問題市民意識調査報告書

編 集 : 飯塚市市民協働部 人権・同和政策課

発 行 : 令和2(2020)年3月 飯塚市

〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号

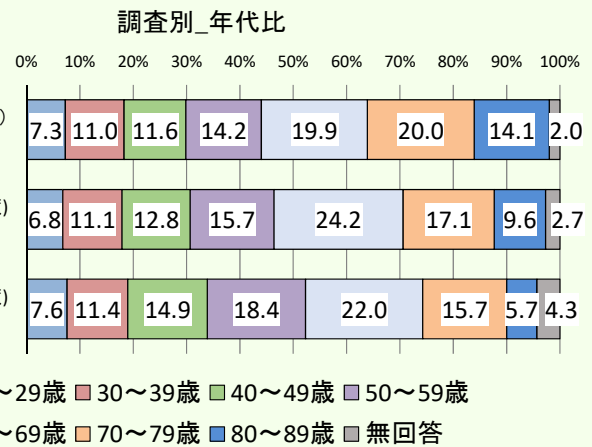
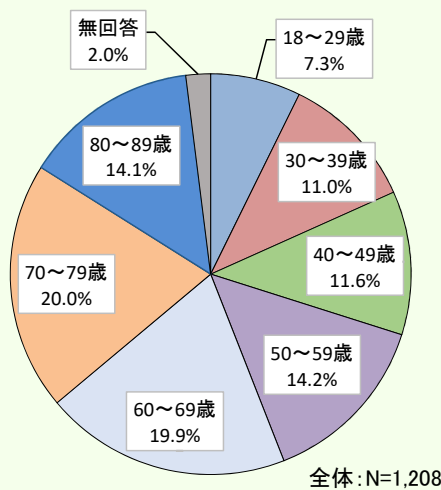
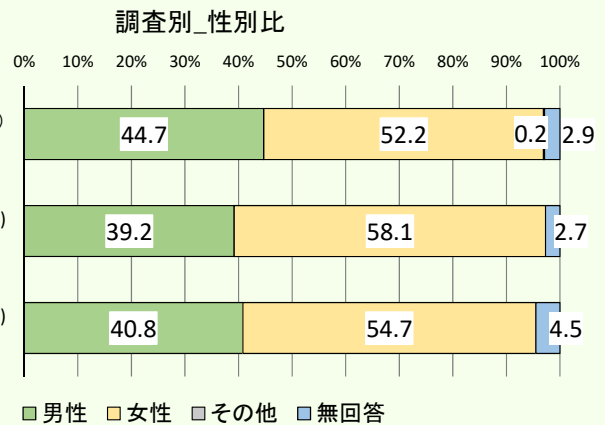
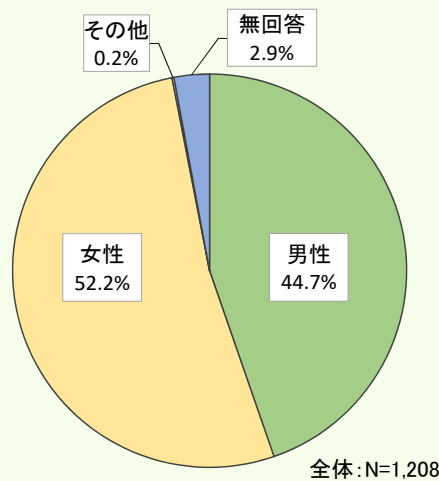
TEL (0948)22-5500

飯塚市人権問題市民意識調査 【報告書 概要版】

このたび、市民の皆様の人権問題に対する意識について把握し、今後の人権教育や人権啓発を推進していくため「人権問題市民意識調査」を実施しました。今回の調査結果をもとに、飯塚市が目指す「人権を大切にする市民協働のまちづくり」を推進するため、より効果的な人権教育・啓発に取り組んでまいります。

調査の概要

- ◆調査対象 飯塚市に住民登録している18歳以上の市民を対象に3,000人を無作為抽出
- ◆調査方法 郵送による調査
- ◆調査期間 令和元(2019)年9月10日(火)～10月9日(水)
- ◆回収状況 回収数1,208人(回収率40.3%)



(注記) ※「前回調査」・・・平成26(2014)年度 飯塚市「人権問題実態調査」
 ※「県民調査」・・・平成28(2016)年度 福岡県「人権問題に関する県民意識調査」
 ※対象年齢について、前回調査及び県民調査は20歳以上ですが、今回の調査は18歳以上となっています。
 ※割合(%)は、端数処理を行わず小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。
 ※図表中の「N」は回答者の全体数で、「n」は区分ごとの小計数となります。

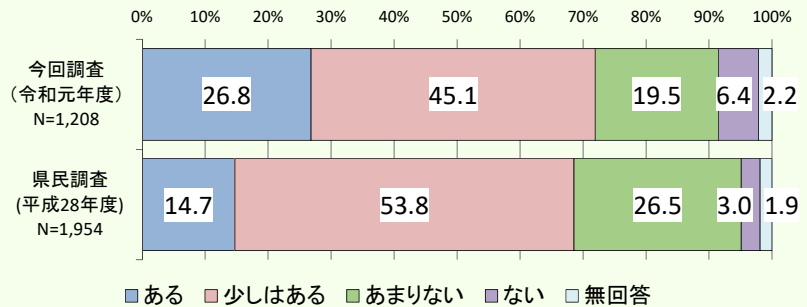
人権全般

【人権問題についての関心】

問. 現在の日本社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたは「人権問題」に対して興味や関心がありますか。

関心が「ある」または「少しはある」を選んだ人の割合を合計すると71.9%でした。

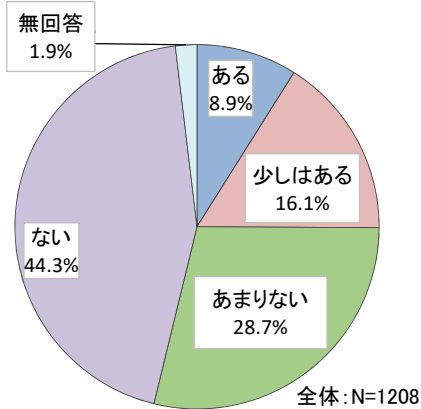
この数値は、県民調査の割合と比べると、やや高くなっています。



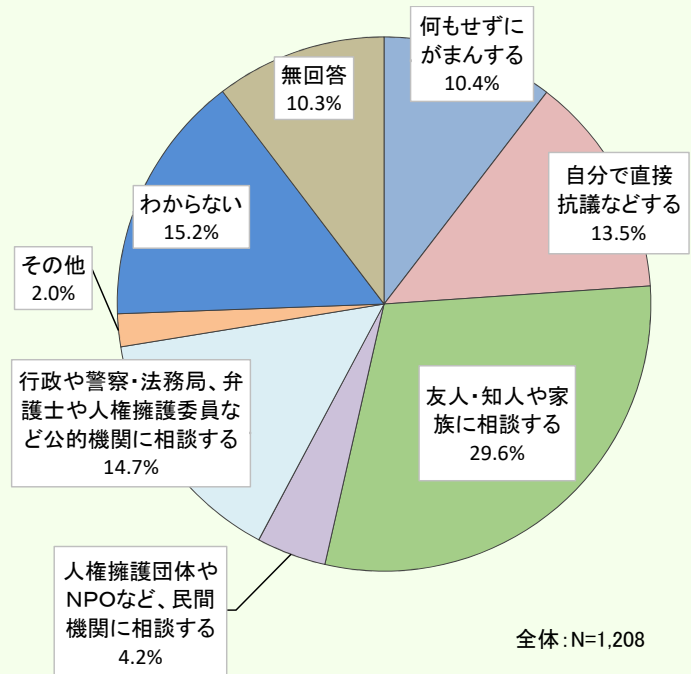
【人権が侵害された場合の対処】

問. あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。

【問】 あなたは、これまで自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。



人権が侵害された経験が「ある」または「少しはある」と回答した人は約25%いました。

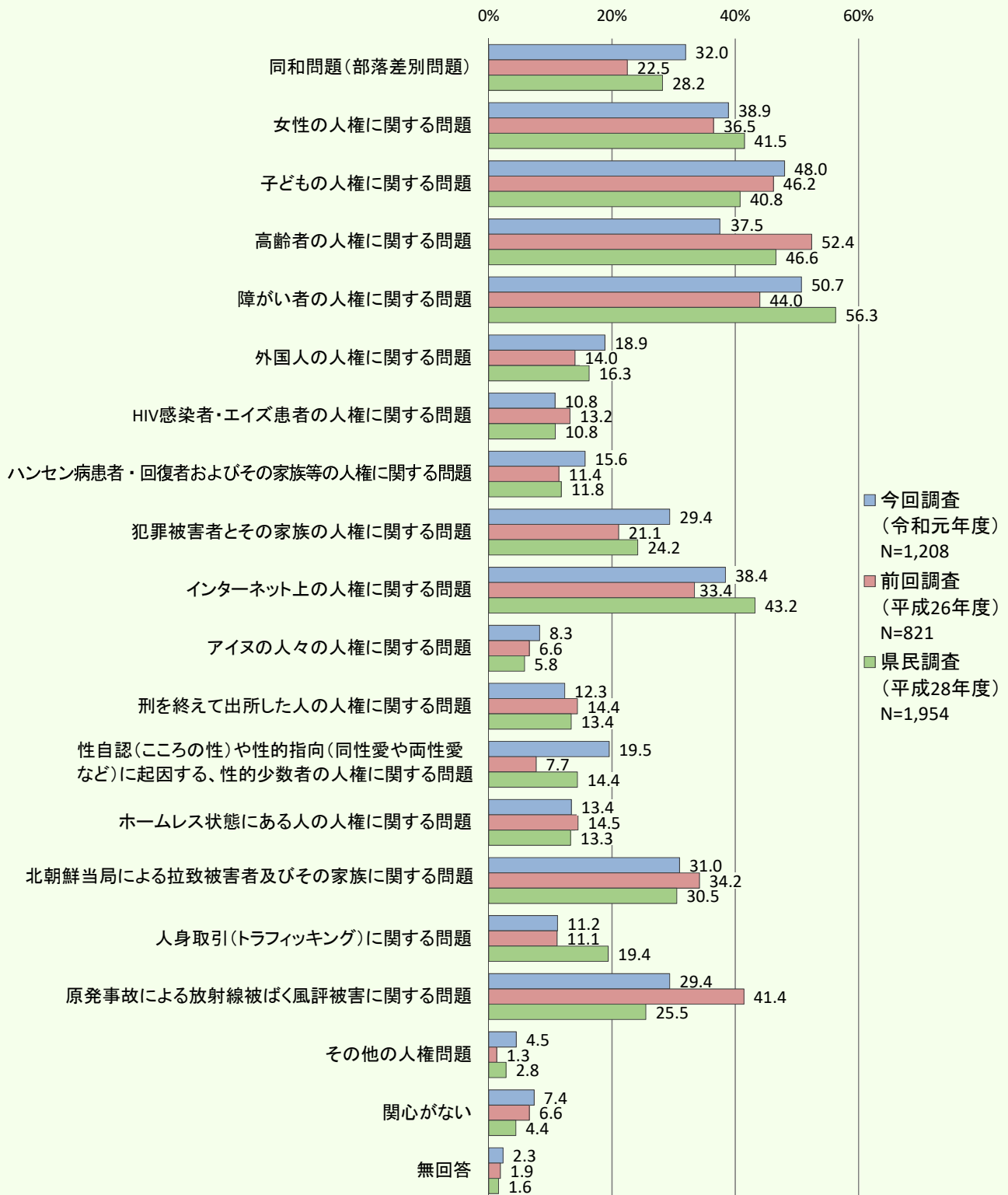


また、人権が侵害された場合の対処について最も多かった回答が「友人・知人や家族に相談する」で29.6%、次いで「わからない」が15.2%、「…公的機関に相談する」が14.7%となっていました。

人権侵害を受けたと感じても、公的機関に相談する人は少なく、公になる人権侵害事象は一部であると考えられます。

【関心がある人権問題】

問. 日本の社会には、さまざまな人権問題がありますが、あなたはどの人権問題に関心がありますか。

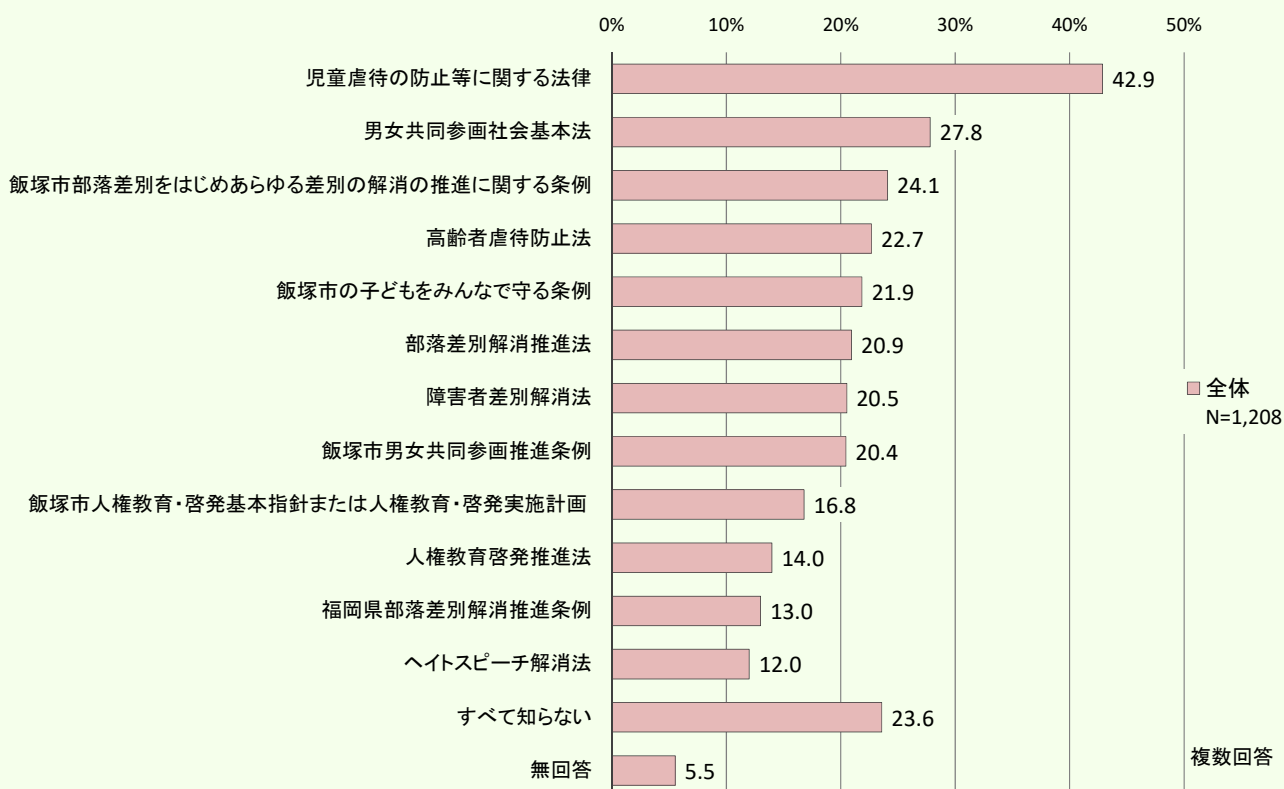


県民調査と比べると、「高齢者の人権に関する問題」で 9.1ポイント、「障がい者の人権に関する問題」で 5.6ポイント低くなっていましたが、「子どもの人権に関する問題」では 7.2ポイント高くなっていました。

また、前回調査と比べると、「同和問題(部落差別問題)」が 9.5ポイント、「障がい者の人権に関する問題」が 6.7ポイント、「インターネット上の人権に関する問題」が 5.0ポイント高くなっていましたが、「高齢者の人権に関する問題」は 14.9ポイント低くなっていました。

【法律や条例等の周知】

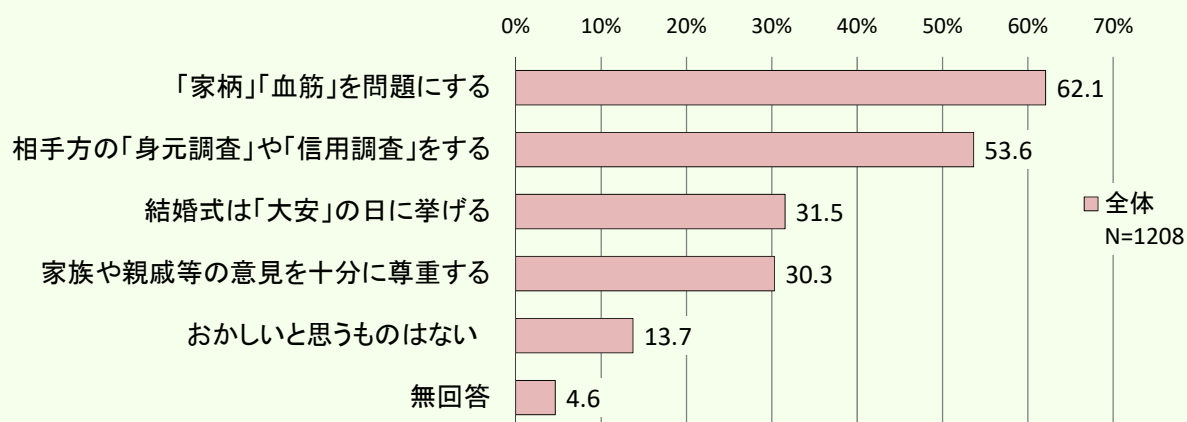
問. さまざまな人権問題に関連する次の法律や条例等の内、おおまかな内容も含めて知っているものすべてに○をつけてください。



法律や条例をどのくらい知っているのかは、その認知度を高めるための教育や啓発が、どの程度継続的に展開されたかに直接影響されます。そのため、今後、教育や啓発の中で、法律や条例についてどのように取り組んでいくのか重要な課題となります。

【結婚に際しての行動】

問. 結婚に際しての次の行動のうち、あなたが「おかしいと思う」ものすべてに○をつけてください。

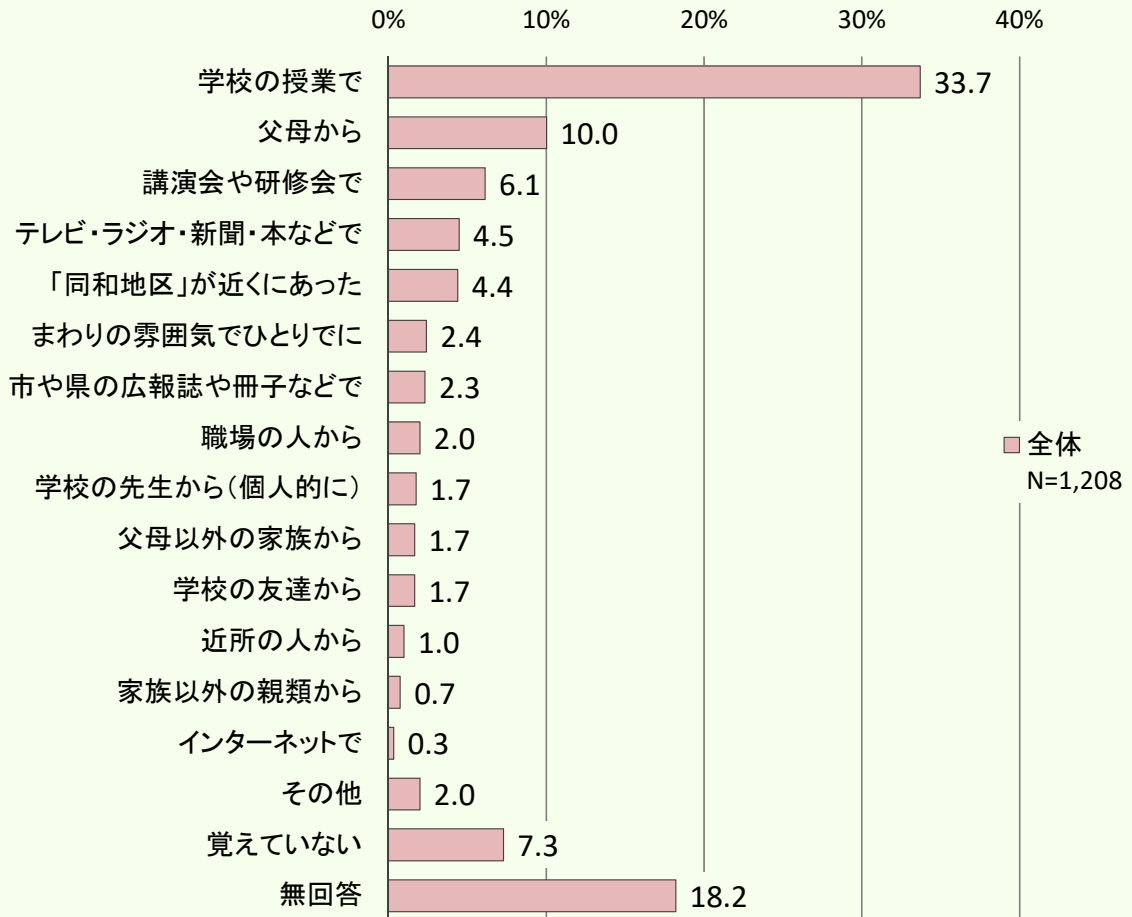


「家柄・血筋を問題にする」が62.1%、また「身元調査や信用調査」は53.6%で、どちらも前回調査とほぼ同じ数値でした。これに対し、「家族や親戚等の意見を十分に尊重する」は30.3%、「おかしいと思うものはない」は13.7%となっていました。なお、年代別の回答傾向では、「18～29歳」で他の年代に比べ「家柄・血筋」にこだわらず、人柄を大切にする傾向がうかがえました。

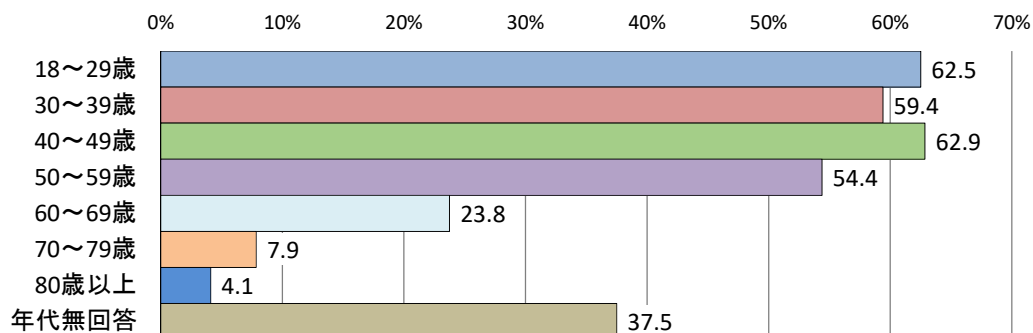
同和問題（部落差別問題）

【認知の時期】

問. あなたが同和問題（部落差別問題）を初めて知ったのは、何によってですか。



【「学校の授業で」を選んだ人の年代別の回答割合】

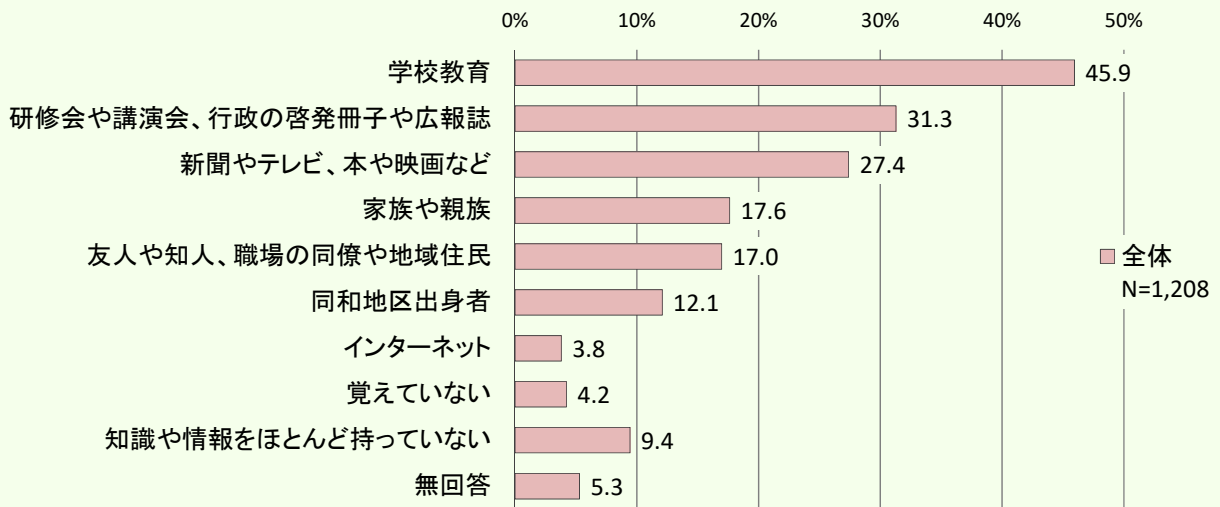


選択肢の内、同和問題（部落差別問題）に対する正しい知識を伝えていると思われるものは、「学校の授業で」「講演会や研修会で」「テレビ・ラジオ・新聞・本などで」「市や県の広報誌や冊子などで」の四つとなりますが、これらを選択した人の合計は46.6%でした。

年代別の回答傾向を見ると、義務教育段階から同和教育（部落差別問題解消教育）を受けてきた60歳未満の年代のほぼ過半数が「学校の授業で」と回答していて、60歳以上の年代との間に、はっきりとした違いがあることが分かります。

【知識や情報の提供者】

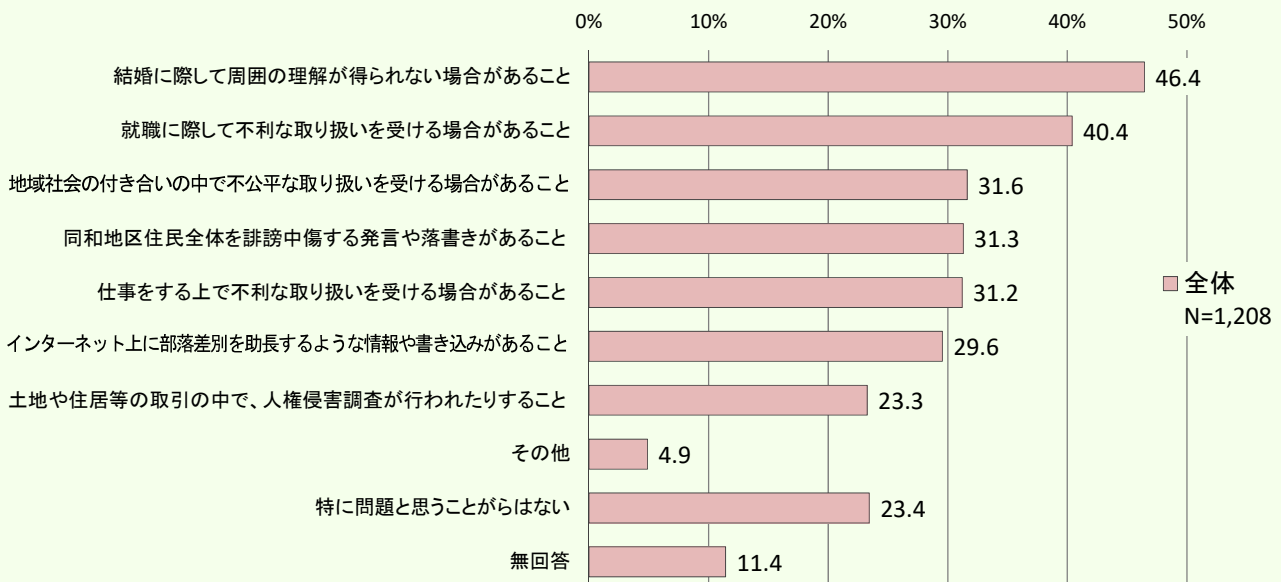
問. あなたの同和問題（部落差別問題）に関する現在の知識や情報は、何を通して得たものですか。



予断や偏見が含まれやすい「インターネット」は3.8%、「家族や親族」は17.6%であったのに対し、「学校教育」は45.9%、「研修会や講演会…」は31.3%となっていて、「知識や情報をほとんど持っていない」は9.4%でした。なお、年代別の回答傾向では、知識や情報を主に「学校教育」から得ているのは60歳未満の年代で高く、「研修会や講演会…」から得ている割合は60歳以上の年代で高くなっていました。

【同和地区住民の人権に関する意識】

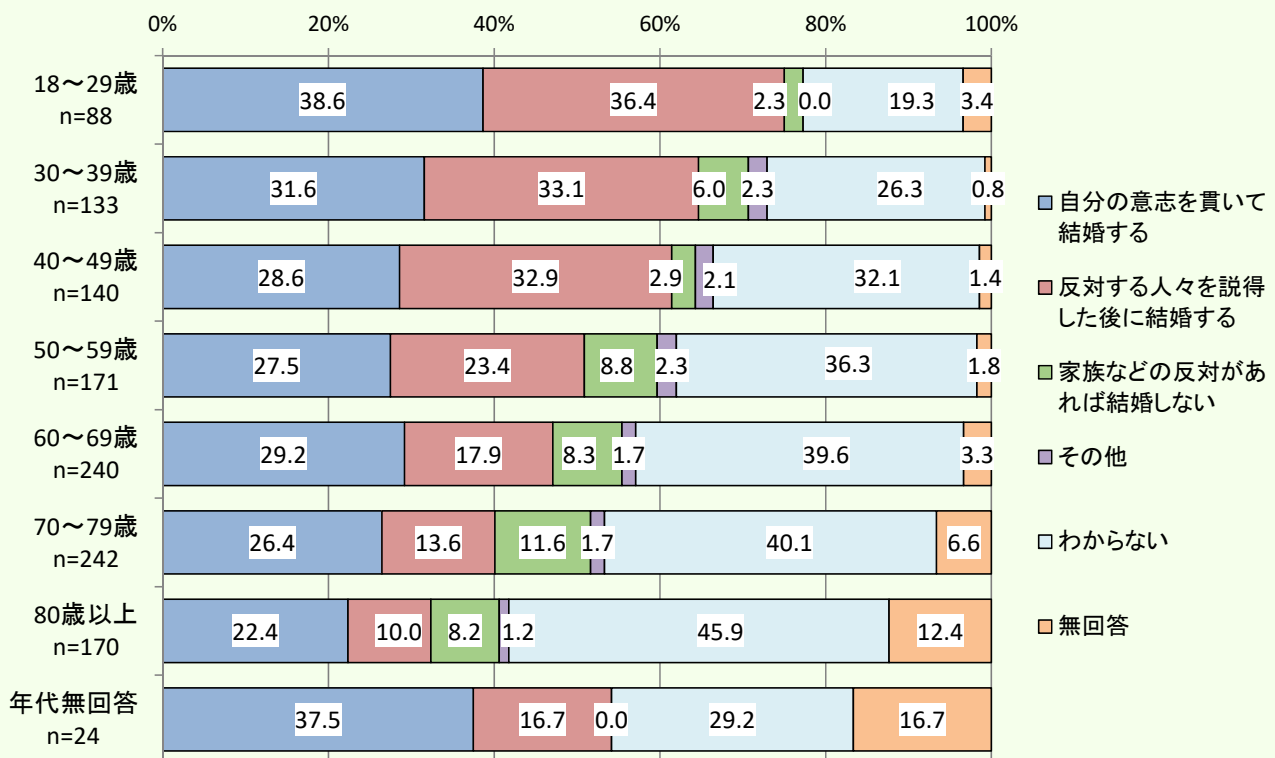
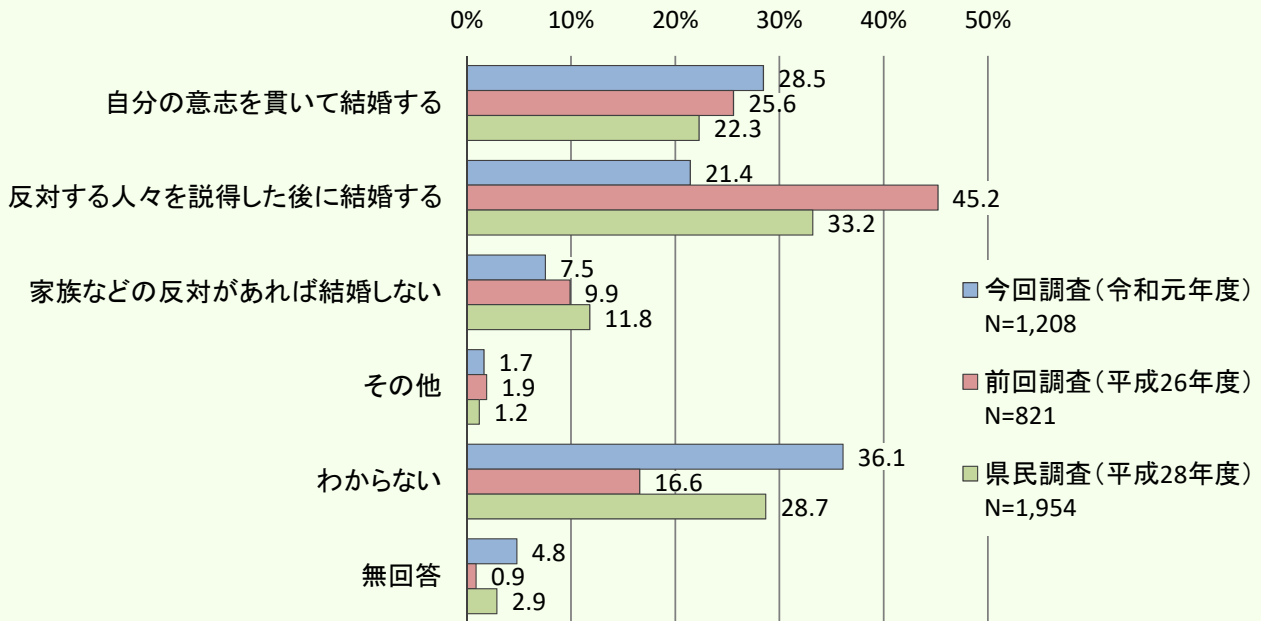
問. 同和地区住民の人権に関する現状で、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。



近年、課題となってきた「インターネット上に部落差別を助長するような…」や「土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査…」に対する認知度が、相対的に低くなっています。また、「特に問題と思うことがらはない」が23.4%、「無回答」も11.4%となっていて、住民のおよそ3人に1人は、部落差別問題に関する正確な知識・情報を持っていない状態にあることが分かります。

【自身が結婚しようとした際の態度】

問. あなたが同和地区の人と結婚しようとしたときに、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。

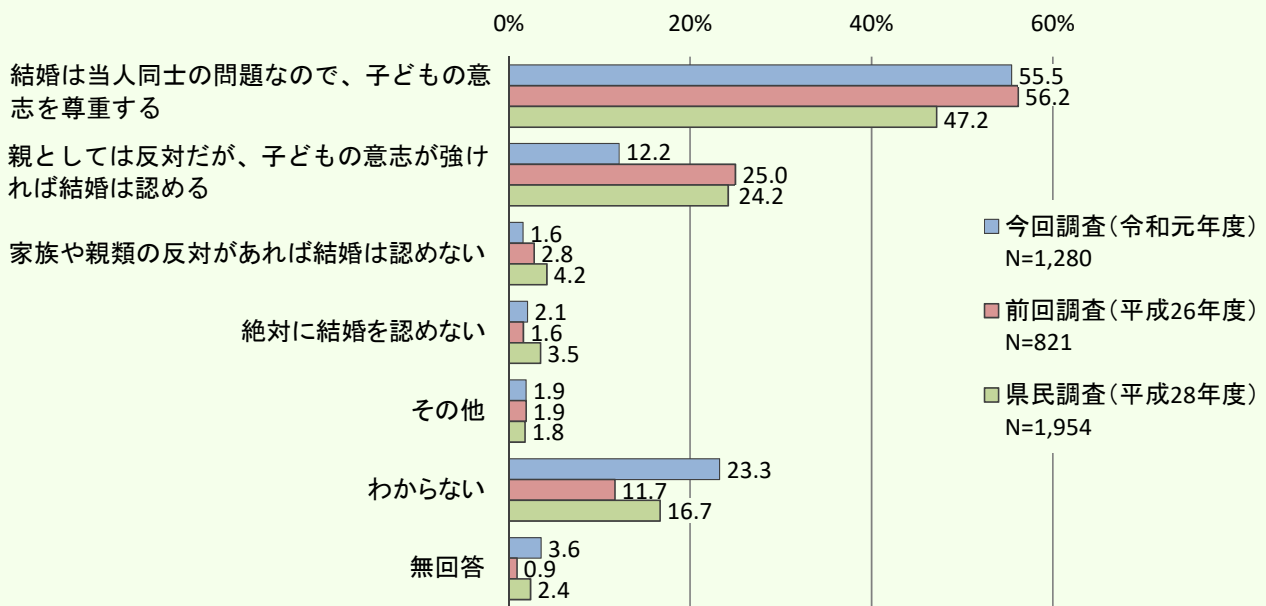


前回調査と比べ、「家族などの反対があれば結婚しない」が2.4%ポイント減少しています。また、「…説得した後に結婚する」が半減していて、代わりに「わからない」が増えています。

年代別の回答傾向を見ると、「自分の意志を貫いて結婚する」及び「…説得した後に結婚する」がいずれも年代が下がるにつれて増加しているのに対し、「わからない」は逆に、年代が下がるにつれて減少していました。これは、人権・同和（部落差別問題解消）教育の成果であるとともに、時代とともに結婚観が変化し、誰と結婚するかは当事者が決めることという考え方が、一定の広がりを持ってきた結果でもあると思われます。

【自分の子が結婚しようとした際の自身の態度】

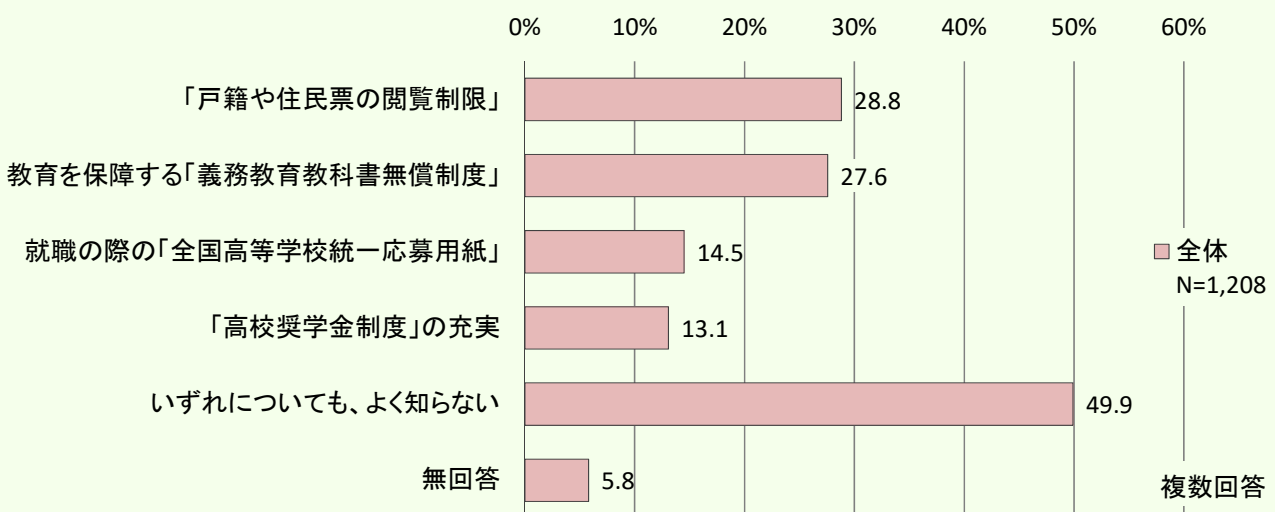
問. あなたのお子さんが同和地区の人と結婚しようとしたとき、あなたはどのようにしますか。



前回調査と比べると、「わからない」が11.6ポイント増加しており、代わりに「…反対だが…結婚は認める」が12.8ポイント減少していました。これは「…反対だが」という忌避意識を持つ住民の減少であり、「わからない」の増加は教育や啓発の必要性や重要度を表していると言えます。しかし、年代別の回答傾向では「わからない」を選んだ割合が40歳未満の年代で減少していたことから、これは人権・同和（部落差別問題解消）教育の成果でもあると考えられます。

【差別をなくすための運動をきっかけに生まれた制度の認知】

問. 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた次の制度の内、あなたがよく知っているものすべてに○をつけてください。



「義務教育教科書無償制度」など、全ての住民の人権を守るための制度や仕組みが、部落差別解消の取り組みの中で生み出された事実が、まだ十分に認知されていないことがわかります。

教育や啓発の場で、このような部落差別解消の取り組みが、国民全体の教育保障や就労保障、プライバシー保護に大きく役立ってきたことを、今後とも多くの人に知らせていく必要があります。

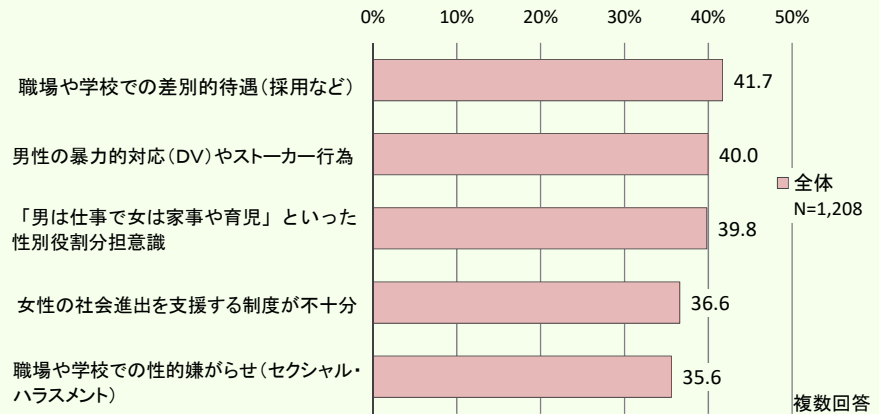
さまざまな人権問題

<それぞれ上位5項目を掲載>

【女性の人権】

問. 女性の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに〇をつけてください。

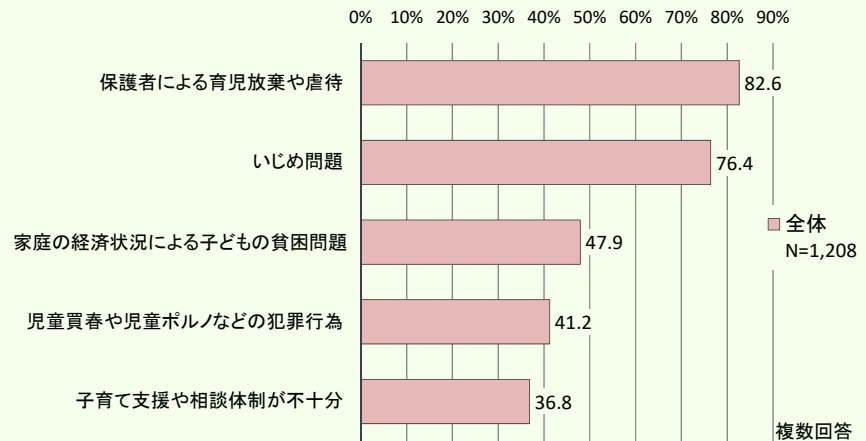
「職場や学校での差別的待遇」が41.7%（前回調査40.3%）で最も多く、次いで「…暴力的対応やストーカ―行為」が40.0%（前回調査20.3%）、「…性別役割分担意識」が39.8%（前回調査36.9%）となっていました。



【子どもの人権】

問. 子どもの人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに〇をつけてください。

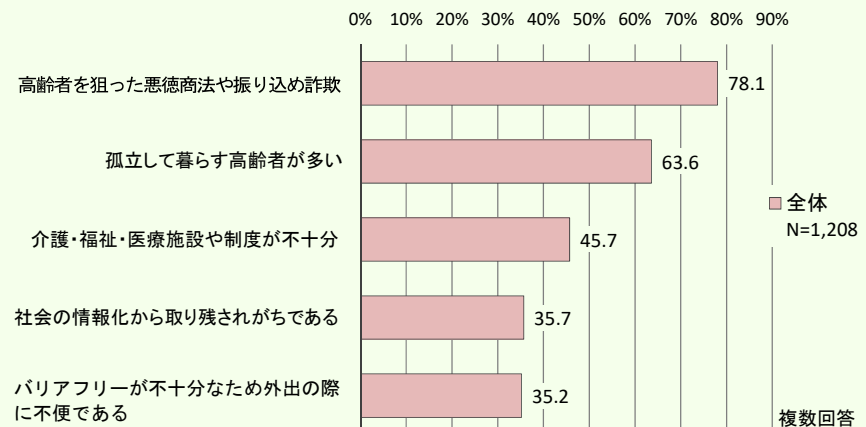
「…育児放棄や虐待」が82.6%（前回調査69.7%）で最も多く、「いじめ問題」も76.4%（前回調査45.6%）でしたが、「…子どもの貧困問題」は47.9%で、上位2項目の問題に対する関心の高さがうかがわれました。



【高齢者の人権】

問. 高齢者の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに〇をつけてください。

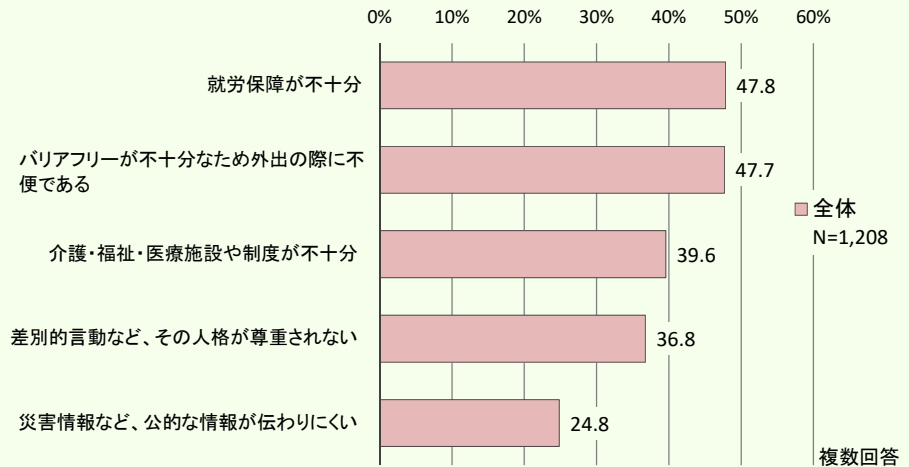
「…悪徳商法や振り込め詐欺」が最も多く78.1%（前回調査38.0%）、また「孤立して暮らす高齢者が多い」も63.6%でしたが、「…医療施設や制度が不十分」は45.7%となっていました。



【障がい者の人権】

問. 障がい者の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

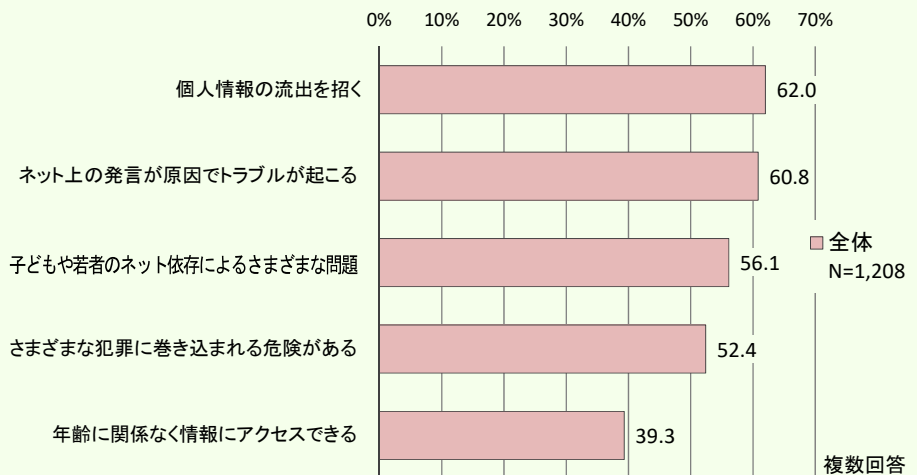
「就労保障が不十分」が最も多く 47.8%（前回調査 57.2%）、次いで「…外出の際に不便である」は 47.7%（前回調査 30.3%）、「…医療施設や制度が不十分」は 39.6%となっていました。



【インターネットに関連する人権】

問. インターネット上の人権侵害に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

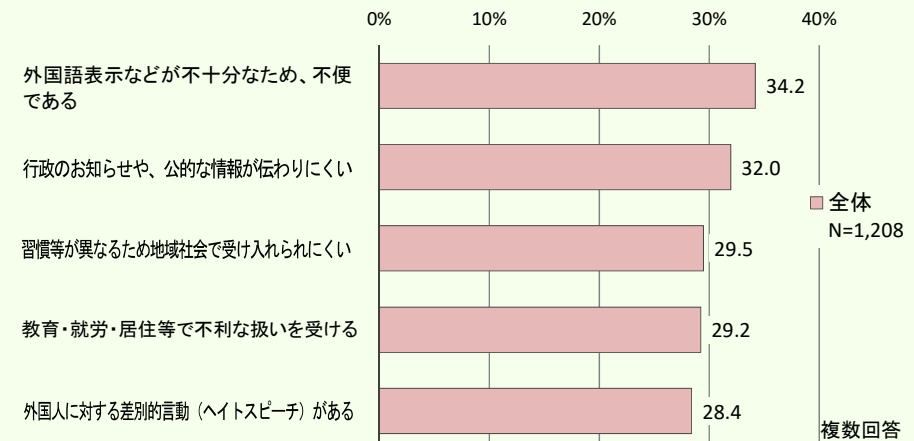
「個人情報の流出を招く」が最も多く 62.0%、次いで「ネット上の発言が原因…」が 60.8%、「子どもや若者のネット依存…」は 56.1%となっていました。



【日本に居住する外国人の人権】

問. 外国人の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに○をつけてください。

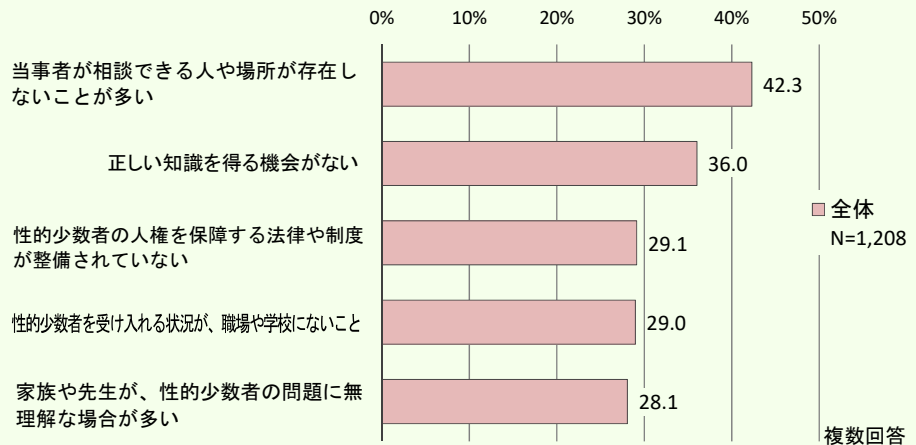
「外国語表示などが不十分…」が最も多く 34.2%（前回調査 34.6%）、次いで「…公的な情報が伝わりにくい」は 32.0%、「習慣等が異なるため…」は 29.5%（前回調査 28.9%）となっていました。



【性的少数者の人権】

問. 「性自認（こころの性）」や「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛等）」に起因する、性的少数者の人権に関することから、特に問題であると思うものすべてに〇をつけてください。

「…人や場所が存在しないことが多い」が42.3%と最も多く、次いで「…知識を得る機会がない」は36.0%、「…法律や制度が整備されていない」は29.1%となっていました。



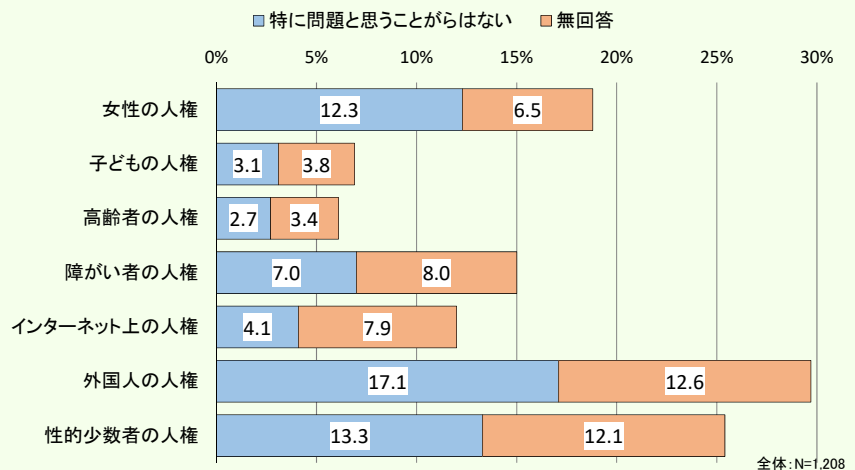
「さまざまな人権問題」に関する興味・関心について

それぞれの人権問題で「特に問題と思うことがらはない」及び「無回答」の割合が高いのは、「女性の人権」「外国人の人権」「性的少数者の人権」で、他の人権問題よりも興味・関心をあまり持っていない人が多くなっていました。

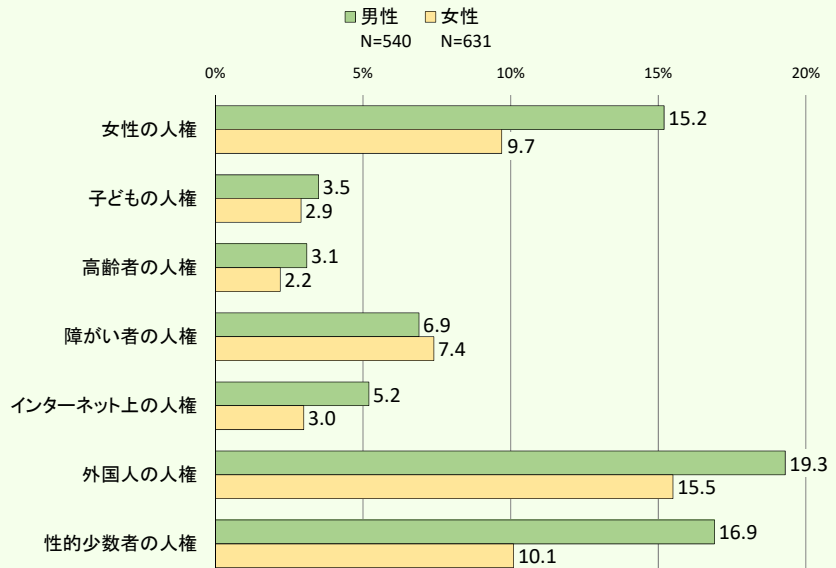
「女性の人権」については、男性が女性より5.5ポイント高いことから「女性の人権」に対し興味・関心をそれほど持たない男性が、まだ多いことが分かります。

「外国人の人権」については、市内に暮らす外国人が少ないことから、「性的少数者の人権」については、比較的新しい問題であるとともに、カミングアウトしている人も多くはないことから、どちらも身近に感じる機会がそれほど多くないものと考えられます。

さまざまな人権問題 「特に問題と思うことがらはない」及び「無回答」



さまざまな人権問題 「特に問題と思うことがらはない」 (性別比)

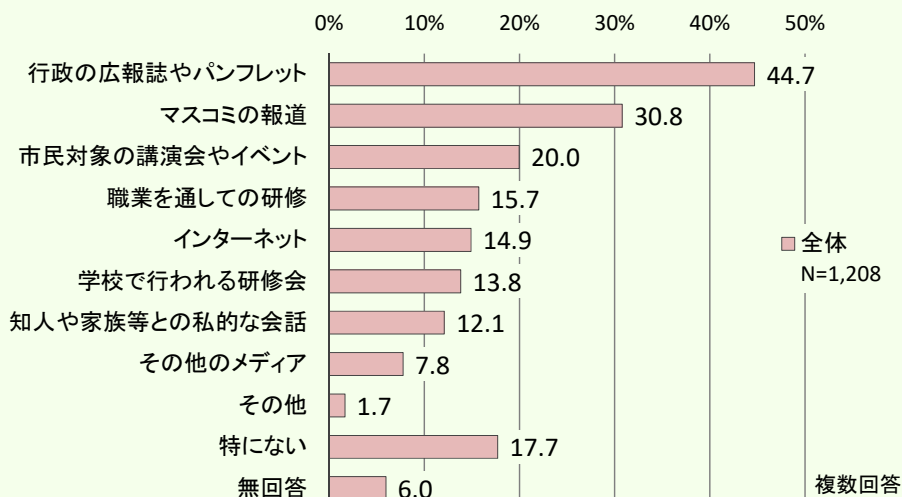


市が行っている啓発活動

【知識や情報の情報源】

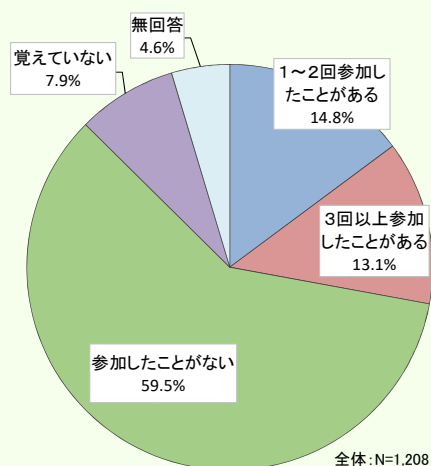
問. 人権問題に関する知識や情報を得る上で、役に立っていると思うものすべてに○をつけてください。

「行政の広報誌やパンフレット」が最も多く44.7%、次いで「マスコミの報道」が30.8%でしたが、予断や偏見が含まれやすい「知人や家族等との私的な会話」は12.1%、また「特になし」は17.7%となっています。

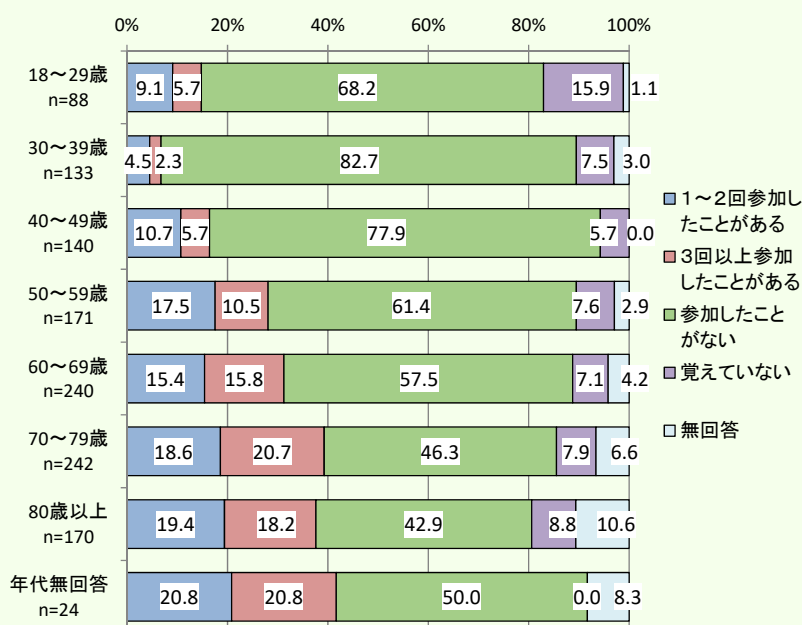


【講演会・研修会・懇談会などへの参加】

問. 市全体や校区で行われた、人権問題の講演会・研修会・懇談会などに、これまで参加されたことはありますか。



「参加したことがない」と回答した人は59.5%で、年代別で比べると、右グラフのとおりです。



子育てや仕事で忙しい年代にも参加しやすいように、広報のあり方、会場や開催時間帯、現役世代に身近なテーマの設定といった視点から、一層の工夫を加えていく必要があります。

飯塚市人権問題市民意識調査【報告書 概要版】 令和2(2020)年3月
 【発行】飯塚市 【編集】飯塚市市民協働部 人権・同和政策課
 〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号
 TEL (0948) 22-5500

※報告書に関する詳細内容は、
 飯塚市役所ホームページを
 ご覧ください。



<http://www.city.iizuka.lg.jp>

工事請負変更契約報告書

	工種	工事名	請負業者名	変更契約金額	変更増減額	原契約金額	落札率	変更契約工期	原契約工期
1	土木	新体育館建設敷地造成工事	(有)萩原建設	117,739,600	12,505,900	105,233,700	89.71%	変更なし	令和元年8月27日
				うち消費税 10,703,600	うち消費税 1,136,900	うち消費税 9,566,700			令和2年3月27日

※主な変更理由

- 1 地下貯留施設及び雨水構造物の施工に際し、旧施設の埋設構造物が確認され支障となるため、撤去費が増額したものの。
- 2 表土剥ぎ取り土砂は、残土処分場に搬出する計画であったが、雑草が繁茂しており雑草を含む土砂は一般廃棄物扱いとなるため、当該土砂の運搬処分費が変更となり増額したものの。

第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画
(事務事業編)

第2版

令和2年4月

改訂履歴

第1版	令和2年3月	初版策定
第2版	令和2年4月	第5章 資料編 資料1 対象施設一覧の更新

目 次

第1章 計画策定の背景	
1. 地球温暖化の現状	1
(1) 現状	
(2) 国内外の動向	
2. 飯塚市の取組	3
(1) 「第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の概要	
(2) 進捗状況	
(3) 排出状況	
第2章 計画の基本的事項	
1. 第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目的と位置付け	5
(1) 計画策定の目的	
(2) 位置付け	
2. 第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の計画期間等	6
(1) 基準年度と計画期間	
(2) 計画の対象範囲	
(3) 対象とする温室効果ガスと算定方法	
第3章 計画の目標と取組内容	
1. 温室効果ガスの削減目標	7
2. 温室効果ガスを削減する取組	8
(1) 日常業務に関する取組	
(2) 施設・設備の保守・管理及び運用改善に関する取組	
(3) 設備・機器の導入・更新に関する取組	
(4) 再生可能エネルギーに関する取組	
(5) その他の取組	
(6) 事務局における取組	
第4章 計画の推進体制と進行管理	
1. 計画の推進・進行管理	11
(1) 推進体制	
(2) 計画の進行管理	
(3) 実行計画の見直し	
2. 実施状況の公表	12
(1) 実行計画の点検・評価の公表	

第1章 計画策定の背景

1. 地球温暖化の現状

(1) 現状

地球は太陽からの光（熱）が地表に届くことによって暖められ、届いた光（熱）を放出することによって冷えていきます。光（熱）のやりとりがこれだけであれば、太陽の光（熱）が途切れた途端に気温が下がりますが、大気中には地表面から放出された光（熱）を吸収する気体があり、これが大気を温める働きをしています。これを温室効果といい、温室効果をもたらす気体を「温室効果ガス」といいます。温室効果がなければ、地球の平均気温は -19°C に、正常に働くと約 14°C になると言われており、温室効果と光（熱）放射の適度なバランスで私たちが生活していくために適した気温が維持されています。

しかし、産業革命以降、人間活動の拡大により二酸化炭素などの「温室効果ガス」が増えすぎた結果、大気中や地表にとどまる熱が多くなり、地球が温まりすぎる状態が生じました。これが、地球温暖化です。地球温暖化による影響は、世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇として観測されるほか、日本でも平均気温の上昇のほか、暴風、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されています。

(2) 国内外の動向

国際的には平成4年に「気候変動に関する国際連合枠組条約」を採択し、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意しました。平成9年には、気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、「京都議定書」に合意することに成功し、世界全体での温室効果ガス排出削減の大きな一歩を踏み出しました。その後、平成27年の気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、2020年以降の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、脱炭素社会の実現に向けた世界共通の長期目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命から 2°C 以内に留めるという「 2°C 目標の設定」等が掲げられました。

国内では、平成10年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）が制定され、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められました。また、平成28年には「地球温暖化対策計画」が閣議決定されました。この「地球温暖化対策計画」では、我が国の地球温暖化対策の目指す方向として、大きく3つの取組（図1-1）が示され、その一つの取組として温室効果ガスを「2030年度において、2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準にする」という中期目標を掲げています。なお、このうち「家庭部門」と「業務その他部門」については約40%の削減が求められており、様々な工夫にすぐに取り組む必要が生じています。（図1-2）

図 1-1

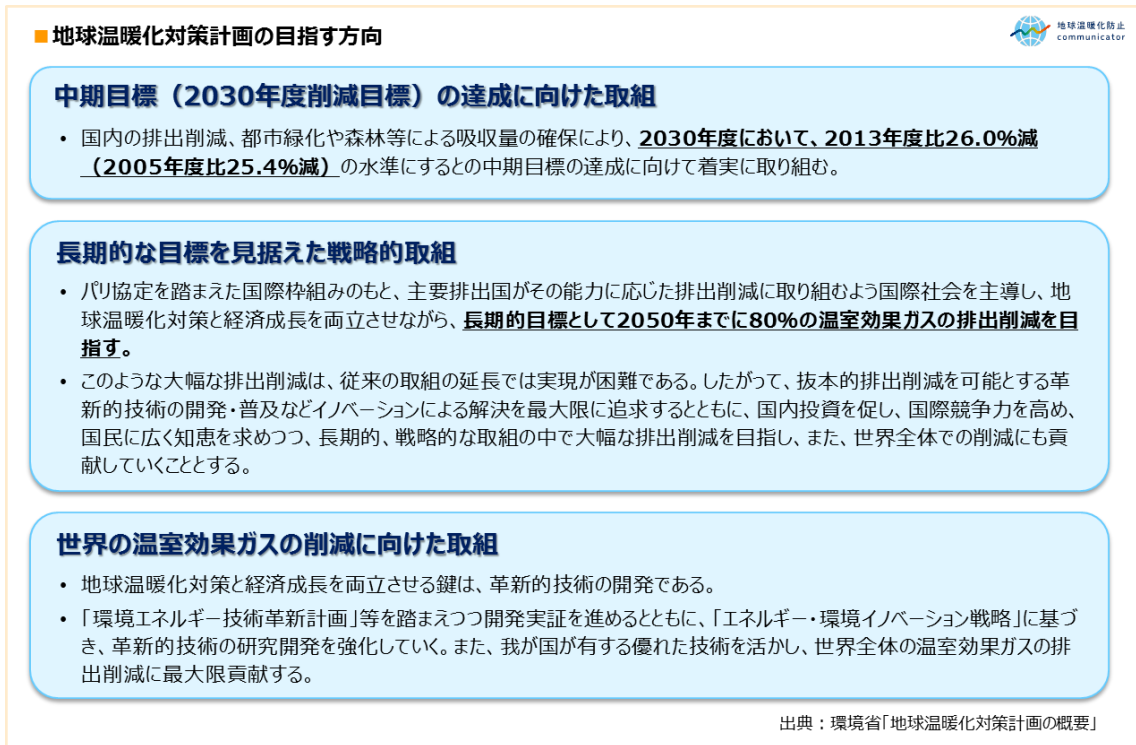
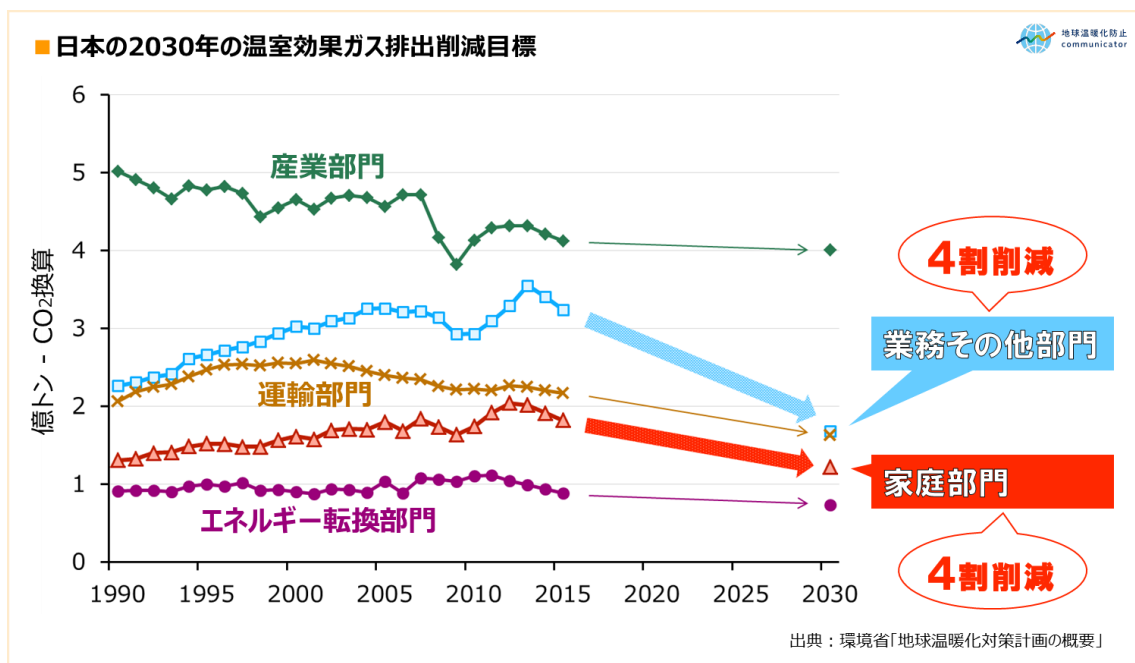


図 1-2



2. 飯塚市の取組

(1) 「第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の概要

飯塚市では、平成22年度に「飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を、平成26年度に後継計画となる「第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下、「旧計画」という。）を策定しました。これらの計画に基づき、本市では市が行うすべての事務・事業について、温室効果ガスを削減するため様々な取り組みを実施しました。

「第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」

- 基準年度：平成25年度
- 計画期間：平成27年度～平成31年度（令和元年度）までの5年間
- 対象範囲：市が行うすべての事務事業（上下水道や市立小中学校等の施設も含む）
- 削減目標：基準年度と比較して目標年度までに温室効果ガスを5%削減する。
- 対象とする温室効果ガス：二酸化炭素（CO₂）のみ。

※ただし、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）及びハイドロフルオロカーボン類（HFC）については排出量の把握のみ行う。

(2) 進捗状況

旧計画の温室効果ガス総排出量は、図1-3に示すとおりです。温室効果ガス総排出量は、全ての年度で基準年度を下回っており、平成28年度には22,621t-CO₂（基準年度比△5.3%）と温室効果ガスの排出量の削減目標を達成し、その後も基準年度比で△10%以上削減しています。

この削減の背景には、照明をLEDに更新した複数の施設における更新前後での約15%の温室効果ガス排出量削減や、設備・機器の更新は行っていないが、不要照明の消灯や冷暖房温度の調整等の取り組みによって約10%の温室効果ガス排出量削減できた施設があります。このことから、温室効果ガス排出量の削減には、省エネ設備機器の更新や職員による電気使用量削減に関する取組が効果的だと考えられます。

しかしながら、温室効果ガスを平成25年度比で26%削減するというパリ協定の中期目標に達するためには、更なる温室効果ガスの削減に向けた取組が必要です。

(3) 排出状況

旧計画期間のうち平成30年度における大規模施設（温室効果ガス排出量が多い10施設）は、図1-4のとおりです。大半の施設が基準年度と比較して温室効果ガスの排出量を削減することが出来ていますが、市全体の総排出量の約62%を占めていることから、依然として温室効果ガス排出量の削減に向けた取組が必要です。

図 1-3 旧計画期間における温室効果ガスの総排出量の推移（令和元年度は未集計）

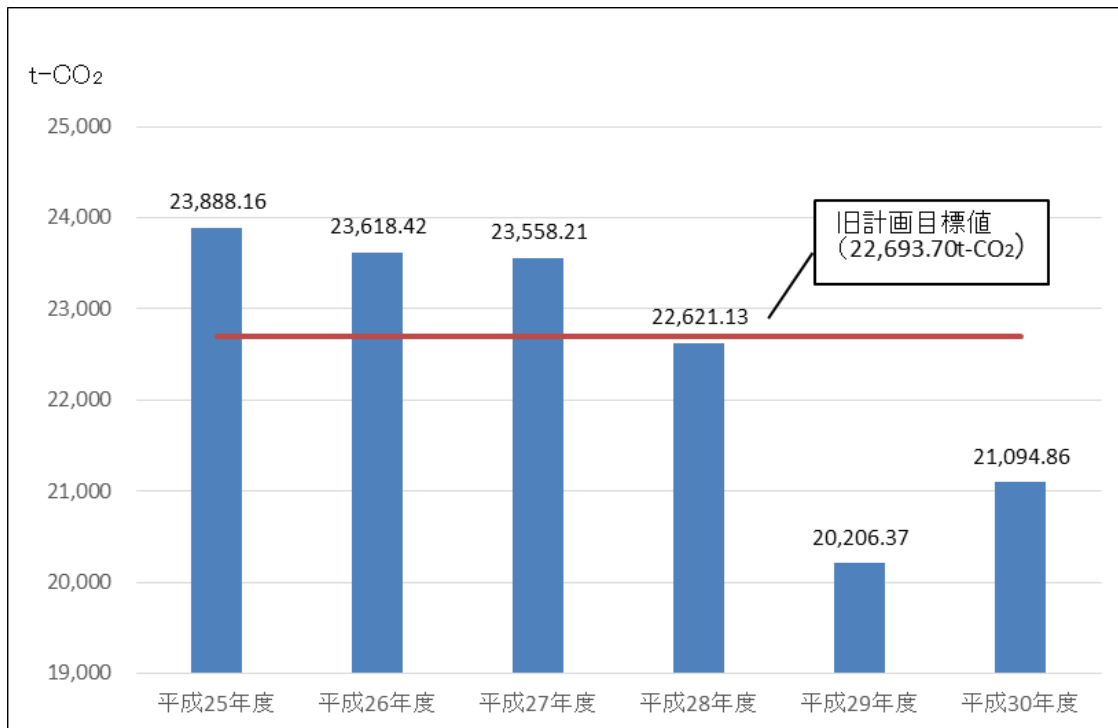


図 1-4 大規模施設における温室効果ガス排出状況

	施設名	平成30年度 排出量									平成25年度 温室効果ガス 排出量 (t CO ₂)
		温室効果ガス (t CO ₂)	エネルギー種								
			揮発油 (ℓ)	灯油 (ℓ)	軽油 (ℓ)	A重油 (ℓ)	LPG (kg)	石炭コークス(kg)	都市ガス (m ³)	電気 (kwh)	
市長部局	クリーンセンター	6,268.41	0	142,670	0	0	0	1,840,700	0	212,333	7,137.90
	飯塚オートレース場	1,008.82	1,960	56,300	620	0	60	0	0	2,305,701	1,502.17
	庄内温泉筑豊ハイツ	510.99	0	0	0	89,800	6,683	0	0	662,102	518.38
	環境センター	423.66	0	0	0	0	52	0	0	1,132,373	453.17
	本庁舎	420.19	0	0	0	0	0	0	0	1,123,512	460.24
企業局	飯塚市立病院(※1)	1,667.23	0	0	0	84,085	96	0	0	3,847,872	2,581.89
	終末処理場	1,085.51	0	0	0	0	49	0	0	2,902,031	1,004.55
	鯉田浄水場	798.70	0	0	0	0	74	0	0	2,134,975	837.98
	太郎丸浄水場	488.44	0	0	0	0	0	0	0	1,305,982	493.09
教育部	文化会館(コスモスコモン)	444.25	0	54,800	0	0	0	0	0	823,055	433.29
合計		13,116.21									15,422.64
市全体の合計		21,094.85									23,888.16
市全体に占める大規模施設の割合		62.18%									64.56%

※1 機構改革により飯塚市立病院は、平成29年度に市長部局から企業局に所管部局が変更されています。

※表中の値は、小数点第3位を四捨五入しているため、内訳等が一致しない部分があります。
 ※図 1-4 の排出量は固定値を用いて算出した値です。

第2章 計画の基本的事項

1. 第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目的と位置付け

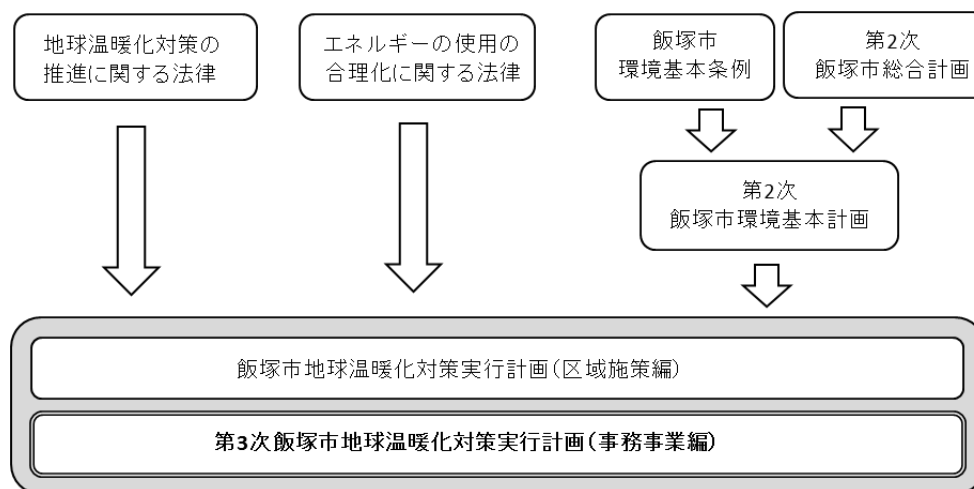
（1）計画策定の目的

先述したとおり、旧計画の目標年度までに基準年度と比較して温室効果ガスを5%削減するという目標は達成していますが、パリ協定の中期目標に達するためには、今後もより一層、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいく必要があります。本計画では、引き続き、市が積極的にエネルギーの効率的利用を行い、自ら排出する温室効果ガスの削減を図るほか、市民・事業者の模範となることで、市民や事業者の自主的・積極的な行動を促進することを目的とします。

（2）位置付け

本計画は、温対法第21条に基づき、地方公共団体に策定が義務付けられた「地方公共団体実行計画」で、「第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の後継計画であり、飯塚市環境基本条例や第2次飯塚市環境基本計画等その他の法令や計画と関連しています。

【図2-1】



地球温暖化対策の推進に関する法律第21条

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2～7（省略）

8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

11～12（省略）

2. 第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の計画期間等

（1）基準年度と計画期間

本計画では、パリ協定の中期目標値（温室効果ガスを平成25年度比で26%削減する）と比較するため、基準年度を平成25年度とします。また、計画期間については、令和2年度から令和12年度までの11年間とし、令和7年度に環境や社会情勢等の変化に応じた取組内容等の中間見直しを行うこととします。

（2）計画の対象範囲

計画の対象範囲は、本庁舎、市立学校、水道事業等、飯塚市が行う事務及び事業全般を対象とします。（対象施設一覧は、第5章の資料編に添付）なお、指定管理者制度により管理する施設についても含めるものとします。

（3）対象とする温室効果ガスと算定方法

対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項に規定された7種類の温室効果ガスのうち、二酸化炭素（CO₂）のみを対象とします。ただし、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）及びハイドロフルオロカーボン類（HFC）については、排出量の把握のみを行います。なお、パーフルオロカーボン類（PFC）、六ふっ化硫黄（SF₆）及び三ふっ化窒素（NF₃）については、本市が行う事務事業に伴う排出量が少なく影響が小さいと考えられるため対象外とします。

温室効果ガスの総排出量は、温対法施行令第3条第1項各号に基づき、温室効果ガスを排出する活動の区分ごとに排出量を算定し、これらを合算することにより算定します。なお、活動の区分ごとの排出量は、各活動量にそれぞれの排出係数を乗じて計算します。

第3章 計画の目標と取組内容

1. 温室効果ガスの削減目標

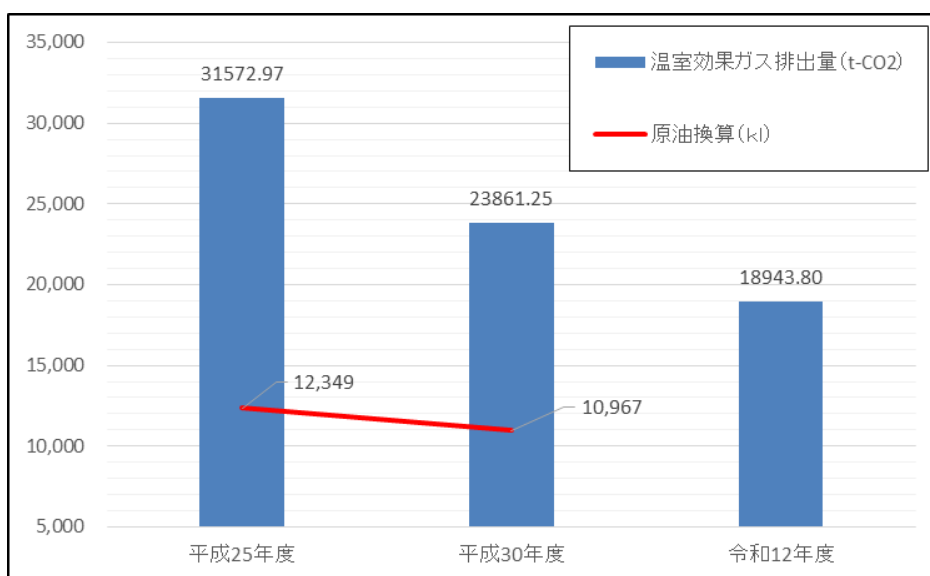
第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、温室効果ガスの削減目標を国の「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、基準年度（平成25年度）と比較して、令和12年度に40%削減することとします。

	平成25年度 (基準年度)	平成30年度	令和12年度 (目標年度)	削減目標 (基準年度比)
温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂)	31,572.97	23,861.25	18,943.80	△40%
原油換算エネルギー量 (kl)	12,349	10,967	—	—

なお、本計画から温室効果ガス総排出量の算出に際し、電気の使用に伴うものについては、変動値（※1）を用いて算出することとします。旧計画までは固定値（※2）を用いて算出していましたが、この方法では、市が排出係数の低い電気事業者を導入した場合の効果が反映されにくいこと、及び温対法施行令第3条第1項口において、電気の使用に伴う排出係数は変動値を用いることを環境省が推奨しているため、算出の方法を変更します。

ただし、この場合、排出係数が電気事業者毎に異なるほか、毎年度変更されることから、その他の温室効果ガス排出量の削減に関する市の取組が把握しにくいという欠点があります。そのため、温室効果ガス総排出量の把握に加え、本計画から市のエネルギー使用に伴う純粋な取組状況を把握するために原油換算エネルギー量（※3）についても推移を管理することとします。

【図3-1】温室効果ガス排出削減目標



（※1）電気事業者別排出係数（政府及び地方公共団体実行計画における温室効果ガス総排出量算定用）

（※2）電気の温室効果ガス排出係数（固定値）：0.000374t-CO₂/kwh

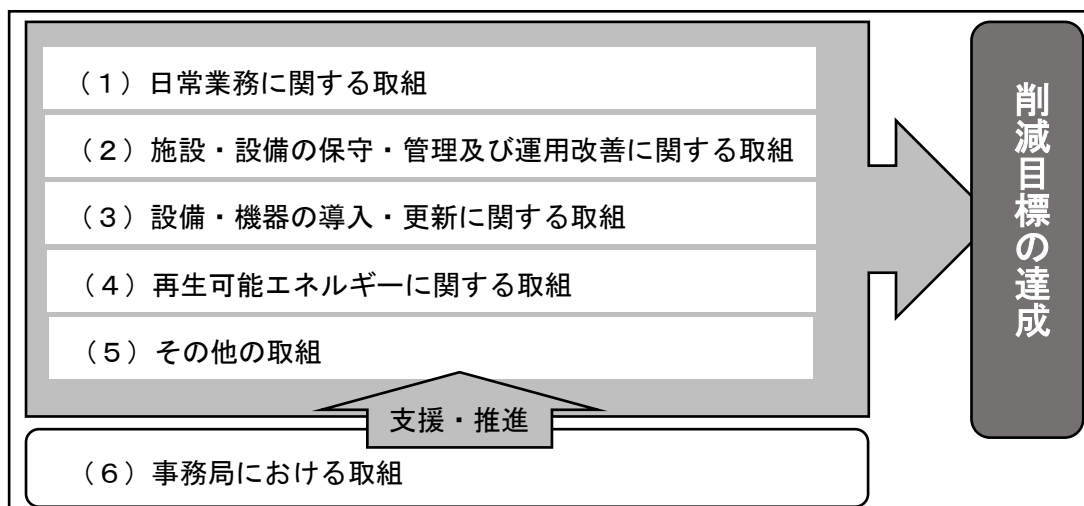
（※3）原油換算エネルギー量（kl）

=Σ（（使用量×各燃料の単位発熱量）+（使用量×各燃料の単位発熱量）+…）×原油熱量換算係数

※原油熱量換算係数：0.0258 [kl/GJ]（出典：省エネ法施行規則第4条）

2. 温室効果ガスを削減する取組

以下に示す図のとおり、各取組を推進していくことにより、温室効果ガス削減目標の達成を目指していきます。なお、指定管理委託を行っている施設についても、指定管理業者に各取組の推進を依頼し、温室効果ガスの削減に取り組めます。



(1) 日常業務に関する取組

現在でも実施しておりますが、職員による節電や燃料の使用抑制など、日常業務における環境配慮活動を更に推進することにより、温室効果ガスを削減します。個々の取組による削減効果は大きくありませんが、全ての職員が実施することにより、全庁的な取組へと展開していきます。なお、職員による取組状況については、年に1度、庁内ポータルを用い、職員個々による省エネに関する取組状況を確認することとします。

項目	具体的な取組
空調	冷暖房の設定温度を冷暖房運転基準のとおり設定する。
	ブラインドやカーテンの利用等で、熱の出入りを調整する。
	夏季におけるクールビズや冬季におけるウォームビズを心がけ、冷暖房の使用を抑える。
	使用していない部屋の空調は停止する。
給排水・給湯	冬季以外は給湯を停止する。また、給湯温度の調整を行う。
照明	昼休み、残業時には不必要な照明を消灯する。
	自然光で必要照度が得られる場合は、照明の使用を控える。
昇降機	エレベーターの使用を控え、階段の使用を励行する。
事務機器	夜間・休日は、パソコン、プリンターなどの主電源を切り、待機消費電力を削減する。
公用車	公共交通機関の利用、近距離の用務における公用自転車の利用、公用車の相乗り等で、公用車の使用削減に努める。
	エコドライブ（アイドリングストップ等の運転方法）を励行する。

(2) 施設・設備の保守・管理及び運用改善に関する取組

設備・機器の保守・管理を適切に実施することは、エネルギー消費効率の低下を防ぐことができ、温室効果ガスの削減につながります。また、施設で運用している設備・機器の運用改善を行うことで温室効果ガスを削減します。

項目	具体的な取組
熱源	熱源機器の冷水送水温度の設定を、運転効率が良くなるよう可能な限り調整する。
空調	空調機フィルターの定期的な清掃・交換等、適正管理を行う。
換気設備	倉庫や駐車場等での過剰な換気運転を防ぐため、送排風機の運転時間の短縮や間欠運転を行う。
照明	照明器具を定期的に清掃・交換する等適正に管理し、照度を確保する。

(3) 設備・機器の導入・更新に関する取組

施設の新設・改修時や老朽化した設備・機器等を更新する際に従来よりも高効率のものを導入することは温室効果ガスの削減につながります。市では、平成28年1月に策定した「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針」を踏まえ、公共施設等の運営・維持管理を実施しています。設備・機器の導入・更新については、温室効果ガスの大きな削減効果が見込まれますが、反面、応分の費用が必要となるため、財政・財産活用部門等の理解・協力・連携を図っていきます。

項目	具体的な取組
熱源・給湯機器	廃棄熱・潜熱回収システムにより熱効率が95%程度となる高効率ガス給湯器を採用する。
空調機器	従来機と比較し、COPの高いヒートポンプエアコンを採用する。
照明設備	あらかじめ設定された時刻・時間ごとに照明の箇所、照度等を自動制御する設備を採用する。
	LED（発光ダイオード）照明を採用する。
	人感センサーによる照明点灯制御を採用する。
	照明スイッチの細分化（配線回路の分割化）を採用する。
厨房機器	省エネタイプで効率の高い業務用冷蔵庫を採用する。
給排水衛生設備	省エネ型便座等を採用する。
OA機器	省エネタイプのパソコン、コピー機等を採用する。
建物	ブラインドの日射制御又は熱線を遮蔽できる日射調整フィルムを採用する。
	高断熱ガラスやサッシを採用する。
	BEMS（ビルエネルギー管理システム）を導入する。

(4) 再生可能エネルギーに関する取組

再生可能エネルギーを導入し、温室効果ガスの抑制を図ります。

項目	具体的な取組
再生可能エネルギー	公共施設での太陽光発電の導入を推進する。

(5) その他の取組

温室効果ガスを削減するその他の取組として、省資源の推進、廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進、グリーン購入の推進を進めていきます。

項目	具体的な取組
省資源の推進	両面コピー及び使用済裏紙の適切な再利用を推進する。
	庁内向けの資料等は庁内 LAN に掲載する等して、印刷又はコピーによる用紙の使用を少なくする。
	研修・講習会、説明会等では、スライド、パワーポイントを使用し、資料をコンパクトにまとめる等して、配布資料を少なくする工夫をする。
廃棄物の排出抑制	使い捨て製品（紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等）の使用や購入を極力減らす。
	包装・梱包（段ボール等）の削減、再使用に取り組む。
	過剰包装の備品・消耗品の購入を控える。
リサイクルの促進	排出ゴミの分別と資源化を促進する。
	封筒やファイル等の物品の再利用を促進する。
グリーン購入の推進	コピー用紙等の紙類については再生紙等、バージンパルプの含有率の少ないものを選ぶ。
	再生材料から作られた製品を積極的に購入、使用する。

なお、市役所内では使用する紙類については、令和元年度の使用（購入）枚数を基準とし、年1%の使用量削減に取り組めます。

(6) 事務局における取組

事務局は、計画全体の推進のため、各課・施設の取組状況を把握・公表するとともに、温室効果ガスの削減に有効と考えられる情報を関係各所に提供していきます。

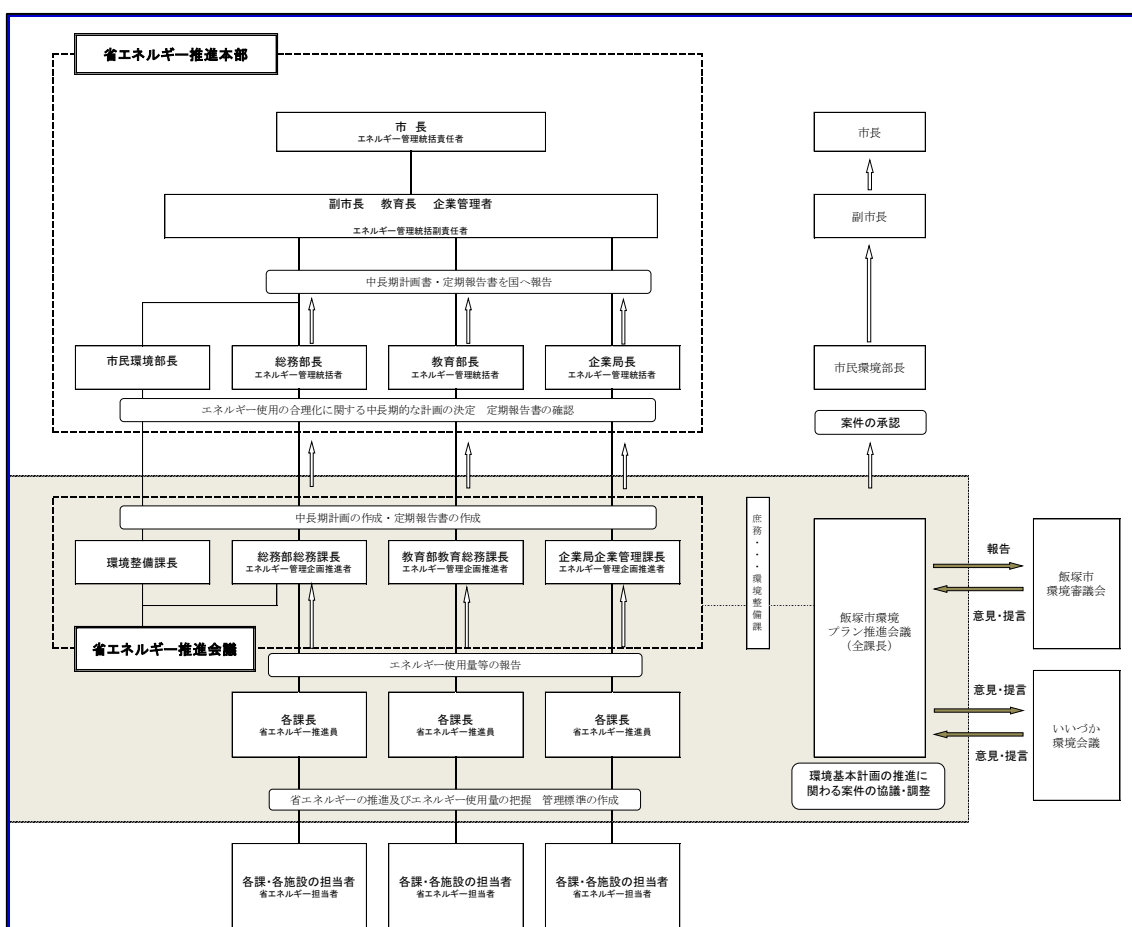
項目	具体的な取組
情報収集・提供	設備機器の導入や運用改善に関する補助・助成金事業に関する情報収集・情報提供
情報公開	取組結果の集計と目標の達成状況の公表

第4章 計画の推進体制と進行管理

1. 計画の推進・進行管理

(1) 推進体制

本市における地球温暖化対策実行計画は、第2次飯塚市環境基本計画において、重点的に取組むプロジェクトとして位置付けられています。温室効果ガスの削減に向けて、第2次飯塚市環境基本計画に基づく環境の保全及び創造に関する施策並びに事業を総合的かつ計画的に推進するための組織である飯塚市環境プラン推進会議のほか、省エネルギー推進会議を通じて実行組織である市関係各課と連携しつつ、持続的な改善を図りながら推進していきます。



＜それぞれの機関の役割＞

【飯塚市環境プラン推進会議】（全課長）

- 計画に関する最終決定
- 計画体制の確立
- 計画の点検・評価
- 計画の見直し・改善
- 計画の推進

【実行組織】

（各課長・出先機関の長・省エネルギー推進員・所属職員）

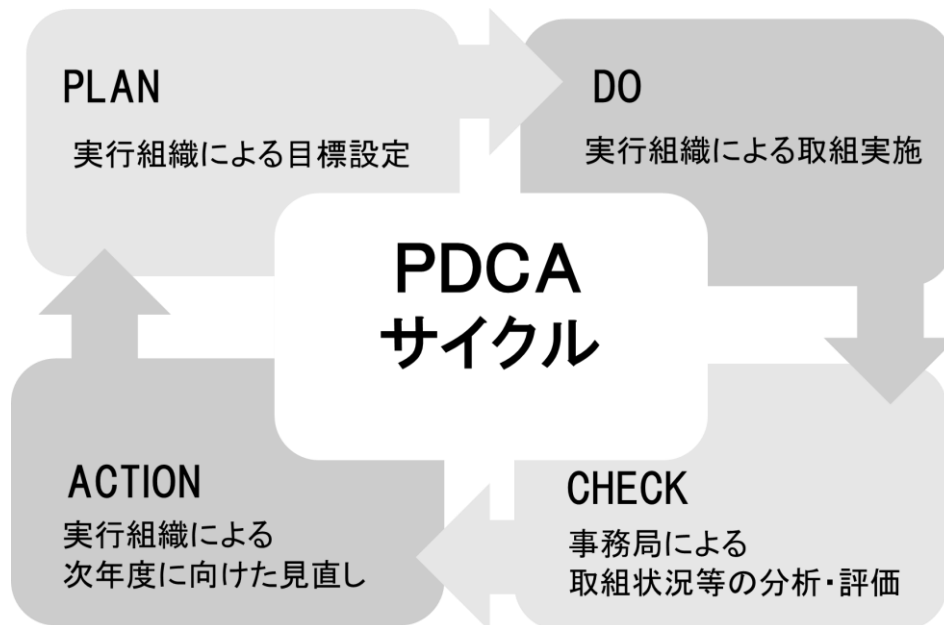
- 計画の実践（職員の具体的取り組み）
- 計画内容の周知徹底
- エネルギー使用量・取組等の報告
- 計画に関する情報提供、意見提案

【事務局】（環境整備課）

- 飯塚市環境プラン推進会議の庶務全般
- 計画に関する情報提供
- 点検及び結果報告

（２）計画の進行管理

本計画の進行管理は、下図のとおり PDCA サイクルを活用します。



（３）実行計画の見直し

実施・運用体制や点検・評価方法など、実行計画に定めた事項に関し、令和 7 年度に中間見直しを行います。また、実行計画の計画期間の終了時には、実行計画の改訂を行います。

2. 実施状況の公表

（１）実行計画の点検・評価の公表

温対法第 21 条第 10 項で地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む）の公表が義務付けられているため、市民及び市内事業者に対して、毎年 1 回ホームページ等で公表します。

第5章 資料

資料1 対象施設一覧

対象施設

所管課	施設名	
総務課	本庁舎	
防災安全課	防災センター	
防災安全課	飯塚方面隊本部機動隊及び各分団所	*
人事課	職員会館	
人権・同和政策課	筑穂人権啓発センター	
人権・同和政策課	穂波人権啓発センター	
人権・同和政策課	立岩人権啓発センター	
健康・スポーツ課	飯塚急患センター	
健康・スポーツ課	市民運動公園	
健康・スポーツ課	市民運動公園管理棟(弓道場)	
健康・スポーツ課	市民公園運動広場	
健康・スポーツ課	市民公園テニスコート	
健康・スポーツ課	健康の森公園市民プール	
健康・スポーツ課	健康の森公園多目的広場	
健康・スポーツ課	健康の森公園多目的施設	
健康・スポーツ課	各体育施設(体育館、運動場、グラウンド)	*
健康・スポーツ課	健康プラザ	
健康・スポーツ課	市内小学校(夜間の運動場利用)	*
まちづくり推進課	穂波交流センター	
まちづくり推進課	庄内交流センター	
まちづくり推進課	筑穂交流センター	
まちづくり推進課	頼田交流センター	
まちづくり推進課	二瀬交流センター	
まちづくり推進課	幸袋交流センター	
まちづくり推進課	鎮西交流センター	
まちづくり推進課	菰田交流センター	
まちづくり推進課	立岩交流センター	
まちづくり推進課	飯塚東交流センター	
まちづくり推進課	飯塚片島交流センター	
まちづくり推進課	頼田交流センター	
まちづくり推進課	頼田交流センター別館	
まちづくり推進課	庄内交流センター別館	
地域振興課	市民交流プラザ	
環境整備課	エコ工房	
環境整備課	うぐいす台汚水処理施設	
環境整備課	頼田中央東団地汚水処理施設	
環境対策課	クリーンセンター(事務所のみ)	
環境対策課	環境センター(事務所のみ)	
公営競技事業所	飯塚オートレース場	
産学振興課	新産業創出支援センター	
商工観光課	サンビレッジ西	
商工観光課	いづかスポーツリゾート ザ・リトリート	
農林振興課	飯塚市卸売市場(事務所)	○
農林振興課	農業集落排水処理施設	
子育て支援課	少年相談センター	
子育て支援課	ついでいづか	
子育て支援課	菰田保育所	
子育て支援課	築穂保育所	
子育て支援課	平恒保育所	
子育て支援課	築穂保育所	
子育て支援課	庄内こども園	
子育て支援課	頼田こども園	
子育て支援課	街なか子育てひろば	
社会・障がい者福祉課	サン・アビリティーズいづか	
社会・障がい者福祉課	庄内保健福祉総合センター	
社会・障がい者福祉課	穂波福祉総合センター	
建設政策課	飯塚市営東町駐車場	
建設政策課	飯塚市営本町駐車場	
建設政策課	飯塚市営立体駐車場	
建設政策課	新飯塚駅・飯塚駅・頼田駅・浦田駅・吉原町駐輪場	
住宅課	市営住宅汚水調整槽、ポンプ場等	*
土木管理課	土木管理課所管 排水機場、ポンプ場	*
土木管理課	土木管理課所管 所有車両	
都市計画課	都市計画課所管 広場、公園、児童遊園等	*
都市計画課	菰田倉庫	
農業土木課	農業土木課所管 ポンプ場、井堰等	*
穂波支所 市民窓口課	穂波庁舎	
穂波支所 経済建設課	天道駐輪場	
穂波支所 経済建設課	平恒管理詰所	
穂波支所 経済建設課	穂波支所経済建設課所管 公園等	*
穂波支所 経済建設課	穂波支所経済建設課所管 ポンプ場、井堰等	*
筑穂支所 市民窓口課	筑穂支所	
筑穂支所 市民窓口課	九郎原駅トイレ	
筑穂支所 経済建設課	筑穂支所経済建設課所管 井堰、溜池等	*
筑穂支所 経済建設課	長尾ふれあい公園	
庄内支所 市民窓口課	庄内支所	
庄内支所 市民窓口課	庄内支所車庫	
庄内支所 経済建設課	庄内農産物加工所	
庄内支所 経済建設課	庄内支所経済建設課所管 ポンプ施設等	*
庄内支所 経済建設課	庄内支所経済建設課所管 公園等	*
庄内支所 経済建設課	庄内駅前トイレ	
頼田支所 市民窓口課	頼田支所	
頼田支所 経済建設課	頼田農産物等加工所・直売所	
頼田支所 経済建設課	上勢田内水排除施設	
頼田支所 経済建設課	頼田支所経済建設課所管 公園等	*

所管課	施設名	
教育総務課	児童センター、児童館等	*
教育総務課	頼田小学校	
教育総務課	立岩小学校	
教育総務課	飯塚東小学校	
教育総務課	菰田小学校	
教育総務課	飯塚小学校	
教育総務課	片島小学校	
教育総務課	伊岐須小学校	
教育総務課	八木山小学校	
教育総務課	庄内小学校	
教育総務課	内野小学校	
教育総務課	上穂波小学校	
教育総務課	大分小学校	
教育総務課	若葉小学校	
教育総務課	椋本小学校	
教育総務課	高田小学校	
教育総務課	飯塚第一中学校	
教育総務課	飯塚第二中学校	
教育総務課	二瀬中学校	
教育総務課	庄内中学校	
教育総務課	筑穂中学校	
教育総務課	穂波西中学校	
教育総務課	小中一貫校 鎮西校	
教育総務課	小中一貫校 穂波東校	
教育総務課	小中一貫校 頼田校	
教育総務課	小中一貫校 幸袋校	
教育総務課	旧飯塚第三中学校	
学校給食課	各学校内給食調理室(各学校内)	*
生涯学習課	庄内生活体験学校	
生涯学習課	いづかコミュニティセンター	
生涯学習課	ちほく図書館	
生涯学習課	頼田図書館	
生涯学習課	庄内図書館	
生涯学習課	穂波図書館	
文化課	飯塚市歴史資料館	
文化課	旧伊藤藤右衛門邸	
文化課	旧松喜醤油屋	
文化課	川島古墳公園	
文化課	小正西古墳公園	
文化課	立岩遺跡収蔵庫	
文化課	筑穂文化財プレハブ	
文化課	文化会館(コスモスモン)	
企業管理課	穂波庁舎(2階 企業局執務室)	
企業管理課	飯塚市立病院	
上下水道施設課	岩崎浄水場	
上下水道施設課	頼田共同浄水場	
上下水道施設課	太郎丸浄水場	
上下水道施設課	長尾浄水場	
上下水道施設課	明星寺浄水場	
上下水道施設課	頼田浄水場	
上下水道施設課	津原浄水ポンプ場	
上下水道施設課	高雄ポンプ場	
上下水道施設課	終末処理場	
上下水道施設課	片島ポンプ場	
上下水道施設課	殿瀧汚水中継ポンプ場	
上下水道施設課	露切汚水中継ポンプ場	
上下水道施設課	鶴三橋ポンプ場	
上下水道施設課	目尾汚水中継ポンプ場	
上下水道施設課	東町雨水ポンプ場	
上下水道施設課	芦原雨水ポンプ場	
上下水道施設課	下三緒汚水中継ポンプ場	

所管課	施設名
契約課	公用車
男女共同参画推進課	公用車
医療保険課	公用車
子育て支援課	公用車
高齢者介護課	公用車
都市計画課	公用車
穂波支所 経済建設課	公用車
筑穂支所 経済建設課	公用車
庄内支所 経済建設課	公用車
頼田支所 経済建設課	公用車
防災安全課	消防ポンプ車等

【備考】

- 記載内容は本計画R2.4.1時点の施設と所管課です。
- 温室効果ガス排出量の算定は、随時施設の更新状況を加味して実施します。
- *ががついている施設は複数あるため一括して記載しています。
- ががついている施設は今後、移管・廃止等により対象外となる施設です。

資料 2 排出係数一覧

(1) 二酸化炭素

燃料等	係数	備考
電気使用量	—	(※1)
重油使用量	2.71 kg-CO ₂ /L	
揮発油使用量	2.32 kg-CO ₂ /L	
灯油使用量	2.49 kg-CO ₂ /L	
軽油使用量	2.58 kg-CO ₂ /L	
LPG使用量	3.00 kg-CO ₂ /kg	
石炭コース使用量	3.17 kg-CO ₂ /kg	
都市ガス使用量	2.29 kg-CO ₂ /m ³	

(2) メタン

燃料等	係数	備考
灯油使用量	0.00035 kg-CH ₄ /L	
LPG使用量	0.0027 kg-CH ₄ /kg	ガス機関等(※2)
	0.00023 kg-CH ₄ /kg	家庭用機器(※3)
都市ガス使用量	0.0023 kg-CH ₄ /m ³	ガス機関等(※2)
	0.0019 kg-CH ₄ /m ³	家庭用機器(※3)
下水等の処理	0.00088 kg-CH ₄ /m ³	終末処理場
	0.038 kg-CH ₄ /m ³	し尿処理施設

(3) 一酸化二窒素

燃料等	係数	備考
灯油使用量	0.000021 kg-N ₂ O/L	
LPG使用量	0.000031 kg-N ₂ O/kg	ガス機関等(※2)
	0.0000046 kg-N ₂ O/kg	家庭用機器(※3)
都市ガス使用量	0.000027 kg-N ₂ O/m ³	ガス機関等(※2)
	0.0000039 kg-N ₂ O/m ³	家庭用機器(※3)
下水等の処理	0.00016 kg-N ₂ O/m ³	終末処理場
	0.00093 kg-N ₂ O/m ³	し尿処理施設

(4) 自動車に関すること(※4)

燃料等	種別	用途	二酸化炭素 (kg-CO ₂ /L)	メタン (kg-CH ₄ /km)	一酸化二窒素 (kg-N ₂ O/km)	HFC (kg-HFC/台)
ガソリン	軽自動車	乗用	2.32	0.00001	0.000022	-
		貨物		0.000011	0.000022	-
	小型	乗用		0.00001	0.000029	-
		貨物		0.000015	0.000026	-
	普通	乗用		0.00001	0.000029	-
		貨物		0.000035	0.000039	-
		定員11名以上		0.000035	0.000041	-
	特殊			0.000035	0.000035	-
軽油	小型	乗用	2.58	0.000002	0.000007	-
		貨物		0.000015	0.000009	-
	普通	乗用		0.000002	0.000007	-
		貨物		0.000015	0.000014	-
		定員11名以上		0.000017	0.000025	-
	特殊			0.000013	0.000025	-
自動車台数			-	-	-	0.01

【備考】

(※1) 電気使用量の排出係数については、電気事業者別排出係数(政府及び地方公共団体実行計画における温室効果ガス総排出量算定用)を用います。

(※2) ガス機関等とは、定置式のガス機関又はガソリン機関で非常用発電機等をいいます。

(※3) 家庭用機器とは、こたろ、湯沸かし器、ストーブ等の機器で燃料を使用するものをいいます。

(※4) 自動車の走行に関しては、二酸化炭素は使用燃料量、メタンと一酸化二窒素は走行距離、HFC(ハイドロフルオロカーボン)については、台数よりそれぞれの排出量を計算します。

第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
第2版

令和2年4月

発行：飯塚市 市民環境部 環境整備課
〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号
電話：0948-22-5500 FAX:0948-21-2066
E-mail：k-seibi@city.iizuka.lg.jp
URL：http://www.city.iizuka.lg.jp

第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
温室効果ガス削減に向けた取組について

取組内容	項目
1 会議室等を利用する際に、冷暖房の設定温度を運転基準（夏季 28℃、冬季 19℃）のとおりに設定し、使用終了時は空調を停止して退出する。	★
2 ブラインドやカーテンの開閉によって、日射の調整を実施する。	★
3 夏季はクールビズ（ノーネクタイ・夏の軽装）、冬季はウォームビズ（重ね着）に取り組む。	★
4 冬季以外において、更衣室や給湯室等での温水の利用を控える。また、使用する際は、使用目的に適した温度に調整する。	☆
5 細分化された照明スイッチを活用し、残業時は不必要な照明を消灯する。 【参考】 1個の照明スイッチで大空間の照明を点灯する場合、不必要な範囲の照明も点灯され、その分の照明エネルギーが消費されます。一方、細分化された照明スイッチを活用すると必要なエリアのみの点灯が可能になるため、照明の電気使用量を削減することが可能になります。	■
6 廊下等の打ち合わせスペースにおいて、自然光で支障がない場合に照明の使用を控える。	■
7 階段の利用を心がけ、エレベーターの利用では「3 UP 4 DOWN」を実施する。 ※個人の体調や荷物の量により利用を判断。	□
8 退庁や使用後は、身の回りの不要な機器の電源 OFF を確認する。 ※緊急用機材や FAX 併用になっているコピー機等は対象外。	●
9 近距離の用務では、公用自転車を利用もしくは徒歩で移動する。	○
10 公用車を運転する際はエコドライブ（ふんわりアクセル・無駄な減加速をしない）に努め、荷物の搬入時にはアイドリングストップを行う。 【参考】 「ふんわりアクセル」とは、穏やかにアクセルを踏んで発進すること（最初の5秒で時速20km程度が目安）で、実行することで燃費が10%程改善すると言われています。	○
11 文書や資料を印刷する際には可能な限り両面印刷を行う。また、庁内における文書の授受について、庁内 LAN 及び全庁共有フォルダの利活用により紙使用量の削減を行う。	◆
12 マイ〇〇（マイバック、マイボトル、マイ箸、マイ弁当）を実施する。 【参考】 マイ〇〇運動は、使い捨て容器ごみ等の削減から「ごみを出さない」ことに繋がります。排出されてしまったごみをごみ処理場で処理する際に、地球温暖化の原因となる温室効果ガスが排出されるため、ごみを減らすことは地球温暖化対策の一つとなります。	◇
13 消耗品は詰め替えタイプを使用し、購入する際は簡易包装の物を選択したり、買い物袋を断る。	◇
14 不要品や一度利用した物について、再利用先や再利用方法を検討し、資源の有効活用に取り組む。	▲
15 商品を購入する際は、環境配慮物品であることや環境負荷が出来るだけ少ない環境配慮製品を購入する。	△

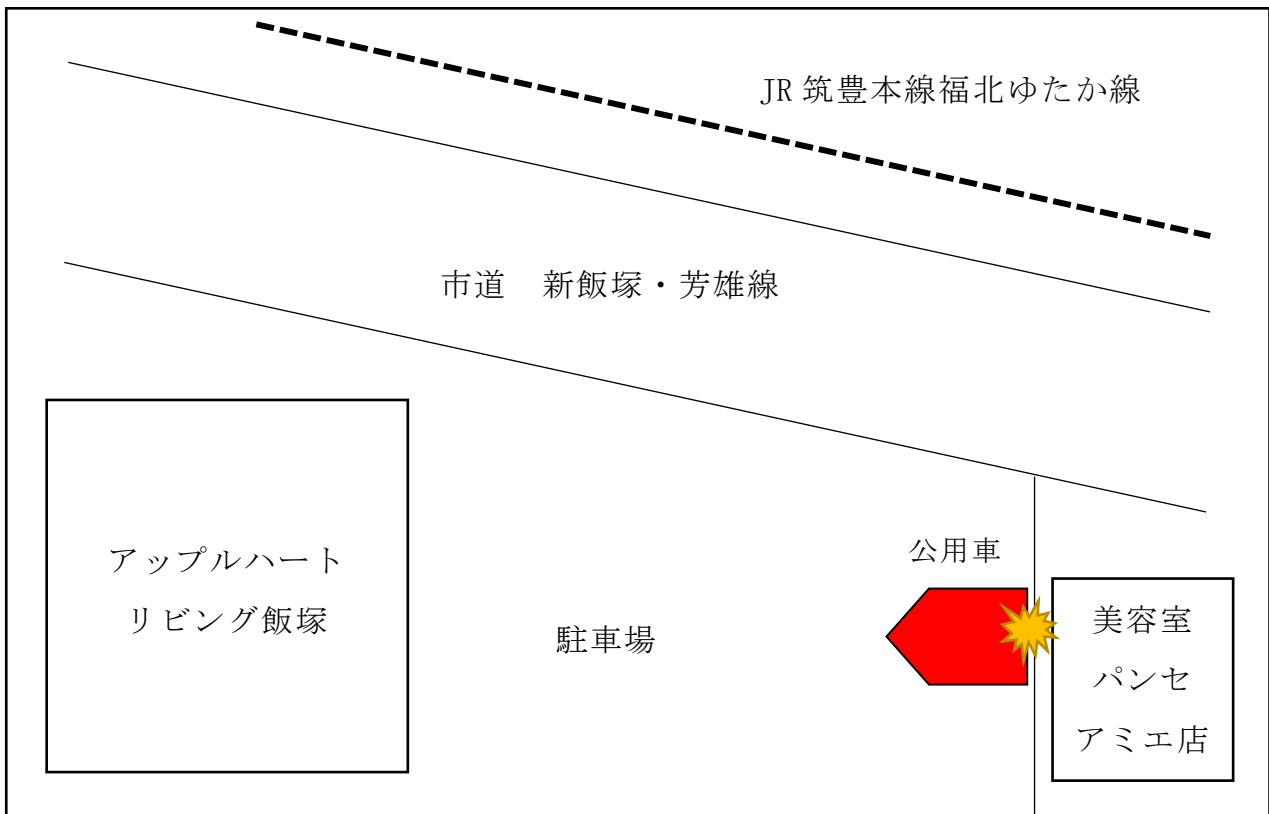
【項目】

- ★：空調 ☆：給排水・給湯 ■：照明 □：昇降機 ●：事務機器 ○：公用車
◆：省資源の推進 ◇：廃棄物の排出抑制 ▲：リサイクルの促進 △：グリーン購入の推進

公用車による交通事故発生 の 報告について

1. 事故発生日時：令和2年6月8日（月）午前9時27分頃
2. 事故発生場所：飯塚市芳雄町地内
アップルハートリビング飯塚駐車場内
3. 公用車登録番号：筑豊800さ3657（環境対策課所管車両）
4. 事故の概況：
環環境対策課職員がアップルハートリビング飯塚に粗大ごみ収集へ行き、駐車後、収集のため車両を離れたところ、サイドブレーキを確実にかけておらず、車両が動き出し駐車場のフェンスに接触しフェンス土台を損傷させたもの。
5. 損害賠償額：示談交渉中

事故現場見取図



新型コロナウイルス感染症対策の 対策経過及び対策事業実施状況報告

(添付資料)

資料1 新型コロナウイルス感染症への対策経過

資料2 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

1 新型コロナウイルス感染症への対策経過

資料1

日付	名称	内容	国の動向
令和2年1月28日	初めての国内感染者の確認		
令和2年1月29日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)警戒室設置		
令和2年1月30日	新型コロナウイルス感染症警戒対策会議	<ul style="list-style-type: none"> ○感染状況の報告 ○対応状況及び今後の対応策 <ul style="list-style-type: none"> ・「国、県からの情報の共有」及び「関係団体・所管施設への周知」 ・各課への対応依頼 	新型コロナウイルス感染症対策本部設置 ・新型コロナウイルス感染症の指定感染症等への指定 【政令制定・改正】 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令(※)令和2年1月28日公布(公布の日から起算して10日を経過した日(2/7)から施行)→2/1へ前倒し
令和2年2月20日	新型コロナウイルス感染症警戒対策会議	<ul style="list-style-type: none"> ○感染状況の報告 ○対応状況及び今後の対応策 <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大の防止(市民・職員対応) ・感染拡大に備えた体制の整備 	
	県内での感染者2名の確認		
	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策四役会議	<ul style="list-style-type: none"> ○飯塚市新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部設置 ○県内での感染確認報告 ○対応状況及び今後の対応策 ○感染防止に向けた行事・イベント対応基準 	
	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部設置		
	新型コロナウイルス感染症部長会議	<ul style="list-style-type: none"> ○県内での感染確認報告 ○対応状況及び今後の対応策 ○感染防止に向けた行事・イベント対応基準 	
令和2年2月26日			新型コロナウイルス感染症対策本部(第14回) ・国内のスポーツ・文化イベントについて2週間、中止・延期・規模縮小などを要請

日付	名称	内容	国の動向
令和2年2月27日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第1回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市民への情報提供 ○予防・まん延防止策 ○市内感染者発生等を想定した対応・準備検討 ○市主催イベントの原則中止または延期 ○市内施設利用の自粛要請(利用料金の返金) ○民間施設への感染対策の徹底要請 ※上記3件は、2月27日から3月16日までの対応	新型コロナウイルス感染症対策本部(第15回) ・全国の小中高校と特別支援学校に3月2日から春休みに入るまで臨時休校するように要請
令和2年2月28日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第2回】	<ul style="list-style-type: none"> ○飯塚市立小中学校における対応 <ul style="list-style-type: none"> ・3月2日から3月24日まで臨時休校 ・小学校休校に伴う児童クラブの臨時開設 ・企業・事業所への従業員等休暇取得配慮要請 	
令和2年3月1日			新型コロナウイルス感染症対策本部(第16回) ・スポーツジム、屋形船、ビュッフェスタイルの会食、雀荘、スキーのゲストハウス、密閉された仮設テントなどでは、一人の感染者が複数に感染させた事例があると報告
令和2年3月3日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第3回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市内トレーニング室の利用中止(6施設) <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月5日から令和2年3月16日まで ○市内の妊娠中の人へのマスクの配布(里帰りも対象) <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月5日から 	
令和2年3月4日	新型コロナウイルス感染症に係る関係者会議	<ul style="list-style-type: none"> ○県・医療関係者との今後の対応について <ul style="list-style-type: none"> ・嘉穂鞍手保健福祉環境事務所、飯塚医師会、飯塚病院、市立病院 	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年3月6日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第4回】	<ul style="list-style-type: none"> ○国内の感染状況 ○市の今後の対応方針 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館学習室の利用休止について ・飯塚館学習室 <ul style="list-style-type: none"> 制限期間:3月7日から3月8日まで 休止期間:3月10日から3月16日まで ・ちくほ館学習室 <ul style="list-style-type: none"> 休止期間:3月7日から3月16日まで 	
令和2年3月10日			<p>新型コロナウイルス感染症対策本部(第19回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的なスポーツや文化イベントの実施自粛要請について、今後おおむね10日間の延長 ・3月19日頃を目途に、これまでの対策の効果について判断を示す
令和2年3月11日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第5回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市主催イベント等の原則中止または延期 ○施設利用の自粛要請 ○市内トレーニング室の利用休止 ○飯塚市立図書館学習室の休止 ※上記4件は、期間の終わりを3月16日から3月24日に延長 ○臨時休校期間以降の学校の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・出校日の設定:3月25日~3月27日 <ul style="list-style-type: none"> 目的:春休みの過ごし方の確認と次年度に向けての準備 ・授業時数の確保 <ul style="list-style-type: none"> 臨時休校で未履修となった学習内容を翌年度の学年で履修 夏休み期間を活用して授業時数を確保する予定 	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年3月20日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第6回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市主催イベント等の原則中止または延期 ○施設利用の自粛要請 ※上記2件は、期間の終わりを3月24日から3月31日に延長 ○市内トレーニング室、飯塚市立図書館学習室 ※密閉空間、密集場所、密接場面などクラスター(集団)感染発生リスクの高い状況を必ず回避して、3月25日から利用開始 ○臨時休校期間以降の学校の対応 ・4月6日始業式に向けて準備を進める 	<p>新型コロナウイルス感染症対策本部(第21回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦3つの条件が同時に重なるような場を避ける行動の回避 ◦臨時休校については、新学期を迎える学校の再開に向けて、具体的な方針を提示する。 ◦全国規模の大規模イベント等の開催については、主催者がリスクを判断して慎重な対応を求める。主催者がこれを踏まえた判断を行う場合には、感染対策のあり方の例を参考にすること。
令和2年3月24日	市内陽性患者2名発生 ・30代男性とその妻30代 ・子供1名は陰性(3月25日判明)		
令和2年3月25日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第7回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市内陽性患者2名発生の状況報告 ○3月20日決定事項の再確認 	
	市長記者発表(14時～)	○市内陽性患者2名の発生を受けての記者発表	
令和2年3月28日			○新型コロナウイルス感染症対策基本的対処方針公表
令和2年3月30日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第8回】	<ul style="list-style-type: none"> ○市主催のイベント等について ・参加者が不特定多数であるイベント等は中止または延期 ・参加者が特定可能であっても、おおむね30人以上となるイベント等は中止または延期 ・開催の場合は開催責任者が連絡先を明記した参加者リストを作成し、参加者を特定する取組 ※4月1日から4月14日までの対応 ○市主催以外のイベント等について ・開催の場合は開催責任者が連絡先を明記した参加者リストを作成し、参加者を特定できるように要請 ※4月1日から4月14日までの対応 ○施設利用の自粛要請及び利用料の返金の期間延長 ※4月1日から4月14日までの対応 ○施設の利用について ・連絡先を明記した利用者リストを作成し、利用者が特定できるようにする。 ※4月1日から4月14日までの追加対応 	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年4月2日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第9回】	<ul style="list-style-type: none"> ○書面会議 ○新型コロナウイルス対応タイムライン(行動計画) <ul style="list-style-type: none"> ・市内での感染状況における段階ごとの市の対応 ○市立小中学校の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る今後の対応(4月1日現在) <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業等に関する考え方 ・通常の授業実施上の注意点 ・修学旅行と運動会(体育会) ○新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園する場合の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児が感染した場合、保育士が感染した場合など4ケースについての臨時休園等の考え方 	
令和2年4月3日	市長記者発表(10時～)	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス対応タイムライン(行動計画) ○市立小中学校の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る今後の対応(4月1日現在) ○新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園する場合の考え方 	
令和2年4月7日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第10回】	<ul style="list-style-type: none"> ○国内・市内の感染状況 ○飯塚市新型インフルエンザ等対策本部組織体制 ○緊急事態宣言が出た場合の飯塚市の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・事前準備の確認等 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の緊急事態宣言(17時30分過ぎ) <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県(7都府県) ・対象期間:4月7日～5月6日 ○「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」閣議決定 ○福岡県の緊急事態措置(22時ごろ) <ul style="list-style-type: none"> ・国の緊急事態宣言を受け、県知事が措置を発表
令和2年4月8日	新型インフルエンザ等(新型コロナウイルス感染症)対策本部会議【第11回】	<ul style="list-style-type: none"> ○国内・市内の感染状況 ○緊急事態宣言に対する市の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の対応状況 ・特措法第34条第1項に基づき、「飯塚市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置 	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年4月8日	市長記者会見(13時～)	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急事態宣言に基づく飯塚市の対応 ・防災行政無線の活用について ・市主催イベント等について ・市主催以外のイベント等について ・市民利用型公共施設について ・市立小中学校について ・児童クラブについて ・保育所、こども園、幼稚園について ・総合窓口の設置について ・行政アドバイザーの設置について 	
令和2年4月10日	議会代表者会議	○全員協議会での対応について協議・説明	
令和2年4月13日	総合電話窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ○場所:本庁 3階 301会議室 ○期間:終期末定 ○時間:8時30分～17時15分(土日祝日を除く) ○回線数:4回線(内線1386～1389) ○FAX:22-5754(耳の不自由な方の対応) ○体制:5～6人(関係各課から応援) 	
令和2年4月14日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第12回】	<ul style="list-style-type: none"> ○県内・市内の発生状況等について ○全員協議会の対応について ○各部からの報告 ・生活支援臨時給付金(仮称)について ・地域経済の状況等について ・指定管理者制度導入施設への影響について ・市職員のサービスの取扱等について ・登園自粛のお願い ○全員協議会の議員確認事項への回答について ○対策本部の体制見直しについて ○緊急事態宣言後の各部署の課題・問題等について ○その他(総合電話窓口など) 	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年4月14日	市長記者会見(13時～)	○保育所等の登園自粛のお願い ○地域経済の活性化について	
	市内陽性患者1名発生 ・30代女性(飯塚市2例目と同一人物)		
令和2年4月15日	議会全員協議会 (15時～17時)	○新型コロナウイルス感染症への対応について ・市民協働部、経済部、福祉部から説明	
令和2年4月16日			○緊急事態宣言(区域変更) ・対象区域:全都道府県 ・対象期間:4月16日～5月6日 ※4月7日に対象となった7都府県は4月6日～5月6日 ※特定警戒都道府県の設定(以下の13都道府県) 東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、 千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、 京都府、兵庫県、福岡県
令和2年4月17日	市内陽性患者1名発生 ・10代男性(福岡県内397例目(福岡市224例目)、福岡県内398例目(福岡市225例目)、 福岡県内399例目(福岡市226例目)の接触者)		
令和2年4月21日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第13回】	○国内の発生状況等について ○市の独自施策について ○教育関連の対策について ○議員確認事項の回答(案)について ○今後のスケジュールについて ○各部局からの連絡事項について	
令和2年4月22日	市内陽性患者1名発生 ・70代男性(患者416例目(50代、男性)の接触者)		

日付	名称	内容	国の動向
令和2年4月24日	議会全員協議会 (15時～17時)	○新型コロナウイルス感染症に対する市の独自施策について ・行政経営部、経済部、福祉部、市民協働部から説明	
令和2年4月28日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第14回】	○国内の発生状況について ○市の独自施策について (1)市長記者会見資料 (2)今後のスケジュール等 ○特別定額給付金について ○指定管理委託料の取扱について ○福岡県からの職員派遣の依頼について ○5月7日以降の市主催イベント等について ○各部局からの連絡事項について (1)自治会回覧・全戸配布の考え方 (2)ふるさと納税における新型コロナウイルス感染症対策支援 (3)郵便等の申請に関する調査結果 ○その他	
令和2年4月28日	市長記者会見(14時～)	○ゴールデンウィーク中の対応のお願い ○市独自施策	
	市長メッセージ	○市ホームページに市長メッセージを動画配信	
令和2年4月30日	マスコミ公表	○5月7日以降の市主催イベント等の取扱について	
令和2年5月1日	各種対策室の設置	○生活資金相談窓口(社協との共同設置) ○経済支援相談窓口	
	特別定額給付金	○電子申請受付開始	
	マスコミ公表	○総合電話窓口の臨時開設 ○生活資金相談窓口の開設 ○経済支援相談窓口の開設 ※ゴールデンウィーク中の開設(5/2～5/6)	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年5月4日			<p>○緊急事態宣言(期間延長)</p> <p>・対象期間:4月16日～5月31日</p> <p>※4月7日に対象となった7都府県は4月6日～5月31日</p> <p>※特定警戒都道府県の設定(以下の13都道府県)</p> <p>東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策基本的対処方針(変更) 「新しい生活様式」の実践例公表</p>
令和2年5月5日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第15回】	<p>○国内の発生状況等</p> <p>○緊急事態宣言の延長に伴う対応について</p> <p>(1)小中学校</p> <p>○各部局からの連絡事項について</p> <p>(1)対策事業の予算</p> <p>(2)地方税法改正概要</p> <p>(3)避難対策</p> <p>(4)特別定額給付金等の進捗状況</p> <p>(5)PCR検査体制</p> <p>(6)各窓口の受付状況</p>	
令和2年5月11日	コールセンター設置	特別定額給付金コールセンター開設	
令和2年5月12日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第16回】	<p>○国内の発生状況について</p> <p>○対策本部組織体制について</p> <p>○収束期における今後の対応について</p> <p>○各部局からの連絡事項について</p> <p>(1)市税・使用料等の猶予・減免状況</p> <p>(2)審議会等の委員報酬等の取扱方針</p> <p>(3)市内3大学の対応(休校等の状況)</p> <p>(4)図書館再開行動計画</p> <p>(5)福祉部関連事業進捗状況</p> <p>(6)各種窓口の受付状況</p>	

日付	名称	内容	国の動向
令和2年5月14日			○緊急事態宣言(区域変更) ・対象区域:北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、京都府 ※福岡県を含む39県で緊急事態宣言解除
令和2年5月15日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第17回】	○緊急事態宣言解除後の対応方針について ○飯塚医師会地域外来・検査センターの開設について ○各部局からの連絡事項について	
令和2年5月15日	飯塚医師会地域外来・検査センター開設に関する記者会見	○概要説明(医師会)	
	市長記者会見	○緊急事態宣言解除後の飯塚市の対応	
令和2年5月18日	対策室の設置等	○新型コロナウイルス対策室の設置 ○総合電話窓口の廃止	
	地域外来・検査センターの開設	○飯塚医師会地域外来・検査センター開設 ・設置主体:飯塚医師会 ・開設日時:平日(14時~16時)	
令和2年5月19日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第18回】	○国内の発生状況等について ○緊急対策事業について ○公共施設の対応について ○各部局からの連絡事項 (1)福祉部関連事業進捗状況 (2)出席停止と臨時休業についての教育委員会の考え方 (3)各種窓口の受付状況	
令和2年5月21日			○緊急事態宣言(区域変更) ・対象区域:北海道・東京・神奈川・埼玉・千葉 ※大阪・京都・兵庫の緊急事態宣言解除
令和2年5月25日			○緊急事態解除宣言

日付	名称	内容	国の動向
令和2年5月26日	新型コロナウイルス感染症対策本部会議【第19回】	<ul style="list-style-type: none"> ○国内の発生状況等について ○収束期における対応(案)について ○各部局からの連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> (1)特別休暇(健康管理休暇)の取得 (2)職場内での行動ルール (3)福祉部関連事業進捗状況 (4)寄附の状況 (5)PCR検査センターの検査状況 (6)各種窓口の受付状況 ○措置法に基づく対策本部廃止後の本市本部体制のあり方 	

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料2

1. 飯塚市の独自事業

① 事業継続と雇用維持の応援の視点

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課
事業継続応援事業	国及び福岡県の融資制度（市が指定する11事業）を活用した事業者（大企業を除く）に対し、事業の継続と雇用の維持を応援するため、応援金30万円を交付する事業。	①申請件数 564件 ②支給決定額 169,200千円	経済対策室
事業継続応援貸付事業	売上が前年同月比で5%以上減少した市内事業者（全業種、法人、個人事業主）に対し、事業の継続と雇用の維持を応援するため、実質無利子・無担保で融資する事業。	①申請件数 42件 ②融資決定件数 0件 ③融資額 0件 ※6月1日から申請受付開始	経済対策室

② 市民生活維持の視点

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課
再就職（再雇用）応援事業（拡充）	解雇や雇止め（派遣業務）により職を失った方に、IT等の研修を受けていただき、新型コロナウイルス対策等で事務量が増加している市の職員等として業務に従事し、再就職（再雇用）を応援。併せて、アルバイト先の減少で飯塚市での暮らしに不安を抱える学生を支援。	①失業者 4名 ②大学生 28名	経済対策室
緊急雇用創出事業	職を失った方等を会計年度任用職員として採用し、雇用を創出（延べ雇用月数 135月分）	①失業者 3名	経済対策室
ひとり親家庭等応援事業	新型コロナウイルス感染症予防対策による勤務先の休業や学校の休校、保育所登園自粛等が要請されたことにより、勤務できないなどの理由で経済的に厳しい状況が想定されるひとり親家庭等を応援。	①対象者数 1,486名 ②支給額 74,300千円	子育て支援課

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料2

③市民生活維持のため活動を継続している事業所の人々への応援の視点

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課
医療施設従事者に対する 応援事業	市民のいのちと健康を守るため、感染のリスクにさらされるなど 厳しい勤務状況が続く中、一人でも多くの患者を救おうと、医療 の最前線で日々懸命に努力されている医療従事者に感謝し、応援 金を交付。	①申請状況 対象施設 279施設 申請済施設 248施設 延べ申請件数（個人） 2,768件 ②決定件数 延べ決定件数（個人） 2,718件 ③決定額 81,540千円 ④支給額 21,390千円 (参考) 決定済分支払予定 6/11支出 17,070千円 6/18支出 26,100千円 6/25支出 16,980千円	健幸・ スポーツ課
保育施設従事者、児童クラブ 従事者に対する応援事業	緊急事態宣言下においても児童や乳幼児の子育て支援環境の維持 と保護者の働く機会を確保したい本市の要望に応え、子どもたち のいのちと健康を守るため通常業務に加え、クラスターを発生さ せないための徹底した感染防止に取り組んでいる保育施設従事 者、児童クラブ従事者に感謝し、応援金を交付。	保育施設従事者 ①申請状況 5/14 申請書兼請求書受信中 ②決定件数 46件（852名） ③支給額 25,560千円	子育て支援課
		児童クラブ従事者 ①申請状況 5/15 申請兼請求受理 5/28 代表あて一括支払済 ②決定件数 1件（117名） ③支給額 3,510千円	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料2

④経済活動再開・地域経済回復の視点

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課
IT導入等応援補助事業	事業の継続、再開を目的に生産性の向上や業務転換等に積極的に取り組む市内企業が、本市が指定する国及び福岡県の補助事業を活用した際に事業者負担額の一部を補助。	6/4 補助金交付要綱の告示 6/4 募集開始 ①申請状況 0件 ②問い合わせ状況 3件 (参考) 国の交付決定 計8件 ものづくり補助金 3件、IT導入補助金 2件、 持続化補助金 3件	産学振興課

⑤市民生活再開の視点

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課
市民生活を支える福祉事業所の感染症対策応援事業	緊急事態宣言解除後、通常の福祉サービスを提供する環境を整えるために、市内の介護・障がい福祉サービス事業所が行う徹底した感染症対策を応援。	介護サービス事業所及び高齢者施設等 ①申請書発送状況 6/8発送（428事業所） ②申請状況 19件	高齢介護課
		障がい福祉サービス事業所 ①申請書発送状況 6/8 発送（157事業所） ②申請状況 7件	社会・障がい者福祉課

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料2

⑥相談体制の充実

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	担当課														
個人向け生活資金相談窓口の開設（市社協と共同設置）	<p>業務内容</p> <p>① 緊急小口資金（貸付）県社協事業に関すること</p> <p>② 総合支援資金（貸付）県社協事業に関すること</p> <p>③ 生活保護申請相談</p> <p>④ 自立支援相談</p> <p>⑤ 母子父子寡婦福祉資金（貸付）に関する相談</p> <p>⑥ 住居確保給付金（給付）・ライフレスキュー（給付）・フードバンク（現物給付）に関すること 他</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①緊急小口資金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>②総合支援資金</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>③生活保護申請相談</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>④自立支援相談</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑤母子父子寡婦福祉資金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>⑥住居確保給付金</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	相談区分	件数	①緊急小口資金	407	②総合支援資金	526	③生活保護申請相談	0	④自立支援相談	1	⑤母子父子寡婦福祉資金	2	⑥住居確保給付金	6	生活支援課
相談区分	件数																
①緊急小口資金	407																
②総合支援資金	526																
③生活保護申請相談	0																
④自立支援相談	1																
⑤母子父子寡婦福祉資金	2																
⑥住居確保給付金	6																
事業者向け経済支援相談窓口の開設	<p>業務内容</p> <p>事業所、個人事業主に対する国・県及び市の施策に関する情報の提供と相談</p> <p>① 国、県、市の経済対策に関する相談</p> <p>② 事業継続応援事業の説明・受付・処理</p> <p>③ 事業継続応援貸付事業の説明・受付・処理 他</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セーフティネット</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>事業継続応援金</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>市融資</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>国持続化給付金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,632</td> </tr> </tbody> </table>	相談区分	件数	セーフティネット	1,897	事業継続応援金	1,102	市融資	320	国持続化給付金	222	その他	1,091	合計	4,632	経済対策室
相談区分	件数																
セーフティネット	1,897																
事業継続応援金	1,102																
市融資	320																
国持続化給付金	222																
その他	1,091																
合計	4,632																
大学生応援相談窓口の開設	飯塚市での暮らしに不安を抱える学生を応援するため、つなぐカフェ@飯塚との連携のもとアルバイトをはじめ各種相談対応の窓口を開設。	<p>①相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つなぐカフェ@飯塚 0件 ・飯塚市産学振興課 0件 	産学振興課														
社会保険労務士による無料相談窓口の開設	雇用の維持に取り組む事業者を応援するため、社会保険労務士による雇用関係手続き及び労務管理等の無料相談窓口を開設。	<p>①相談件数 8件 （小売業、製造業、運送業他）</p> <p>②相談内容：雇用調整助成金について</p>	経済対策室														

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料2

⑦その他

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	
納税の猶予制度や使用料の減免制度	猶予・減免	件数	税務課 医療保険課 高齢介護課 住宅課 企業管理課
	市税・国民健康保険税の支払いの猶予	24	
	後期高齢者医療保険料の猶予	0	
	国民健康保険税の減免	0	
	国民健康保険、後期高齢者医療制度の一部負担金の減免	0	
	介護保険料の猶予	0	
	介護保険料の介護保険一部負担金の減免	0	
	市営住宅の使用料の減免	2	
	水道料金、下水道使用料の支払い期限の延長（猶予）	10	
国民健康保険における傷病手当金	国民健康保険被保険者で被用者である方について、新型コロナウイルス感染症に感染した、又は感染の疑いのある方に対する傷病手当金	①申請状況 0 ②決定件数 0 ③支給額 0	医療保険課

2. その他事業 ※市が窓口となっている事業

事業名	概要	実施状況（6月10日現在）	
特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援等を目的として、国民1人あたり10万円を給付するもの。	①支給対象世帯数 62,591世帯 ②受付世帯数 58,992世帯 ③給付済世帯数 19,185世帯 ④支給額 4,192,600千円 ※6月25日支給分までの支給処理の状況 累計 ・給付処理済世帯数 58,893件	特別定額給付金対策室
子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ子育て世帯の生活を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、対象児童1人あたり1万円を給付する。	①給付済世帯数 8,630世帯 ②支給額 152,480千円	子育て支援課